

令和5年11月調査

土地問題に関する国民の意識調査

国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課

目 次

土地問題に関する国民の意識調査

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	5
1	身近に感じる土地問題などについて	5
(1)	身近に感じる土地問題（問1）	5
(2)	空き地を問題と感じる理由（問2）	8
(3)	地域に管理不全状態の土地があるか（問3）	11
(4)	地域に管理不全状態の土地があることで迷惑に感じているか（問3-1）	13
2	住居の所有・形態・立地等について	14
(1)	住まいの立地に重視するもの（問4）	14
(2)	現住居の永住意向（問5）	21
(3)	住み替える理由（問5-1）	24
(4)	住み替える場合に希望する地域（問5-2）	27
(5)	所有と賃借の志向（問6）	30
(6)	土地・建物を両方とも所有したい理由（問6-1）	34
(7)	借地で構わない理由（問6-2）	38
3	土地に関わる情報の提供・利用について	39
(1)	不動産取引時に参考にしてしている情報（価格情報）（問7）	39
(2)	不動産取引時に参考にしてしている情報（ハザードマップ等の非価格情報）（問8）	41
(3)	ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無（問8-1）	43
(4)	不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否（問9）	44
(5)	不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由（問9-1）	46
(6)	不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え（問10）	48
(7)	不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え（問11）	50
(8)	土地所有者情報の開示の是非（問12）	52
(9)	開示をよしとする理由（問12-1）	54
(10)	開示を非とする理由（問12-2）	55
(11)	開示をよしとする主体（問12-3）	58
(12)	空き家・空き地バンクの認知度（問13）	60
(13)	空き家・空き地バンクの活用意向（問13-1）	63
4	土地の所有・利用・売買等について	66
(1)	土地の所有の有無（問14）	66
(2)	登記を行っていない土地の有無（問14-1）	69

(3) 登記を行っていない理由（問 14-2）	70
(4) 単独所有か共有地か（問 14-3）	71
(5) 自宅以外の所有地の取得経緯（問 14-4）	73
(6) 自宅以外の所有地の現況（問 14-5）	75
(7) 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法（問 14-6）	77
(8) 自宅以外の所有地（未利用地）の現況（問 14-7）	79
(9) 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用の理由（問 14-8）	80
(10) 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担（問 14-9）	82
(11) 土地の管理の方法（問 14-10）	84
(12) 土地の管理の内容（問 14-11）	85
(13) 土地の管理の頻度（問 14-12）	86
(14) 管理に要する費用（問 14-13）	87
(15) 土地の管理水準（問 14-14）	88
(16) 土地の管理を行っていない理由（問 14-15）	89
(17) 土地・住宅の相続対応（問 15）	90
(18) 相続対応をしていない理由（問 15-1）	93
(19) 土地の所有意向（問 16）	95
(20) 土地を所有したい理由（問 16-1）	98
(21) 土地を所有したくない理由（問 16-2）	100
(22) 土地は有利な資産か（問 17）	102
(23) 土地を有利な資産と考える理由（問 17-1）	106
(24) 土地を有利な資産と考えない理由（問 17-2）	109
Ⅲ 調査票	111
Ⅳ 資料 国民意識調査結果の経年変化	131

〔本報告書を読む際の注意〕

- 1 Nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
なお、特に数字を示していない場合はN=1,579人（有効回収数）である。
- 2 標本誤差は回答者数（N）と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法（無作為抽出）を仮定した場合の誤差（95%は信頼できる誤差の範囲）は下表のとおりである。

回答の 比率 N	10% (又は 90%)	20% (又は 80%)	30% (又は 70%)	40% (又は 60%)	50%
1,579	±1.5	±2.0	±2.3	±2.4	±2.5
1,500	±1.5	±2.0	±2.3	±2.5	±2.5
1,000	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
500	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
100	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8

なお、本調査のように層化2段抽出法による場合は標本誤差が若干増減することもある。また、誤差には調査方法や回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差もある。

- 3 質問の種類を示す記号は次のとおりである。
M. A. : 1回答者が2以上の回答をすることができる質問（Multiple Answersの略）。
- 4 結果数値（%）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないことがある。
- 5 統計表等に用いた符号は次のとおりである。
0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの
— : 回答者がいないもの
* : 経年比較において、年度の調査項目に選択肢、または分類がないもの
- 6 本調査は平成5年度より調査員による個別面接聴取法で実施しているが、令和2年度調査以降は新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、調査員と調査対象の方との接触を回避するため、郵送法で実施している。調査手法が過去の調査手法とは異なるため、過去の調査結果との単純比較は行っていないが、一部の項目で過去の調査結果に言及している場合がある。
- 7 本調査で用いた都市規模区分は次のとおりである。
大都市圏
東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村
大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村
名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村
地方圏
地方中核都市：東京圏・大阪圏・名古屋圏以外の政令指定都市
（札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）
その他の市町村：上記以外の市町村

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査の目的 土地問題についての国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

2 調査項目

- (1) 身近に感じる土地問題などについて
- (2) 住居の所有・形態・立地等について
- (3) 土地に関わる情報の提供・利用について
- (4) 土地の所有・利用・売買等について

3 調査対象

- (1) 母集団：全国の市区町村に居住する満18歳以上の者
- (2) 標本数：3,000人
- (3) 地点数：210地点（210市区町村）
- (4) 抽出法：層化2段無作為抽出法

抽出方法の実際は下記の通りである。

〔層化〕

① 全国の市区町村を、都道府県を単位として次の11地区に分類した。

（地区）

北海道地区＝北海道	（1道）
東北地区＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	（6県）
関東地区＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県	（1都6県）
北陸地区＝新潟県、富山県、石川県、福井県	（4県）
東山地区＝山梨県、長野県、岐阜県	（3県）
東海地区＝静岡県、愛知県、三重県	（3県）
近畿地区＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	（2府4県）
中国地区＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	（5県）
四国地区＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	（4県）
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	（4県）
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	（4県）

② 各地区においては、さらに都市規模によって次のように25分類し、それぞれを第1次層として、計65層とした。

○大都市（各都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）

○人口20万人以上の市（大都市を除く）

○人口10万人以上20万人未満の市

○人口10万人未満の市

○町 村

（注）ここでいう市とは、令和5年4月1日現在市制施行の地域である。

〔標本数の配分及び調査地点数の決定〕

地区・都市規模別各層における推定母集団の大きさ（令和5年1月1日現在の18歳以上人口）により3,000の標本数を比例配分し、各調査地点の標本数が概ね9～17になるように調査地点を決めた。

〔抽出〕

- ① 第1次抽出単位となる調査地点として、令和2年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
- ② 調査地点（調査区）の抽出は、調査地点数が2地点以上割り当てられた層については、

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{層における令和2年国勢調査時の18歳以上人口}}{\text{層で算出された調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当人数番目の者が含まれる調査区を抽出した。また、層内での調査地点数が1地点の場合には、乱数表により無作為に抽出した。

- ③ 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、令和2年国勢調査時の市区町村コードに従った。
- ④ 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲内（町・丁目・番地等を指定）で標本となる対象者が抽出できるように、抽出調査地点ごとに調査区抽出時に

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{調査地点における令和2年国勢調査時の18歳以上人口}}{\text{調査地点抽出標本数}}$$

を算出し、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。

〔結果〕

以上の抽出作業の結果得られた地区別標本数・調査地点数は次のとおりである。

地区・都市規模別標本数及び地点数 （注）（ ）内は地点数

大都市（各都市別）

東京都区部	226 (14)	浜松市	19 (2)
札幌市	48 (3)	名古屋市	54 (4)
仙台市	26 (2)	京都市	33 (2)
さいたま市	32 (2)	大阪市	64 (4)
千葉市	23 (2)	堺市	20 (2)
横浜市	90 (6)	神戸市	36 (3)
川崎市	36 (3)	岡山市	17 (1)
相模原市	17 (1)	広島市	28 (2)
新潟市	19 (2)	北九州市	22 (2)
静岡市	17 (1)	福岡市	37 (3)
		熊本市	17 (1)

層別対象数・地点数一覧

都市規模 地区	大都市	人口20万人 以上の市	人口10万人 以上の市	人口10万人 未満の市	町村	計
北海道	48 (3)	14 (1)	21 (2)	22 (2)	22 (2)	127 (10)
東北	26 (2)	54 (4)	22 (2)	70 (5)	37 (3)	209 (16)
関東	424 (28)	247 (15)	184 (11)	138 (9)	44 (3)	1,037 (66)
北陸	19 (2)	33 (2)	14 (1)	48 (3)	9 (1)	123 (9)
東山		24 (2)	18 (2)	54 (4)	20 (2)	116 (10)
東海	90 (7)	63 (4)	69 (5)	62 (4)	20 (2)	304 (22)
近畿	153 (11)	146 (9)	64 (4)	97 (6)	27 (2)	487 (32)
中国	45 (3)	33 (2)	45 (3)	36 (3)	13 (1)	172 (12)
四国		36 (3)	12 (1)	28 (2)	14 (1)	90 (7)
北九州	59 (5)	39 (3)	24 (2)	53 (4)	22 (2)	197 (16)
南九州	17 (1)	31 (2)	21 (2)	45 (3)	24 (2)	138 (10)
計	881 (62)	720 (47)	494 (35)	653 (45)	252 (21)	3,000 (210)

対象数（地点数）

4 調査時期 令和5年11月22日～令和6年2月5日

5 調査方法 郵送法（オンライン回答併用）

6 調査実施委託機関 一般社団法人 中央調査社

7 回収結果

(1) 有効回収数（率） 1,579人（52.6%）

(2) 調査不能数（率） 1,421人（47.4%）

－不能内訳－

宛先不明による返送	47	未返送	1299	白票	7
代理回答・記入不備	37	期間外	2	その他	29

8 標本構成

(1) 性別

総数	男性	女性
1,579	757	822
100.0%	47.9%	52.1%

(2) 年 齢

総 数	18～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1,579	31	56	72	78	99	99	120
100.0%	2.0%	3.5%	4.6%	4.9%	6.3%	6.3%	7.6%

50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
137	137	153	148	449
8.7%	8.7%	9.7%	9.4%	28.4%

(3) 職 業

総 数	自営業主				家族従業者			
	農林漁業	商工 サービス業	自由業	無回答	農林漁業	商工 サービス業	自由業	無回答
1,579	25	69	34	2	13	19	7	1
100.0%	1.6%	4.4%	2.2%	0.1%	0.8%	1.2%	0.4%	0.1%

雇 用 者					無 職				無回答
管理職	専門・ 技術職	事務職	労務職	無回答	主 婦 ・主 夫	学 生	そ の 他 の 無 職	無 回 答	
82	151	261	322	2	342	50	191	5	3
5.2%	9.6%	16.5%	20.4%	0.1%	21.7%	3.2%	12.1%	0.3%	0.2%

(4) 世帯構成

総 数	1 人 世 帯	夫 婦 の み の 世 帯	親 と 子 の 2 世 代 世 帯	親 と 子 と 孫 の 3 世 代 世 帯	そ の 他	無 回 答
1,579	246	441	729	123	39	1
100.0%	15.6%	27.9%	46.2%	7.8%	2.5%	0.1%

(5) 親との同居

総 数	自 分 の 親 と 同 居 し て い る	配 偶 者 の 親 と 同 居 し て い る	同 居 し て い な い	無 回 答
1,579	270	101	1199	9
100.0%	17.1%	6.4%	75.9%	0.6%

(6) 不動産の取引経験（複数回答）

総 数	不 動 産 を 買 っ た こ と が あ る	不 動 産 を 売 っ た こ と が あ る	現 在 不 動 産 の 売 買 を 考 え て い る	不 動 産 の 売 買 を し た こ と は な い	無 回 答
1,579	544	234	58	905	28
100.0%	34.5%	14.8%	3.7%	57.3%	1.8%

II 調査結果の概要

II 調査結果の概要

1 身近に感じる土地問題などについて

(1) 身近に感じる土地問題

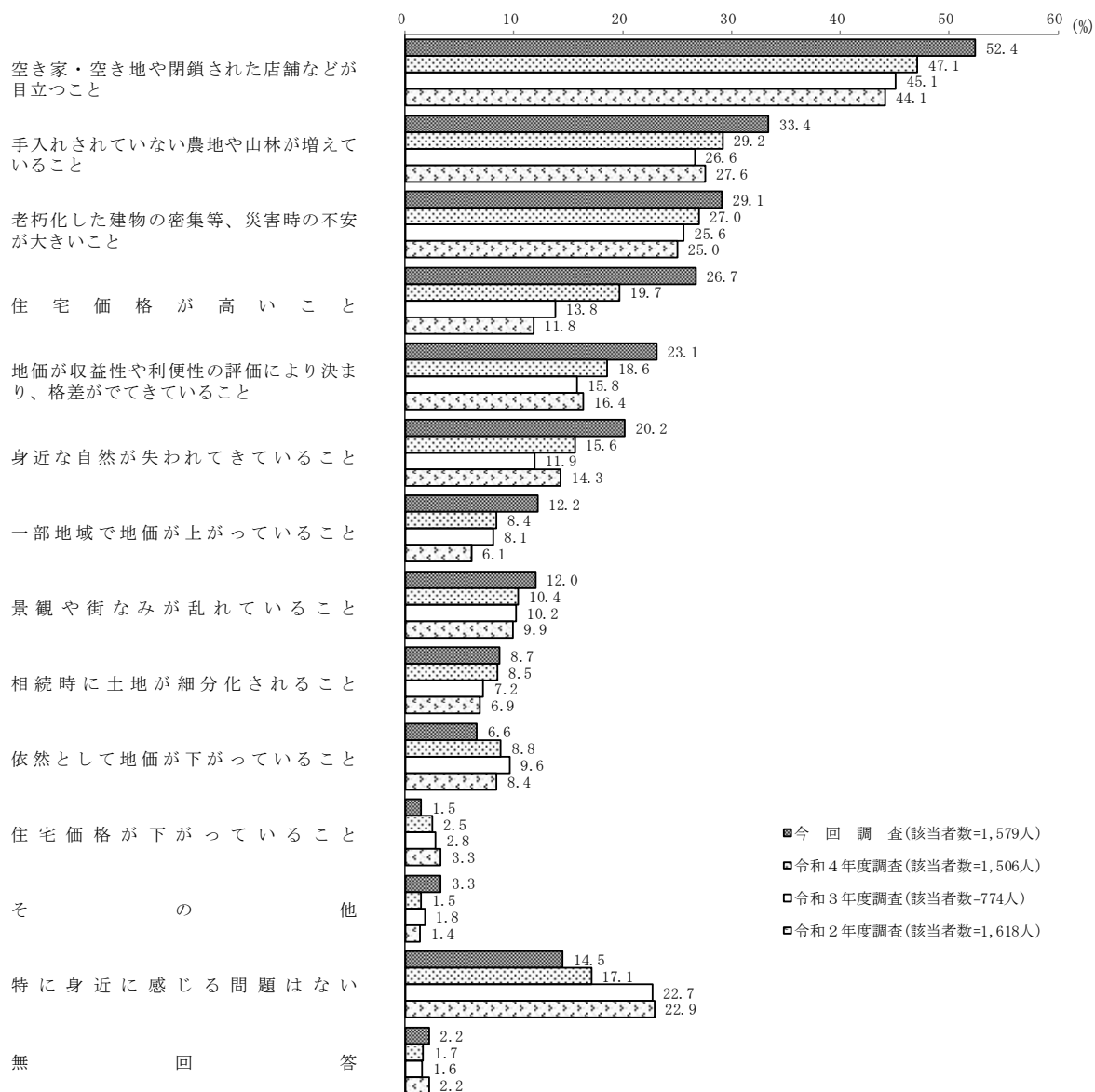
問1 あなたは、日頃、土地に関して身近に感じる問題がありますか。(M. A.)

日頃、土地に関して身近に感じる問題について聞いたところ、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合が52.4%と最も高く、以下「手入れされていない農地や山林が増えていること」(33.4%)、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」(29.1%)などの順となっている。なお、「特に身近に感じる問題はない」と答えた者の割合が14.5%となっている。

今回調査で上位であった「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」、「手入れされていない農地や山林が増えていること」、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」の3項目は、過去調査でも上位3位であった。(複数回答、図1-1)

図1-1 身近に感じる土地問題

(複数回答)



人口規模別にみると、「住宅価格が高いこと」、「地価が収益性や利便性の評価により決まり、格差ができてきていること」をあげた者の割合は政令指定都市で、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合は町村で、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は10万人未満の市、町村で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は持ち家で、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は所有で、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(複数回答、表1-1)

表1-1 身近に感じる土地問題

(複数回答)

	該 当 者 数	立 空 き 家 ・ 空 き 地 や 閉 鎖 さ れ た 店 舗 な ど が 目 立つ こと	手 入 れ さ れ て い な い 農 地 や 山 林 が 増 え て い る こと	老 朽 化 し た 建 物 の 密 集 等 、 災 害 時 の 不 安 が 大 き い こと	住 宅 価 格 が 高 い こと	地 価 が 収 益 性 や 利 便 性 の 評 価 に よ り 決 ま り 、 格 差 が で て き て い る こと	身 近 な 自 然 が 失 わ れ て き て い る こと	一 部 地 域 で 地 価 が 上 が っ て い る こと	景 観 や 街 な み が 乱 れ て い る こと	相 続 時 に 土 地 が 細 分 化 さ れ る こと	依 然 と し て 地 価 が 下 が っ て い る こと	住 宅 価 格 が 下 が っ て い る こと	そ の 他	特 に 身 近 に 感 じ る 問 題 は な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	1,579	52.4	33.4	29.1	26.7	23.1	20.2	12.2	12.0	8.7	6.6	1.5	3.3	14.5	2.2
[人 口 規 模]															
政 令 指 定 都 市	437	46.0	24.0	31.1	37.1	26.8	22.4	14.0	12.8	11.7	3.2	0.7	3.7	14.6	1.4
2 0 万 人 以 上 の 市	381	50.4	27.3	30.2	27.8	23.6	19.9	15.0	12.6	9.2	8.4	1.8	4.7	17.6	1.0
1 0 万 人 以 上 の 市	269	55.0	30.5	30.5	23.0	20.4	20.4	10.8	10.8	12.3	5.2	2.6	3.0	14.9	2.6
1 0 万 人 未 満 の 市	353	56.7	46.7	25.2	19.3	20.4	16.4	9.9	12.5	4.0	9.3	1.1	1.4	13.3	2.5
町 村	139	62.6	51.1	26.6	16.5	21.6	23.0	7.9	8.6	3.6	7.9	2.2	3.6	7.9	5.8
[都 市 規 模]															
大 都 市 圏	712	48.0	24.0	29.2	34.6	25.0	22.3	16.0	12.2	12.4	4.4	1.4	3.1	16.0	1.4
東 京 圏	421	45.6	20.9	27.3	39.7	27.1	20.9	17.6	13.3	13.3	3.6	1.2	3.8	15.4	1.2
大 阪 圏	192	53.6	25.5	33.9	26.6	21.9	25.0	13.0	14.1	12.0	5.7	2.1	2.6	17.7	2.1
名 古 屋 圏	99	47.5	34.3	28.3	28.3	22.2	23.2	15.2	4.0	9.1	5.1	1.0	1.0	15.2	1.0
地 方 圏	867	56.1	41.1	29.0	20.2	21.5	18.5	9.1	11.8	5.8	8.4	1.6	3.5	13.3	2.8
地 方 中 核 都 市	139	50.4	36.0	32.4	29.5	20.9	21.6	10.1	11.5	9.4	2.2	0.7	5.0	12.2	1.4
そ の 他 の 市 町 村	728	57.1	42.0	28.3	18.4	21.6	17.9	8.9	11.8	5.1	9.6	1.8	3.2	13.5	3.0
[性 別]															
男 性	757	52.3	37.6	27.3	28.0	26.4	21.1	13.6	12.9	9.1	7.4	1.3	3.4	12.8	2.9
女 性	822	52.6	29.4	30.7	25.4	20.0	19.3	10.9	11.1	8.4	5.8	1.7	3.2	16.1	1.5
[年 齢]															
1 8 ～ 2 9 歳	159	49.7	27.0	26.4	28.9	18.2	23.3	15.1	14.5	5.0	3.8	-	1.9	19.5	0.6
3 0 ～ 3 9 歳	177	48.6	26.6	35.6	40.7	25.4	16.4	19.8	9.0	8.5	2.3	-	3.4	14.1	-
4 0 ～ 4 9 歳	219	55.7	26.5	30.6	34.7	18.7	18.7	16.4	11.0	8.2	4.6	1.4	2.3	16.4	0.5
5 0 ～ 5 9 歳	274	57.3	32.1	35.4	24.8	21.9	24.8	10.6	13.1	10.9	4.7	0.4	6.2	14.2	1.1
6 0 ～ 6 9 歳	301	56.8	41.9	28.2	23.6	26.6	16.6	9.6	13.0	10.0	7.3	2.0	1.7	11.0	2.3
7 0 歳 以 上	449	47.4	36.7	23.4	19.6	24.3	20.9	8.9	11.4	8.2	10.9	3.1	3.6	14.5	4.9
[住 居 形 態]															
持 ち 家	1,134	52.0	36.0	29.6	24.7	24.8	21.4	10.9	12.1	9.5	7.7	2.0	3.4	13.5	2.6
賃 貸 住 宅	345	51.9	24.3	26.7	35.4	18.8	15.9	16.8	9.9	7.0	3.5	0.3	2.3	17.7	1.2
[土 地 所 有 形 態]															
所 有	952	51.5	37.2	28.6	25.5	25.7	20.5	11.8	12.2	10.2	8.2	2.0	3.9	12.4	2.7
非 所 有	591	54.0	27.4	29.9	29.6	19.3	20.0	13.7	10.8	6.3	4.2	0.8	2.4	17.1	1.2

(2) 空き地を問題と感じる理由

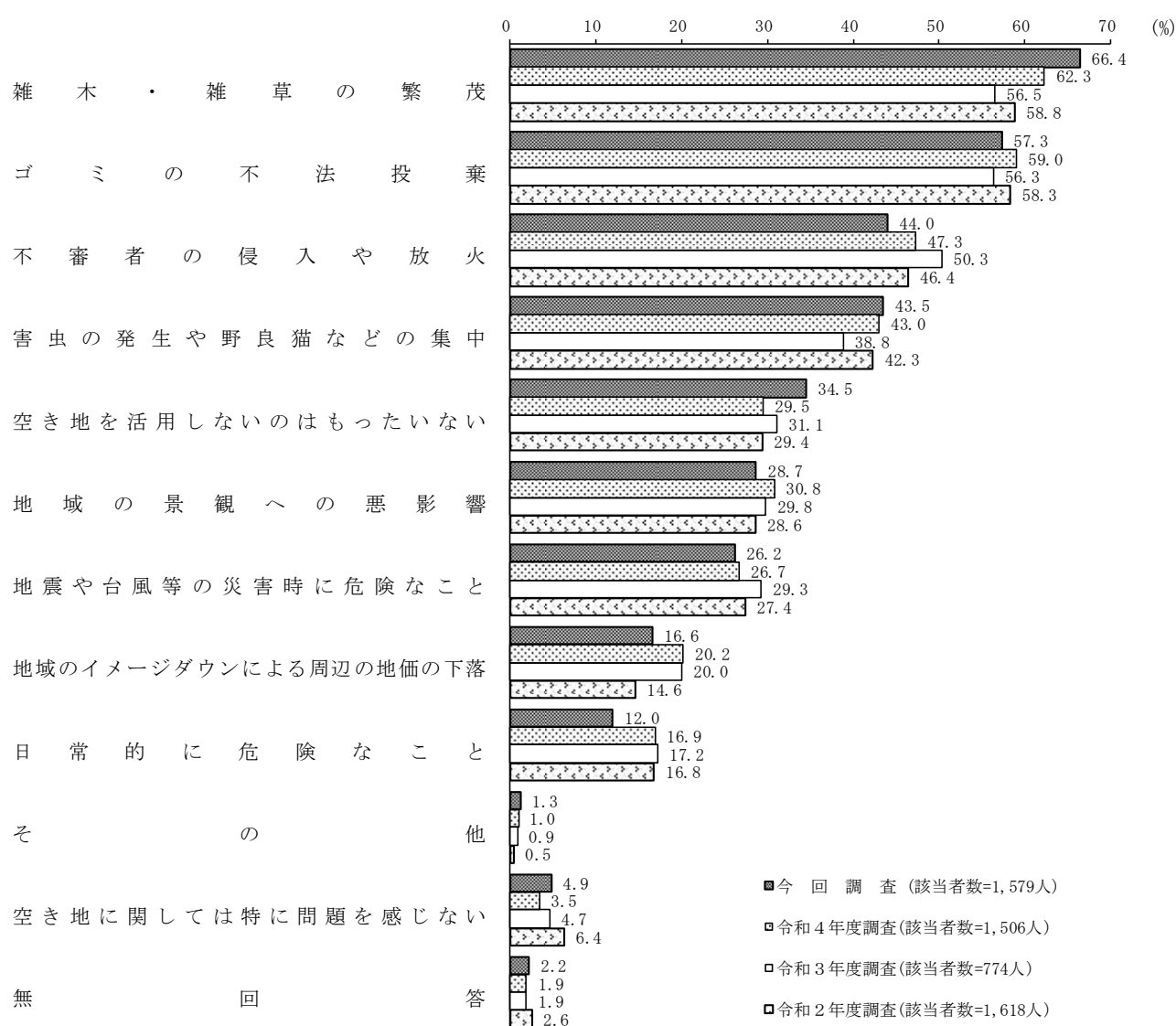
問2 空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感じますか。(M. A.)

空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感じるか聞いたところ、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合が66.4%、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合が57.3%と高く、以下、「不審者の侵入や放火」(44.0%)、「害虫の発生や野良猫などの集中」(43.5%)などの順となっている。なお、「空き地に関しては特に問題を感じない」と答えた者の割合は4.9%となっている。

今回調査の上位4項目は、前回調査の上位4項目と同じである。(複数回答、図1-2)

図1-2 空き地を問題と感じる理由

(複数回答)



人口規模別にみると、「ゴミの不法投棄」、「害虫の発生や野良猫などの集中」をあげた者の割合は政令指定都市で、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合は10万人未満の市で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「ゴミの不法投棄」、「不審者の侵入や放火」、「害虫の発生や野良猫などの集中」をあげた者の割合は大都市圏で、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合は地方圏で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「不審者の侵入や放火」、「害虫の発生や野良猫などの集中」、「地震や台風等の災害時に危険なこと」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、30～39歳で、空地を問題と感じる理由として多数の項目をあげている。

住居形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合は持ち家で、「ゴミの不法投棄」、「空き地を活用しないのはもったいない」をあげた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は所有で高くなっている。（複数回答、表1-2）

表1-2 空き地を問題と感じる理由

(複数回答)

	該 当 者 数	雑 木 ・ 雑 草 の 繁 茂	ゴ ミ の 不 法 投 棄	不 審 者 の 侵 入 や 放 火	害 虫 の 発 生 や 野 良 猫 な ど の 集 中	空 き 地 を 活 用 し な い の は も つ た い な い	地 域 の 景 観 へ の 悪 影 響	地 震 や 台 風 等 の 災 害 時 に 危 険 な こ と	下 地 域 の イ メ ー ジ ダ ウ ン に よ る 周 辺 の 地 価 の 下 落	日 常 的 に 危 険 な こ と	そ の 他	空 き 地 に 関 し て は 特 に 問 題 を 感 じ な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,579	66.4	57.3	44.0	43.5	34.5	28.7	26.2	16.6	12.0	1.3	4.9	2.2
[人口規模]													
政令指定都市	437	63.8	62.5	47.8	49.4	37.1	30.9	26.3	19.9	13.3	1.1	5.3	1.6
20万人以上の市	381	63.8	60.1	47.5	46.5	35.4	28.3	27.8	15.7	14.4	1.0	5.8	1.3
10万人以上の市	269	65.8	55.4	43.9	42.4	34.2	30.1	26.0	13.4	10.0	1.9	5.6	3.0
10万人未満の市	353	73.7	54.1	38.0	38.8	32.0	24.9	23.8	14.4	9.9	0.6	4.0	2.0
町村	139	64.7	45.3	38.1	30.9	30.9	29.5	28.1	20.1	10.8	2.9	2.2	5.0
[都市規模]													
大都市圏	712	62.9	62.6	49.6	46.8	36.8	30.6	25.7	17.3	12.2	0.7	5.3	1.8
東京圏	421	63.4	65.6	49.9	47.0	39.2	32.3	24.7	16.9	12.4	0.7	3.8	1.4
大阪圏	192	64.1	58.9	50.5	49.0	33.9	28.1	28.6	20.8	13.0	1.0	6.3	2.1
名古屋圏	99	58.6	57.6	46.5	41.4	32.3	28.3	24.2	12.1	10.1	-	10.1	3.0
地方圏	867	69.3	52.9	39.4	40.8	32.6	27.1	26.6	16.0	11.9	1.7	4.5	2.4
地方中核都市	139	69.1	57.6	44.6	51.1	36.7	32.4	25.9	18.7	11.5	2.9	5.0	1.4
その他の市町村	728	69.4	52.1	38.5	38.9	31.9	26.1	26.8	15.5	12.0	1.5	4.4	2.6
[性別]													
男性	757	65.9	58.5	39.5	41.0	33.8	30.4	23.9	18.5	10.7	1.5	5.0	2.6
女性	822	66.9	56.2	48.2	45.9	35.2	27.1	28.3	14.8	13.3	1.1	4.7	1.7
[年齢]													
18～29歳	159	54.1	52.2	41.5	45.3	39.0	31.4	32.1	14.5	13.8	2.5	8.2	0.6
30～39歳	177	58.8	62.1	51.4	51.4	42.9	28.8	34.5	17.5	14.7	2.8	4.0	-
40～49歳	219	66.2	61.2	56.2	47.9	44.7	24.2	30.6	19.2	15.5	0.9	3.7	0.5
50～59歳	274	69.3	68.2	51.1	48.2	32.5	27.0	27.4	17.2	12.0	0.4	3.6	0.4
60～69歳	301	74.8	56.1	43.9	40.5	31.6	32.6	22.3	16.9	13.3	0.3	4.0	2.3
70歳以上	449	66.6	49.4	31.8	36.7	27.8	28.3	20.7	15.1	7.8	1.6	6.0	5.3
[住居形態]													
持ち家	1,134	69.8	55.8	43.7	44.3	33.4	29.4	25.2	17.5	12.0	1.1	4.2	2.5
賃貸住宅	345	54.8	63.2	45.2	39.7	40.0	26.4	27.2	16.2	13.0	1.7	6.4	1.4
[土地所有形態]													
所有	952	71.1	56.7	43.7	43.8	33.3	30.7	25.1	17.5	12.1	1.2	3.6	2.5
非所有	591	60.2	58.9	44.8	44.2	36.7	25.7	28.4	14.9	11.8	1.4	6.4	1.4

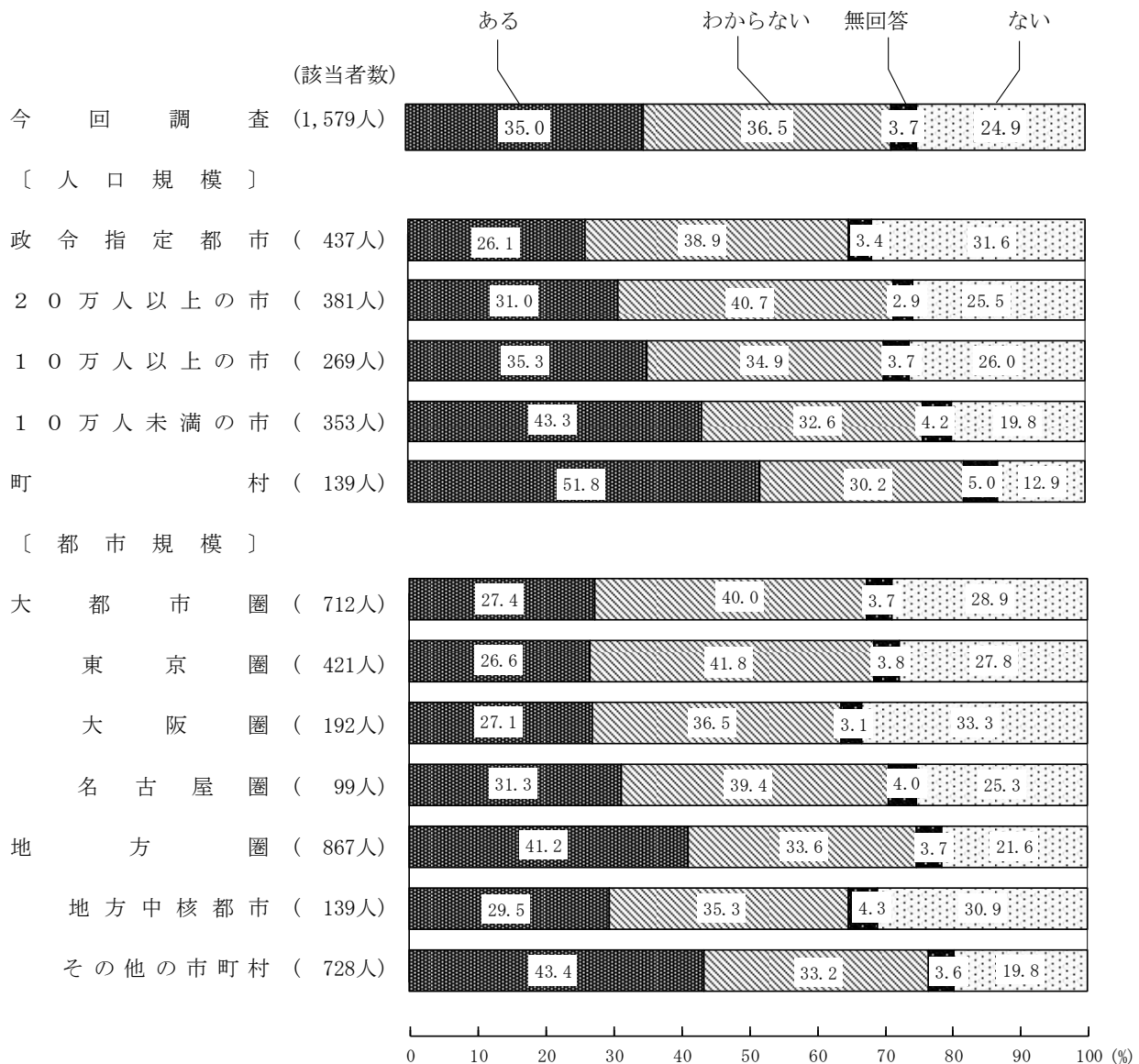
(3) 地域に管理不全状態の土地があるか

問3 あなたがお住まいの地域に、管理不全状態の土地（管理が行き届いていない土地等）はありますか。

居住している地域に、管理不全状態の土地があるか聞いたところ、「ある」と答えた者の割合が35.0%、「ない」と答えた者の割合が24.9%、「わからない」と答えた者の割合が36.5%となっている。

人口規模別にみると、「ある」と答えた者の割合は10万人未満の市、町村で、「ない」と答えた者の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。（図1-3）

図1-3 地域に管理不全状態の土地があるか



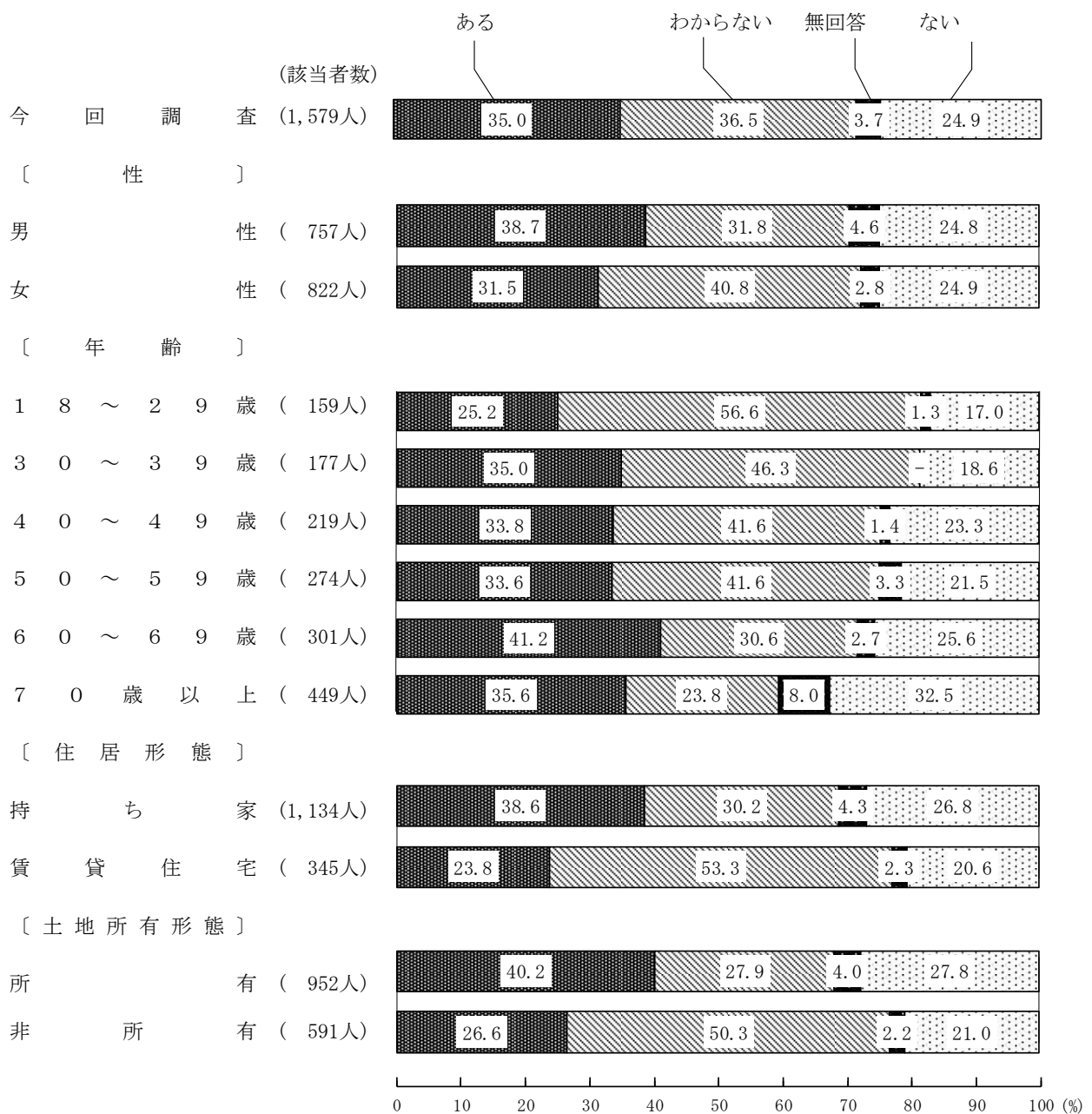
性別にみると、「ある」と答えた者の割合は男性で、「わからない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「わからない」と答えた者の割合は18～29歳、30～39歳で、「ある」と答えた者の割合は60～69歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「ある」、「ない」と答えた者の割合は持ち家で、「わからない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「ある」、「ない」と答えた者の割合は所有で、「わからない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図1-3続き)

図1-3 地域に管理不全状態の土地があるか(続き)



(4) 地域に管理不全状態の土地があることで迷惑に感じているか

問3-1 地域に管理不全状態の土地があることでどのような迷惑を感じていますか。
(M. A.)

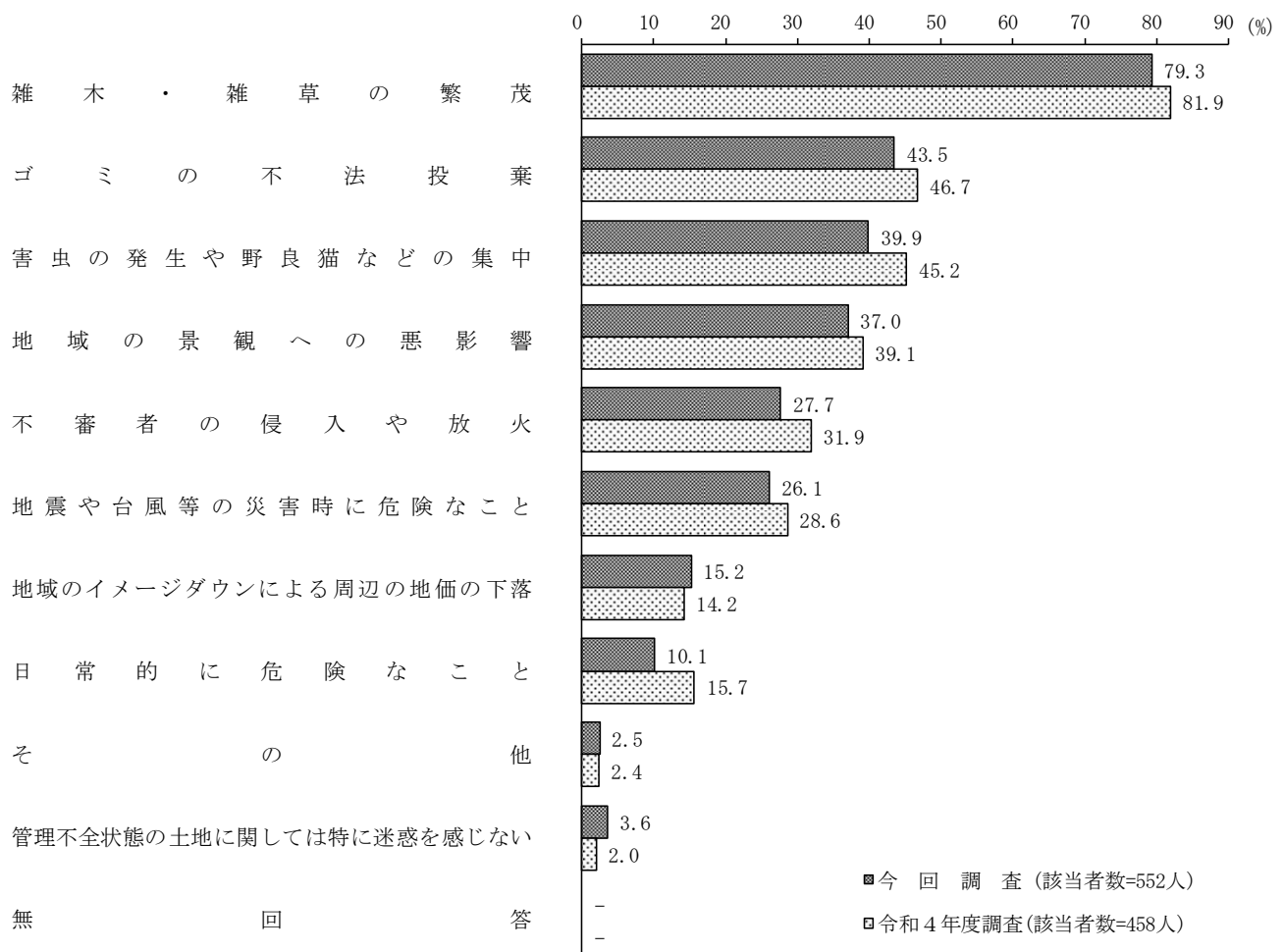
居住地域に管理不全状態の土地があると答えた者（552人）に、どのような迷惑を感じているか聞いたところ、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合が79.3%で最も高く、以下「ゴミの不法投棄」（43.5%）、「害虫の発生や野良猫などの集中」（39.9%）、「地域の景観への悪影響」（37.0%）などの順となっている。

今回調査の上位6項目は、前回調査の上位6項目と同じである。（複数回答、図1-4）

図1-4 地域に管理不全状態の土地があることで迷惑に感じているか

〔地域に管理不全状態の土地がある
と答えた者に〕

（複数回答）



2 住居の所有・形態・立地等について

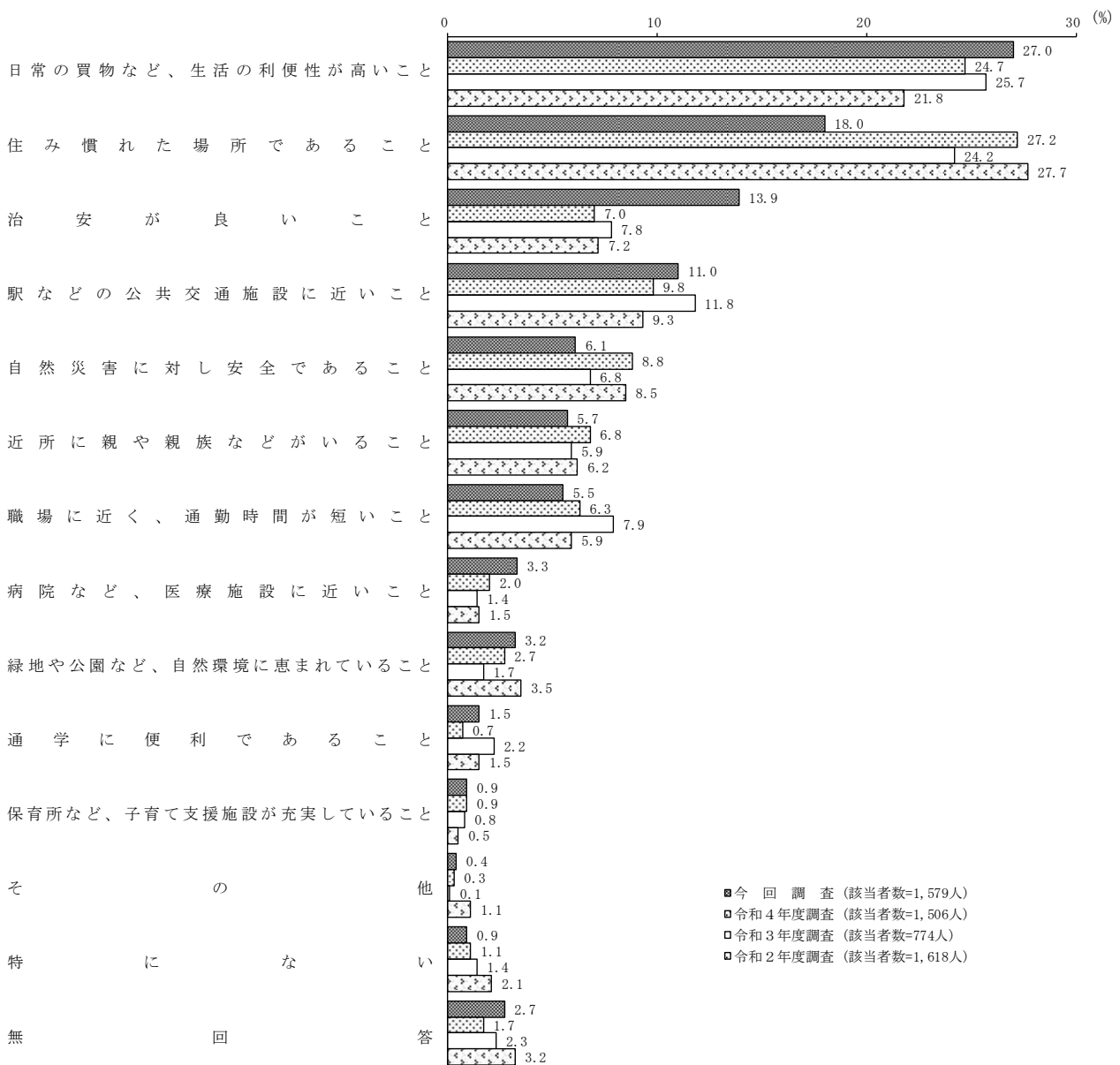
(1) 住まいの立地に重視するもの

問4 あなたは、お住まいの立地として、どのような点を重視しますか。(1) 最も重視するものと、(2) 2番目に重視するものをそれぞれ1つずつ選んでください。

住まいの立地に最も重視するものを聞いたところ、「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合が27.0%と最も高く、以下「住み慣れた場所であること」(18.0%)、「治安が良いこと」(13.9%)などの順となっている。

(図2-1)

図2-1 住まいの立地に重視するもの（1番目に重視）



人口規模別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は10万人未満の市で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は政令指定都市でそれぞれ高くなっている。

性別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は男性で、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」、「治安が良いこと」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は60歳以上で、「治安が良いこと」と答えた者の割合は40～49歳、50～59歳でそれぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は持ち家で、「駅などの公共交通施設に近いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は住み続けるで、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(表2-1)

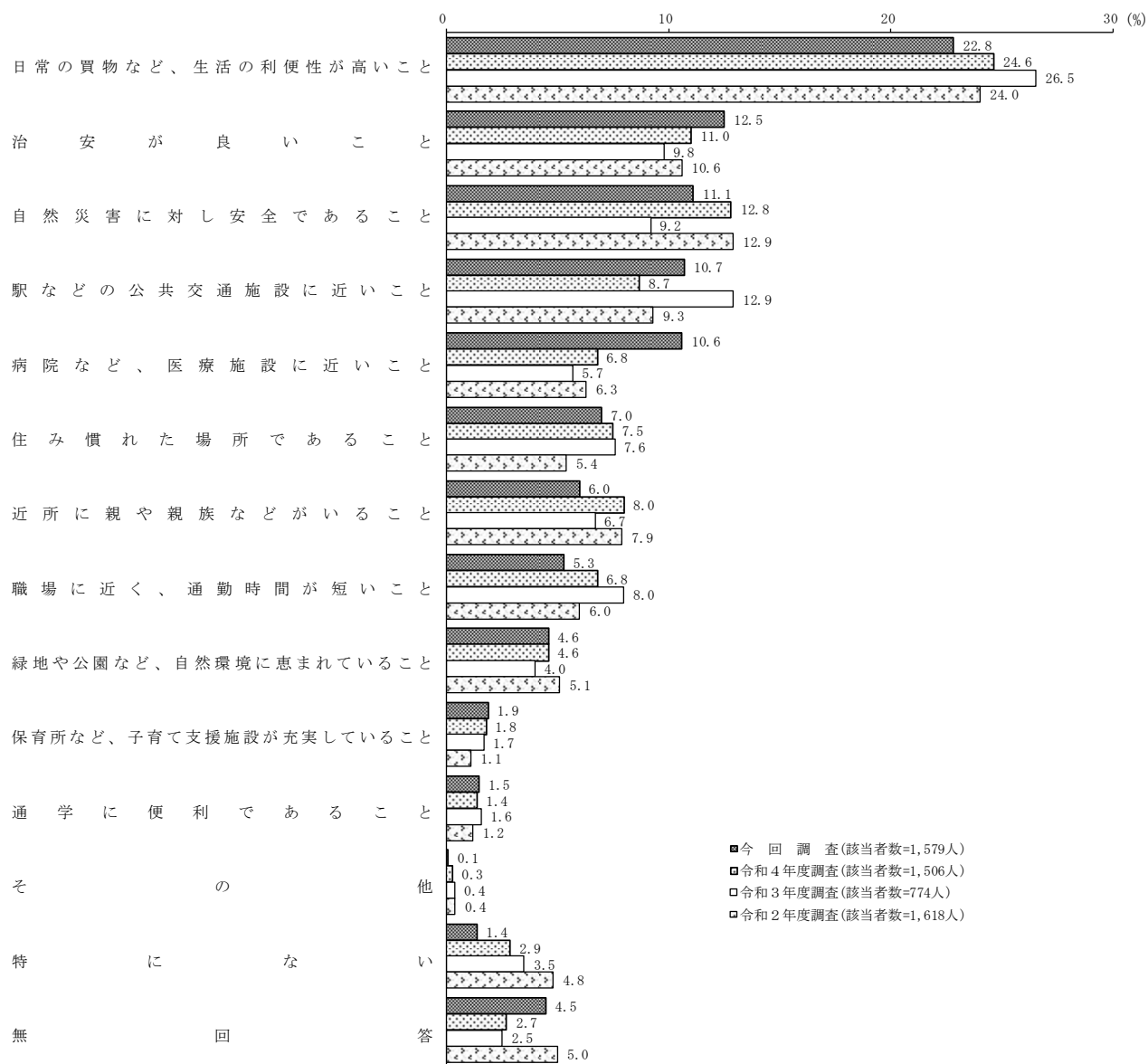
表2-1 住まいの立地に重視するもの（1番目に重視）

	該 当 者 数	日常の買物など、生活の利便性が高いこと	住み慣れた場所であること	治安が良いこと	駅などの公共交通施設に近いこと	自然災害に対し安全であること	近所に親や親族などがあること	職場に近く、通勤時間が短いこと	病院など、医療施設に近いこと	緑地や公園など、自然環境に恵まれていること	通学に便利であること	保育所など、子育て支援施設が充実していること	その他	特 に な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,579	27.0	18.0	13.9	11.0	6.1	5.7	5.5	3.3	3.2	1.5	0.9	0.4	0.9	2.7
[人口規模]															
政令指定都市	437	28.8	12.1	14.9	16.9	4.3	4.8	6.2	3.2	4.3	1.4	0.9	0.5	0.2	1.4
20万人以上の市	381	27.8	16.8	13.1	11.8	4.2	7.9	5.2	3.9	3.4	1.6	1.6	0.3	0.8	1.6
10万人以上の市	269	28.6	16.0	14.9	8.9	7.1	5.6	5.6	3.3	1.1	2.6	0.4	-	1.1	4.8
10万人未満の市	353	24.1	26.1	13.6	6.8	9.9	4.2	5.1	2.8	2.0	0.8	0.3	0.3	1.1	2.8
町村	139	23.0	23.0	12.2	5.0	5.0	6.5	5.0	2.9	6.5	0.7	1.4	1.4	2.2	5.0
[都市規模]															
大都市圏	712	26.3	13.6	15.3	18.7	4.1	6.0	6.2	2.0	2.9	0.7	1.1	0.4	0.8	1.8
東京圏	421	29.7	11.9	15.0	19.0	2.1	5.5	6.4	2.1	3.3	1.0	1.4	0.5	0.7	1.4
大阪圏	192	20.8	14.6	17.2	18.2	6.3	7.3	4.7	2.6	2.6	0.5	1.0	0.5	1.0	2.6
名古屋圏	99	22.2	19.2	13.1	18.2	8.1	6.1	8.1	-	2.0	-	-	-	1.0	2.0
地方圏	867	27.6	21.6	12.8	4.7	7.7	5.4	5.0	4.4	3.5	2.1	0.7	0.3	0.9	3.3
地方中核都市	139	31.7	16.5	16.5	5.8	4.3	5.8	2.9	5.8	5.8	2.9	-	-	0.7	1.4
その他の市町村	728	26.8	22.5	12.1	4.5	8.4	5.4	5.4	4.1	3.0	1.9	0.8	0.4	1.0	3.7
[性]															
男性	757	24.0	21.4	11.8	10.8	7.4	5.2	5.9	2.8	4.1	0.8	0.9	0.7	1.1	3.2
女性	822	29.7	14.8	15.9	11.2	4.9	6.2	5.1	3.8	2.4	2.1	0.9	0.1	0.7	2.2
[年齢]															
18～29歳	159	28.3	9.4	14.5	15.1	4.4	6.3	13.2	0.6	3.1	4.4	-	-	-	0.6
30～39歳	177	28.8	13.6	11.3	12.4	5.1	7.3	11.3	0.6	1.1	2.8	5.6	-	-	-
40～49歳	219	24.2	18.3	20.1	8.7	8.2	6.4	5.0	0.5	1.8	3.2	0.5	1.4	1.8	-
50～59歳	274	22.6	15.7	19.3	12.0	5.1	5.5	8.0	2.9	4.4	1.5	0.4	-	0.4	2.2
60～69歳	301	28.2	21.9	15.0	11.3	6.6	5.0	2.0	2.7	4.3	-	-	0.7	0.3	2.0
70歳以上	449	29.0	21.4	7.8	9.4	6.2	5.1	1.6	7.3	3.3	-	0.4	0.2	1.8	6.5
[親との同居]															
同居	371	22.4	25.9	16.4	10.0	6.2	5.1	5.9	2.2	2.2	1.6	0.8	0.3	0.3	0.8
同居していない	1,199	28.6	15.5	13.3	11.3	6.0	5.9	5.4	3.6	3.5	1.4	0.9	0.4	1.1	3.0
[住居形態]															
持ち家	1,134	27.0	20.4	14.0	9.6	6.5	5.6	3.6	3.5	3.8	1.1	0.7	0.4	0.7	3.0
賃貸住宅	345	29.6	10.7	11.9	14.5	3.2	5.8	11.9	2.6	1.7	2.6	1.4	0.6	1.4	2.0
[土地所有形態]															
所有	952	27.2	18.7	13.4	10.2	6.9	6.0	3.7	3.4	4.1	1.2	0.6	0.4	0.9	3.3
非所有	591	26.2	16.8	14.9	12.2	4.7	5.6	8.8	3.0	1.9	2.0	1.2	0.3	0.8	1.5
[永住意向]															
住み続ける	1,176	25.7	20.8	13.9	10.3	6.2	5.4	4.2	3.6	3.6	0.9	0.9	0.3	1.0	3.3
住み替える	379	31.1	8.7	13.7	13.5	5.5	6.6	10.0	2.1	2.1	3.4	1.1	0.8	0.5	0.8
[所有と賃借の志向]															
土地・建物を所有したい	1,026	26.7	19.8	14.4	9.9	6.3	6.4	4.0	3.1	3.7	1.3	0.8	0.4	0.3	2.8
借地・借家でもかまわない	324	30.2	11.1	12.7	13.3	5.2	5.6	9.3	4.0	2.5	1.2	1.5	0.3	1.2	1.9

住まいの立地に重視するもの（2番目に重視）を聞いたところ、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」をあげた者の割合が22.8%と最も高く、以下「治安が良いこと」（12.5%）、「自然災害に対し安全であること」（11.1%）、「駅などの公共交通施設に近いこと」（10.7%）などの順となっている。

（図2-2）

図2-2 住まいの立地に重視するもの（2番目に重視）



人口規模別にみると、「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は20万以上の市で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は大都市圏で高くなっている。

性別にみると、「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「病院など、医療施設に近いこと」と答えた者の割合は60歳以上で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は18～29歳、40～49歳で、「近所に親や親族などがいること」と答えた者の割合は40～49歳で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は住み替えるで高くなっている。

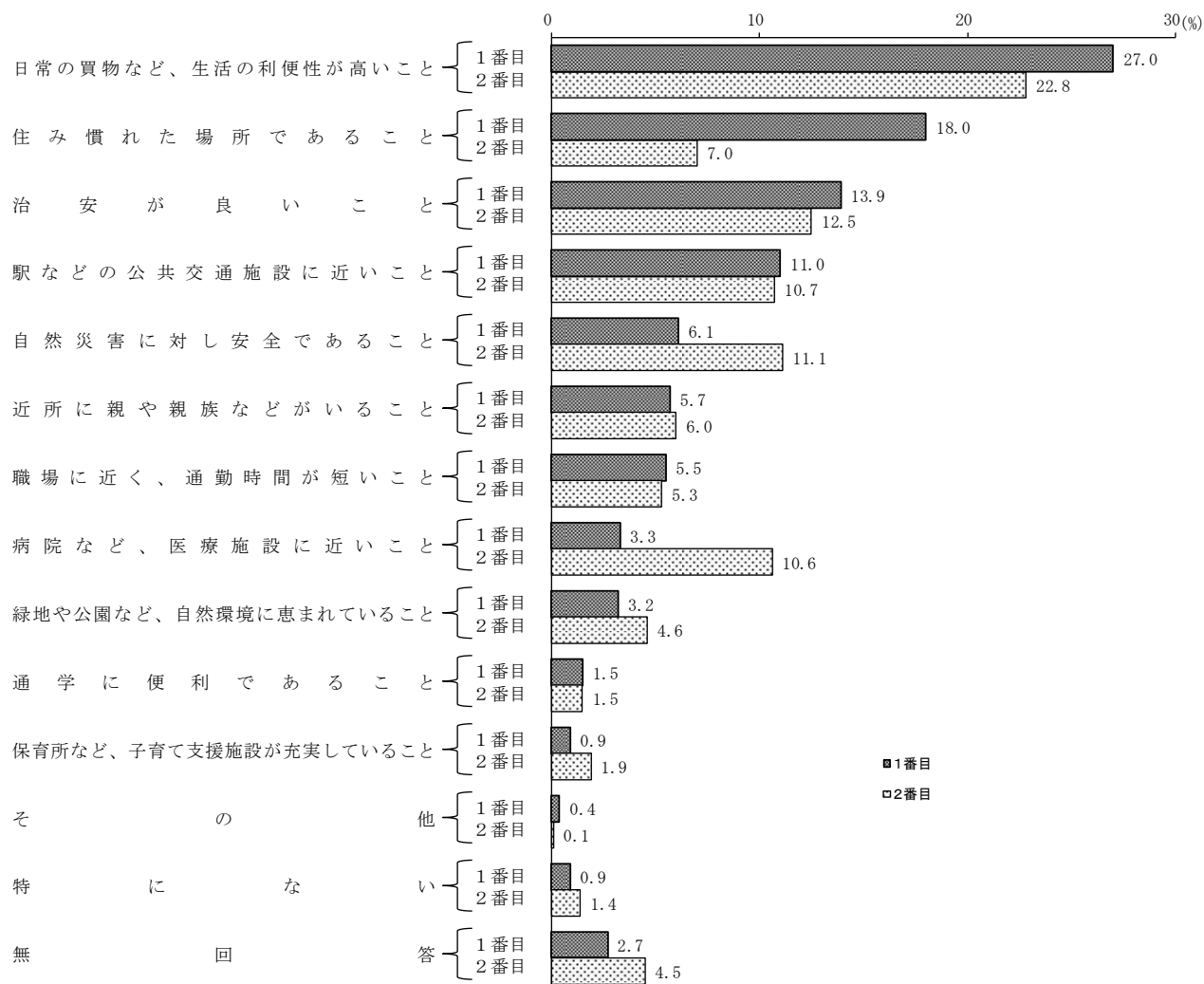
所有と賃借の志向別にみると、「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、高くなっている。(表2-2)

表2-2 住まいの立地に重視するもの（2番目に重視）

	該 当 者 数	日 常 の 買 物 な ど 、 生 活 の 利 便 性 が 高 い こ と	治 安 が 良 い こ と	自 然 災 害 に 対 し 安 全 で あ る こ と	駅 な ど の 公 共 交 通 施 設 に 近 い こ と	病 院 な ど 、 医 療 施 設 に 近 い こ と	住 み 慣 れ た 場 所 で あ る こ と	近 所 に 親 や 親 族 な ど が い る こ と	職 場 に 近 く 、 通 勤 時 間 が 短 い こ と	緑 地 や 公 園 な ど 、 自 然 環 境 に 恵 ま れ て い る こ と	保 育 所 な ど 、 子 育 て 支 援 施 設 が 充 実 し て い る こ と	通 学 に 便 利 で あ る こ と	そ の 他	特 に な い	無 回 答	
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	1,579	22.8	12.5	11.1	10.7	10.6	7.0	6.0	5.3	4.6	1.9	1.5	0.1	1.4	4.5	
[人 口 規 模]																
政 令 指 定 都 市	437	23.6	14.0	7.6	16.9	11.4	5.9	4.3	4.8	5.3	1.6	0.7	0.2	1.4	2.3	
20万人以上の市	381	27.0	14.7	8.9	9.7	8.4	8.4	6.3	6.6	2.9	2.6	1.0	-	0.8	2.6	
10万人以上の市	269	21.2	12.3	13.8	9.3	9.7	4.1	5.9	4.8	7.1	1.1	1.5	0.4	1.5	7.4	
10万人未満の市	353	18.7	9.1	15.3	6.5	11.9	9.9	6.5	5.4	4.2	2.5	2.3	-	2.0	5.7	
町 村	139	22.3	11.5	12.2	7.2	12.2	5.0	9.4	4.3	2.9	0.7	2.9	-	1.4	7.9	
[都 市 規 模]																
大 都 市 圏	712	25.4	13.1	10.0	13.9	9.7	6.7	4.2	4.8	4.5	2.0	0.8	0.3	1.0	3.7	
東 京 圏	421	23.3	15.2	10.7	14.5	9.0	5.9	4.8	4.3	5.5	1.2	1.0	0.5	1.0	3.3	
大 阪 圏	192	30.2	10.9	10.4	13.0	7.3	9.4	4.7	4.2	3.1	2.6	0.5	-	-	3.6	
名 古 屋 圏	99	25.3	8.1	6.1	13.1	17.2	5.1	1.0	8.1	3.0	4.0	1.0	-	3.0	5.1	
地 方 圏	867	20.6	12.1	12.0	8.1	11.3	7.3	7.5	5.8	4.6	1.8	2.0	-	1.7	5.2	
地 方 中 核 都 市	139	15.1	15.8	7.2	18.7	11.5	9.4	7.2	3.6	5.8	1.4	0.7	-	1.4	2.2	
そ の 他 の 市 町 村	728	21.7	11.4	12.9	6.0	11.3	6.9	7.6	6.2	4.4	1.9	2.2	-	1.8	5.8	
[性]																
男 性	757	20.2	11.8	11.5	10.7	11.1	6.5	5.9	5.9	4.6	2.5	1.6	-	2.2	5.4	
女 性	822	25.2	13.3	10.7	10.7	10.1	7.5	6.1	4.7	4.5	1.3	1.3	0.2	0.6	3.6	
[年 齢]																
18～29歳	159	21.4	16.4	9.4	16.4	5.7	6.9	3.1	5.7	4.4	1.9	5.7	-	1.3	1.9	
30～39歳	177	26.6	15.3	10.2	7.3	4.5	5.6	7.9	10.2	1.7	6.2	2.8	-	1.7	-	
40～49歳	219	20.1	15.1	11.4	14.6	2.3	4.6	10.5	7.8	5.0	3.2	1.4	0.5	0.9	2.7	
50～59歳	274	27.0	14.6	12.4	8.8	7.3	6.2	4.7	7.3	5.1	1.1	1.5	0.4	0.7	2.9	
60～69歳	301	25.9	9.0	12.3	12.0	11.3	8.0	5.3	5.0	6.0	1.3	0.3	-	1.0	2.7	
70歳以上	449	18.5	10.0	10.2	8.5	20.3	8.7	5.3	1.1	4.2	0.4	0.2	-	2.2	10.2	
[親 と の 同 居]																
同 居	371	22.4	13.2	10.5	10.5	8.4	7.0	8.4	8.1	5.1	0.8	1.9	-	2.4	1.3	
同 居 し て い な い	1,199	23.0	12.4	11.2	10.8	11.3	6.9	5.3	4.5	4.4	2.3	1.3	0.2	1.1	5.3	
[住 居 形 態]																
持 ち 家	1,134	21.8	12.5	11.6	10.4	11.2	7.3	6.3	5.1	4.9	1.5	1.1	0.1	1.2	4.9	
賃 貸 住 宅	345	25.8	13.0	9.6	12.5	9.9	3.8	4.6	6.4	2.6	3.8	2.6	0.3	1.2	4.1	
[土 地 所 有 形 態]																
所 有	952	22.2	12.0	12.0	10.3	10.8	7.9	5.8	5.1	4.6	2.0	0.7	0.1	1.2	5.4	
非 所 有	591	24.9	13.7	10.2	11.0	9.8	5.8	5.6	5.9	4.2	1.9	2.4	0.2	1.7	2.9	
[永 住 意 向]																
住 み 続 け る	1,176	22.4	12.0	10.5	9.6	11.8	7.4	6.8	5.0	4.9	1.5	1.2	0.1	1.3	5.4	
住 み 替 え る	379	25.1	13.2	12.4	14.5	6.3	5.8	4.0	6.6	3.2	3.2	2.1	0.3	1.6	1.8	
[所 有 と 賃 借 の 志 向]																
土 地 ・ 建 物 を 所 有 し た い	1,026	22.0	12.4	11.9	10.8	10.1	7.6	6.3	5.4	4.9	2.0	1.4	0.1	0.8	4.3	
借 地 ・ 借 家 で も か ま わ な い	324	27.8	13.0	10.5	11.4	11.7	4.6	4.6	4.9	3.7	1.9	1.2	0.3	1.2	3.1	

住まいの立地に1番目に重視するものとして「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合が最も高く、2番目に重視するものとしても「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合が最も高い。「住み慣れた場所であること」は1番目に重視するものとして答えた者の割合は2位だが、2番目に重視するものとして答えた者の割合は6位となっている。「自然災害に対し安全であること」では、1番目に重視すると答えた者の割合より、2番目に重視すると答えた者の割合が5ポイント以上高い。(図2-3)

図2-3 住まいの立地に重視するもの(1番目・2番目)



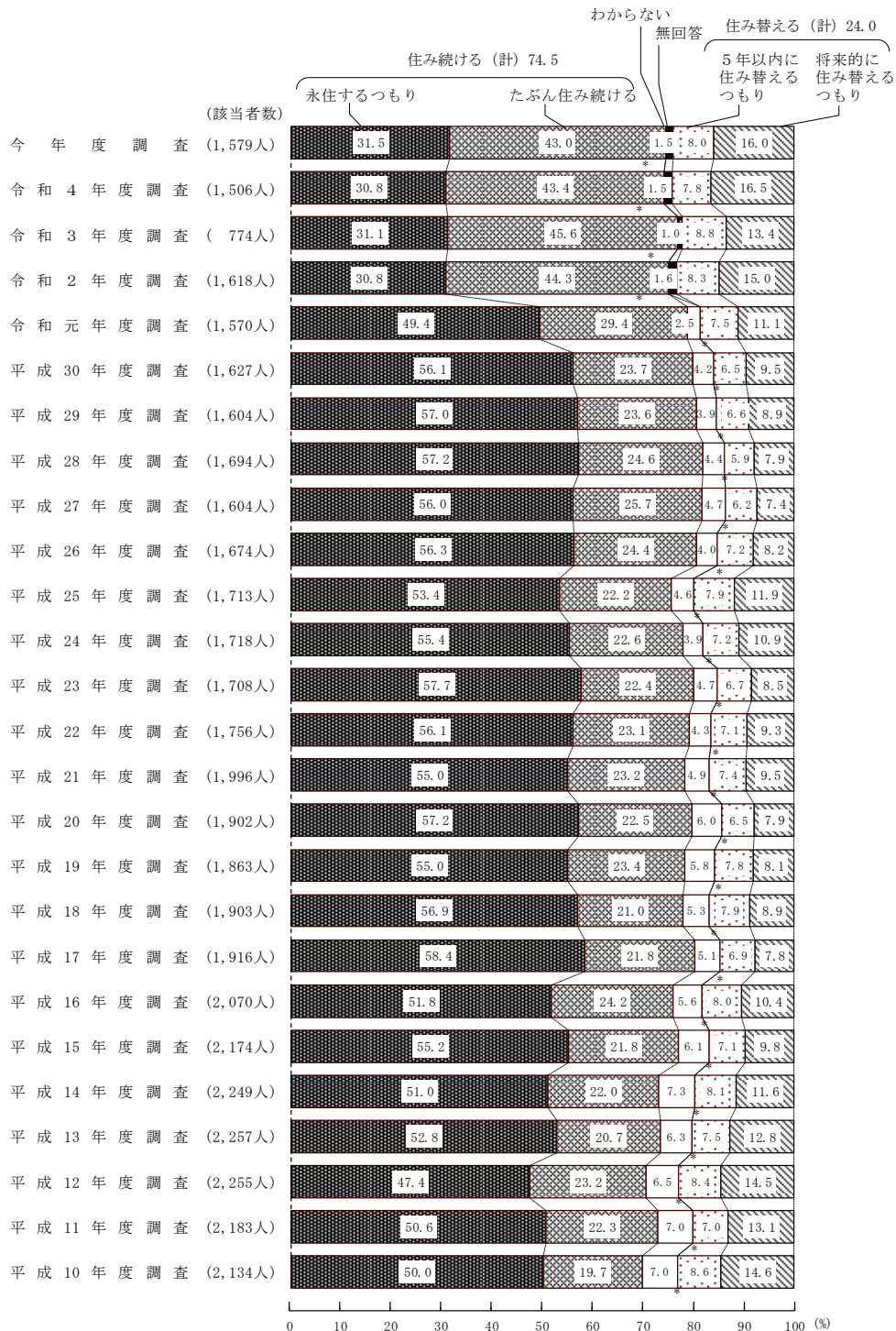
(2) 現住居の永住意向

問5 今後、現在のお住まいにどのくらいお住みになるつもりですか。

現在の住まいにどのくらい住み続けるつもりかを聞いたところ、「住み続ける（計）」と答えた者の割合が74.5%、「永住するつもり」と答えた者の割合が31.5%、「たぶん住み続ける」と答えた者の割合が43.0%、「住み替える（計）」と答えた者の割合が24.0%、「5年以内に住み替えるつもり」と答えた者の割合が8.0%、「将来的に住み替えるつもり」と答えた者の割合が16.0%となっている。

「住み続ける（計）」の割合が「住み替える（計）」の割合を大きく上回っているのは、過去の調査と同様である。（図2-4）

図2-4 現住居の永住意向



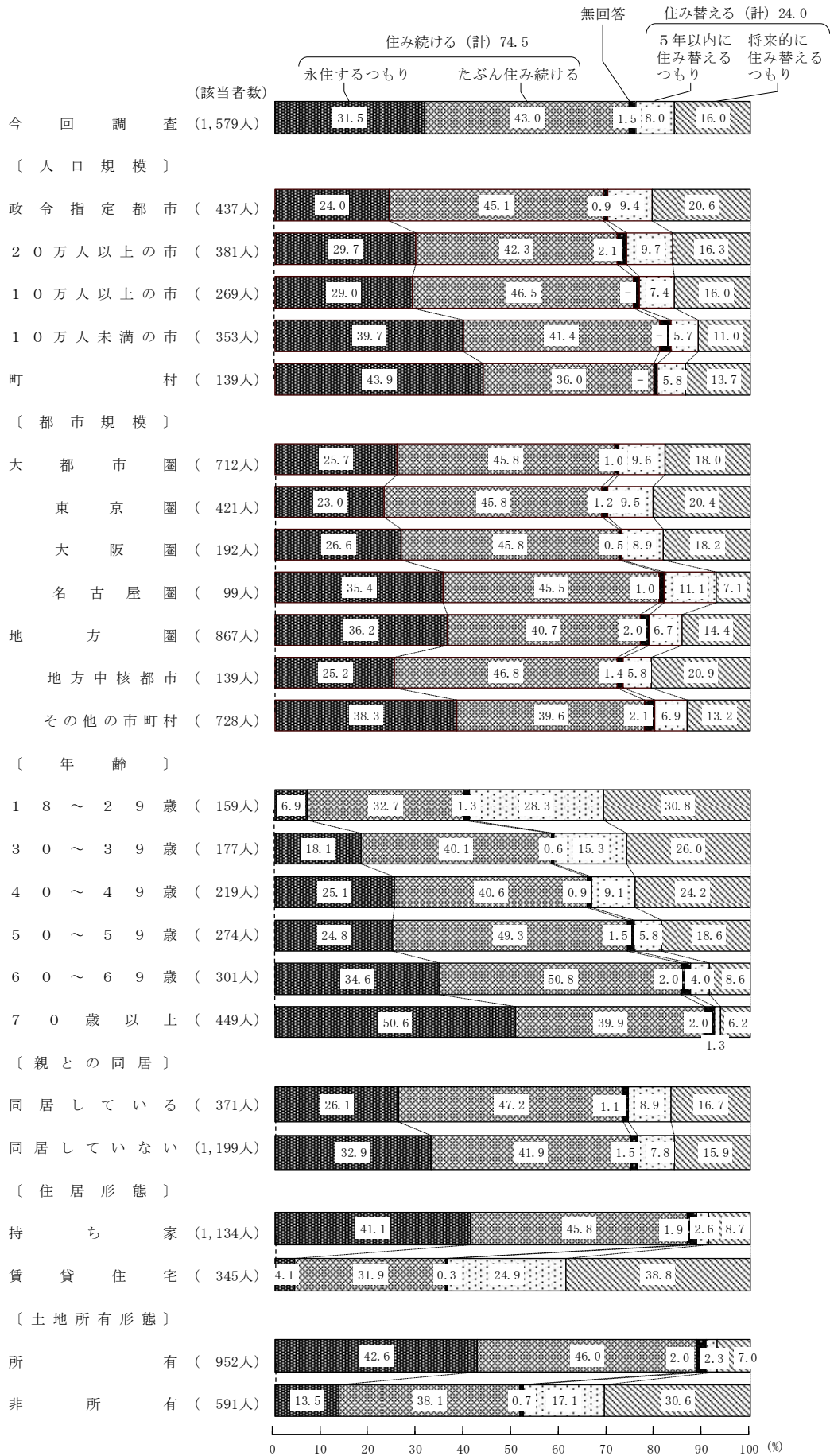
人口規模別にみると、「住み続ける（計）」の割合は10万人未満の市で、「住み替える（計）」の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「住み続ける（計）」の割合は高年代ほど高く、「住み替える（計）」の割合は若年代ほど高くなっている。

住居形態別にみると、「住み続ける（計）」の割合は持ち家で、「住み替える（計）」の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「住み続ける（計）」の割合は所有で、「住み替える（計）」の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図2-4・続き）

図2-4 現住居の永住意向（続き）



(3) 住み替える理由

問5-1 住み替える理由は何ですか。(M. A.)

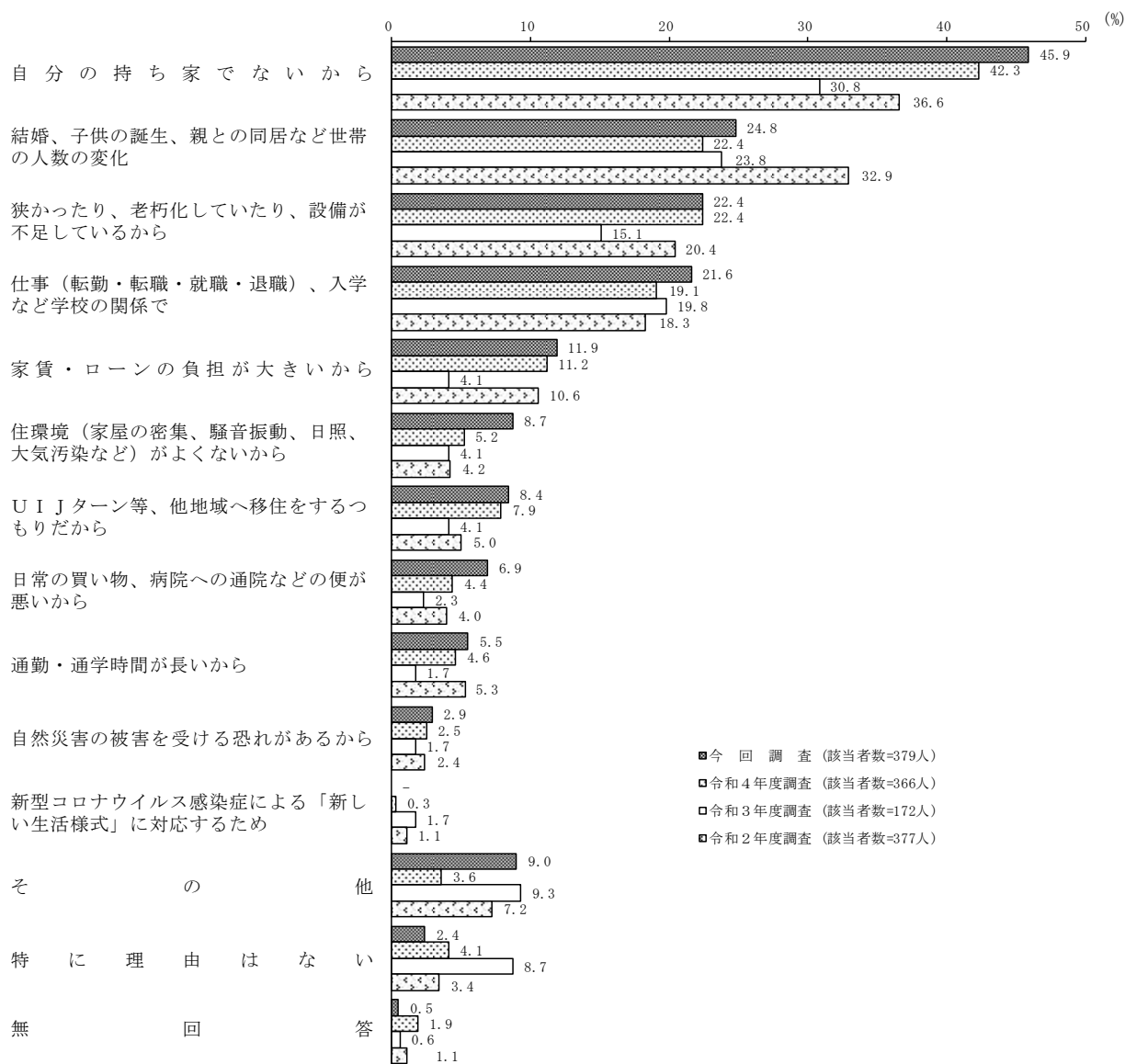
現在の住まいから住み替える（「5年以内に住み替えるつもり」もしくは「将来的に住み替えるつもり」）と答えた者（379人）に住み替える理由を聞いたところ、「自分の持ち家でないから」をあげた者の割合が45.9%で最も高く、以下、「結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化」（24.8%）、「狭かったり、老朽化していたり、設備が不足しているから」（22.4%）、「仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で」（21.6%）などの順となっている。

「自分の持ち家でないから」、の割合が最も高いのは、過去の調査結果と同じである。

（複数回答、図2-5）

図2-5 住み替える理由

〔現在の住まいから「住み替える」と答えた者に、複数回答〕



人口規模別にみると、「狭かったり、老朽化していたり、設備が不足しているから」をあげた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

年齢別にみると、「結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化」をあげた者の割合は18～39歳で、「狭かったり、老朽化していたり、設備が不足しているから」をあげた者の割合は40～49歳で、「仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で」をあげた者の割合は18～29歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化」、「日常の買い物、病院への通院などの便が悪いから」をあげた者の割合は持ち家で、「自分の持ち家でないから」、「仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で」、「家賃・ローンの負担が大きいから」をあげた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「日常の買い物、病院への通院などの便が悪いから」をあげた者の割合は所有で、「自分の持ち家でないから」、「仕事（転勤・転職・就職・退職）、入学など学校の関係で」、「家賃・ローンの負担が大きいから」をあげた者の割合は非所有で高くなっている。

（複数回答、表2－3）

表2-3 住み替える理由

〔現在の住まいから「住み替える」と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	自 分 の 持 ち 家 で な い か ら	結 婚 な ど 世 帯 の 人 数 の 変 化	居 住 の 設 備 が 不 足 し て い る か ら	狭 か つ た り 、 老 朽 化 し て い る か ら	職 事 、 入 学 な ど 学 校 の 関 係 で	家 賃 ・ ロ ー ン の 負 担 が 大 き い か ら	動 静 、 日 照 、 大 気 汚 染 な ど が な い か ら	住 居 環 境 、 家 屋 の 密 集 、 騒 音 振 動 な ど が な い か ら	住 居 の つ も り だ か ら	日 常 の 買 い 物 、 病 院 へ の 通 院 な ど の 便 が 悪 い か ら	通 勤 ・ 通 学 時 間 が 長 い か ら	自 然 災 害 の 被 害 を 受 け る 恐 れ が あ る か ら	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に 対 し て の 生 活 様 式 に 対 し て	そ の 他	特 に 理 由 は な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	379	45.9	24.8	22.4	21.6	11.9	8.7	8.4	6.9	5.5	2.9	-	9.0	2.4	0.5		
〔人口規模〕																	
政令指定都市	131	41.2	19.8	29.8	19.8	14.5	9.9	9.2	4.6	5.3	4.6	-	11.5	3.1	-		
20万人以上の市	99	46.5	29.3	24.2	21.2	11.1	11.1	10.1	5.1	3.0	3.0	-	5.1	4.0	-		
10万人以上の市	63	47.6	23.8	17.5	28.6	12.7	4.8	7.9	11.1	6.3	1.6	-	9.5	-	1.6		
10万人未満の市	59	50.8	33.9	13.6	18.6	8.5	5.1	5.1	6.8	8.5	-	-	8.5	1.7	-		
町村	27	51.9	14.8	11.1	22.2	7.4	11.1	7.4	14.8	7.4	3.7	-	11.1	-	3.7		
〔都市規模〕																	
大都市圏	196	48.5	26.0	26.0	19.9	13.8	10.2	9.7	5.6	7.1	3.6	-	8.7	3.6	0.5		
東京圏	126	48.4	20.6	28.6	20.6	11.1	12.7	11.1	5.6	5.6	3.2	-	11.1	4.0	-		
大阪圏	52	42.3	30.8	25.0	19.2	15.4	7.7	9.6	5.8	7.7	5.8	-	3.8	3.8	1.9		
名古屋圏	18	66.7	50.0	11.1	16.7	27.8	-	-	5.6	16.7	-	-	5.6	-	-		
地方圏	183	43.2	23.5	18.6	23.5	9.8	7.1	7.1	8.2	3.8	2.2	-	9.3	1.1	0.5		
地方中核都市	37	45.9	18.9	29.7	16.2	10.8	2.7	8.1	5.4	-	5.4	-	18.9	-	-		
その他の市町村	146	42.5	24.7	15.8	25.3	9.6	8.2	6.8	8.9	4.8	1.4	-	6.8	1.4	0.7		
〔性〕																	
男性	171	42.7	24.6	22.8	21.1	9.4	8.2	9.4	7.6	5.8	2.3	-	9.4	4.1	1.2		
女性	208	48.6	25.0	22.1	22.1	13.9	9.1	7.7	6.3	5.3	3.4	-	8.7	1.0	-		
〔年齢〕																	
18～29歳	94	42.6	33.0	13.8	41.5	10.6	7.4	5.3	1.1	10.6	2.1	-	4.3	4.3	-		
30～39歳	73	52.1	38.4	21.9	26.0	12.3	8.2	12.3	1.4	5.5	2.7	-	1.4	1.4	1.4		
40～49歳	73	53.4	12.3	31.5	17.8	8.2	9.6	11.0	5.5	4.1	1.4	-	6.8	4.1	-		
50～59歳	67	50.7	25.4	22.4	13.4	19.4	4.5	4.5	7.5	4.5	4.5	-	13.4	-	-		
60～69歳	38	28.9	18.4	21.1	5.3	7.9	21.1	18.4	26.3	2.6	5.3	-	13.2	-	-		
70歳以上	34	35.3	5.9	29.4	-	11.8	5.9	-	14.7	-	2.9	-	29.4	2.9	2.9		
〔住居形態〕																	
持ち家	128	17.2	31.3	24.2	14.8	3.1	7.0	7.8	14.1	6.3	5.5	-	16.4	0.8	1.6		
賃貸住宅	220	62.7	20.5	22.3	25.9	18.6	9.5	9.5	3.2	5.9	1.8	-	4.1	3.2	-		
〔土地所有形態〕																	
所有	89	15.7	22.5	27.0	10.1	3.4	9.0	13.5	20.2	3.4	7.9	-	20.2	2.2	-		
非所有	282	56.0	25.5	20.9	25.5	14.9	8.9	7.1	2.8	6.4	1.4	-	4.6	2.5	0.4		

(4) 住み替える場合に希望する地域

問5-2 住み替えるなら、「都心・中心市街地・まちなか」、「郊外地」または「田舎」のいずれを希望しますか。

現在の住まいから住み替えると答えた者（379人）に、住み替える場合に希望する地域を聞いたところ、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合が36.4%、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合が28.5%、「田舎が望ましい」と答えた者の割合が8.4%、「どちらでもよい」と答えた者の割合が21.9%となっている。（図2-6）

人口規模別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は政令指定都市で高い。

都市規模別にみると、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合は大都市圏で、「どちらでもよい」と答えた者の割合は地方圏でそれぞれ高くなっている。

性別にみると、大きな差異は見られない。

住居形態別にみると、「郊外地が望ましい」と答えた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は所有で、「郊外地が望ましい」「どちらでもよい」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図2-6・続き1）

所有と賃借の志向別にみると、大きな差異は見られない。

不動産の取引経験別にみると、「都心・中心市街地・まちなかが望ましい」と答えた者の割合は売買したことがある（計）で高くなっている。（図2-6・続き2）

図2-6 住み替える場合に希望する地域

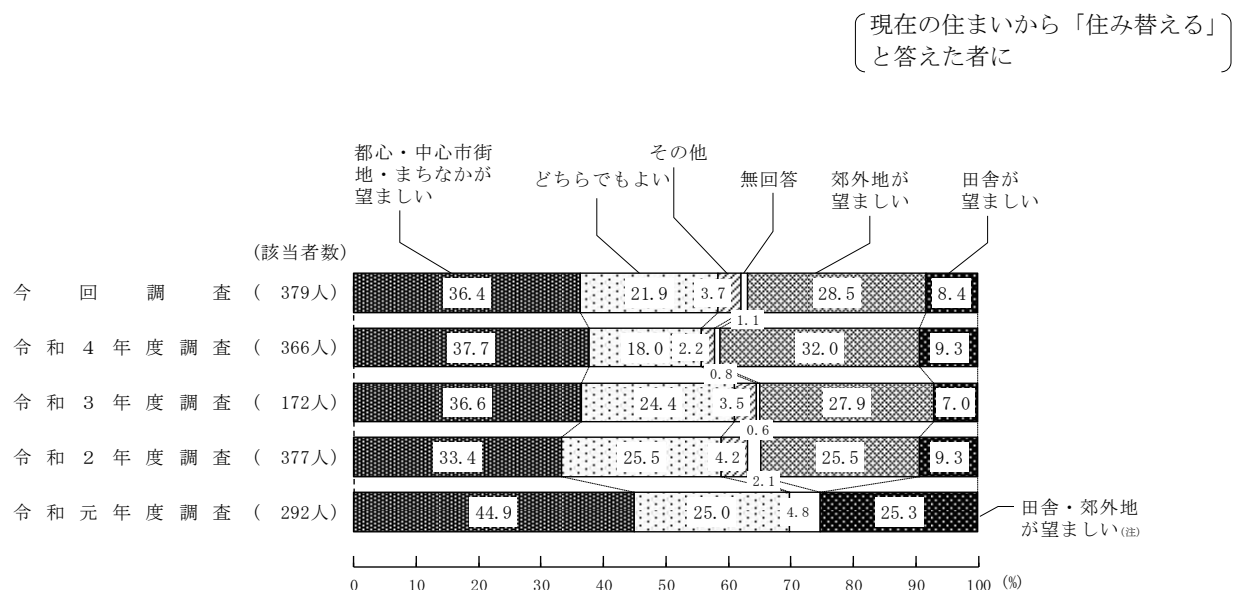


図2-6 住み替える場合に希望する地域（続き1）

〔現在の住まいから「住み替える」と答えた者に〕

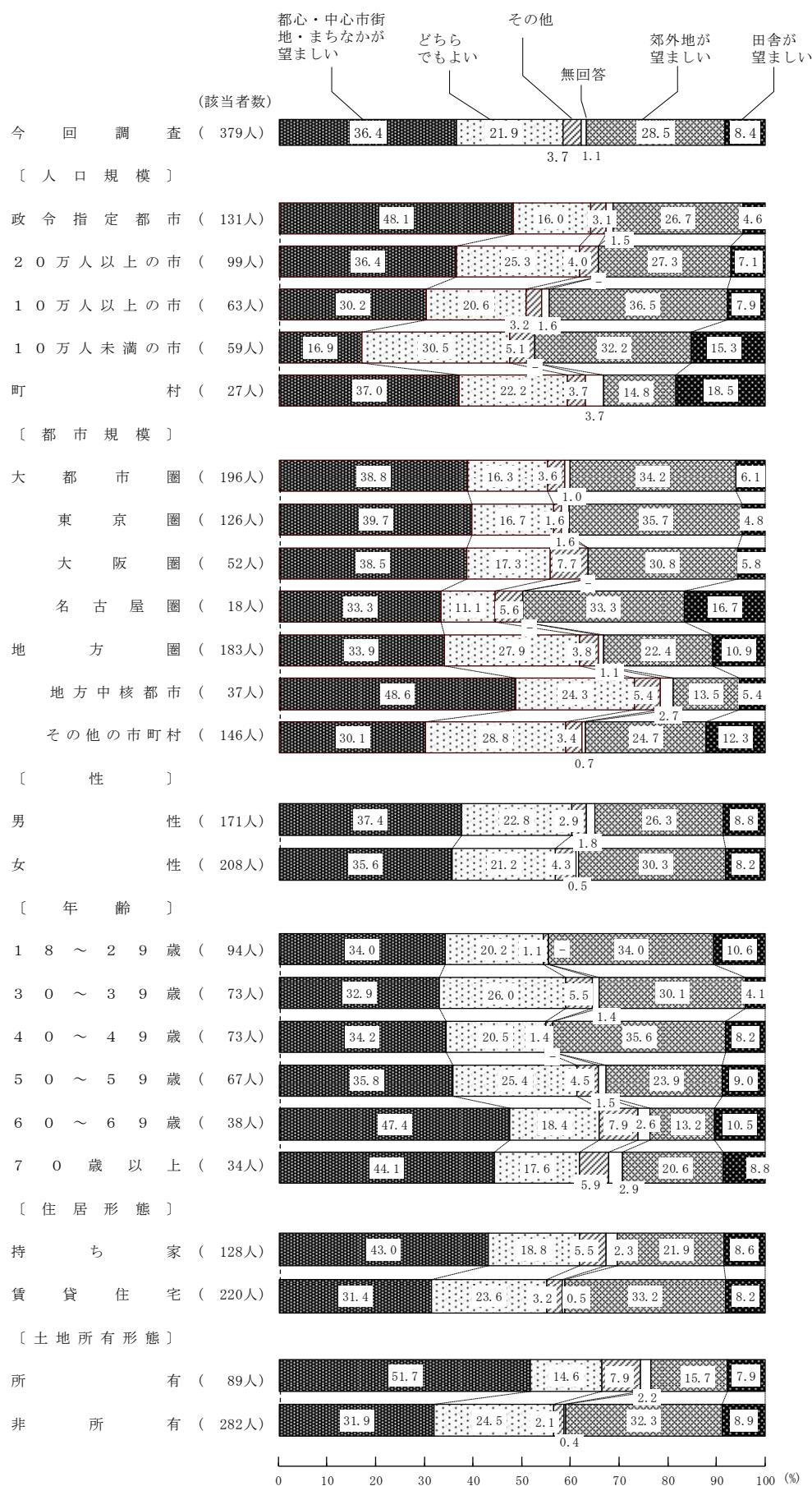
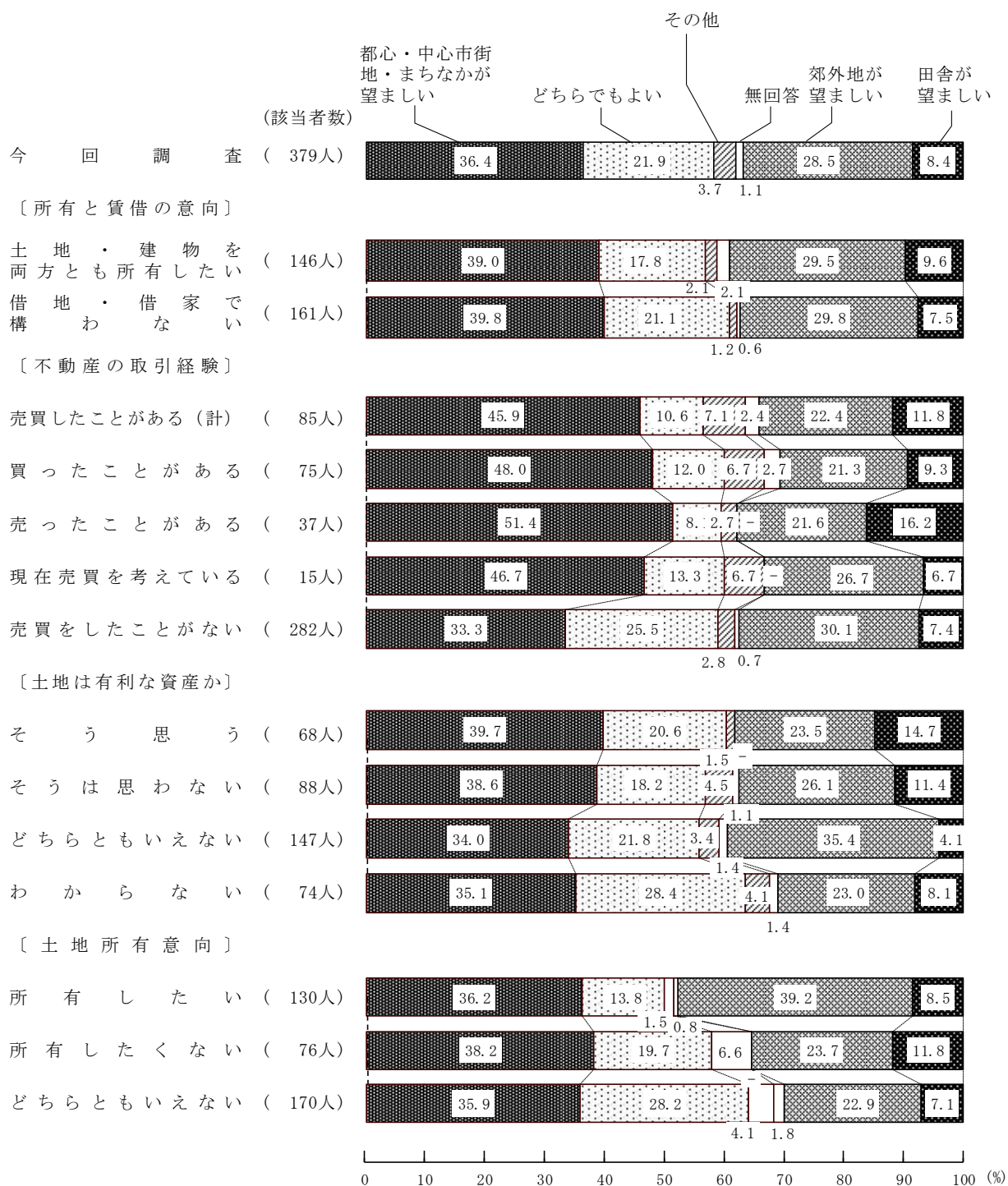


図2-6 住み替える場合に希望する地域 (続き2)

〔現在の住まいから「住み替える」と答えた者に〕



(5) 所有と賃借の志向

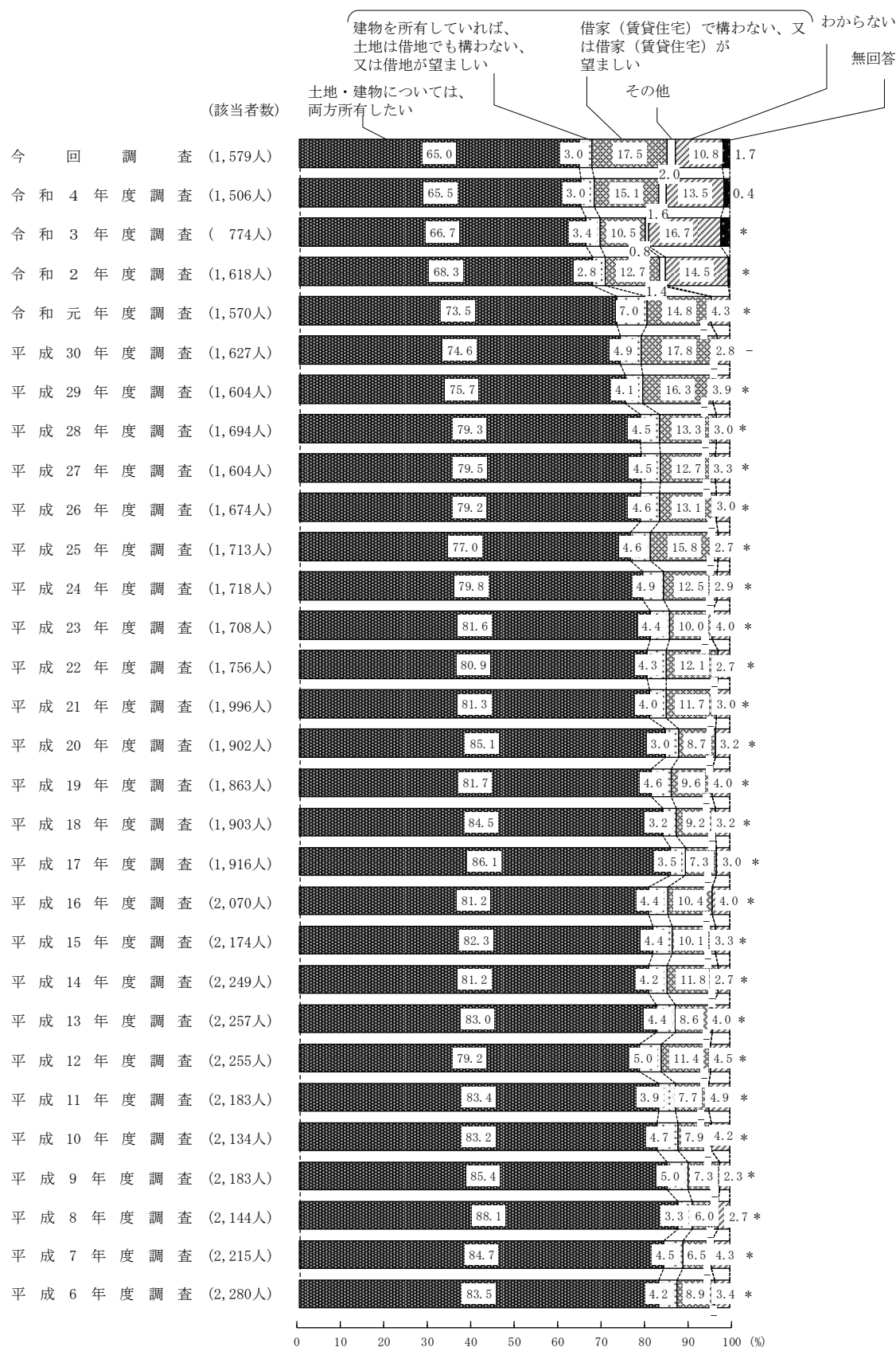
問6 ご自身が住むための住宅の所有・賃借について、どのようにお考えですか。

住宅の所有についてどう思うか聞いたところ、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合が65.0%、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、又は望ましい」と答えた者の割合が3.0%、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合が17.5%となっている。

「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合が最も高いのは、前回までの調査結果と共通であるが、割合には低下傾向がみられる。（図2-7）

図 2-7 所有と賃借の志向

借地・借家でも構わない、
又は借地・借家が望ましい(計) 20.5



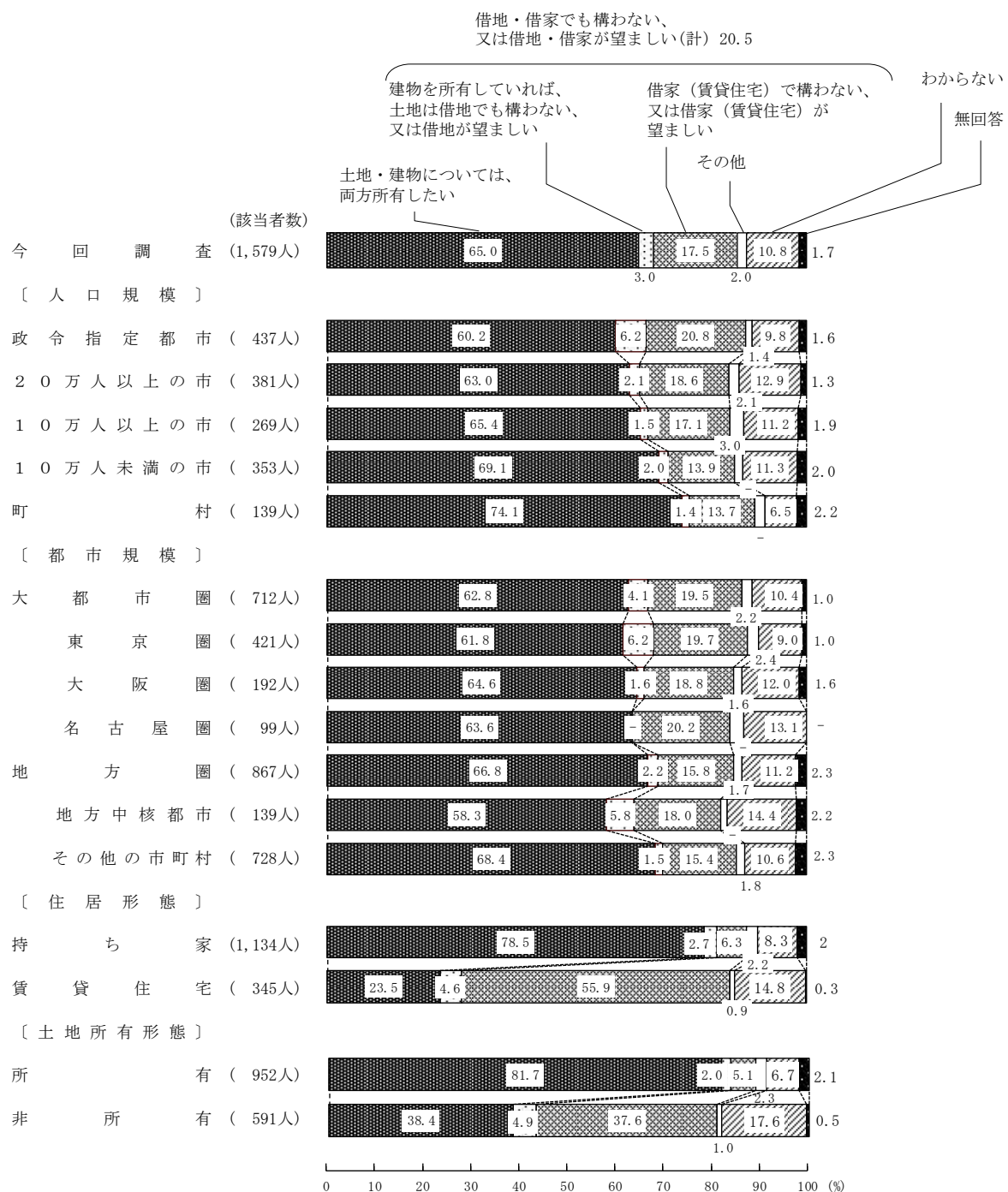
(注)「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい」、「借家(賃貸住宅)で構わない、または望ましい」は、それぞれ、平成30年度調査までは「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」、「借家(賃貸住宅)で構わない」として質問した。

人口規模別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は町村で、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は所有で、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図2-7・続き1）

図2-7 所有と賃借の志向（続き1）

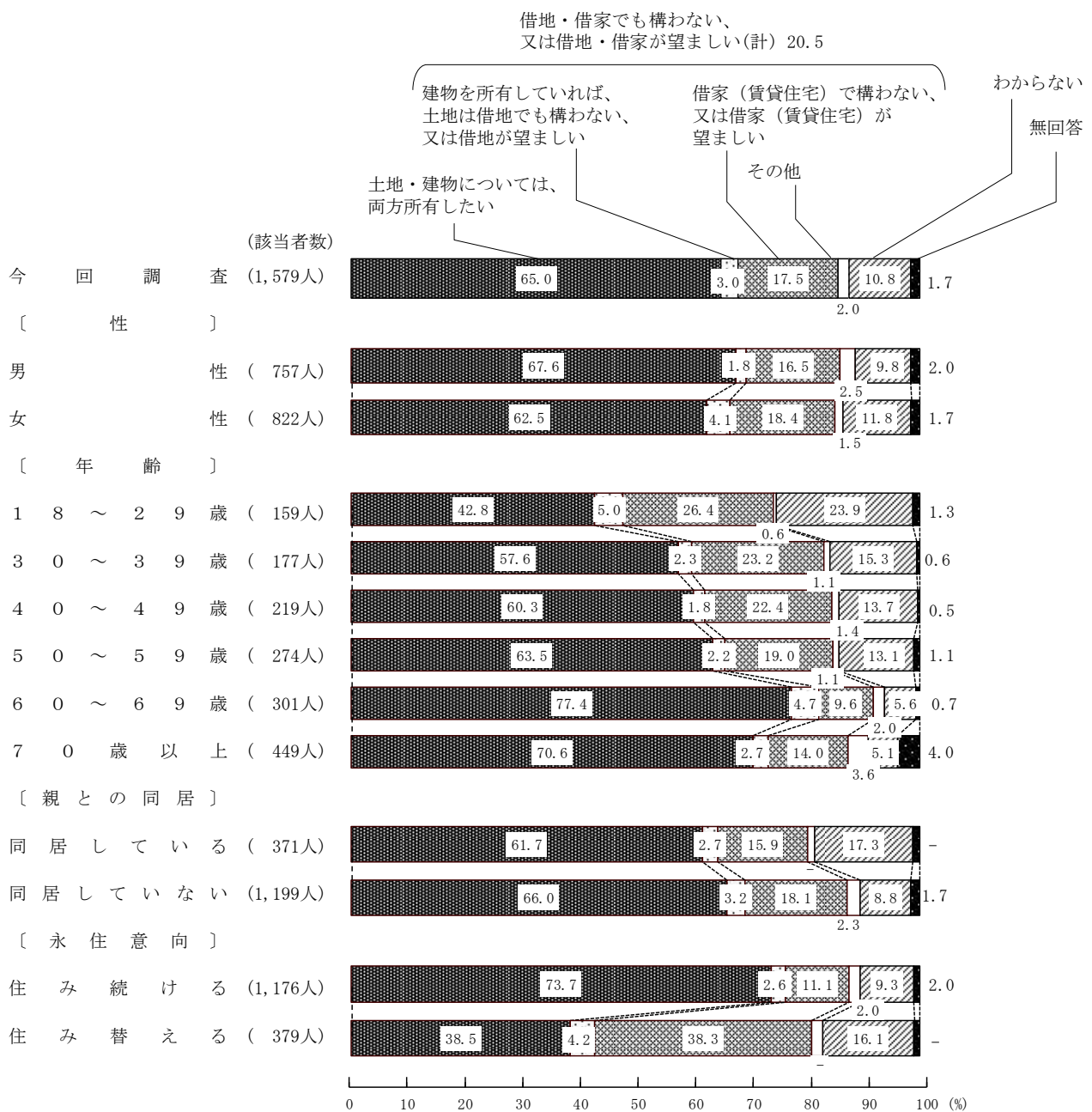


性別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は18～29歳、30～39歳、40～49歳で高くなっている。

永住意向別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。（図2-7・続き2）

図2-7 所有と賃借の志向（続き2）

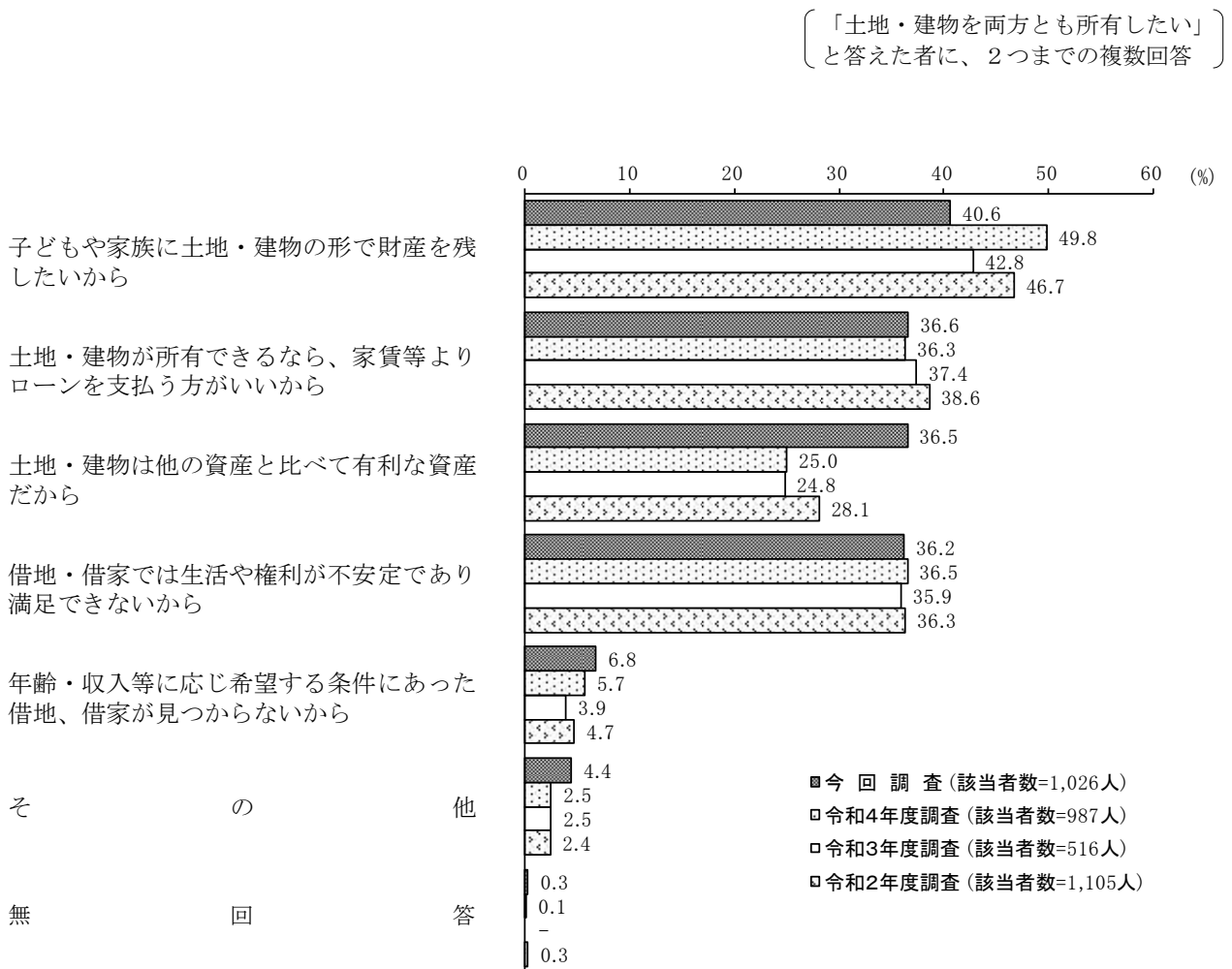


(6) 土地・建物を両方とも所有したい理由

問6-1 土地・建物の両方を所有したいとお考えになる理由を、2つまでお答えください。
(2M. A.)

住宅の所有について「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者(1026人)にその理由を2つまで聞いたところ、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合が40.6%と最も高く、以下、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」(36.6%)、「土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから」(36.5%)「借地・借家では生活や権利が不安定であり満足できないから」(36.2%)、などの順となっている。「土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから」をあげた者の割合は、前回に比べ12ポイント高くなっている。(2つまでの複数回答、図2-8)

図2-8 土地・建物を両方とも所有したい理由

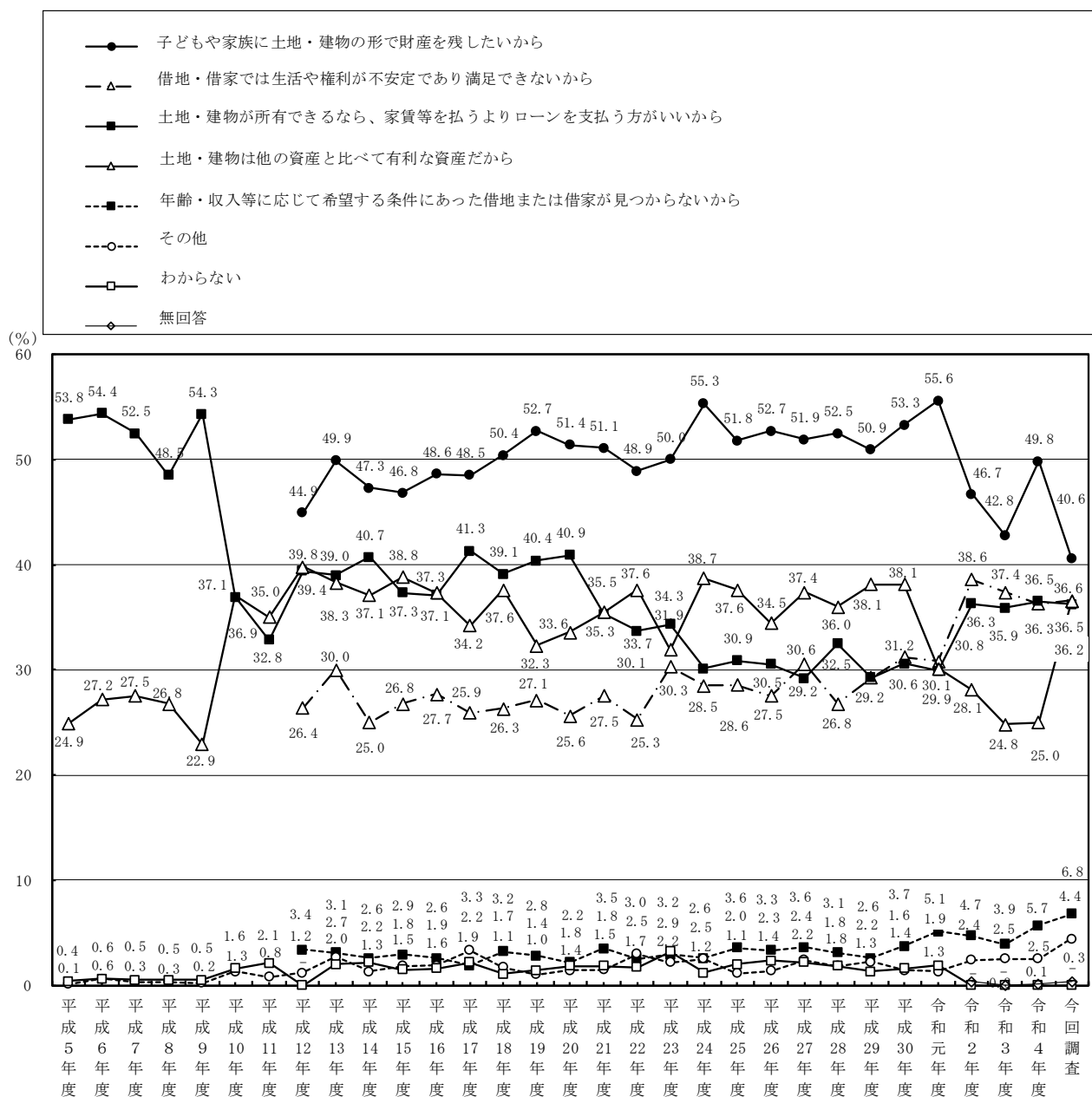


平成12年度以降「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合が最も高く、今回調査でも最も高くなっている。

(2つまでの複数回答、図2-8・経年比較)

図2-8 土地・建物を両方とも所有したい理由(経年比較)

「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者に、2つまでの複数回答



人口規模別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は町村で、「土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから」をあげた者の割合は政令指定都市でそれぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は地方圏で、「土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから」をあげた者の割合は大都市圏でそれぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」をあげた者の割合は18～29歳、30～39歳、40～49歳で、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」、「土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから」をあげた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」をあげた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「土地・建物が所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がいいから」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから」をあげた者の割合は住み続けるで高くなっている。（2つまでの複数回答、表2-4）

表 2-4 土地・建物を両方とも所有したい理由

〔「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者に、2つまでの複数回答〕

	該 当 者 数	の 子 形 で も 財 産 を 残 し た い か ら	ら 土 地 家 賃 が い い か ら	土 地 建 物 が 所 有 で き る 支 な	土 地 建 物 は 他 の 資 産 と 比	借 地 借 家 で は 満 足 で き な 利	年 齢 に あ う 借 地 借 家 が す	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,026	40.6	36.6	36.5	36.2	6.8	4.4	0.3	
〔人口規模〕									
政令指定都市	263	33.8	38.8	44.9	38.4	7.2	3.8	-	
20万人以上の市	240	42.5	32.1	39.6	35.0	7.9	3.3	-	
10万人以上の市	176	39.8	39.8	35.2	36.9	6.3	6.3	-	
10万人未満の市	244	47.5	39.3	27.9	32.0	4.5	3.7	0.8	
町村	103	38.8	30.1	30.1	41.7	9.7	6.8	1.0	
〔都市規模〕									
大都市圏	447	36.5	38.9	45.4	33.8	8.7	2.7	-	
東京圏	260	34.6	40.8	45.0	37.7	8.8	0.8	-	
大阪圏	124	33.9	43.5	43.5	26.6	7.3	5.6	-	
名古屋圏	63	49.2	22.2	50.8	31.7	11.1	4.8	-	
地方圏	579	43.9	34.9	29.5	38.0	5.4	5.7	0.5	
地方中核都市	81	35.8	37.0	37.0	43.2	3.7	7.4	-	
その他の市町村	498	45.2	34.5	28.3	37.1	5.6	5.4	0.6	
〔性別〕									
男性	512	42.2	35.5	36.9	35.0	7.4	3.9	0.4	
女性	514	39.1	37.7	36.0	37.4	6.2	4.9	0.2	
〔年齢〕									
18～29歳	68	35.3	57.4	33.8	30.9	4.4	5.9	-	
30～39歳	102	37.3	52.9	32.4	25.5	7.8	3.9	-	
40～49歳	132	36.4	53.8	33.3	27.3	7.6	3.0	-	
50～59歳	174	30.5	42.0	32.2	46.0	8.0	2.3	0.6	
60～69歳	233	36.1	35.2	33.9	39.5	7.7	5.2	0.4	
70歳以上	317	53.6	18.0	43.8	36.6	5.4	5.4	0.3	
〔親との同居〕									
同居している	229	41.5	38.0	38.9	32.8	7.0	3.9	0.4	
同居していない	791	40.1	36.5	35.8	37.4	6.8	4.4	0.3	
〔住居形態〕									
持ち家	890	41.6	35.1	36.7	36.3	6.4	4.5	0.3	
賃貸住宅	81	25.9	48.1	33.3	38.3	12.3	4.9	-	
〔土地所有形態〕									
所有	778	41.0	35.3	36.2	36.5	6.4	4.5	0.4	
非所有	227	37.9	42.3	36.1	36.6	7.9	3.5	-	
〔永住意向〕									
住み続ける	867	42.7	34.8	36.4	36.0	6.3	4.3	0.3	
住み替える	146	28.1	48.6	37.0	35.6	9.6	4.8	-	

(7) 借地で構わない理由

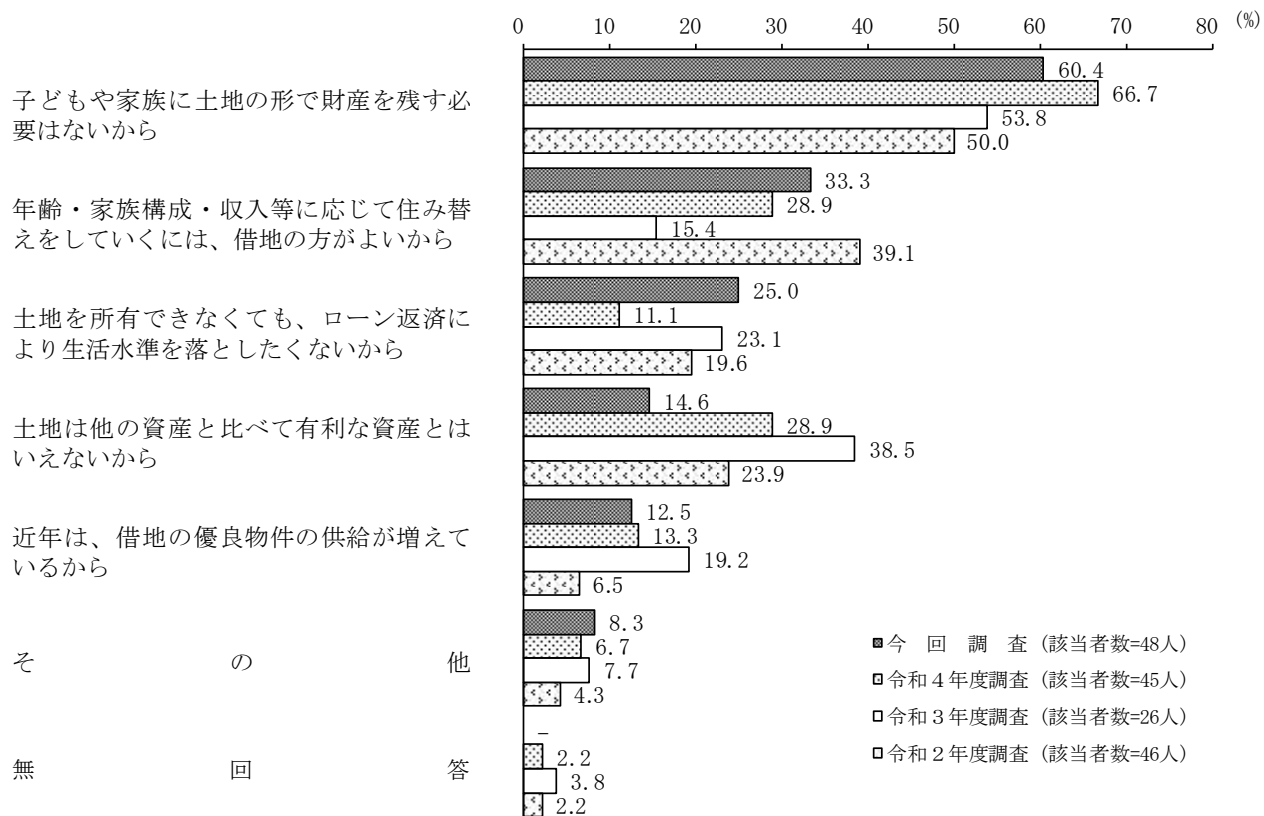
問6-2 土地を所有しなくてよいとお考えになる理由を、2つまでお答えください。
(2M. A.)

住宅の所有について「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい」と答えた者(48人)に、その理由を2つまで聞いたところ、「子どもや家族に土地の形で財産を残す必要はないから」をあげた者の割合が60.4%で最も高く、続いて「年齢・家族構成・収入に応じて住み替えをしていくには、借地の方がよいから」(33.3%)、「土地を所有できなくても、ローン返済により生活水準を落とすたくないから」、(25.0%)などの順となっている。

「子どもや家族に土地の形で財産を残す必要はないから」をあげた者の割合が最も高いのは、過去調査と同じである。(2つまでの複数回答、図2-9)

図2-9 借地で構わない理由

「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」と答えた者に、2つまでの複数回答



3 土地に関わる情報の提供・利用について

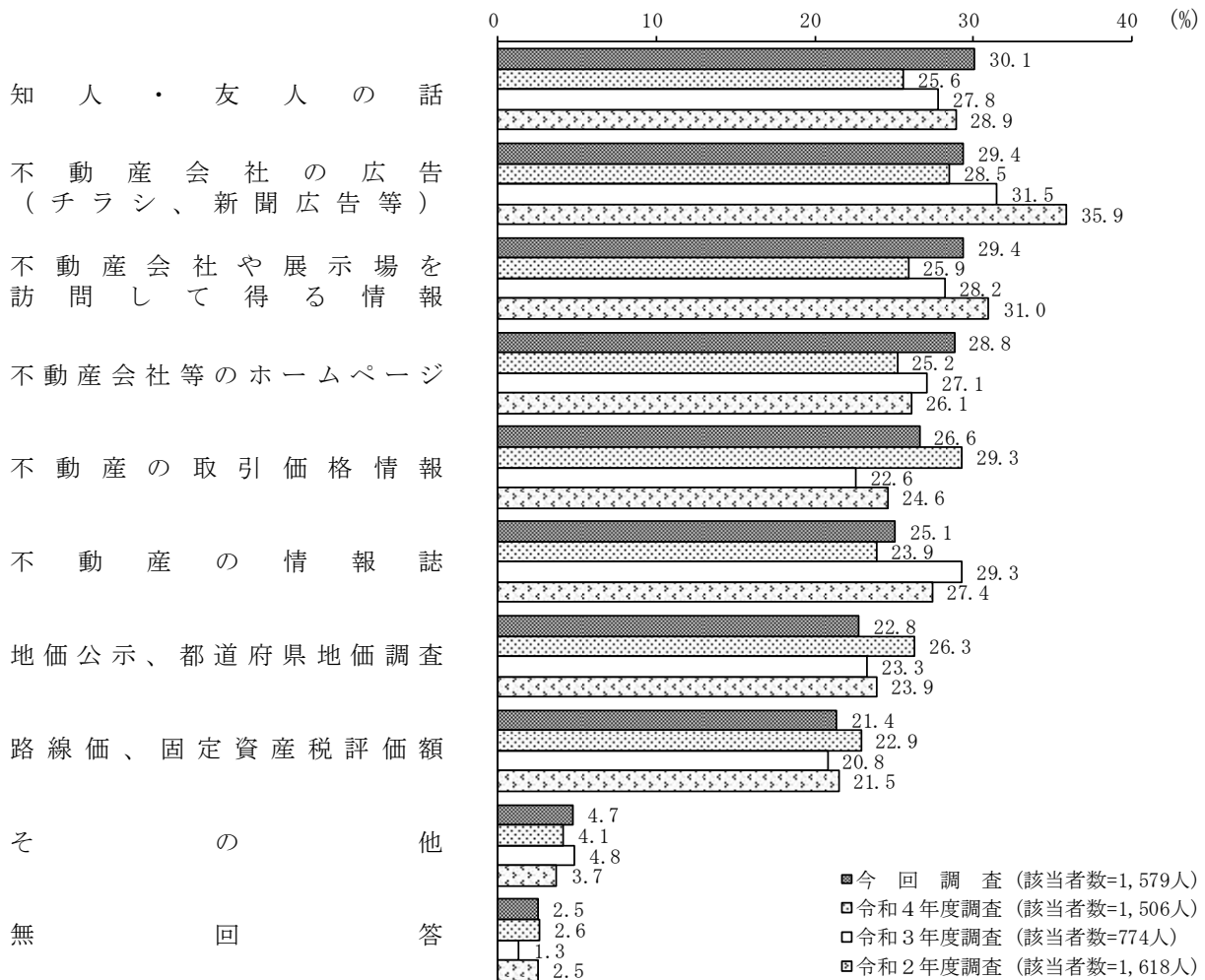
(1) 不動産取引時に参考に使っている情報（価格情報）

問7 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。又は、どのような情報を参考にしたいと思いますか。（M. A.）

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（または、参考にするか）聞いたところ、「知人・友人の話」をあげた者の割合が30.1%で最も高く、以下「不動産会社の広告（チラシ、新聞広告等）」、「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」（それぞれ29.4%）、「不動産会社等のホームページ」（28.8%）、「不動産の取引価格情報」（26.6%）、「不動産の情報誌」（25.1%）などの順となっている。（複数回答、図3-1）

図3-1 不動産取引時に参考に使っている情報（価格情報）

（複数回答）



性別にみると、「不動産の取引価格情報」、「路線価、固定資産税評価額」をあげた者の割合は男性で、「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」、「知人・友人の話」をあげた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。(複数回答、表3-1)

表3-1 不動産取引時に参考に使っている情報(価格情報)

(複数回答)

	該 当 者 数	知 人 ・ 友 人 の 話	不 動 産 会 社 の 広 告 (チ ラ シ 、 新 聞 広 告 等)	不 動 産 会 社 や 展 示 場 を 訪 問 し て 得 る 情 報	不 動 産 会 社 等 の ホ ー ム ペ ー ジ	不 動 産 の 取 引 価 格 情 報	不 動 産 の 情 報 誌	地 価 公 示 、 都 道 府 県 地 価 調 査	路 線 価 、 固 定 資 産 税 評 価 額	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	1,579	30.1	29.4	29.4	28.8	26.6	25.1	22.8	21.4	4.7	2.5
[性別]											
男	757	27.5	29.9	26.2	27.9	31.8	25.2	23.8	23.9	4.6	2.0
女	822	32.6	29.1	32.5	29.7	21.8	25.1	21.9	19.1	4.9	2.9
[年齢]											
18～29歳	159	43.4	21.4	27.0	46.5	27.0	27.7	15.7	10.7	4.4	1.3
30～39歳	177	26.6	22.6	35.6	44.6	20.9	32.2	20.3	19.2	4.0	1.1
40～49歳	219	30.1	29.7	37.4	48.4	22.8	28.8	22.4	22.8	1.8	0.5
50～59歳	274	26.3	33.6	34.3	32.5	28.1	25.2	22.6	24.8	3.6	2.2
60～69歳	301	28.9	34.2	24.9	24.3	32.6	28.2	23.3	25.2	4.0	1.3
70歳以上	449	30.1	29.2	24.1	7.6	25.6	17.6	26.3	20.7	7.8	5.3
[不動産取引経験]											
不動産を売買したことがある(小計)	614	27.4	36.2	32.1	26.9	32.4	25.1	23.6	23.1	2.0	1.0
不動産を買ったことがある	544	26.5	37.9	34.2	28.1	32.9	26.3	22.8	22.1	2.0	0.6
不動産を売ったことがある	234	24.8	36.3	26.1	24.8	38.5	25.2	26.5	24.4	0.9	1.7
現在不動産の売買を考えている	58	36.2	39.7	29.3	31.0	43.1	22.4	36.2	27.6	3.4	3.4
不動産の売買をしたことはない	905	32.0	25.3	28.2	30.7	22.9	25.6	22.4	20.4	6.3	2.7

(2) 不動産取引時に参考にしている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

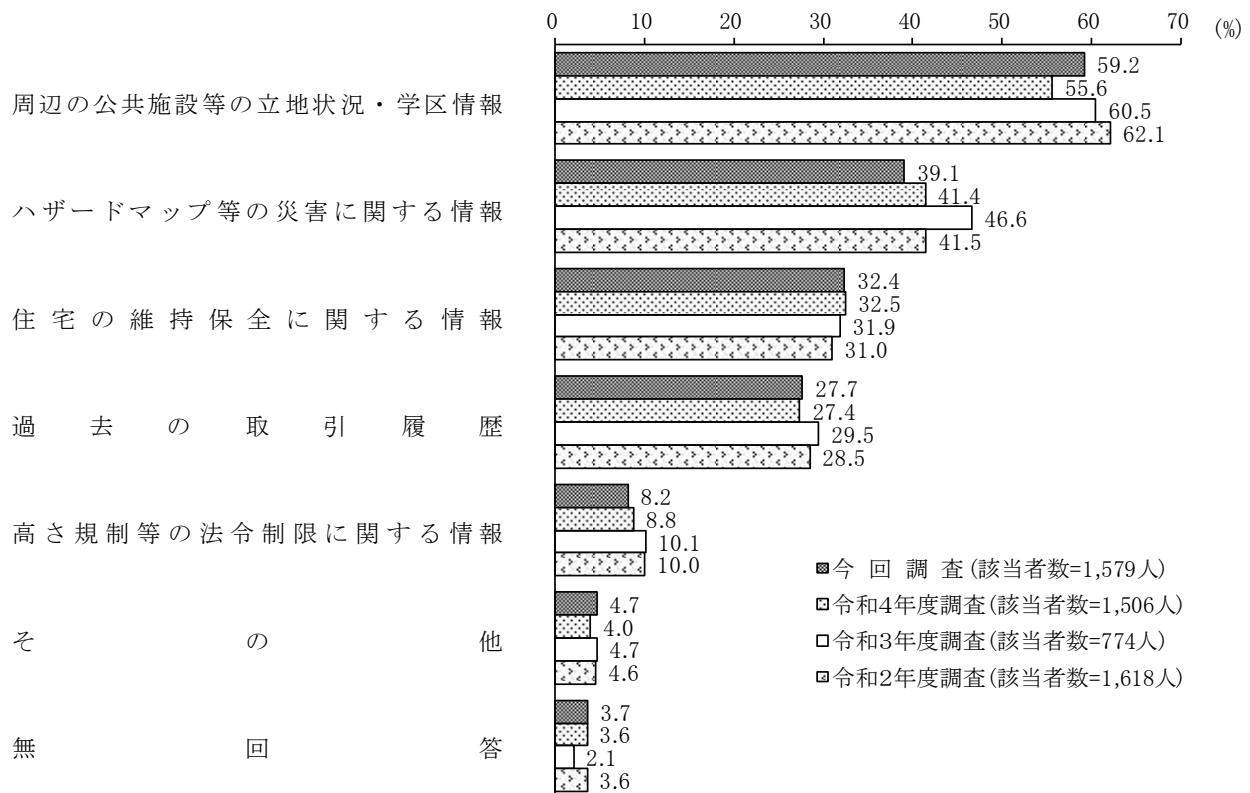
問8 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格以外の情報に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。または、どのような情報を参考にしたいと思いますか。（M. A.）

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（または、参考にするか）聞いたところ、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合が59.2%と最も高く、以下「ハザードマップ等の災害に関する情報」（39.1%）、「住宅の維持保全に関する情報」（32.4%）、「過去の取引履歴」（27.7%）などの順となっている。

「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合が上位2位であるのは、過去調査と同じである。（複数回答、図3-2）

図3-2 不動産取引時に参考にしている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

（複数回答）



性別にみると、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合は30～39歳で、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合は30～39歳、40～49歳で、「住宅の維持保全に関する情報」をあげた者の割合は40～49歳でそれぞれ高くなっている。

住宅所有形態別にみると、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「住宅の維持保全に関する情報」をあげた者の割合は非所有で高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで高くなっている。(複数回答、表3-2)

表3-2 不動産取引時に参考に行っている情報(ハザードマップ等の非価格情報)

(複数回答)

	該 当 者 数	状 周 況 辺 の 学 区 公 共 施 設 等 の 立 地	に ハ ザ ー ド マ ッ プ 等 の 災 害	情 住 宅 の 維 持 保 全 に 関 する	過 去 の 取 引 履 歴	関 高 さ の 規 制 等 の 法 令 制 限 に	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%
総 数	1,579	59.2	39.1	32.4	27.7	8.2	4.7	3.7
[性]								
男	757	56.1	36.1	33.6	27.7	8.2	5.7	4.2
女	822	61.9	42.0	31.4	27.6	8.2	3.8	3.2
[年 齢]								
1 8 ～ 2 9 歳	159	59.7	39.0	38.4	32.7	6.3	5.0	-
3 0 ～ 3 9 歳	177	68.9	51.4	34.5	31.6	9.6	1.7	1.1
4 0 ～ 4 9 歳	219	62.6	46.1	39.7	25.6	11.9	3.7	1.4
5 0 ～ 5 9 歳	274	58.4	41.6	34.3	32.5	12.4	4.4	3.6
6 0 ～ 6 9 歳	301	59.5	38.9	33.6	27.6	5.6	6.0	1.0
7 0 歳 以 上	449	53.7	29.6	24.1	22.5	5.6	5.6	8.9
[住 居 形 態]								
持 ち 家	1,134	59.3	37.3	31.6	27.7	7.8	4.0	3.7
賃 貸 住 宅	345	60.3	44.3	33.0	27.0	8.7	6.7	4.1
[土 地 所 有 形 態]								
所 有	952	60.6	37.7	29.6	26.8	8.2	3.8	3.7
非 所 有	591	57.5	42.1	36.2	29.6	8.5	5.8	3.0
[所 有 と 賃 借 の 志 向]								
土 地 ・ 建 物 を 両 方 と も 所 有 し た い	1,026	63.0	40.6	33.1	28.4	8.6	3.2	2.6
借 地 ・ 借 家 で 構 わ な い	324	56.8	40.1	34.6	29.0	6.8	5.6	4.3
[不 動 産 取 引 経 験]								
不 動 産 を 売 買 し た こ と が あ る (小 計)	614	63.4	37.1	32.1	27.5	9.4	4.2	3.6
不 動 産 を 買 っ た こ と が あ る	544	65.6	36.9	31.3	27.2	9.2	4.2	3.5
不 動 産 を 売 っ た こ と が あ る	234	56.0	38.0	36.3	30.3	9.0	6.4	4.7
現 在 不 動 産 の 売 買 を 考 え て い る	58	51.7	41.4	36.2	36.2	13.8	3.4	5.2
不 動 産 の 売 買 を し た こ と は な い	905	57.8	40.7	32.9	27.8	7.4	5.1	2.8

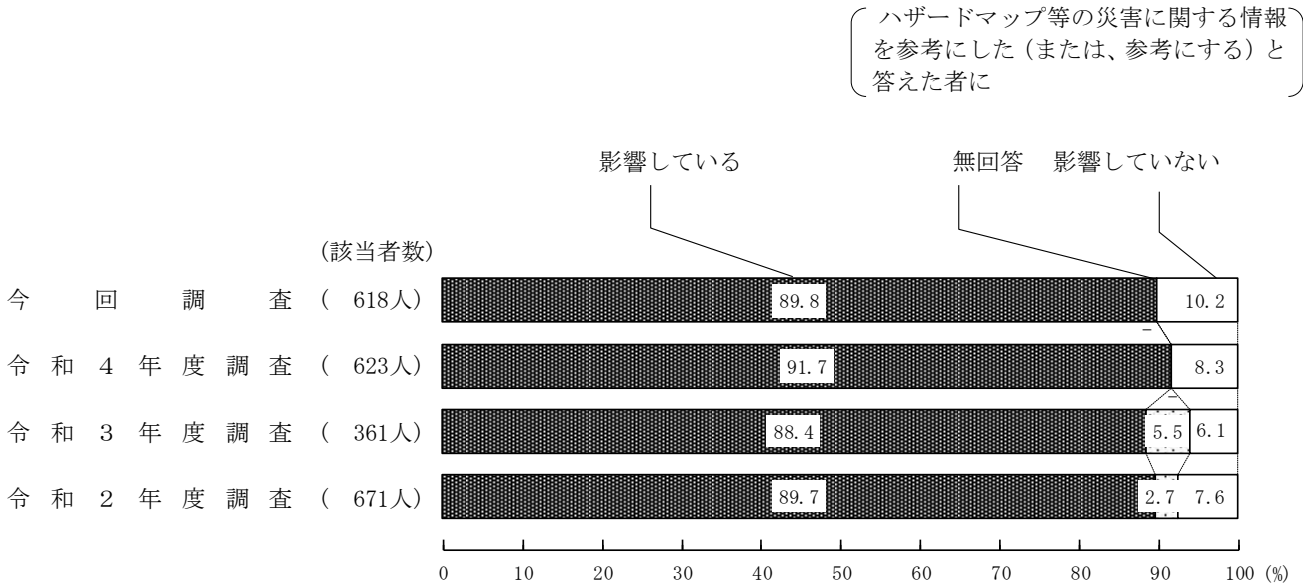
(3) ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無

問 8-1 あなたがハザードマップ等の災害に関する情報を参考にしたり、参考にするとする理由に、近年の災害の発生状況は影響していますか。

ハザードマップ等の災害に関する情報を参考にした（または、参考にするとする）と答えた者（618人）に、そう思う理由として、近年の災害の発生状況は影響しているかを聞いたところ、「影響している」と答えた者の割合が89.8%、「影響していない」と答えた者の割合が10.2%となっている。

(図 3-3)

図 3-3 ハザードマップの選択に係る近年の災害発生の影響の有無



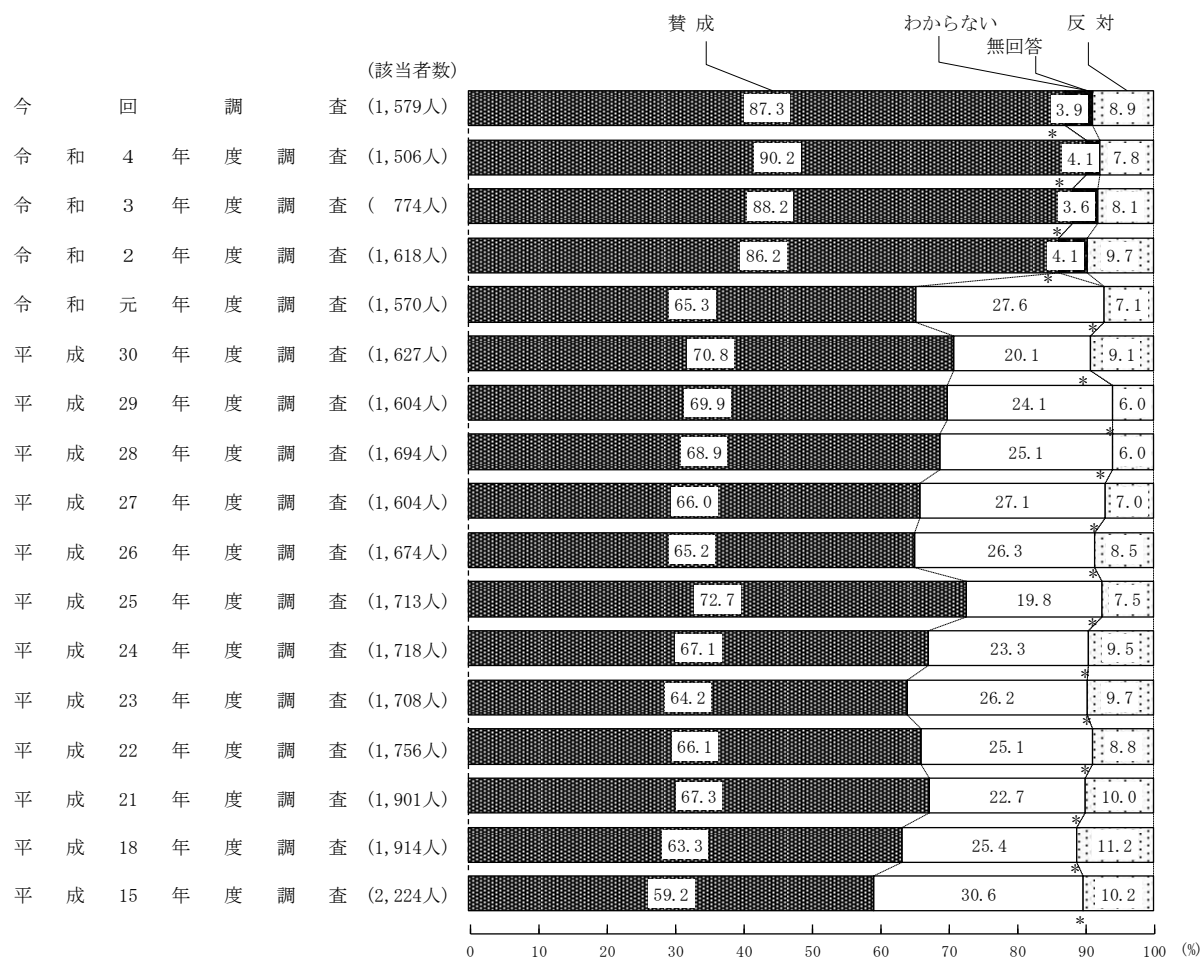
(4) 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否

問9 国土交通省が、平成18年4月より、売買の参考となるよう、不動産の取引価格を一般に提供していることについてどうお考えになりますか。ただし、わが国では、諸外国とは異なり、取引した方の氏名や取引された不動産の詳しい所在などの情報は提供していません。
(注1) (注2)

不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否について聞いたところ、「賛成」と答えた者の割合が87.3%、「反対」と答えた者の割合が8.9%となっている。

「賛成」と答えた者の割合が「反対」と答えた者の割合を大きく上回っているのは、過去の調査と同様である。(図3-4)

図3-4 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否

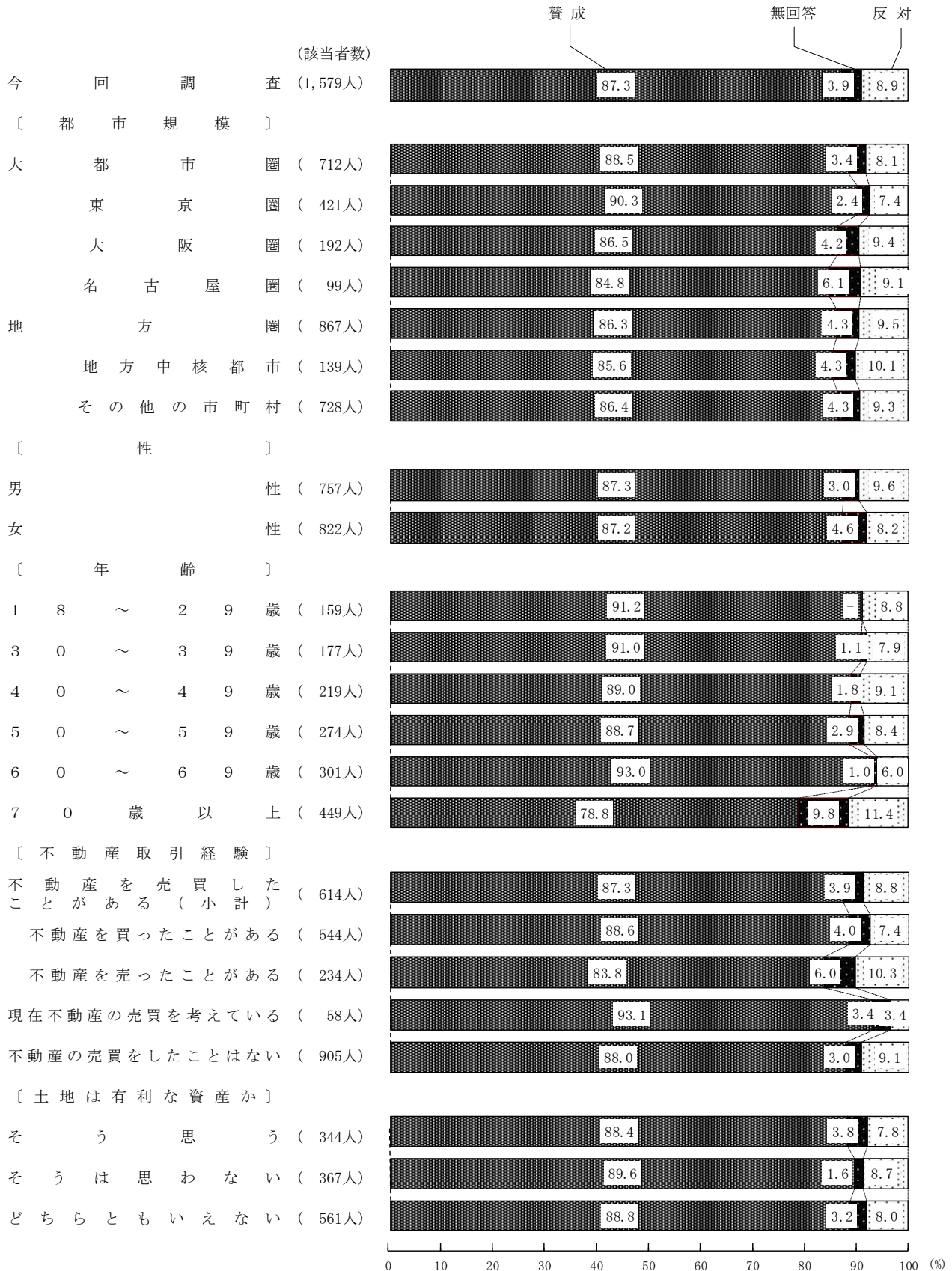


(注1) 平成15年度、平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

(注2) 平成15年度調査では「取引価格情報公開制度導入の賛否」について質問した。

都市規模別にみると、「賛成」と答えた者の割合は東京圏で、「反対」と答えた者の割合は名古屋圏で、それぞれ高くなっている。(図3-4・続き)

図3-4 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否(続き)



(5) 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由

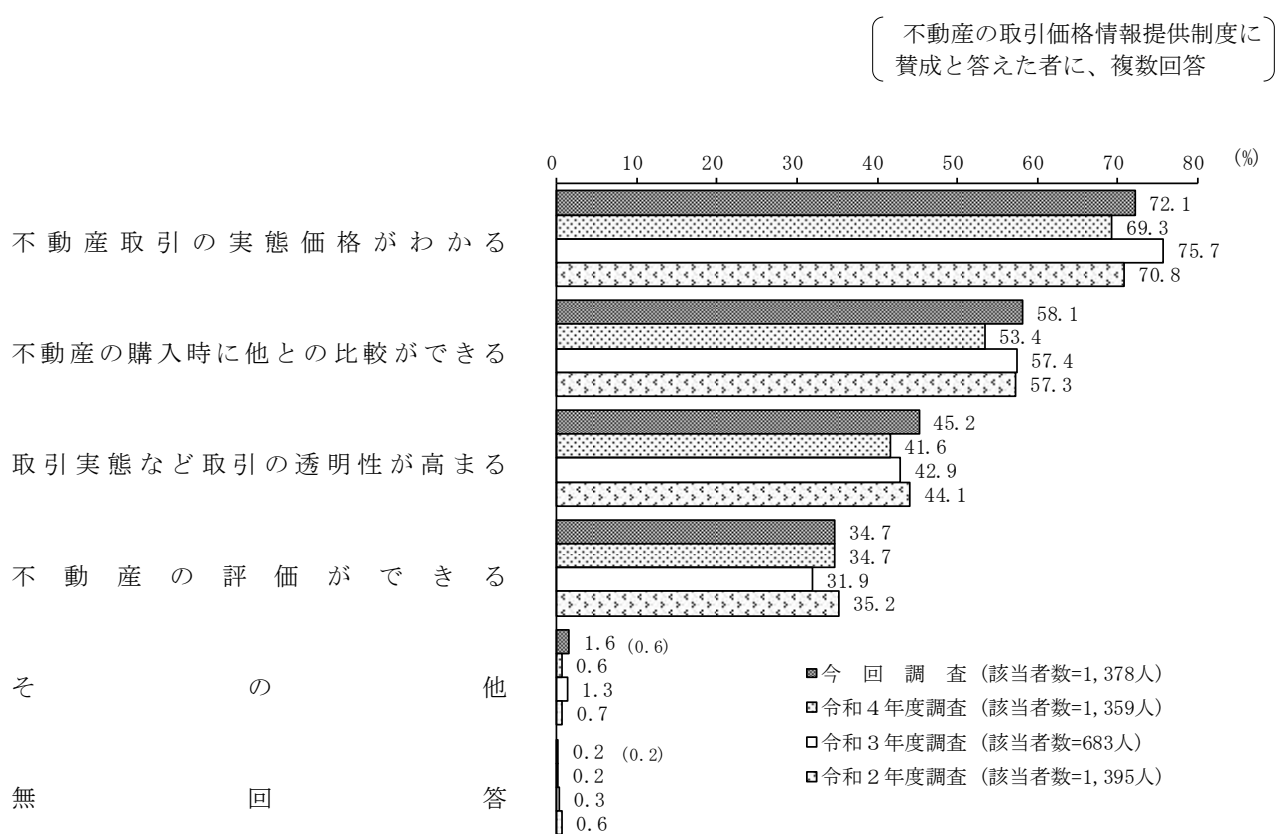
問9-1 (賛成する) その理由は何ですか。(M. A.) (注1) (注2)

不動産の取引価格情報提供制度に賛成と答えた者(1,378人)に、その理由を聞いたところ、「不動産取引の実態価格がわかる」をあげた者の割合が72.1%と最も高く、以下「不動産の購入時に他との比較ができる」(58.1%)、「取引実態など取引の透明性が高まる」(45.2%)、「不動産の評価ができる」(34.7%)の順となっている。

各項目のあげた者の割合の高い方からの順位は、過去3年の調査での順位と同じである。

(複数回答、図3-5)

図3-5 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由



性別にみると、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、「不動産の購入時に他との比較ができる」をあげた者の割合は18～29歳、40～49歳で、「取引実態など取引の透明性が高まる」をあげた者の割合は40～49歳、50～59歳で、それぞれ高くなっている。(複数回答、表3-3)

表3-3 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由

〔不動産の取引価格情報提供制度に賛成と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	不 動 産 取 引 の 実 態 価 格 が わ か る	不 動 産 の 購 入 時 に 他 と の 比 較 が で き る	取 引 実 態 な ど 取 引 の 透 明 性 が 高 ま る	不 動 産 の 評 価 が で き る	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%
総数	1,378	72.1	58.1	45.2	34.7	1.6	0.2
[都市規模]							
大都市圏	630	74.9	59.8	47.5	37.9	2.4	0.3
東京圏	380	75.0	60.8	49.7	37.6	2.9	0.3
大阪圏	166	74.1	58.4	46.4	36.1	1.2	0.6
名古屋圏	84	76.2	58.3	39.3	42.9	2.4	-
地方圏	748	69.8	56.7	43.3	32.0	0.9	0.1
地方中核都市	119	69.7	50.4	51.3	37.8	2.5	-
その他の市町村	629	69.8	57.9	41.8	30.8	0.6	0.2
[性別]							
男性	661	74.3	56.9	45.7	36.5	1.5	-
女性	717	70.2	59.3	44.8	33.1	1.7	0.4
[年齢]							
18～29歳	145	71.7	68.3	42.8	22.1	0.7	-
30～39歳	161	78.3	65.2	43.5	29.2	3.7	-
40～49歳	195	76.4	66.7	51.8	32.3	1.0	-
50～59歳	243	70.0	60.9	52.3	31.3	1.2	0.4
60～69歳	280	71.8	55.4	44.3	38.6	1.1	-
70歳以上	354	68.9	46.3	39.3	42.9	2.0	0.6
[不動産の取引経験]							
不動産を売買したことがある(小計)	536	75.4	59.0	47.2	40.5	0.9	0.2
不動産を買ったことがある	482	75.1	59.3	47.7	40.7	1.0	0.2
不動産を売ったことがある	196	74.0	54.1	50.0	41.8	-	0.5
現在不動産の売買を考えている	54	72.2	57.4	44.4	38.9	-	-
不動産の売買をしたことはない	796	70.6	58.2	44.7	30.7	2.0	0.3

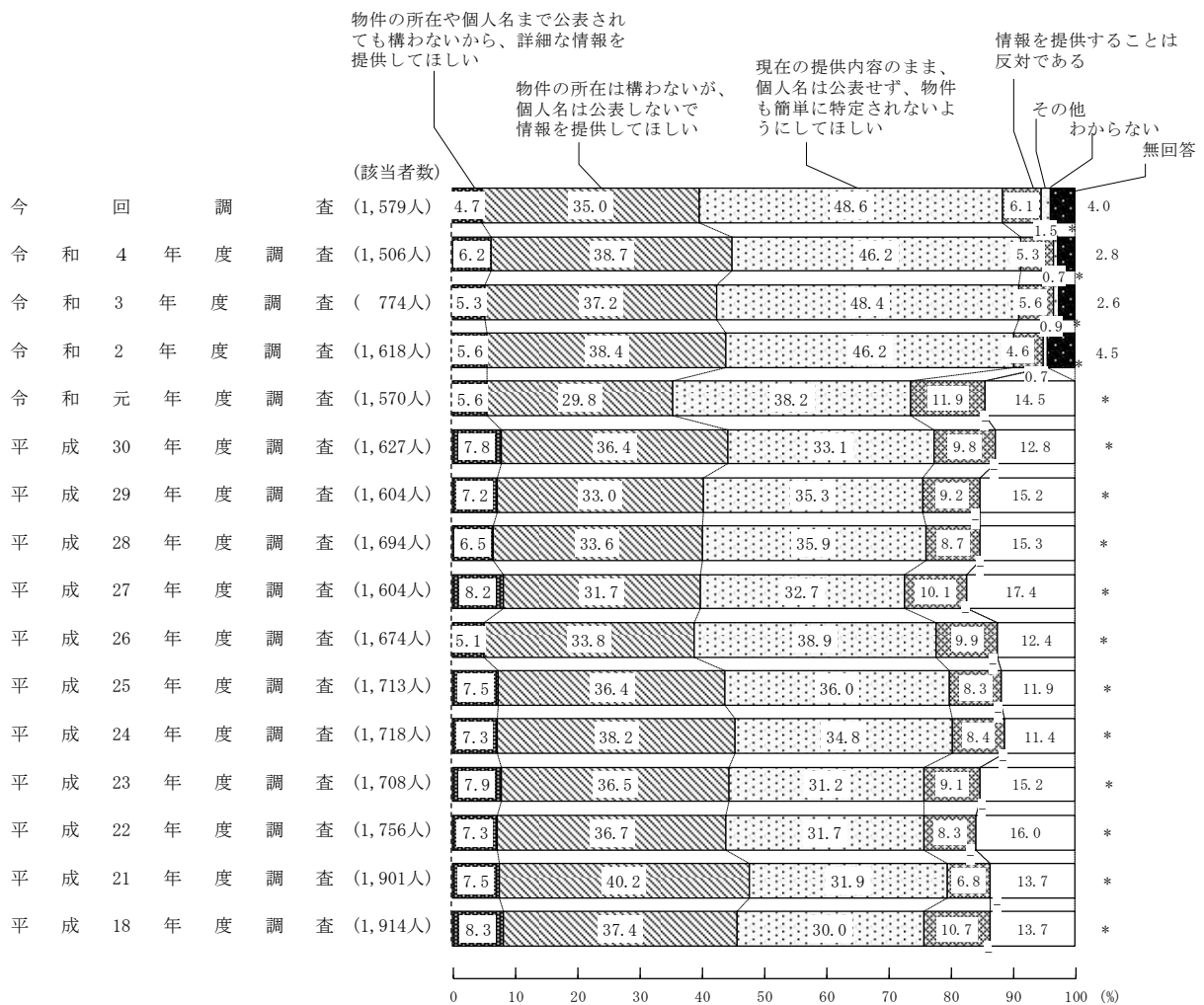
(6) 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え

問 10 国土交通省が提供している取引価格等の情報は、現時点では、個別の物件が容易に特定できないように配慮し、取引当事者の氏名や物件の詳しい所在等の情報は提供していません。このことについて、どうお考えになりますか。(注)

不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲について聞いたところ、「物件の所在や個人名まで公表されても、詳細な情報を提供してほしい」と答えた者の割合が 4.7%、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合が 35.0%、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合が 48.6%、「情報を提供することは反対である」と答えた者の割合が 6.1%となっている。

「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」が回答割合の高い上位 2 位であるのは、過去調査と同様である。(図 3-6)

図 3-6 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え



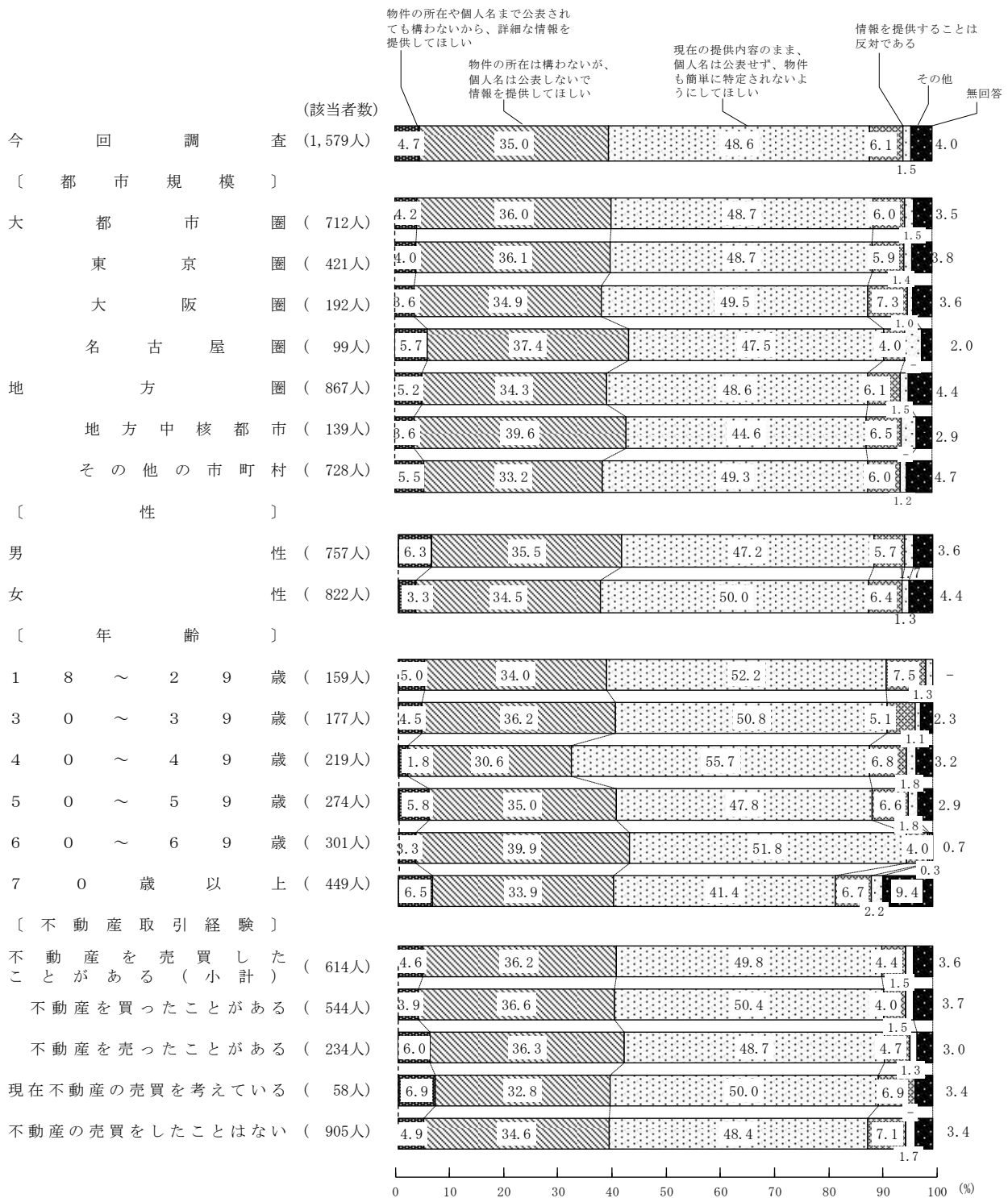
(注) 平成 18 年度、平成 21 年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

都市規模別にみると、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合は40～49歳で高くなっている。

(図3-6・続き)

図3-6 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え (続き)



(7) 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

問 11 あなたが不動産取引を検討する際、国土交通省が提供している取引価格等の情報を参照するとしたら、現時点での提供内容について、どのようにお考えになりますか。(M. A.)

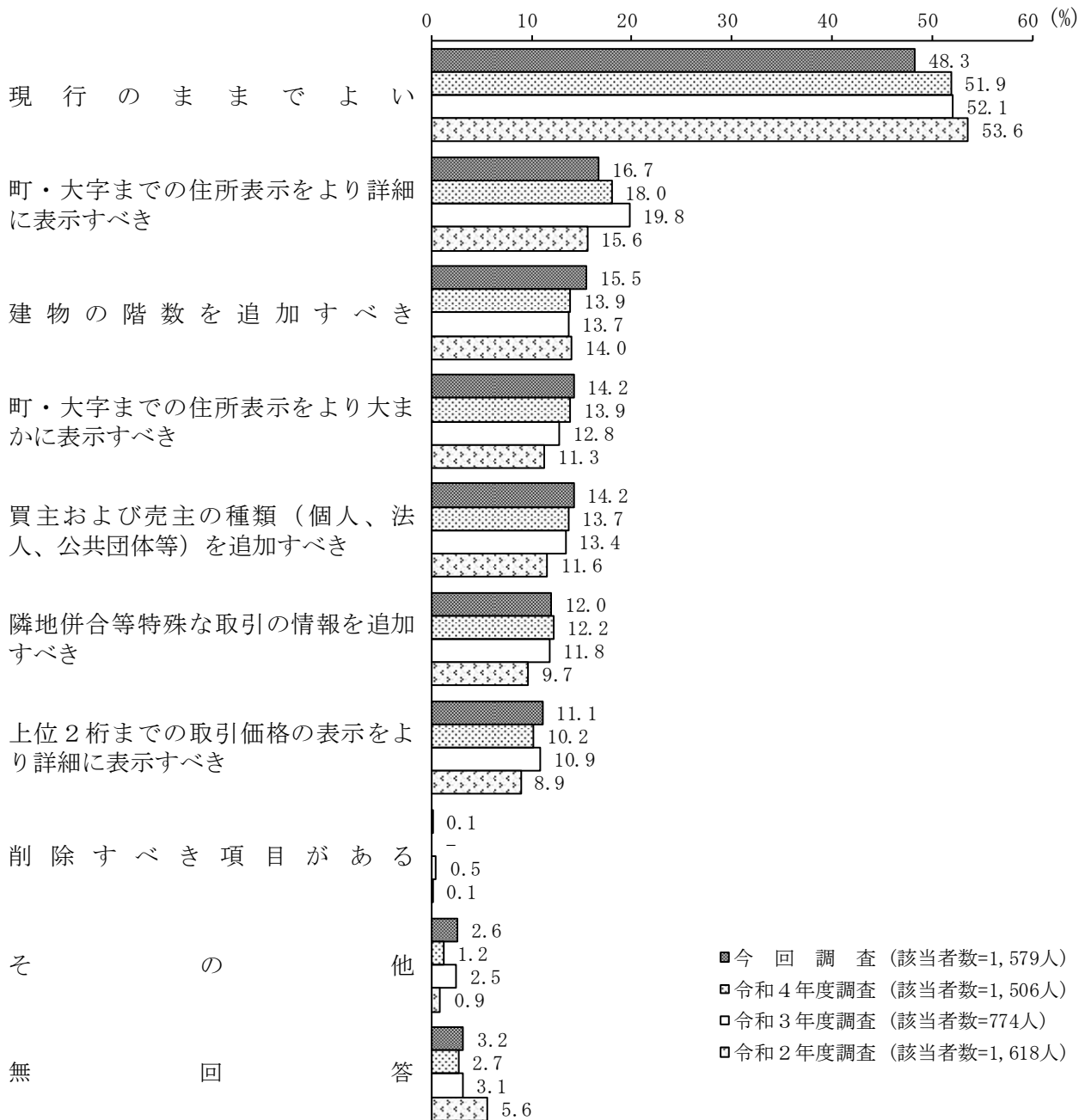
不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考えを聞いたところ、「現行のままでよい」をあげた者の割合が48.3%と最も高く、以下「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」(16.7%)などの順となっている。

「現行のままでよい」をあげた者の割合が最も高いのは、過去の調査結果と同じである。

(複数回答、図3-7)

図3-7 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

(複数回答)



人口規模別にみると、「建物の階数を追加すべき」、「隣地併合等特殊な取引の情報を追加すべき」、「上位2桁までの取引価格の表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

性別にみると、「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「建物の階数を追加すべき」をあげた者の割合は30～39歳で、「買主および売主の種類（個人、法人、公共団体等）を追加すべき」をあげた者の割合は50～59歳で、それぞれ高くなっている。（複数回答、表3-4）

表3-4 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

(複数回答)

	該 当 者 数	現 行 の ま ま で よ い	細 町 に ・ 大 字 ま で の 住 所 表 示 を よ り 詳 細 に 表 示 す べ き	建 物 の 階 数 を 追 加 す べ き	ま 町 ・ 大 字 ま で の 住 所 表 示 を よ り 大 ま か に 表 示 す べ き	買 主 お よ び 売 主 の 種 類 （ 個 人 、 法 人 、 公 共 団 体 等 ） を 追 加 す べ き	隣 地 併 合 等 特 殊 な 取 引 の 情 報 を 追 加 す べ き	上 位 2 桁 ま で の 取 引 価 格 の 表 示 を よ り 詳 細 に 表 示 す べ き	削 除 す べ き 項 目 が あ る	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,579	48.3	16.7	15.5	14.2	14.2	12.0	11.1	0.1	2.6	3.2
[人口規模]											
政令指定都市	437	43.9	19.2	20.1	16.2	15.8	15.6	13.7	-	2.3	2.1
20万人以上の市	381	47.5	15.2	15.5	14.4	12.3	13.1	12.1	0.3	4.2	2.9
10万人以上の市	269	53.9	12.3	11.2	13.8	15.2	11.2	10.0	0.4	1.5	3.0
10万人未満の市	353	49.6	17.0	12.7	12.2	15.0	9.1	9.1	-	2.5	5.4
町村	139	50.4	20.9	15.8	13.7	10.8	7.2	7.9	-	1.4	2.9
[性別]											
男性	757	46.5	17.3	15.3	16.4	15.9	11.6	12.7	0.3	3.0	2.4
女性	822	50.0	16.2	15.6	12.3	12.8	12.4	9.7	-	2.2	4.0
[年齢]											
18～29歳	159	56.0	12.6	16.4	10.7	15.1	5.0	9.4	-	1.3	-
30～39歳	177	45.2	19.2	21.5	11.3	11.9	14.7	13.6	-	4.0	1.7
40～49歳	219	50.2	16.4	15.5	15.1	13.7	11.9	10.5	-	2.3	2.7
50～59歳	274	46.0	17.5	18.2	17.5	18.2	15.3	10.2	-	1.8	1.5
60～69歳	301	46.5	19.3	15.6	15.9	14.6	14.0	14.0	0.3	2.3	1.7
70歳以上	449	48.6	15.1	10.9	13.1	12.5	10.2	9.8	0.2	3.3	7.3
[不動産取引経験]											
不動産を売買したことがある（小計）	614	46.7	17.4	16.9	17.8	14.0	13.7	12.9	0.2	1.3	2.8
不動産を買ったことがある	544	46.3	16.7	17.3	17.6	13.8	14.2	12.9	0.2	1.5	2.8
不動産を売ったことがある	234	43.2	18.8	19.7	19.7	16.7	15.8	15.0	-	0.9	3.0
現在不動産の売買を考えている	58	29.3	25.9	20.7	19.0	19.0	17.2	24.1	-	-	3.4
不動産の売買をしたことはない	905	50.3	16.0	13.9	12.0	14.5	10.9	9.6	0.1	3.5	2.9

(8) 土地所有者情報の開示の是非

問12 誰でも簡単に土地の所有者が分かるように、所有者情報は一般に開示されてもよいと考えますか。

土地の所有者情報は一般に開示されてもよいと考えるか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が30.8%、「いいえ」と答えた者の割合が66.4%となっている。

「いいえ」の割合が「はい」を大きく上回っているのは、過去の調査結果と同様である。

(図3-8)

都市規模別にみると、「いいえ」と答えた者の割合は大都市圏で、「はい」と答えた者の割合は地方圏で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「はい」と答えた者の割合は男性で、「いいえ」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「はい」と答えた者の割合は70歳以上で、「いいえ」と答えた者の割合は18～29歳、40～49歳で、それぞれ高くなっている。(図3-8・続き)

図3-8 土地所有者情報の開示の是非

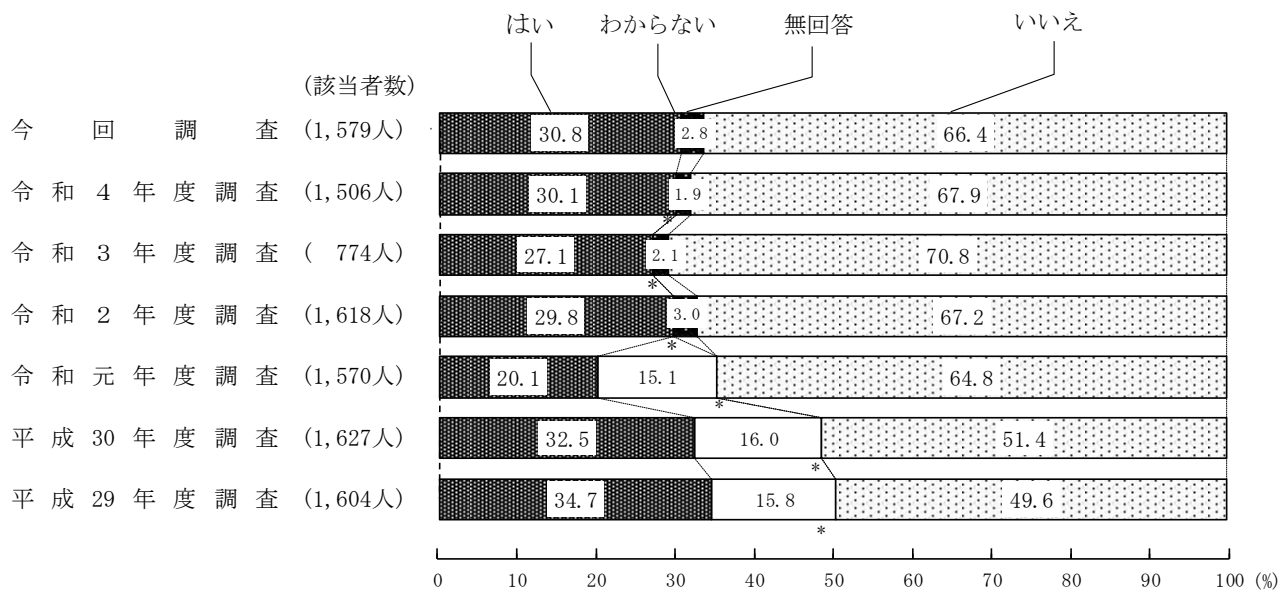
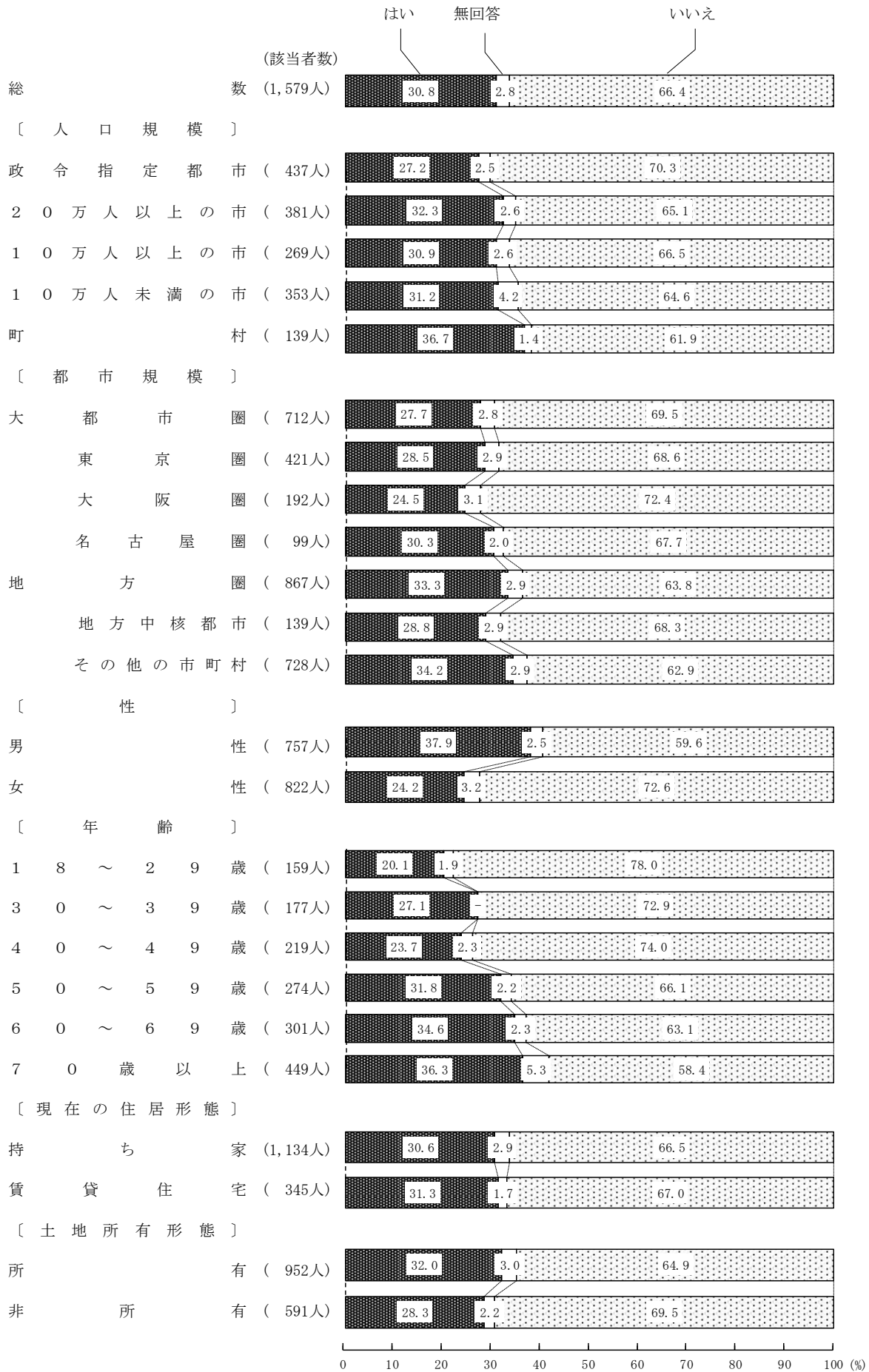


図3-8 土地所有者情報の開示の是非（続き）



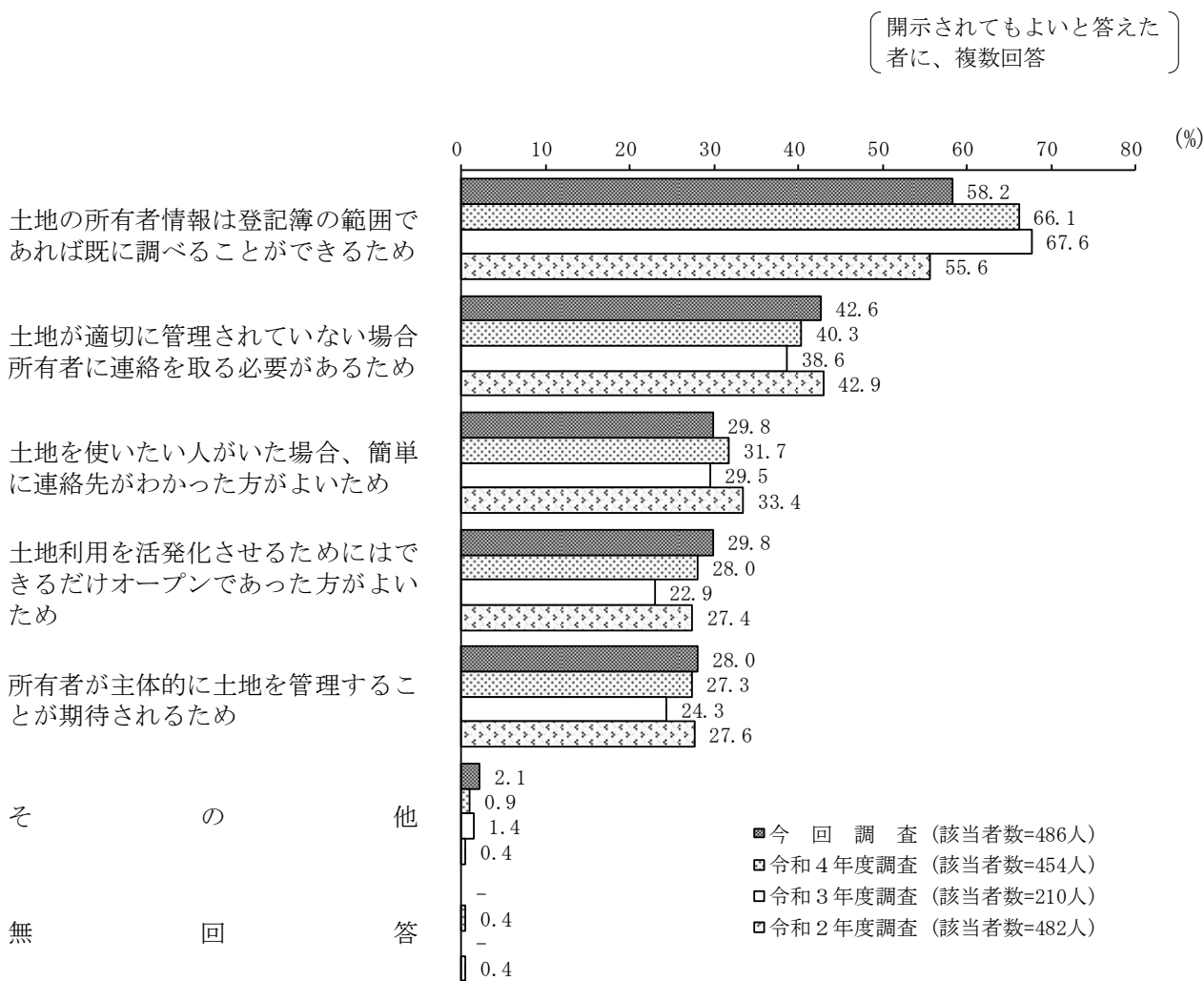
(9) 開示をよしとする理由

問12-1 開示されてもよいと考える理由は何ですか。(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてもよいと答えた者(486人)に、開示されてもよいと考える理由を聞いたところ、「土地の所有者情報は登記簿の範囲であれば既に調べることができるため」をあげた者の割合が58.2%と最も高く、以下「土地が適切に管理されていない場合所有者に連絡を取る必要があるため」(42.6%)、「土地を使いたい人がいた場合、簡単に連絡先がわかった方がよいため」、「土地利用を活発化させるためにはできるだけオープンであった方がよいため」(それぞれ29.8%)などの順となっている。

今回調査での回答割合の上位2項目は、過去調査での上位2項目と同じである。(図3-9)

図3-9 開示をよしとする理由



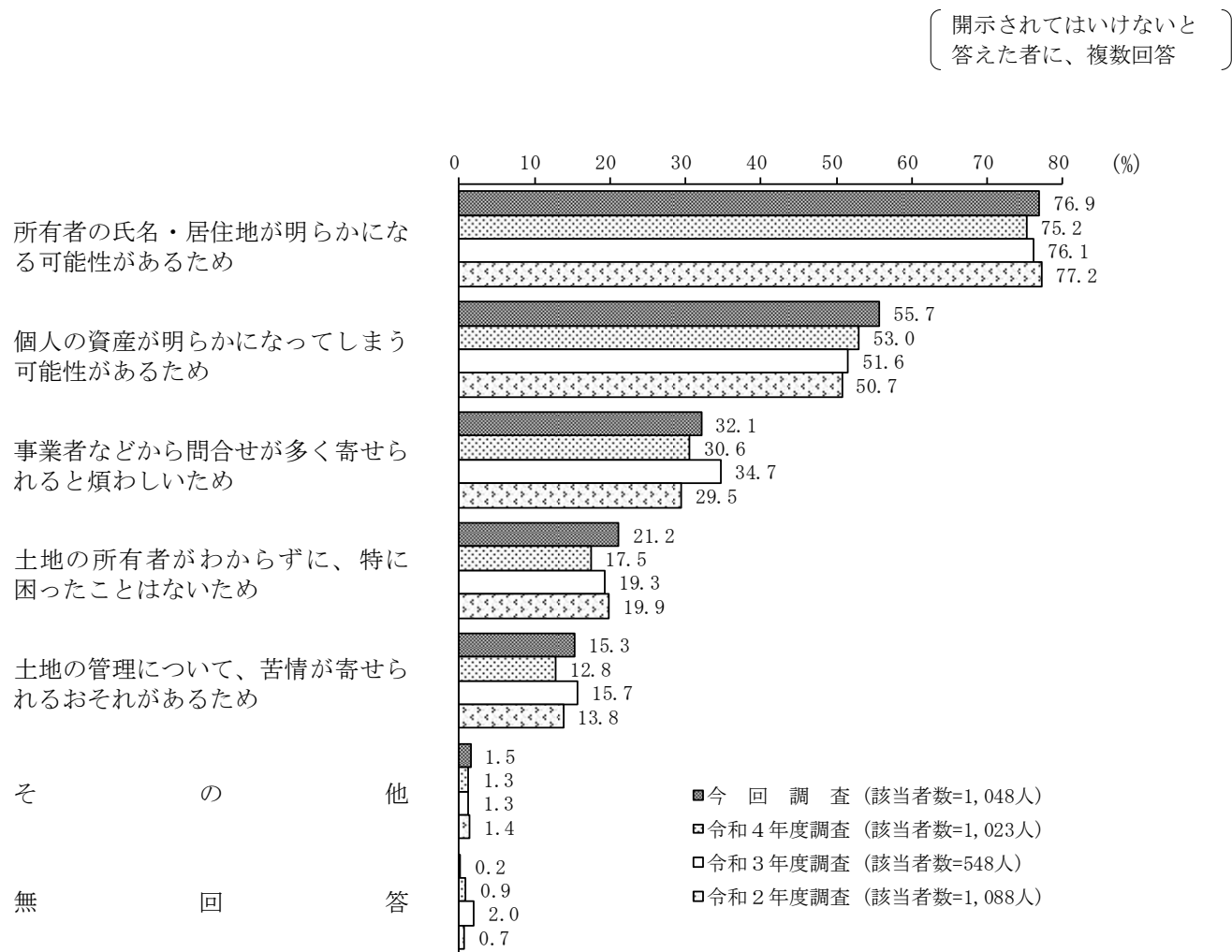
(10) 開示を非とする理由

問12-2 開示してはいけないと考える理由は何ですか。(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてはいけないと答えた者(1,048人)に、開示してはいけないと考える理由を聞いたところ、「所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため」をあげた者の割合が76.9%と最も高く、以下「個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため」(55.7%)、「事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため」(32.1%)などの順となっている。

今回調査での回答割合の上位3項目は、過去調査での上位3項目と同じである。(図3-10)

図3-10 開示を非とする理由



人口規模別にみると、「所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため」をあげた者の割合は20万以上の市で、「事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため」をあげた者の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため」をあげた者の割合は、18～29歳、30～39歳、40～49歳で、「個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため」をあげた者の割合は40～49歳、50～59歳で、「土地の管理について、苦情が寄せらせる可能性があるため」をあげた者の割合は30～39歳、40～49歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため」、「土地の管理について、苦情が寄せらせる可能性があるため」をあげた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「土地の所有者がわからずに、特に困ったことはないため」をあげた者の割合は所有で高く、「所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため」、「土地の管理について、苦情が寄せらせる可能性があるため」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

(表3-5)

表 3-5 開示を非とする理由

〔 開示されてはいけないと答えた者に、複数回答 〕

	該 当 者 数	能 所 有 者 の 氏 名 ・ 居 住 地 が 明 ら か に な る 可 能	性 個 人 の 資 産 が 明 ら か に な っ て し ま う 可 能	と 事 業 者 な ど か ら 問 合 せ が 多 く 寄 せ ら れ る	こ 土 地 の 所 有 者 が わ か ら ず に 、 特 に 困 っ た こ と は な い た め	お 土 地 の 管 理 に つ い て 、 苦 情 が 寄 せ ら れ る お そ れ が あ る た め	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%
総 数	1,048	76.9	55.7	32.1	21.2	15.3	1.5	0.2
[人 口 規 模]								
政 令 指 定 都 市	307	75.9	58.3	38.4	21.8	16.9	1.6	0.3
20万人以上の市	248	81.9	57.3	30.2	19.8	12.9	1.2	0.4
10万人以上の市	179	73.2	55.9	35.8	20.7	15.6	2.2	-
10万人未満の市	228	74.6	47.8	27.2	21.5	16.7	1.3	-
町 村	86	80.2	62.8	19.8	23.3	11.6	1.2	-
[都 市 規 模]								
大 都 市 圏	495	78.4	58.0	38.0	17.6	15.8	0.6	0.4
東 京 圏	289	80.3	58.8	37.0	18.0	17.3	1.0	-
大 阪 圏	139	77.0	58.3	41.7	17.3	13.7	-	0.7
名 古 屋 圏	67	73.1	53.7	34.3	16.4	13.4	-	1.5
地 方 圏	553	75.6	53.7	26.8	24.4	14.8	2.4	-
地 方 中 核 都 市	95	72.6	63.2	33.7	28.4	12.6	4.2	-
そ の 他 の 市 町 村	458	76.2	51.7	25.3	23.6	15.3	2.0	-
[性]								
男 性	451	72.7	52.3	34.4	21.5	15.1	2.4	0.2
女 性	597	80.1	58.3	30.3	20.9	15.4	0.8	0.2
[年 齢]								
18～29歳	124	89.5	53.2	23.4	13.7	15.3	0.8	-
30～39歳	129	86.0	62.0	29.5	18.6	23.3	1.6	0.8
40～49歳	162	85.2	69.1	37.7	20.4	23.5	2.5	-
50～59歳	181	77.3	62.4	38.1	16.0	11.0	1.1	-
60～69歳	190	72.6	51.6	35.3	23.2	13.2	-	-
70歳以上	262	64.1	43.9	27.5	28.6	10.7	2.7	0.4
[住 居 形 態]								
持 ち 家	754	75.3	56.0	33.0	22.4	13.8	1.2	0.3
賃 貸 住 宅	231	81.8	55.8	29.9	18.6	21.2	2.2	-
[土 地 所 有 形 態]								
所 有	618	73.1	56.0	32.8	24.6	13.3	1.5	0.2
非 所 有	411	83.5	56.2	31.1	15.3	18.5	1.5	0.2
[居 住 地 以 外 の 現 況]								
利 用 し て い る	116	72.4	59.5	33.6	21.6	12.9	2.6	-
利 用 し て い な い が 、 管 理 は 行 っ て い る	77	66.2	48.1	37.7	29.9	19.5	1.3	-
利 用 し て お ら ず 、 管 理 も 行 っ て い な い	20	70.0	45.0	25.0	40.0	10.0	5.0	-

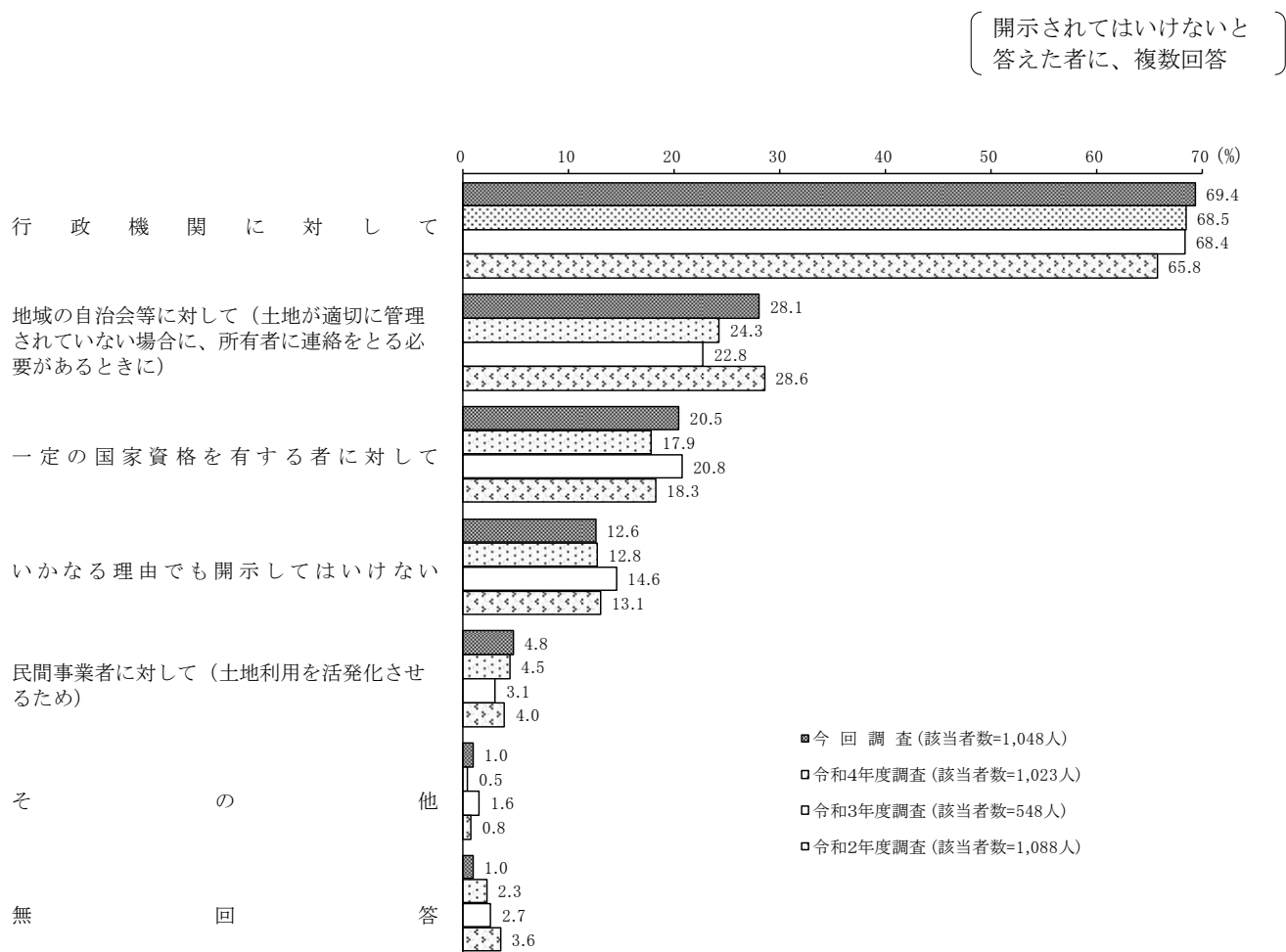
(11) 開示をよしとする主体

問12-3 どういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えますか。
(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてはいけなと答えた者（1,048人）に、どういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えるか聞いたところ、「行政機関に対して」をあげた者の割合が69.4%と最も高く、以下「地域の自治会等に対して（土地が適切に管理されていない場合に、所有者に連絡をとる必要があるときに）」（28.1%）、「一定の国家資格を有する者に対して」（20.5%）、「いかなる理由でも開示してはいけな」（12.6%）などの順となっている。

「行政機関に対して」をあげた者の割合が最も高いのは、過去の調査結果と同じである。（図3-11）

図3-11 開示をよしとする主体



性別にみると、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、「一定の国家資格を有する者に対して」をあげた者の割合は18～29歳で高くなっている。(表3-6)

表3-6 開示をよしとする主体

〔開示されてはいけないと答えた者に、複数回答〕

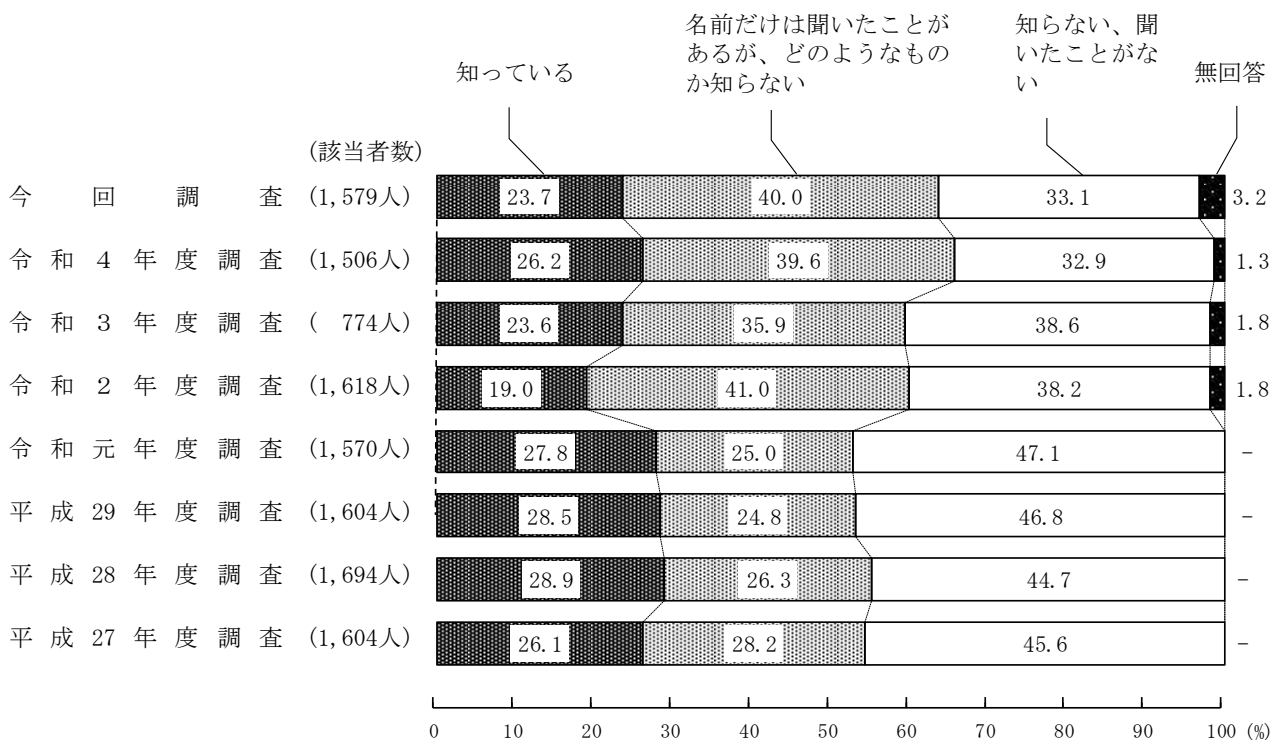
	該 当 者 数	行 政 機 関 に 対 し て	を管理され ると必要な 場合がある とき()	地域自治会等 に對して、 土地が適切 に連絡に	一定の 国家資格を 有する者 に對して	いかなる 理由でも 開示して はけない	民間事業者 に對して 土地利用を 活発化 させるため)	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,048	69.4	28.1	20.5	12.6	4.8	1.0	1.0	
[人口規模]									
政令指定都市	307	67.4	26.4	21.2	14.3	4.2	1.0	0.3	
20万人以上の市	248	68.5	26.2	22.2	12.5	3.6	0.8	1.2	
10万人以上の市	179	72.6	34.1	17.3	10.1	5.6	0.6	-	
10万人未満の市	228	66.7	28.5	19.3	14.9	5.3	1.8	2.6	
町	86	79.1	26.7	23.3	5.8	7.0	1.2	-	
村									
[都市規模]									
大都市圏	495	68.9	27.3	22.4	13.1	4.2	0.6	0.8	
東京圏	289	68.5	28.4	21.8	14.2	5.2	0.3	0.7	
大阪圏	139	70.5	23.7	25.2	10.1	3.6	1.4	1.4	
名古屋圏	67	67.2	29.9	19.4	14.9	1.5	-	-	
地方圏	553	69.8	28.9	18.8	12.1	5.2	1.4	1.1	
地方中核都市	95	62.1	25.3	17.9	16.8	1.1	3.2	-	
その他の市町村	458	71.4	29.7	19.0	11.1	6.1	1.1	1.3	
[性別]									
男性	451	70.7	25.7	20.8	12.9	3.3	1.3	1.1	
女性	597	68.3	30.0	20.3	12.4	5.9	0.8	0.8	
[年齢]									
18～29歳	124	70.2	25.8	30.6	11.3	8.9	1.6	-	
30～39歳	129	68.2	28.7	20.9	14.7	6.2	0.8	-	
40～49歳	162	74.1	25.9	23.5	13.6	4.9	0.6	0.6	
50～59歳	181	71.3	24.9	23.8	11.0	5.0	1.1	1.7	
60～69歳	190	71.1	28.9	16.8	9.5	1.6	1.1	0.5	
70歳以上	262	64.1	32.1	14.1	14.9	4.2	1.1	1.9	
[住居形態]									
持ち家	754	70.7	25.7	19.2	12.5	3.6	0.4	1.2	
賃貸住宅	231	64.1	34.6	24.2	12.1	7.4	3.5	-	
[土地所有形態]									
所有	618	71.4	26.4	17.2	12.1	3.4	0.5	1.3	
非所有	411	66.4	30.7	26.3	13.1	7.1	1.9	0.2	
[居住地以外の現況]									
利用している	116	76.7	25.9	18.1	11.2	2.6	0.9	0.9	
利用していないが、管理は行っている	77	66.2	29.9	10.4	14.3	2.6	1.3	-	
利用しておらず、管理も行っていない	20	65.0	25.0	30.0	15.0	5.0	-	-	

(12) 空き家・空き地バンクの認知度

問13 市町村等が空き家・空き地を紹介する、いわゆる「空き家バンク」又は「空き地バンク」をご存じですか。

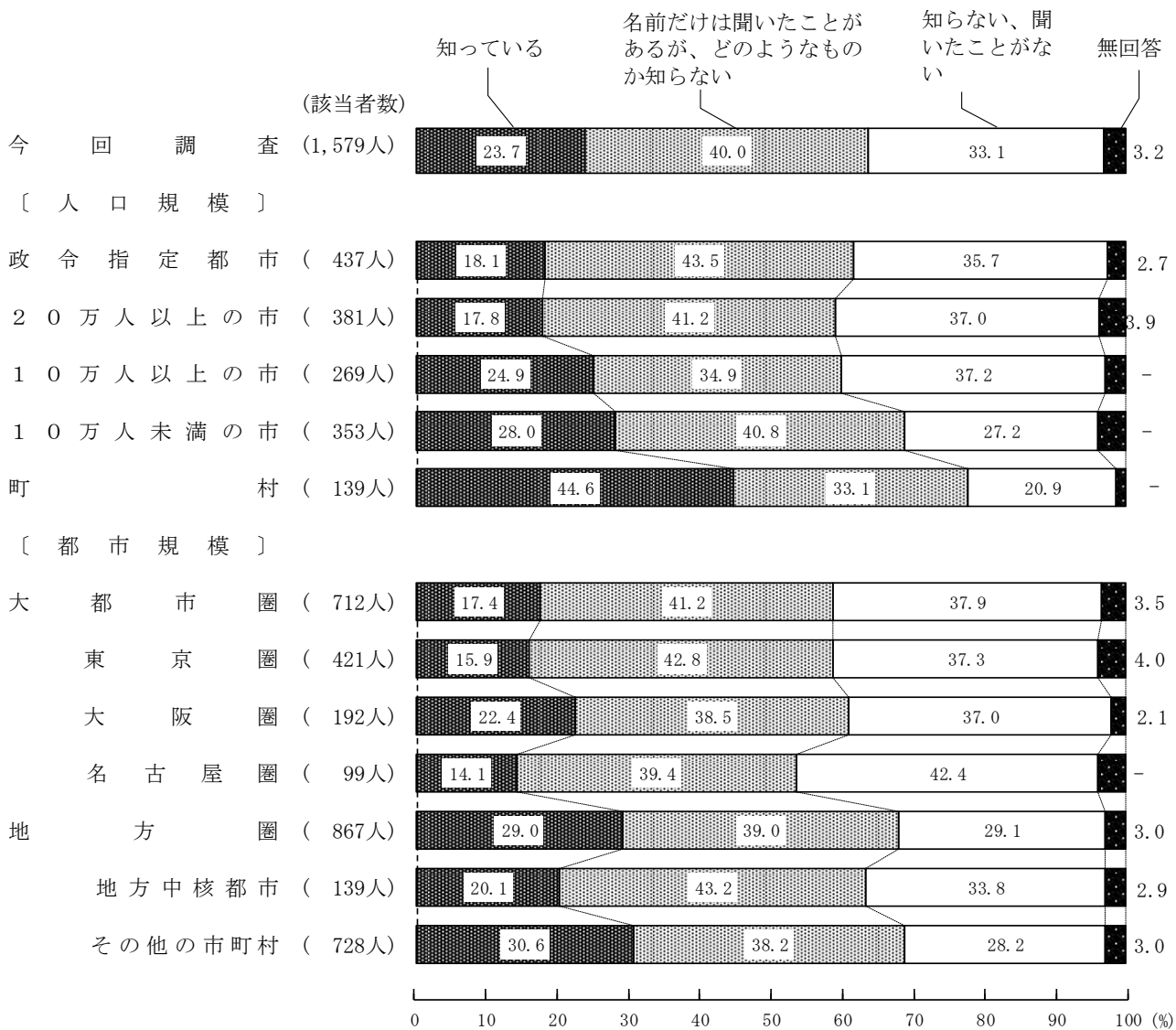
「空き家バンク」又は「空き地バンク」を知っているか聞いたところ、「知っている」と答えた者の割合が23.7%、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合が40.0%。「知らない、聞いたことがない」と答えた者の割合が33.1%となっている。(図3-12)

図3-12 空き家・空き地バンクの認知度



都市規模別にみると、「知っている」と答えた者の割合は地方圏で、「知らない、聞いたことがない」と答えた者の割合は大都市圏で、それぞれ高くなっている。(図3-12・続き1)

図3-12 空き家・空き地バンクの認知度 (続き1)



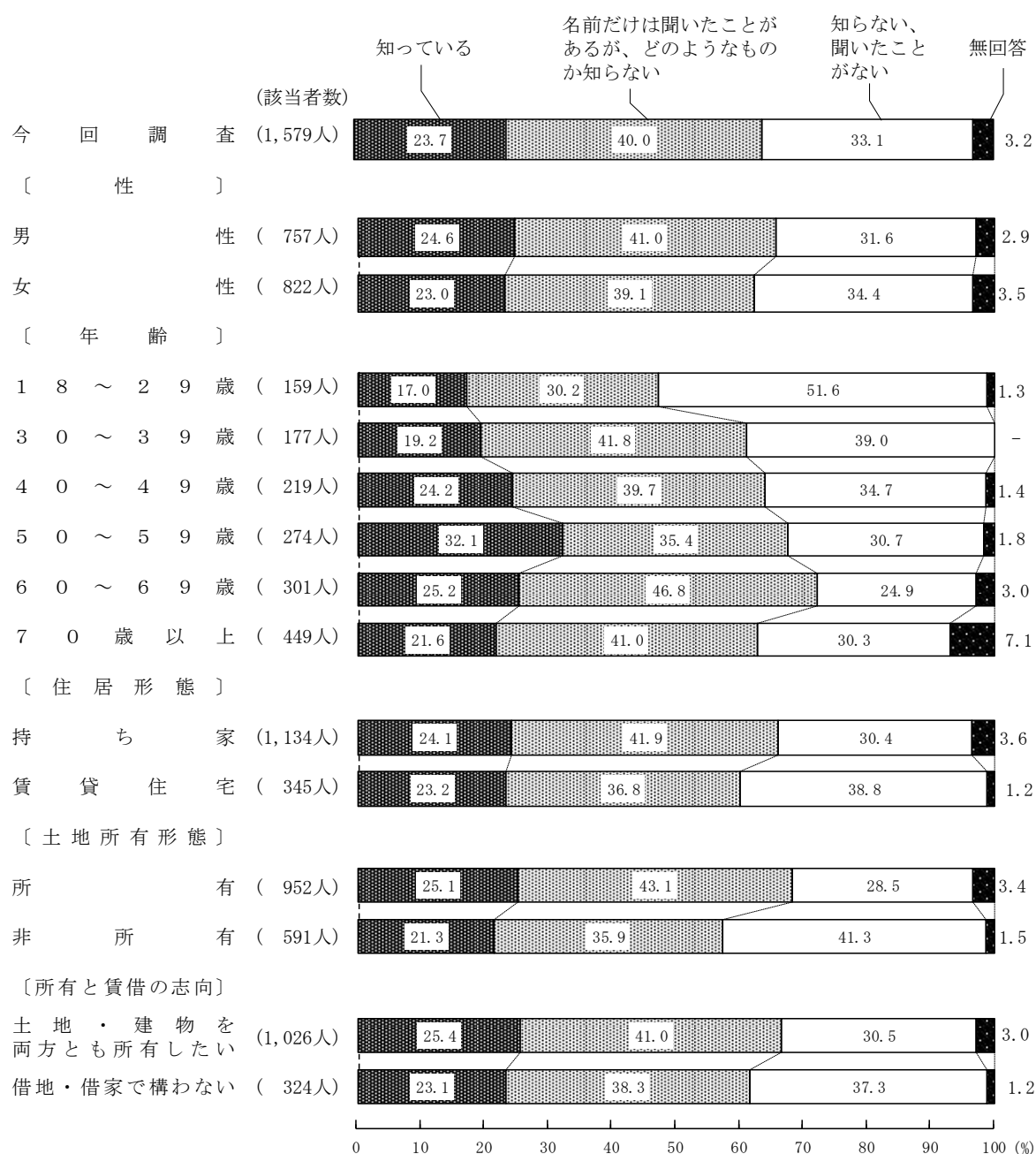
年齢別にみると、「知らない、聞いたことがない」と答えた者の割合は18～29歳で、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は60～69歳で、「知っている」と答えた者の割合は50～59歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は持ち家で、「知らない、聞いたことがない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は所有で、「知らない、聞いたことがない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「知っている」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで高くなっている。(図3-12・続き2)

図3-12 空き家・空き地バンクの認知度 (続き2)



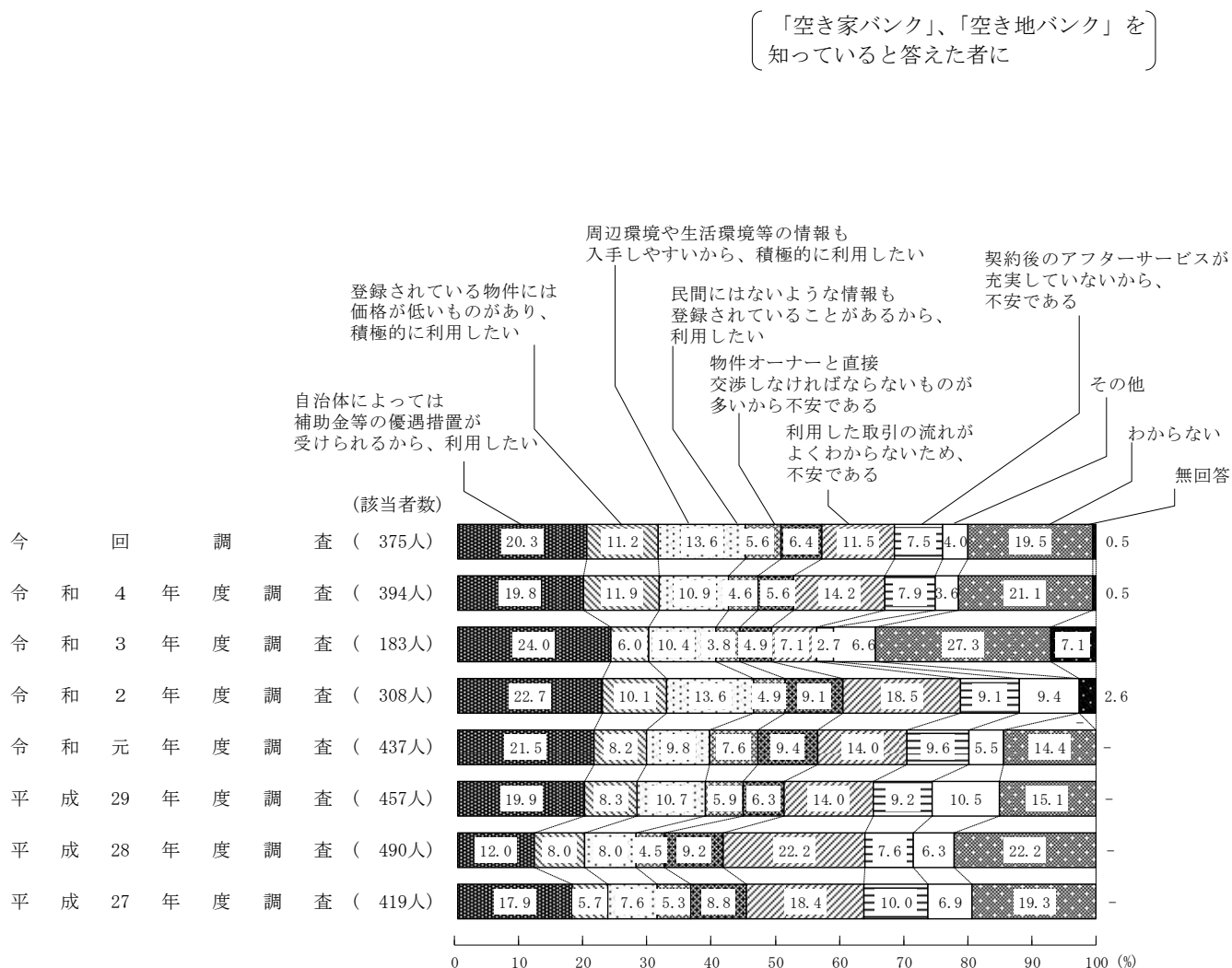
(12) 空き家・空き地バンクの活用意向

問13-1 「空き家バンク」又は「空き地バンク」を活用して、土地や住宅を購入・賃借することについて、あなたのお考えに最も近いものをお答えください。

「空き家バンク」、「空き地バンク」を知っていると答えた者（375人）に、空き家・空き地バンクの活用意向を聞いたところ、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」と答えた者の割合が20.3%と最も高く、以下「周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい」（13.6%）、「利用した取引の流れがよくわからないため、不安である」（11.5%）、「登録されている物件には価格が低いものがあり、積極的に利用したい」（11.2%）などの順となっている。

(図3-13)

図3-13 空き家・空き地バンクの活用意向



性別にみると、大きな差異はみられない。

年齢別にみると、「周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい」と答えた者の割合は70歳以上で高くなっている。

住居形態別にみると「登録されている物件には価格が低いものがあり、積極的に利用したい」と答えた者の割合は賃貸住宅で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「登録されている物件には価格が低いものがあり、積極的に利用したい」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。(図3-13・続き1、続き2)

図3-13 空き家・空き地バンクの活用意向 (続き1)

「空き家バンク」、「空き地バンク」を知っていると答えた者に

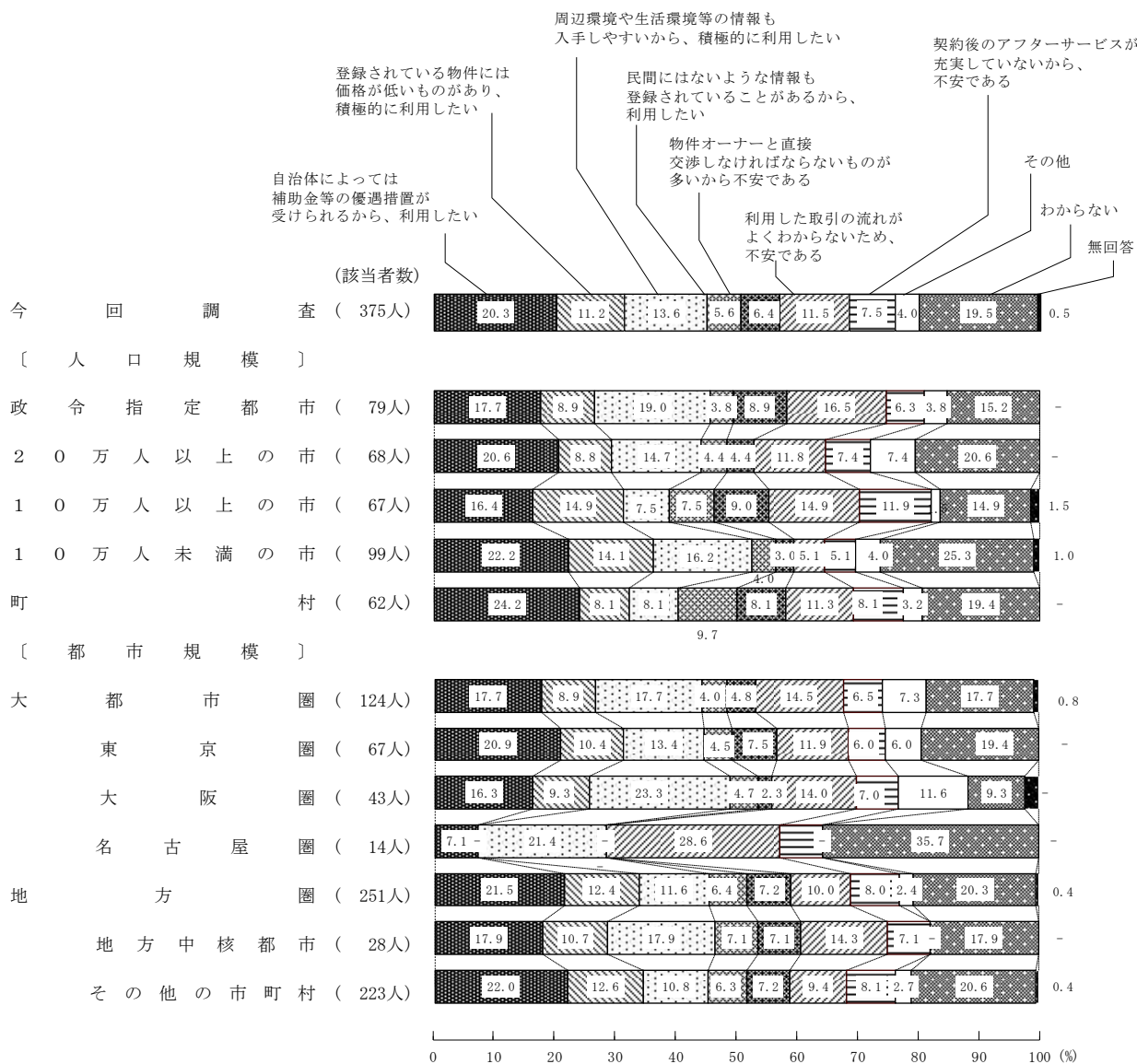
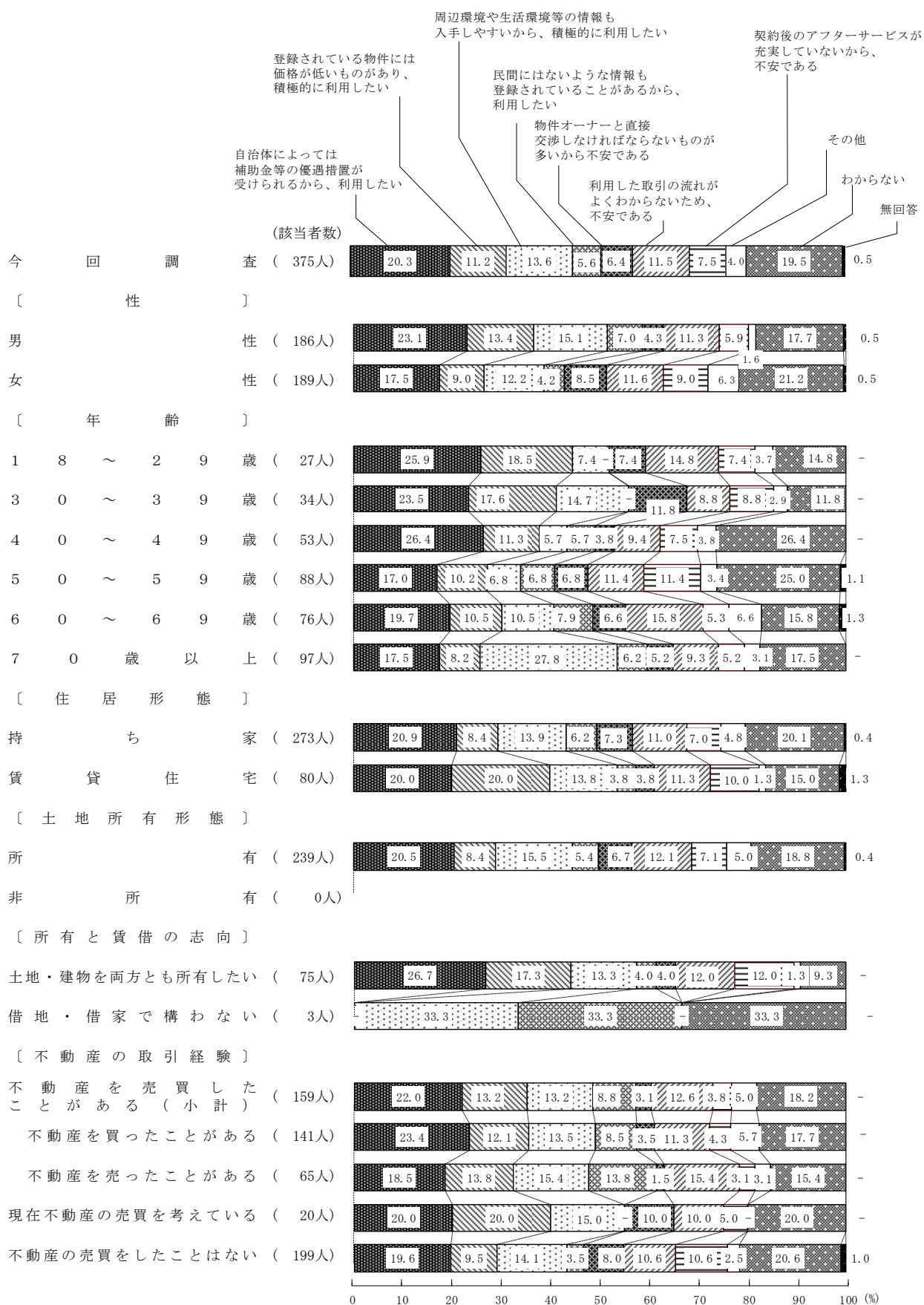


図3-13 空き家・空き地バンクの活用意向（続き2）

「空き家バンク」、「空き地バンク」を知っていると答えた者に



4 土地の所有・利用・売買等について

(1) 土地の所有の有無

問14 あなた、又は あなたの配偶者は、土地を所有していますか。(注)

※土地の所有には、マンションなどを所有している際の土地の共有持分も含めてお答えください。宅地と接続している田畑などの用地は居住している土地に含めてください。

対象者、または配偶者の土地所有の有無について聞いたところ、「あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合が37.9%、「あなた、または配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合が19.7%、「あなた、または配偶者が現在居住している土地以外の土地のみを所有」と答えた者の割合が2.7%、「土地は所有していない」と答えた者の割合が37.4%となっている。

「あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合と、「土地は所有していない」と答えた者の割合が高いのは、前回調査までと同じである。(図4-1)

人口規模別にみると、「あなた、または配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合は10万人未満の市と町村で高くなっている。

都市規模別にみると、「土地は所有していない」と答えた者の割合が大都市圏で、「あなた、または配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合が地方圏で、それぞれ高くなっている。(図4-1・続き)

(注) 平成13年度までは「あなた、または同居していらっしゃるご家族は～」として聞いた。

図4-1 土地の所有の有無

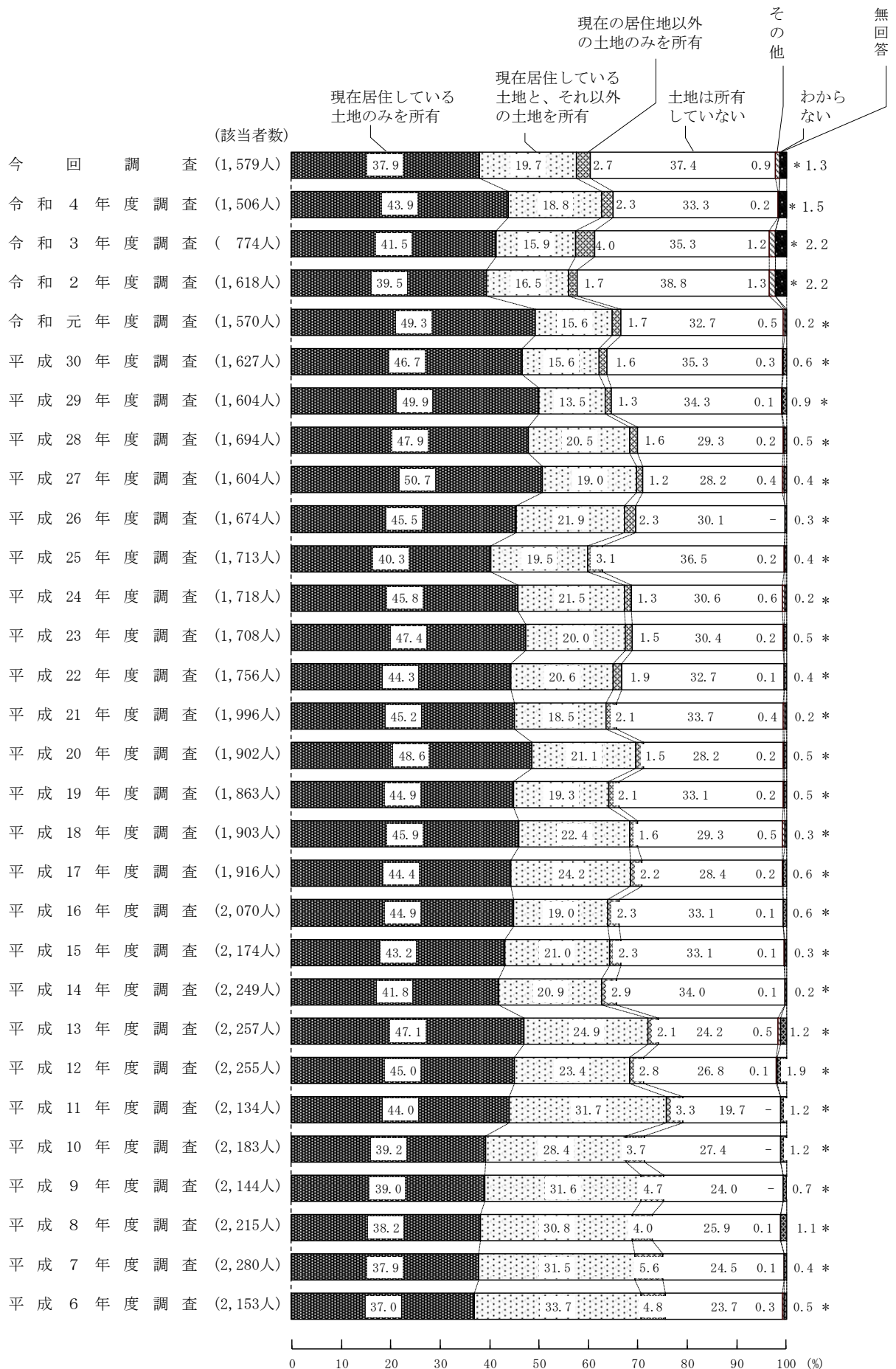
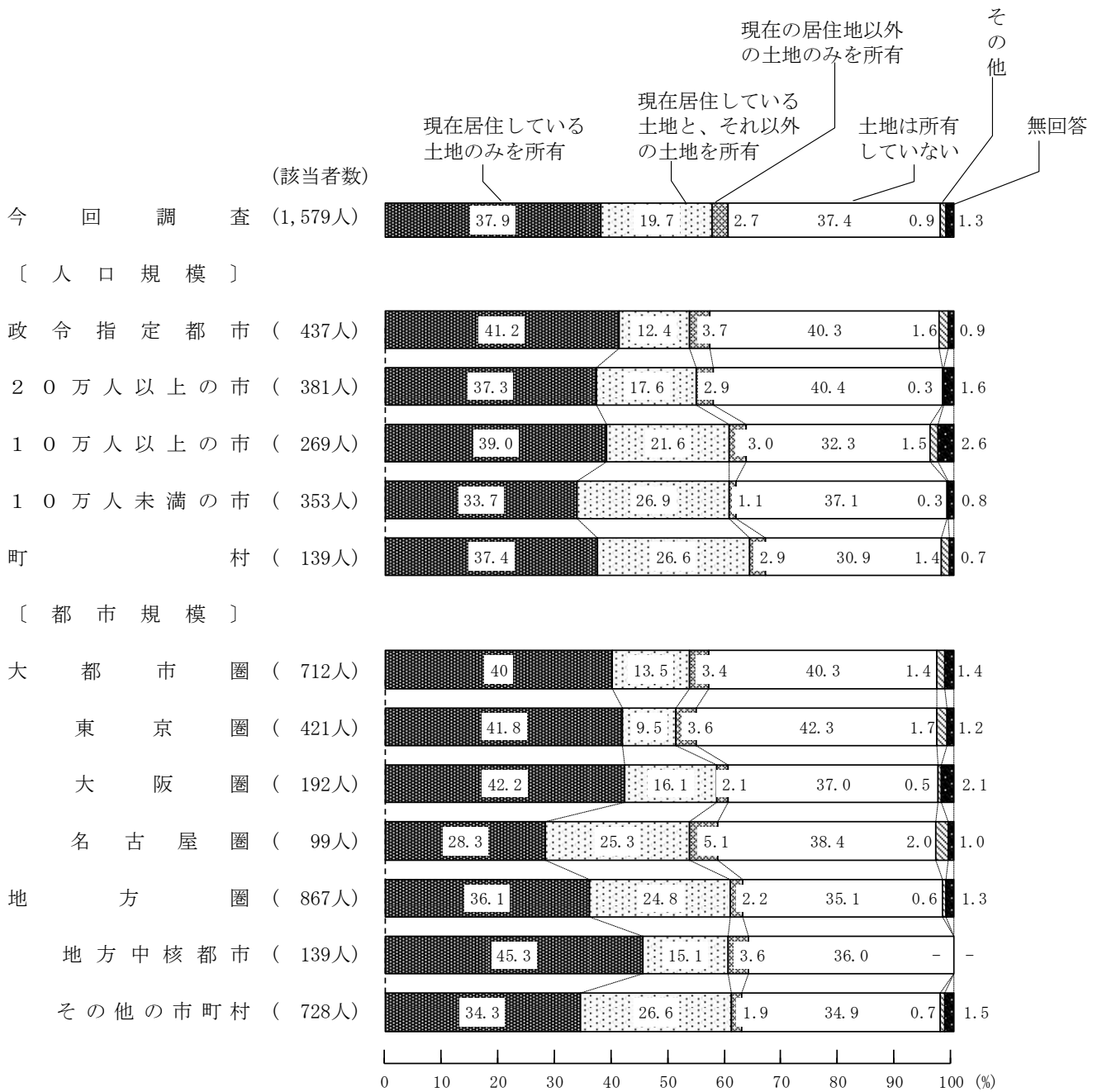


図4-1 土地の所有の有無（続き）



(2) 登記を行っていない土地の有無

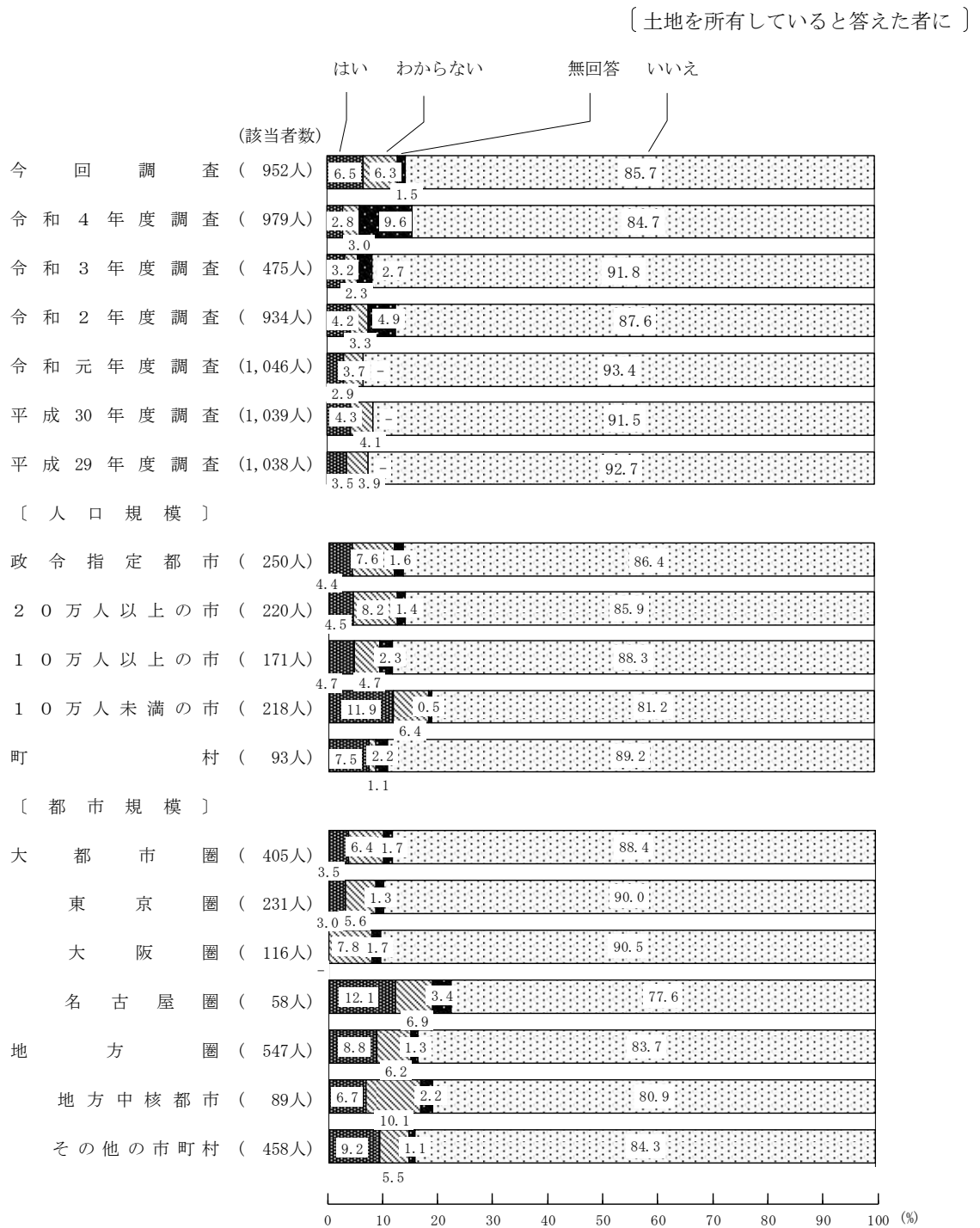
問 14-1 お持ちの土地で、あなた、又は あなたの配偶者の名前で登記を行っていない土地がありますか。

土地を所有していると答えた者(952人)に、登記を行っていない土地の有無を聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が6.5%、「いいえ」と答えた者の割合が85.7%となっている。

「いいえ」と答えた者が大多数であるのは、前回調査までと同じである。

都市規模別にみると、大都市圏で「いいえ」と答えた者の割合が高い。(複数回答、図4-2)

図4-2 登記を行っていない土地の有無



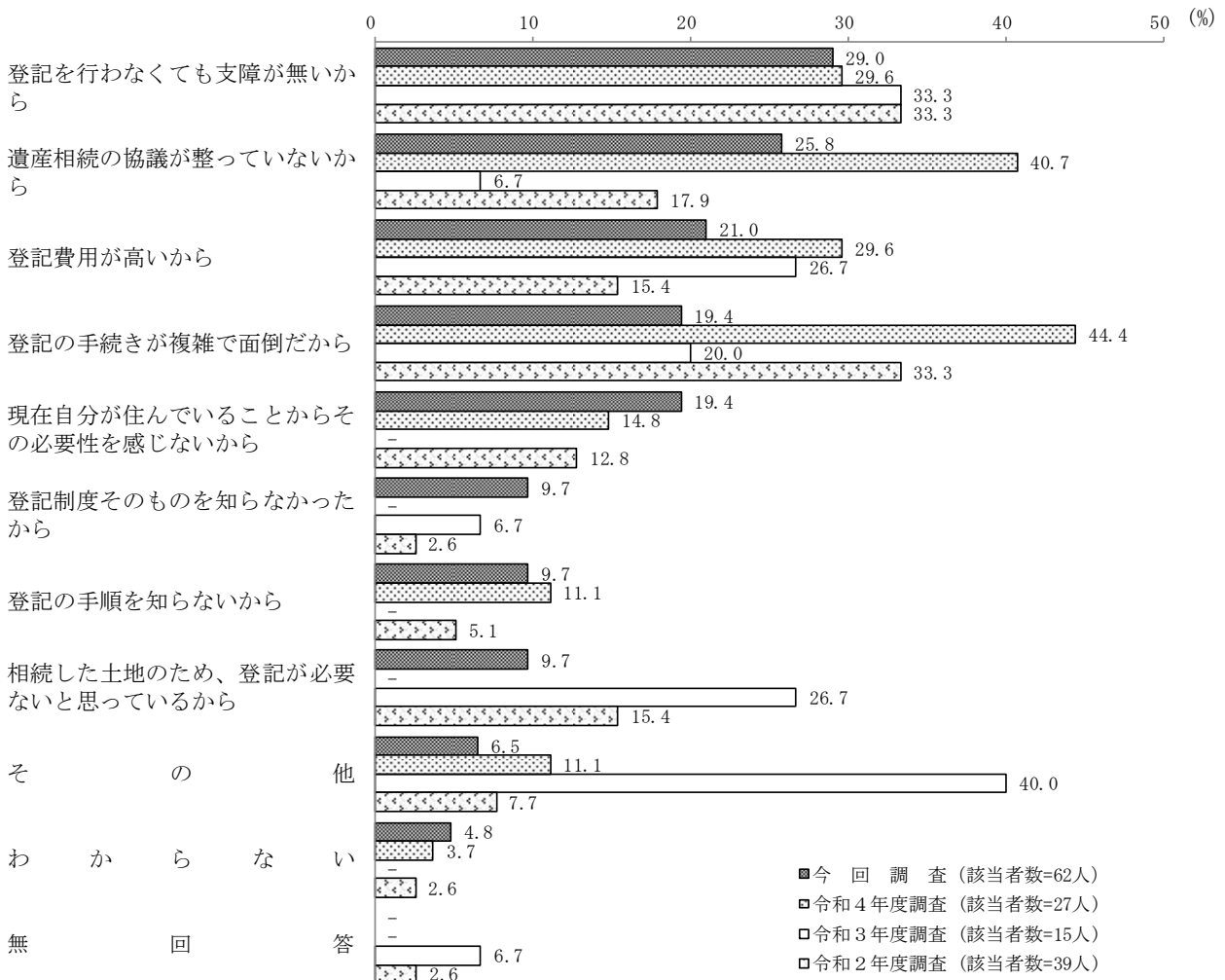
(3) 登記を行っていない理由

問 14-2 なぜ登記を行っていないのですか。あてはまるものをいくつでもお答えください。
(M. A.)

所有している土地で、登記を行っていないものがあると答えた者（62人）に、登記を行っていない理由を聞いたところ、「登記を行わなくても支障が無いから」をあげた者の割合が29.0%、続いて「遺産相続の協議が整っていないから」（25.8%）、「登記費用が高いから」（21.0%）、「登記の手続きが複雑で面倒だから」（19.4%）などの順となっている。（複数回答、図4-3）

図4-3 登記を行っていない理由

〔登記を行っていない土地がある〕
と答えた者に、複数回答



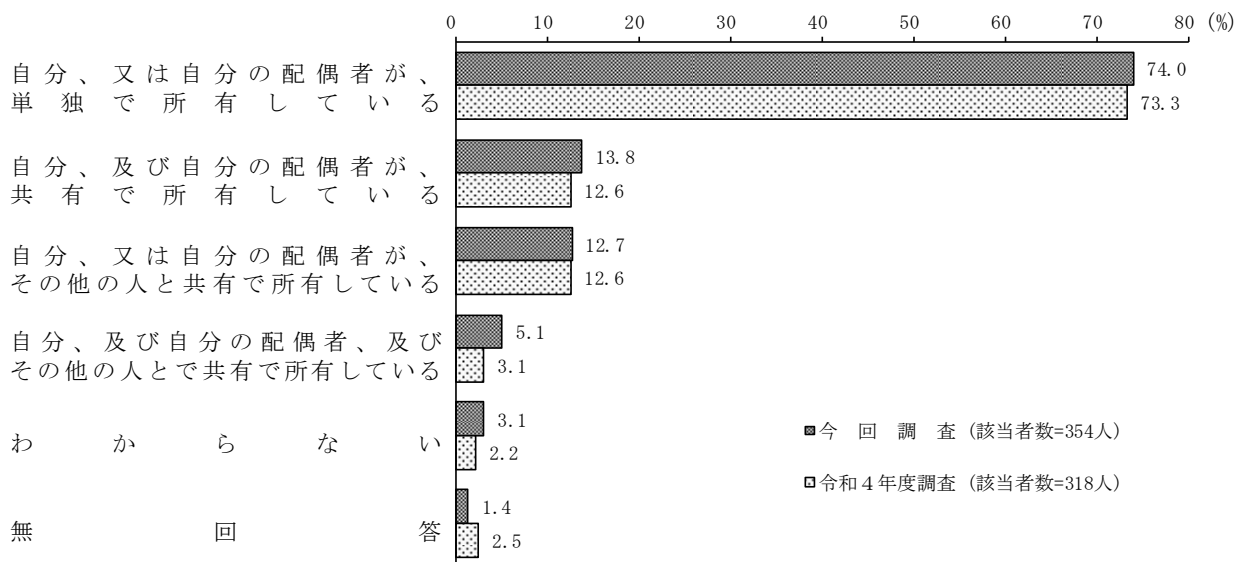
(4) 単独所有か共有地か

問14-3 あなた、又はあなたの配偶者が所有している土地の持分はどのようになっていますか。(M. A.)

対象者もしくはその配偶者が現在居住している土地以外の土地を所有していると答えた者（354人）に、居住地以外の土地の所有について聞いたところ、「自分、又は自分の配偶者が、単独で所有している」をあげた者の割合が74.0%と最も高く、以下「自分、及び自分の配偶者が、共有で所有している」（13.8%）、「自分、又は自分の配偶者が、その他の人と共有で所有している」（12.7%）などの順となっている。（複数回答、図4-4）

図4-4 単独所有か共有地か

「現在居住している土地以外の土地を所有」と答えた者に、複数回答



人口規模別にみると、「自分、又は自分の配偶者が、単独で所有している」をあげた者の割合は10万人未満の市で高くなっている。(表4-1)

表4-1 単独所有か共有地か

〔「現在居住している土地以外の土地を所有」と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	単 独 、 又 は 自 分 の 配 偶 者 が 、	共 有 、 及 び 自 分 の 配 偶 者 が 、	そ の 他 の 人 と 共 有 し て い る	そ の 他 の 人 と 共 有 し て い る	わ か ら な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%
総数	354	74.0	13.8	12.7	5.1	3.1	1.4
[人口規模]							
政令指定都市	70	72.9	11.4	17.1	7.1	2.9	1.4
20万人以上の市	78	67.9	11.5	17.9	5.1	2.6	2.6
10万人以上の市	66	66.7	19.7	13.6	7.6	3.0	3.0
10万人未満の市	99	81.8	15.2	6.1	2.0	5.1	-
町村	41	80.5	9.8	9.8	4.9	-	-
[都市規模]							
大都市圏	120	70.8	12.5	16.7	10.0	2.5	0.8
東京圏	55	67.3	7.3	23.6	14.5	1.8	-
大阪圏	35	80.0	17.1	8.6	5.7	-	2.9
名古屋圏	30	66.7	16.7	13.3	6.7	6.7	-
地方圏	234	75.6	14.5	10.7	2.6	3.4	1.7
地方中核都市	26	61.5	11.5	15.4	7.7	7.7	3.8
その他の市町村	208	77.4	14.9	10.1	1.9	2.9	1.4
[性別]							
男性	183	74.9	15.3	14.2	4.4	2.7	2.2
女性	171	73.1	12.3	11.1	5.8	3.5	0.6
[年齢]							
18～29歳							
30～39歳	12	58.3	33.3	8.3	-	-	-
40～49歳	24	54.2	12.5	12.5	4.2	16.7	-
50～59歳	48	64.6	12.5	16.7	6.3	4.2	4.2
60～69歳	112	82.1	9.8	15.2	3.6	0.9	-
70歳以上	150	76.7	16.0	10.0	6.0	2.0	1.3

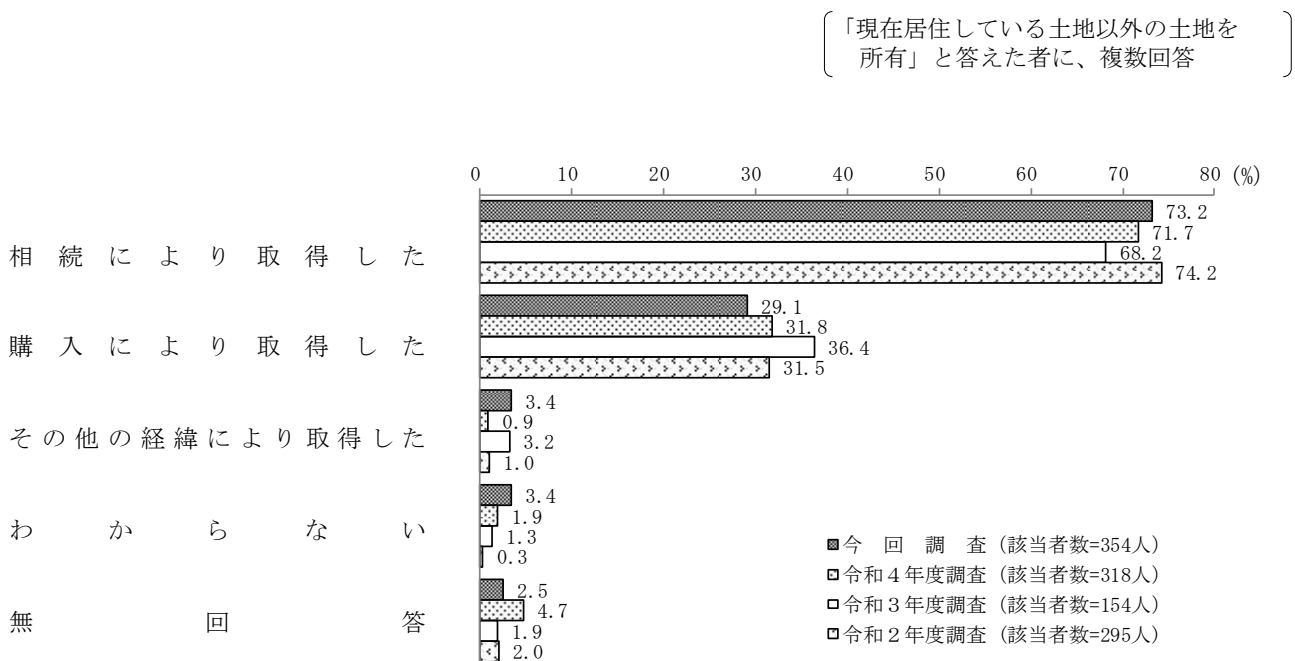
(5) 自宅以外の所有地の取得経緯

問14-4 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、どのようにして取得されましたか。(M. A.)

対象者もしくはその配偶者が現在居住している土地以外の土地を所有していると答えた者（354人）に、居住地以外の土地の取得経緯について聞いたところ、「相続により取得した」をあげた者の割合が73.2%と最も高く、以下「購入により取得した」（29.1%）などの順となっている。

(複数回答、図4-5)

図4-5 自宅以外の所有地の取得経緯



人口規模別にみると、「相続により取得した」をあげた者の割合は10万人未満の市で高くなっている。

(表4-2)

表4-2 自宅以外の所有地の取得経緯

〔「現在居住している土地以外の土地を所有」と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	相 続 に よ り 取 得 し た	購 入 に よ り 取 得 し た	そ の 他 の 経 緯 に よ り 取 得 し た	わ か ら な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%
総数	354	73.2	29.1	3.4	3.4	2.5
[人口規模]						
政令指定都市	70	65.7	38.6	4.3	1.4	2.9
20万人以上の市	78	78.2	28.2	1.3	3.8	3.8
10万人以上の市	66	63.6	24.2	6.1	4.5	4.5
10万人未満の市	99	81.8	23.2	2.0	4.0	-
町村	41	70.7	36.6	4.9	2.4	2.4
[都市規模]						
大都市圏	120	73.3	28.3	3.3	3.3	1.7
東京圏	55	69.1	30.9	3.6	1.8	-
大阪圏	35	77.1	34.3	5.7	-	2.9
名古屋圏	30	76.7	16.7	-	10.0	3.3
地方圏	234	73.1	29.5	3.4	3.4	3.0
地方中核都市	26	73.1	34.6	-	-	3.8
その他の市町村	208	73.1	28.8	3.8	3.8	2.9
[性別]						
男性	183	72.7	27.9	4.4	3.3	3.3
女性	171	73.7	30.4	2.3	3.5	1.8
[年齢]						
18～29歳	8	50.0	-	12.5	25.0	12.5
30～39歳	12	58.3	41.7	-	-	-
40～49歳	24	62.5	20.8	12.5	12.5	-
50～59歳	48	68.8	25.0	4.2	4.2	4.2
60～69歳	112	80.4	32.1	0.9	0.9	0.9
70歳以上	150	73.3	30.0	3.3	2.7	3.3

(6) 自宅以外の所有地の現況

問14-5 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、現在どのようになっていますか。(M. A.) (注)

対象者もしくはその配偶者が現在居住している土地以外の土地を所有していると答えた者（354人）に、その現況を聞いたところ、「自分または自分の配偶者以外の方が居住しているまたは利用している」をあげた者の割合が54.0% 「誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている」をあげた者の割合が35.3%、「誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない」をあげた者の割合が10.5%の順となっている。

(複数回答、図4-6)

図4-6 自宅以外の所有地の現況

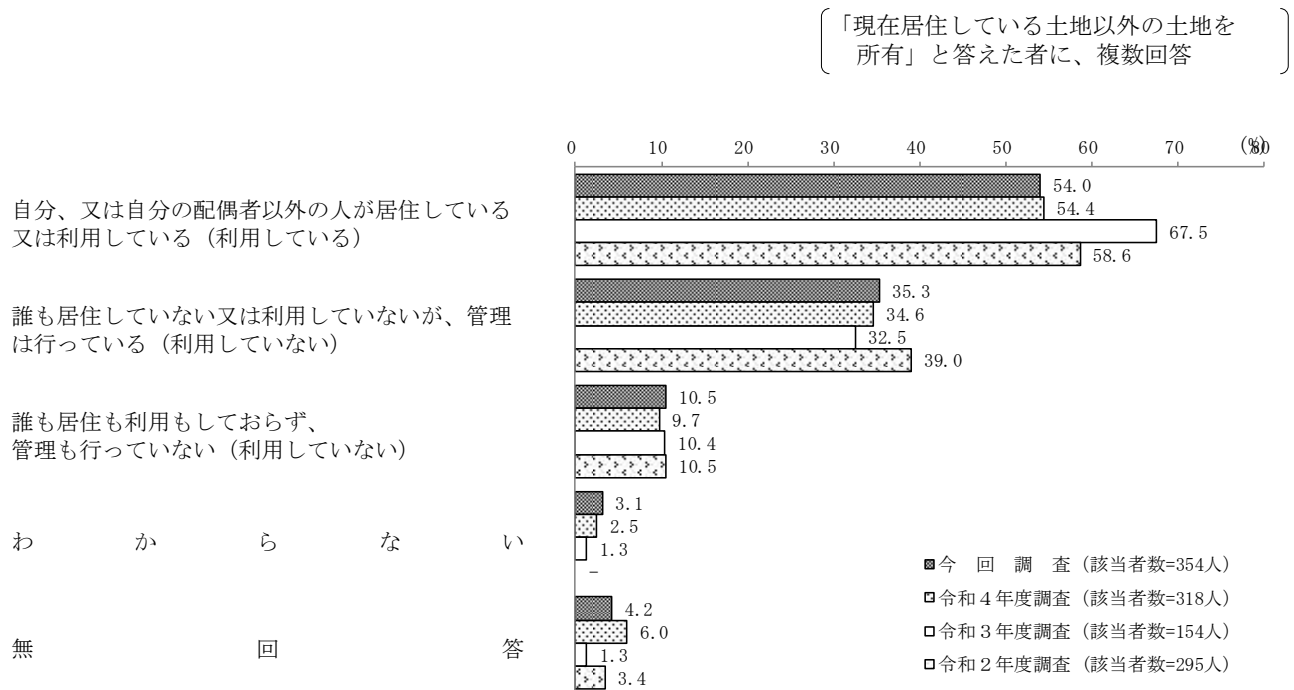
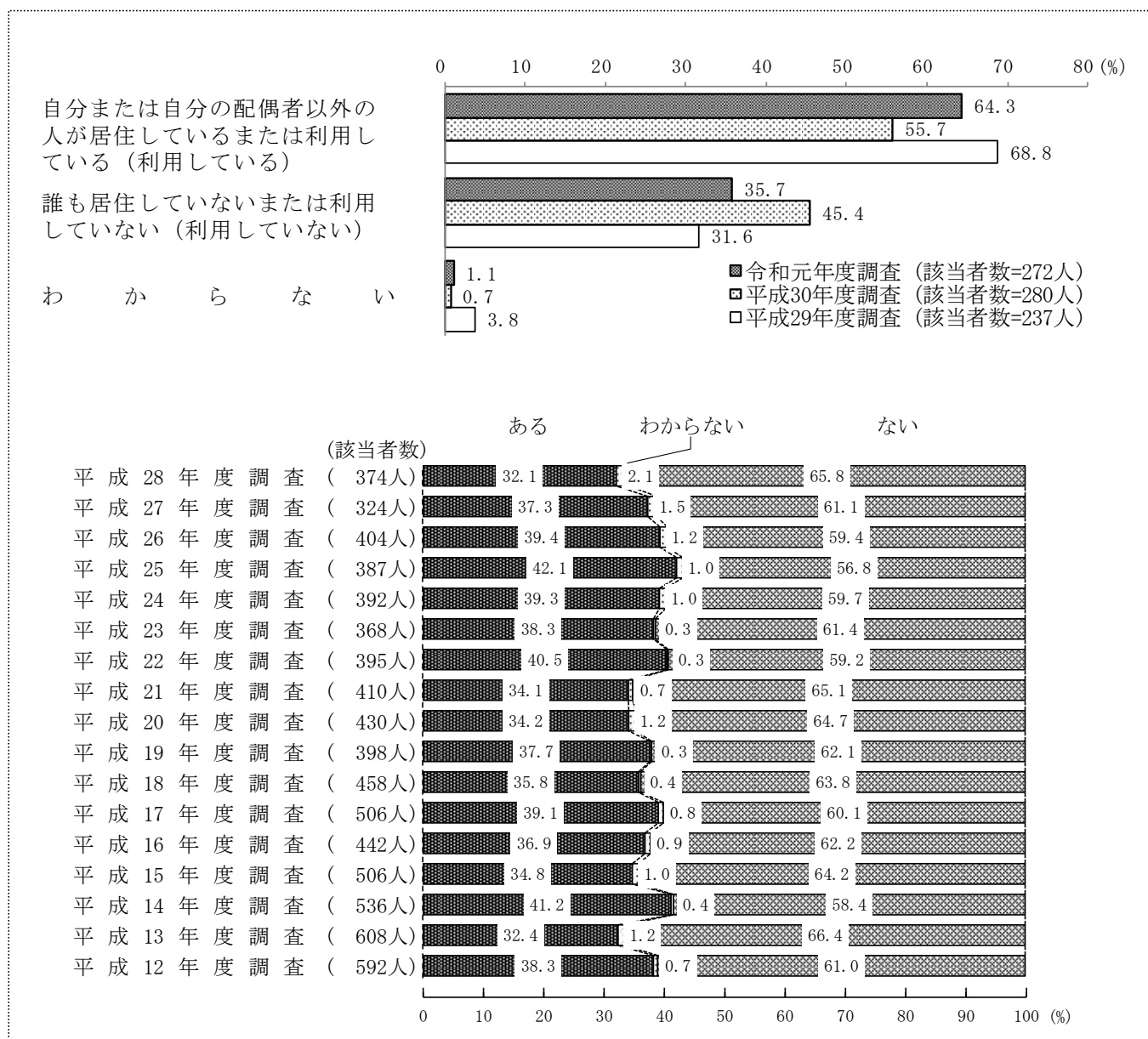


図4-6 自宅以外の所有地の現況（経年比較）



(注) 平成28年度までは、所有している土地のうち、未利用地の有無について質問していた。
 平成29年度から令和2年度は、所有している居住地以外の土地の使用状況から利用の有無を集計した。
 今年度と質問が異なるが、参考としてグラフを掲載している。

(7) 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法

問14-6 現在利用していない土地を、以前はどのような形で利用していましたか。(M. A.)

未利用地があると答えた者（157人）に、以前の利用形式を聞いたところ、「農地・山林」をあげた者の割合が52.9%と最も高く、以下「自分や親戚が住む住宅」（26.1%）などの順となっている。「当初から利用していない」は12.7%となっている。

あげた者の割合が高い上位2項目は、過去2年の調査での上位2項目と同じである。

(複数回答、図4-7)

図4-7 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法

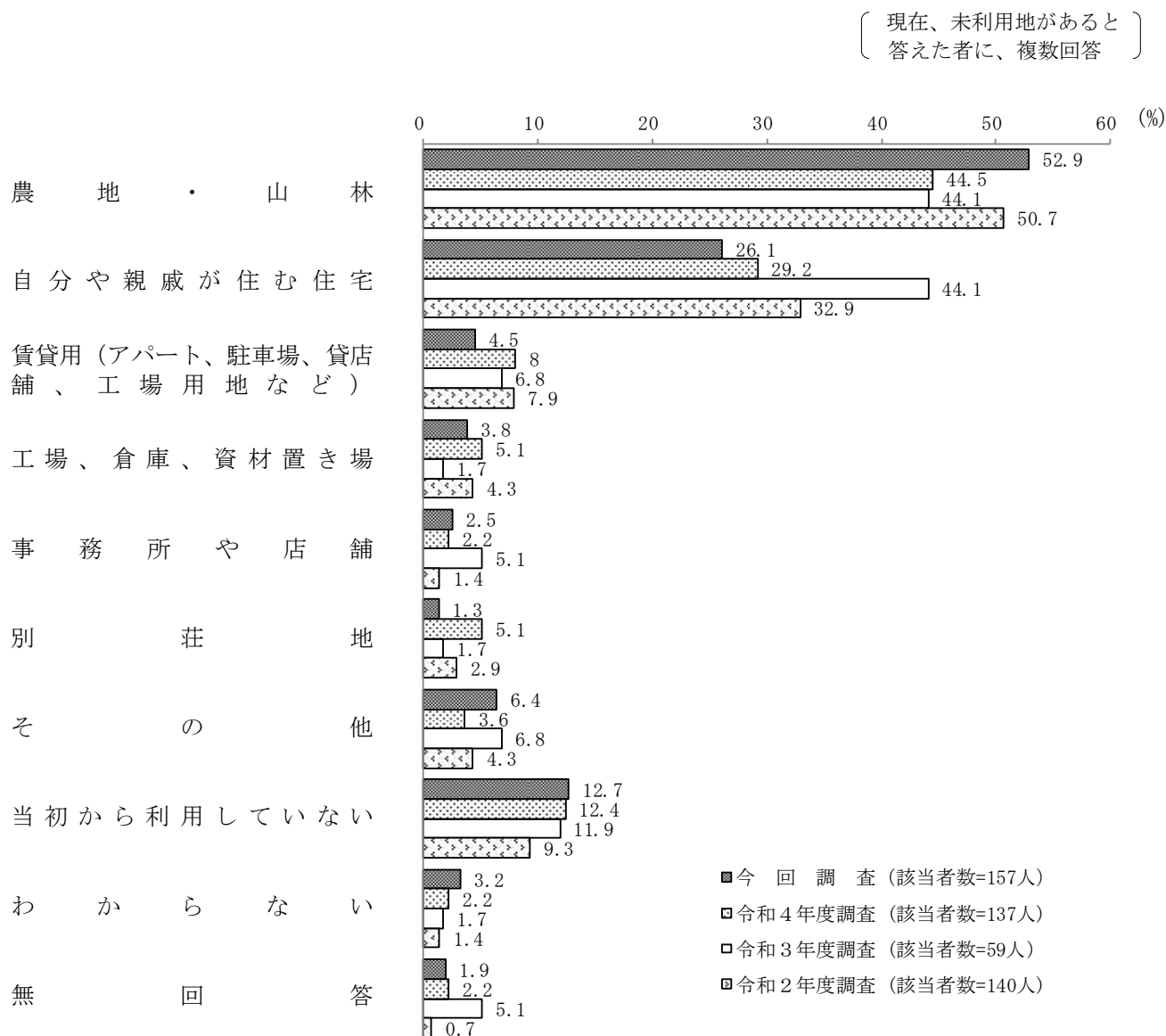
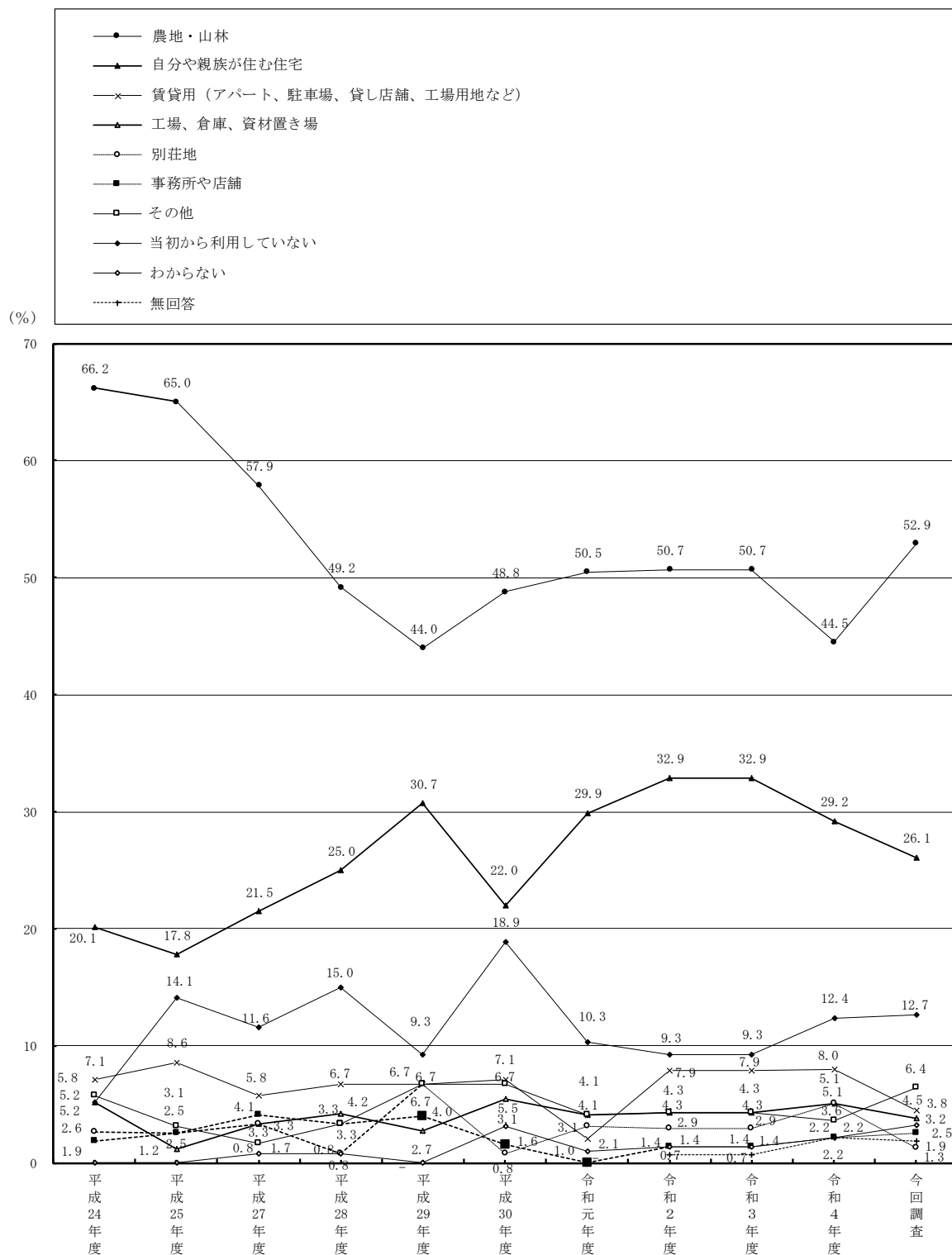


図4-7 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法（経年比較）

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕



(注) 回答する該当条件のもととなる質問（問1-3）が平成28年度以前と平成29年度以降で異なるため、経年比較のグラフは参考として掲載しているが、経年比較はしていない。

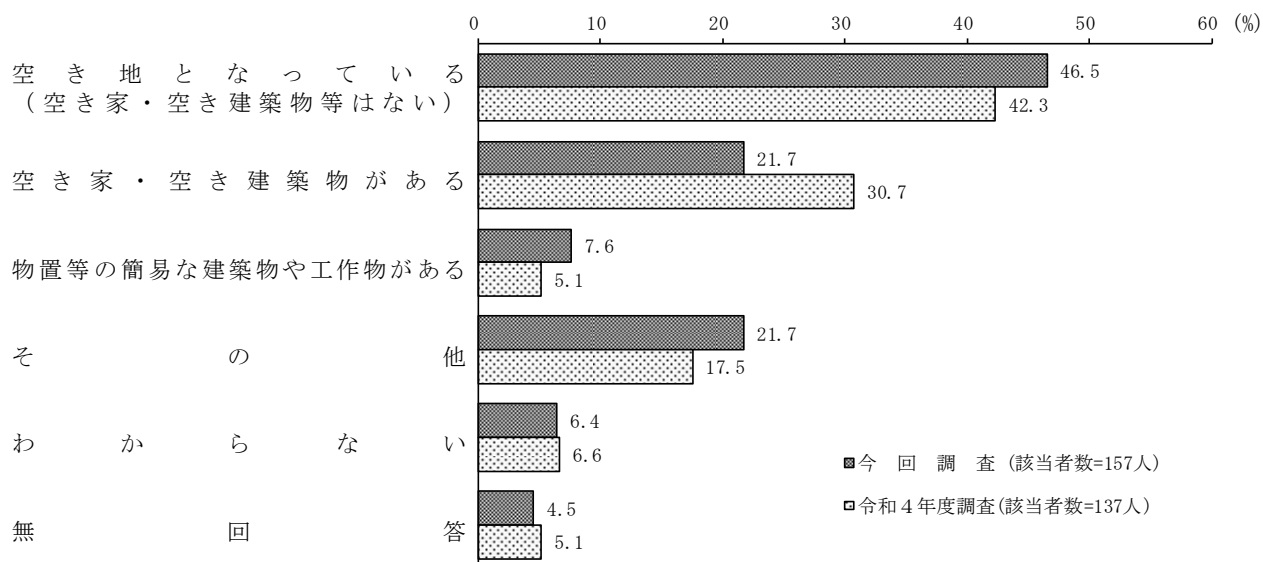
(8) 自宅以外の所有地（未利用地）の現況

問14-7 現在利用していない土地は、現在どのような状況でしょうか。(M. A.)

未利用地があると答えた者（157人）に、未利用地の現況を聞いたところ、「空き地となっている（空き家・空き建築物等はない）」をあげた者の割合が46.5%と最も高く、以下、「空き家・空き建築物がある」（21.7%）などの順となっている。（複数回答、図4-8）

図4-8 自宅以外の所有地（未利用地）の現況

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕



(9) 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由

問14-8 現在利用していない土地は、なぜ利用していないのですか。(M. A.)

未利用地があると答えた者（157人）に、土地の未利用理由を聞いたところ、「遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため」をあげた者の割合が49.0%と最も高く、以下、「体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）」（23.6%）などの順となっている。

あげた者の割合が高い上位2項目は、過去の調査での上位2項目と同じである。

（複数回答、図4-9）

図4-9 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕

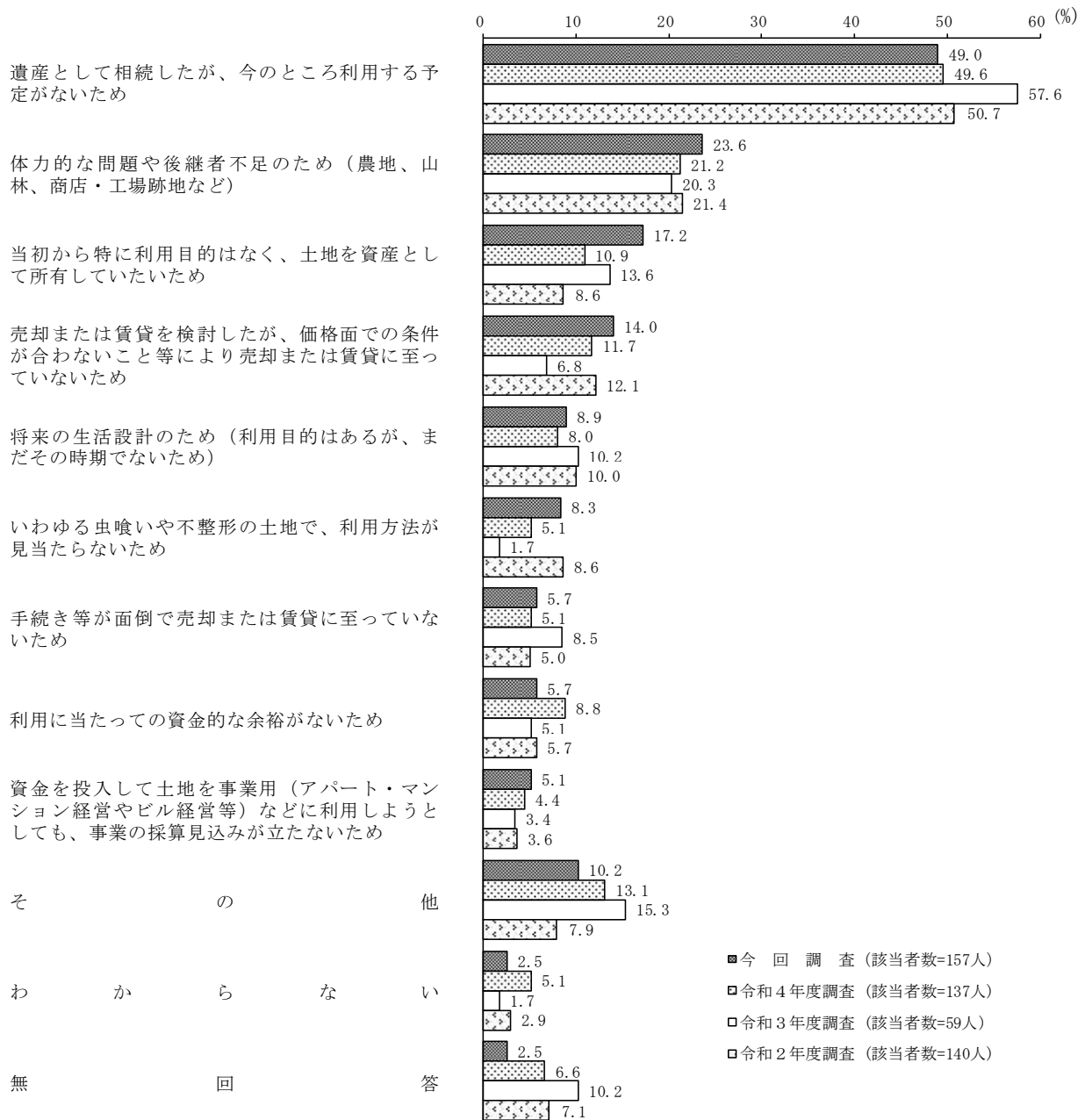
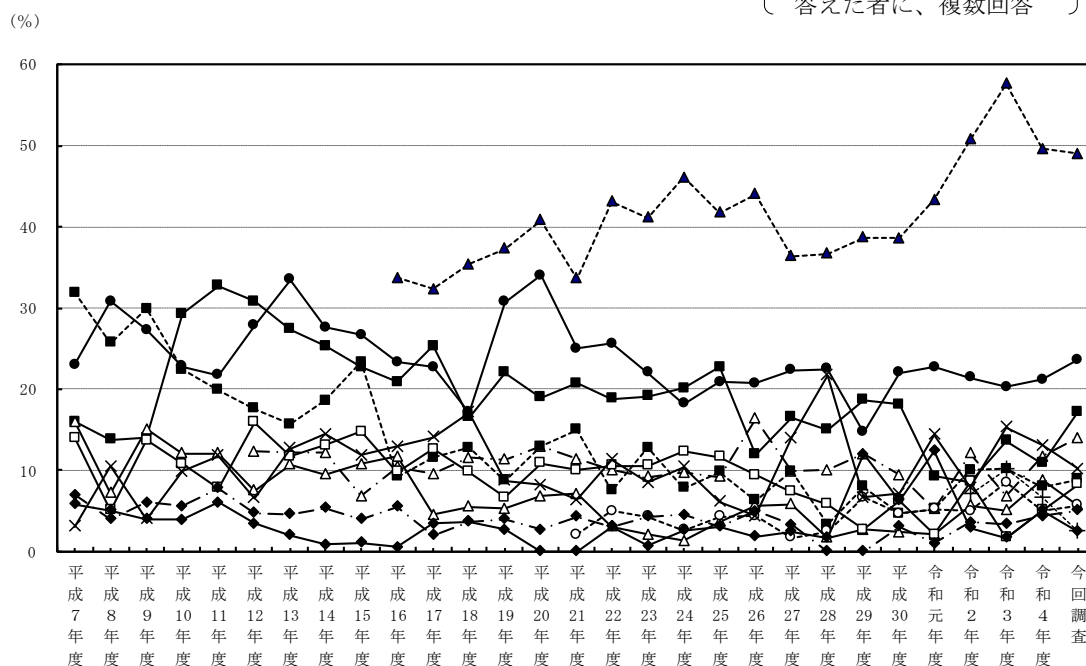


図4-9 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由（経年比較）（注）

〔 現在、未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕



	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	今回調査	
●●● 遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため	*	*	*	*	*	*	*	*	*	33.7	32.3	35.4	37.3	40.8	33.6	43.1	41.1	46.1	41.7	44.0	36.4	36.7	38.7	38.6	43.3	50.7	57.6	49.6	49.0	
→ 体力的な問題や後継者不足のため（農地・山林・商店・工場跡地など）	23.0	30.8	27.3	22.8	21.7	27.8	33.5	27.6	26.7	23.3	22.7	17.1	30.7	34.0	25.0	25.6	22.0	18.2	20.9	20.8	22.3	22.5	14.7	22.0	22.7	21.4	20.3	21.2	23.6	
→ 売却又は賃貸を検討したが、価格面での条件が合わないこと等により売却又は賃貸に至っていないため	*	*	*	*	*	12.3	12.2	12.2	6.8	10.4	9.6	11.6	11.3	12.9	11.4	10.0	9.2	9.7	9.2	16.4	9.9	10.0	12.0	9.4	5.2	12.1	6.8	11.7	14.0	
→ 当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたため	16.0	13.8	14.0	29.3	32.7	30.8	27.4	25.3	22.7	20.9	25.3	16.5	22.0	19.0	20.7	18.8	19.1	20.1	22.7	11.9	16.5	15.0	18.7	18.1	9.3	8.6	13.6	10.9	17.2	
→ 利用に当たっての資金的な余裕がないため	16.0	7.2	15.1	12.1	12.1	7.5	10.7	9.5	10.8	11.7	4.5	5.5	5.3	6.8	7.1	3.1	2.1	1.3	3.7	5.7	5.8	1.7	2.7	2.4	2.1	5.7	5.1	8.8	5.7	
●●● 将来の生活設計のため（漠然とした利用目的はあるが、まだその時期が来ていないため）	31.9	25.7	29.9	22.4	19.9	17.6	15.7	18.6	23.3	9.2	11.6	12.8	8.7	12.9	15.0	7.5	12.8	7.8	9.8	6.3	9.9	3.3	8.0	4.7	5.2	10.0	10.2	8.0	8.9	
→ 売却又は賃貸を検討したが、手続き等が面倒で売却又は賃貸に至っていないため	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2.1	5.0	4.3	2.6	4.3	4.4	1.7	2.5	6.7	4.7	5.2	5.0	8.5	5.1	5.7	
→ いわゆる虫喰いや不整形の土地であるため、利用方法が見当たらないため	14.0	5.1	13.7	10.8	7.8	15.9	11.7	13.1	14.8	9.8	12.6	9.8	6.7	10.9	10.0	10.6	10.6	12.3	11.7	9.4	7.4	5.8	2.7	6.3	2.1	8.6	1.7	5.1	8.3	
→ 資金を投入して土地を事業用（アパート・マンション経営やビル経営等）などに利用しようとしても、事業の採算見込みが立たないため	7.0	4.0	6.1	5.6	7.8	4.8	4.6	5.4	4.0	5.5	2.0	3.7	4.0	2.7	4.3	3.1	4.3	4.5	3.1	5.0	3.3	-	-	3.1	1.0	3.6	3.4	4.4	5.1	
→ その他	3.1	10.5	4.0	9.9	11.8	6.6	12.7	14.5	11.9	12.9	14.1	17.1	8.7	8.2	6.4	11.3	8.5	10.4	6.1	4.4	14.0	21.7	6.7	7.1	14.4	7.9	15.3	13.1	10.2	
→ わからない	5.8	5.1	4.0	3.9	6.1	3.5	2.0	0.9	1.1	0.6	3.5	3.7	2.7	-	-	3.1	0.7	2.6	3.1	1.9	2.5	1.7	12.0	6.3	12.4	2.9	1.7	5.1	2.5	
→ 無回答	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	7.1	10.2	6.6	2.5

（注）回答する該当条件のもととなる質問（問14-5）が平成28年度以前と平成29年度以降で異なるため、経年比較のグラフは参考として掲載しているが、経年比較はしていない。

(10) 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担

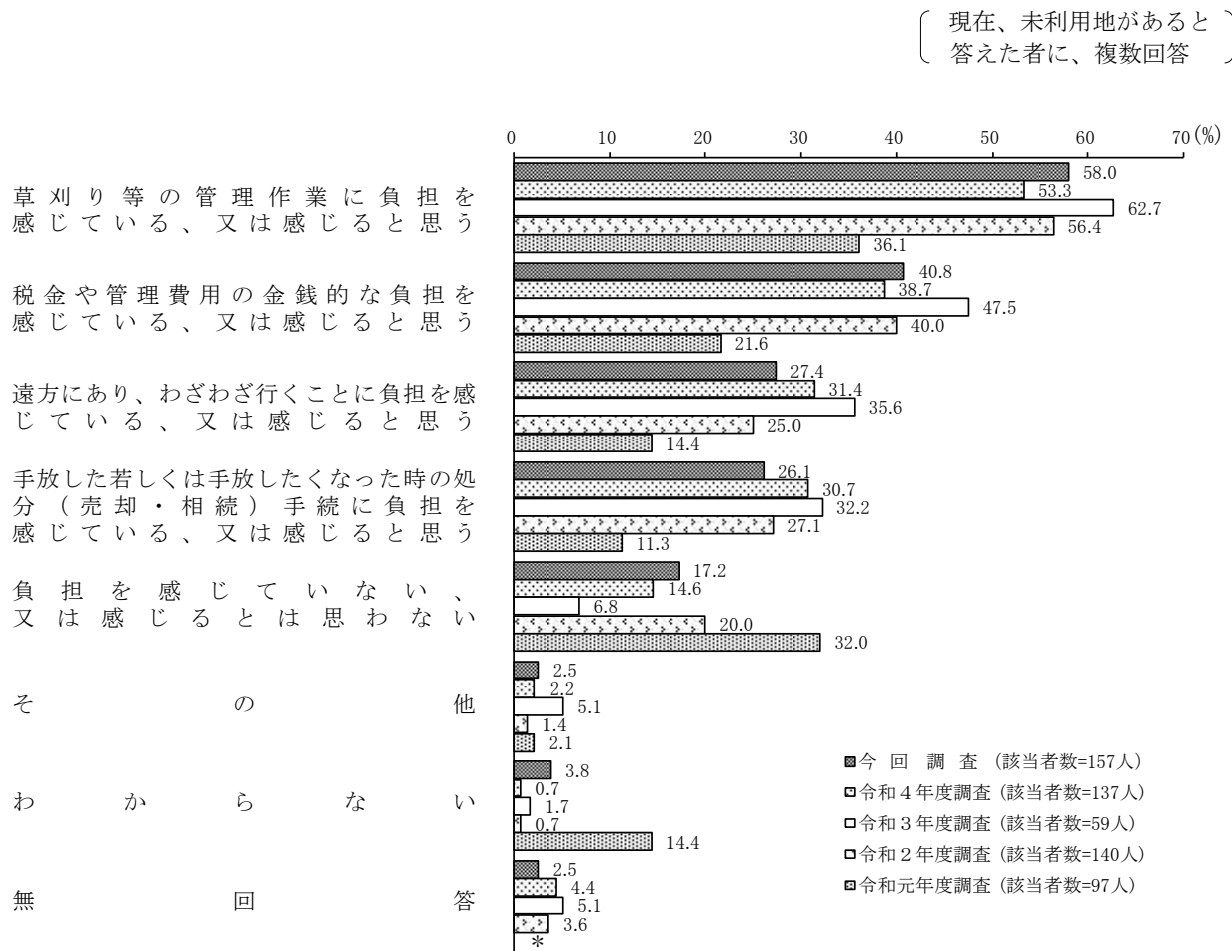
問14-9 あなた又はあなたの配偶者は、誰も居住していない又は利用していない土地を保有することで負担を感じていますか。又は、負担を感じると思いませんか。（M. A.）

未利用地があると答えた者（157人）に、保有することで負担を感じている、又は感じると思うことを聞いたところ、「草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う」をあげた者の割合が58.0%と最も高く、以下「税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う」（40.8%）などの順となっている。なお、「負担を感じていない、又は感じるとは思わない」と答えた者の割合は17.2%だった。

あげた者の割合が高い上位2項目は、過去の調査での上位2項目と同じである。

（複数回答、図4-10）

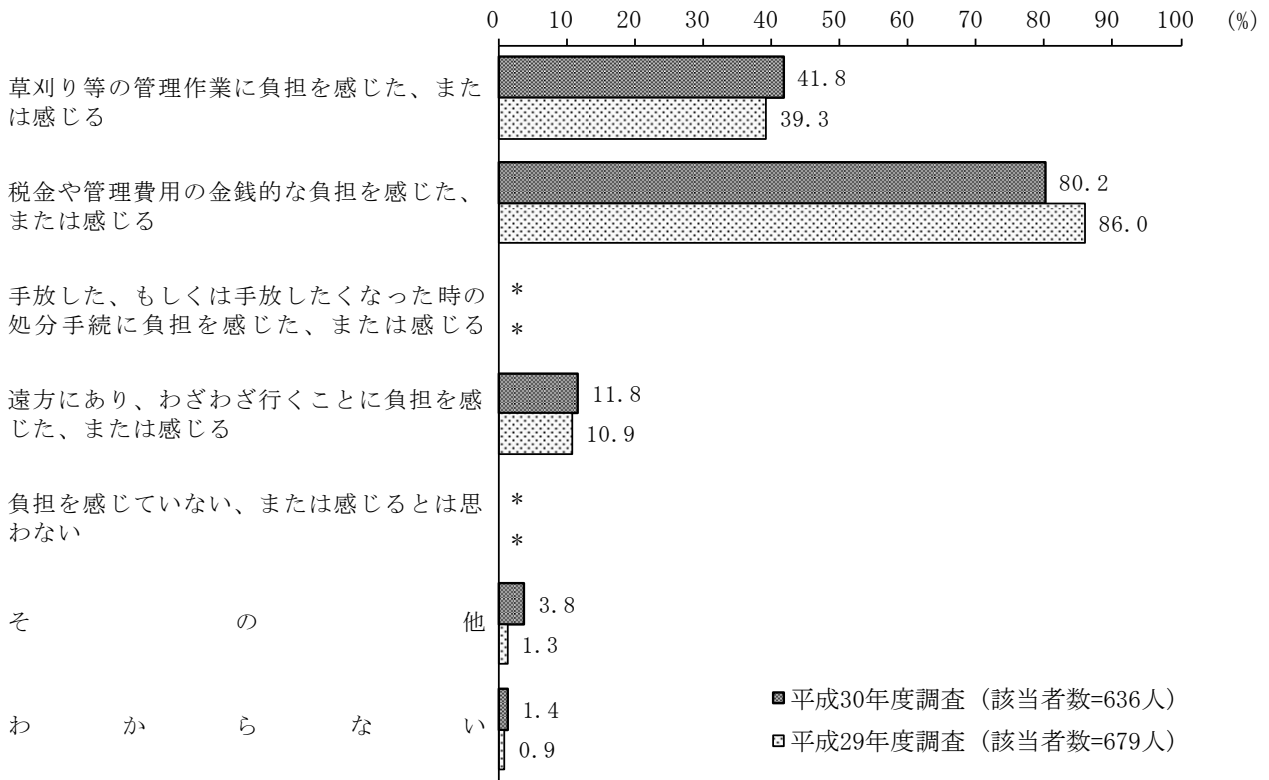
図4-10 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担



(注) 「草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う」、「税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う」、「手放した若しくは手放したくなった時の処分（売却・相続）手続に負担を感じている、又は感じると思う」、「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じている、又は感じると思う」はそれぞれ、令和元年度は「草刈り等の管理作業に負担を感じた、または感じる」、「税金や管理費用の金銭的な負担を感じた、または感じる」、「手放した、もしくは手放したくなった時の処分手続に負担を感じた、または感じる」、「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じた、または感じる」として質問した。

図4-10 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担（経年比較）（注）

〔土地保有に負担を感じる
と答えた者に、複数回答〕



（注）平成29年度～平成30年度は、土地を保有することに負担を感じると答えた者に複数回答で、令和元年度以降は、土地を保有している者のうち、未利用地があると答えた者に複数回答で質問したもの。平成29年度～平成30年度のグラフは参考として掲載しているが、経年比較は行っていない。

(11) 土地の管理の方法

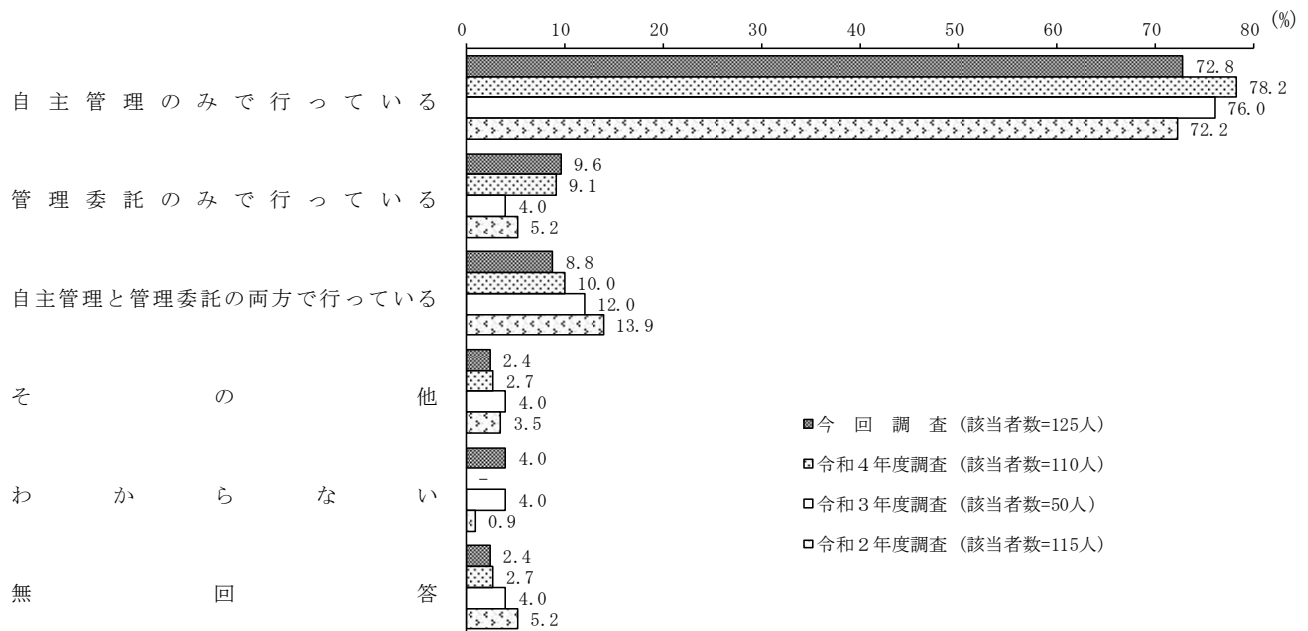
問14-10 誰も居住していない又は利用していない土地の管理はどのように行っていますか。
(M. A.)

管理している未利用地があると答えた者（125人）に、未利用地の管理の方法を聞いたところ、「自主管理のみで行っている」をあげた者の割合が72.8%と最も高く、以下、「管理委託のみで行っている」（9.6%）、「自主管理と管理委託の両方で行っている」（8.8%）の順となっている。

（複数回答、図4-11）

図4-11 土地の管理の方法

〔 現在、管理している未利用地があると答えた者に、複数回答 〕



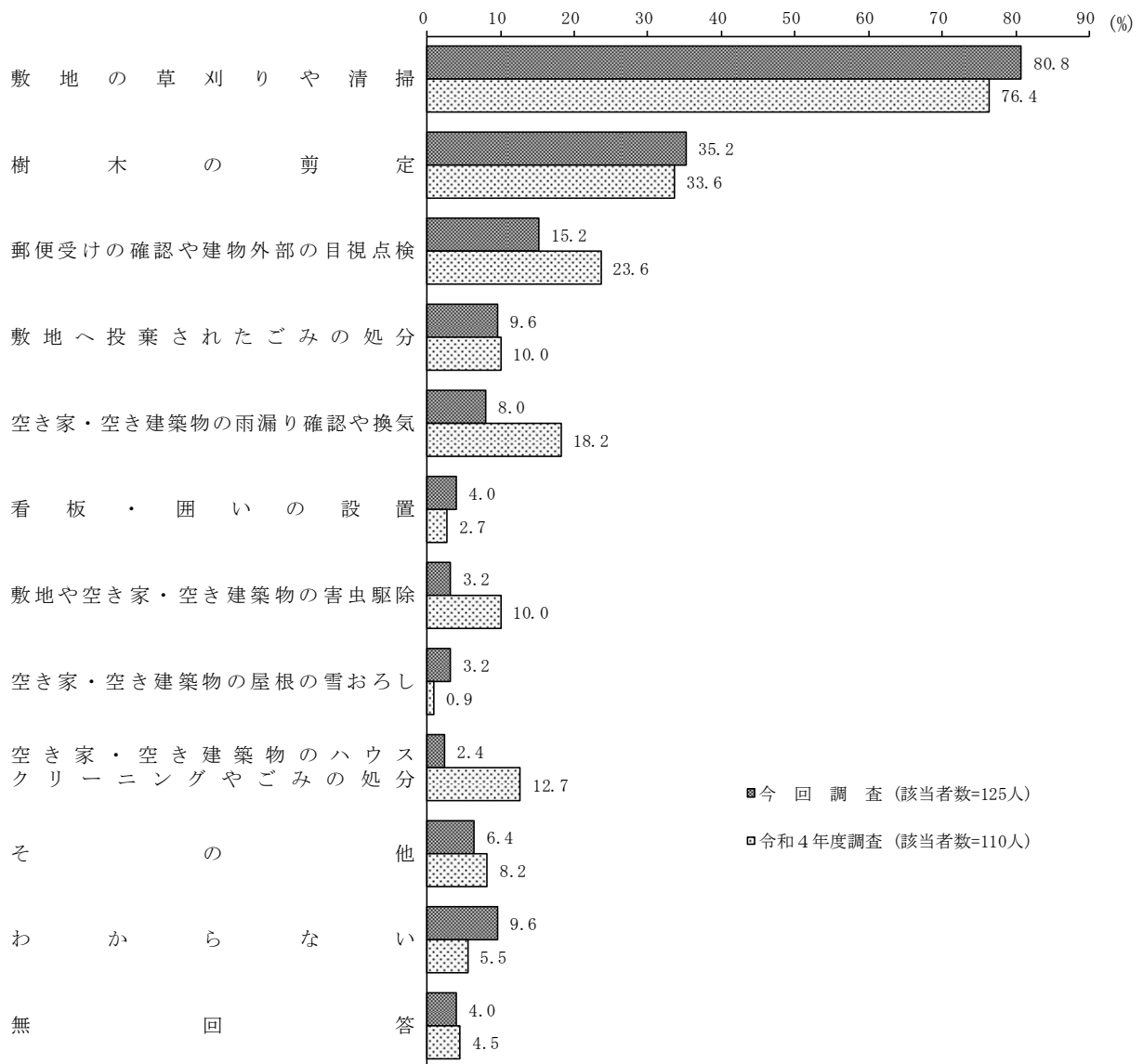
(12) 土地の管理の内容

問14-11 誰も居住していない又は利用していない土地は、どのような内容の管理を行っていますか。(M. A.)

管理している未利用地があると答えた者（125人）に、未利用地の管理の内容を聞いたところ、「敷地の草刈りや清掃」をあげた者の割合が80.8%と最も高く、以下、「樹木の剪定」（35.2%）、「郵便受けの確認や建物外部の目視点検」（15.2%）などの順となっている。（複数回答、図4-12）

図4-12 土地の管理の内容

〔 現在、管理している未利用地があると答えた者に、複数回答 〕



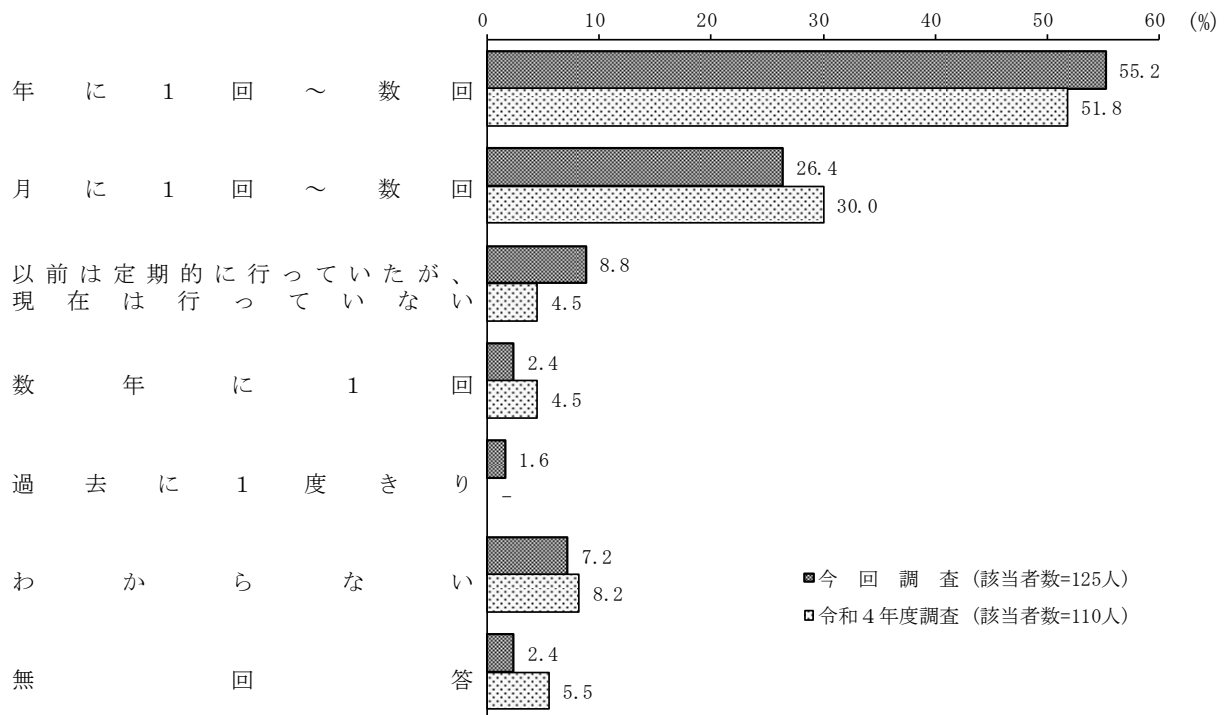
(13) 土地の管理の頻度

問14-12 誰も居住していない又は利用していない土地の管理はどのくらいの頻度で行っていますか。(M. A.)

管理している未利用地があると答えた者（125人）に、未利用地の管理の頻度を聞いたところ、「年に1回～数回」をあげた者の割合が55.2%と最も高く、以下、「月に1回～数回」（26.4%）などの順となっている。（複数回答、図4-13）

図4-13 土地の管理の頻度

〔 現在、管理している未利用地があると答えた者に、複数回答 〕



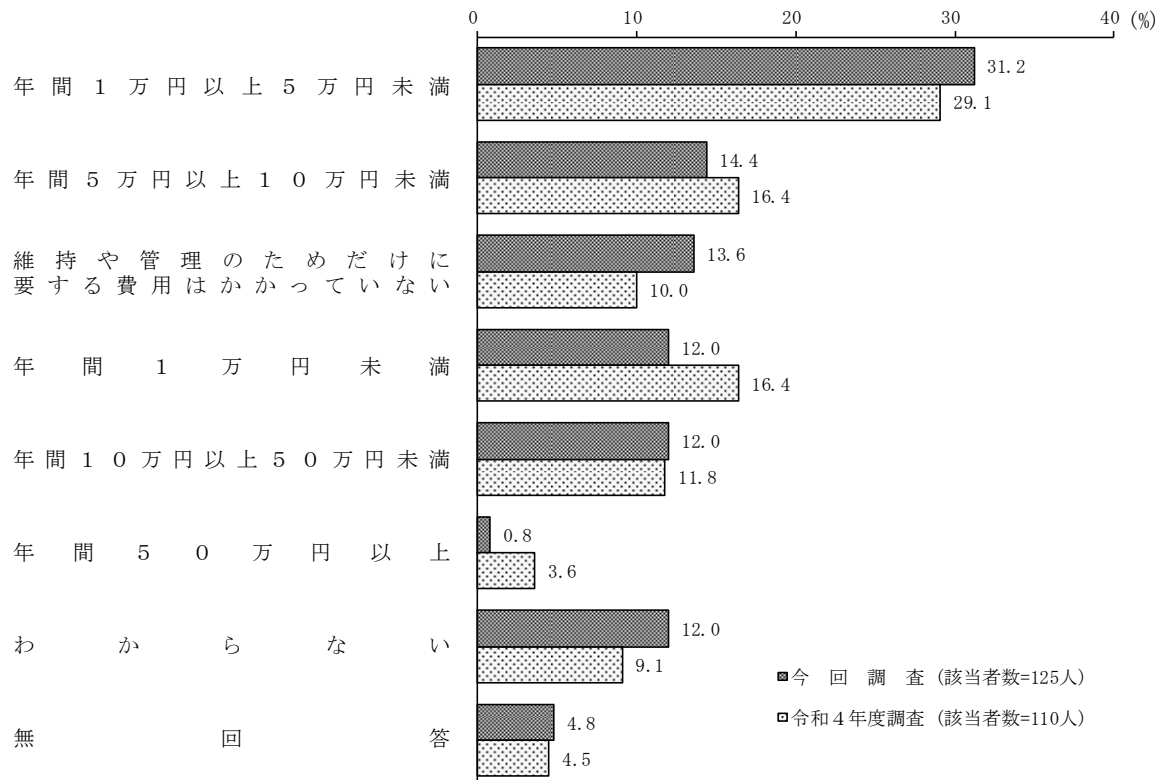
(14) 管理に要する費用

問14-13 誰も居住していない又は利用していない土地の管理に要する費用は年間でおおよそいくらですか。 ※固定資産税等の税金、管理委託料、交通費などを含みます。
(M. A.)

管理している未利用地があると答えた者（125人）に、未利用地の管理に要する年間の費用を聞いたところ、「年間1万円以上5万円未満」をあげた者の割合が31.2%と最も高く、以下、「年間5万円以上10万円未満」（14.4%）、「維持や管理のためだけに要する費用はかかっていない」（13.6%）などの順となっている。（複数回答、図4-14）

図4-14 管理に要する費用

〔 現在、管理している未利用地があると答えた者に、複数回答 〕



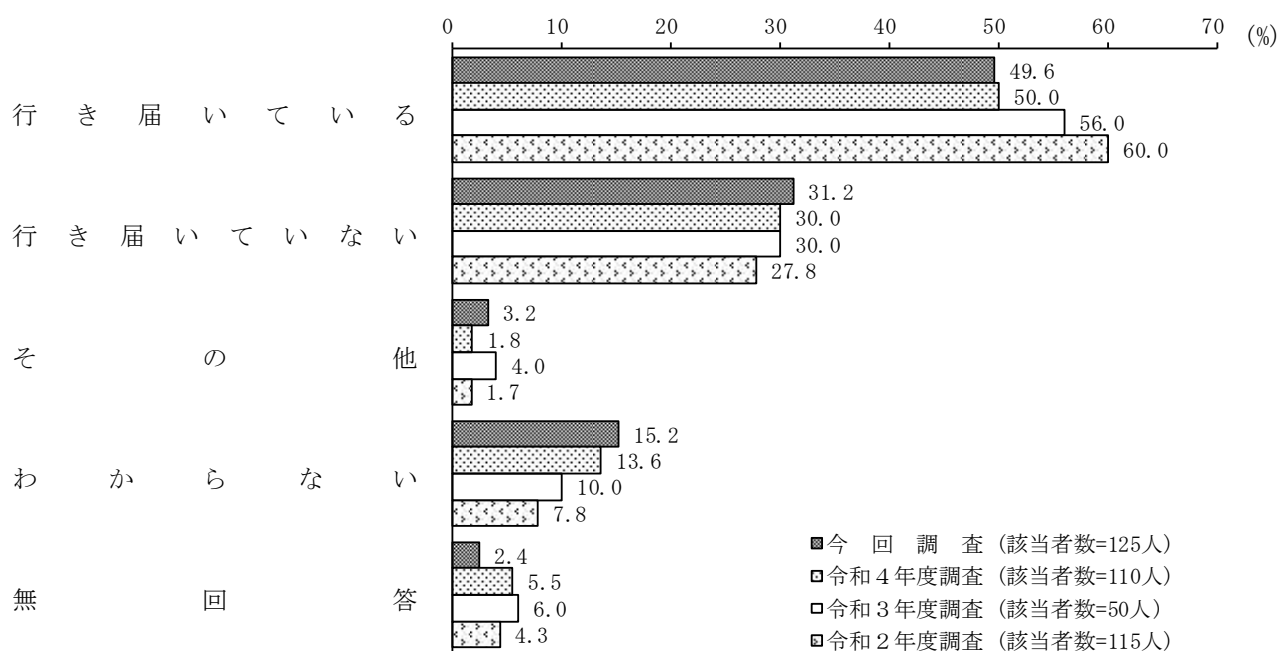
(15) 土地の管理水準

問14-14 誰も居住していない又は利用していない土地の管理は行き届いていると思いますか。
(M. A.)

管理している未利用地があると答えた者（125人）に、未利用地の管理が行き届いているかを聞いたところ、「行き届いている」をあげた者の割合が49.6%、「行き届いていない」をあげた者の割合が31.2%となっている。（複数回答、図4-15）

図4-15 土地の管理水準

〔 現在、管理している未利用地があると答えた者に、複数回答 〕



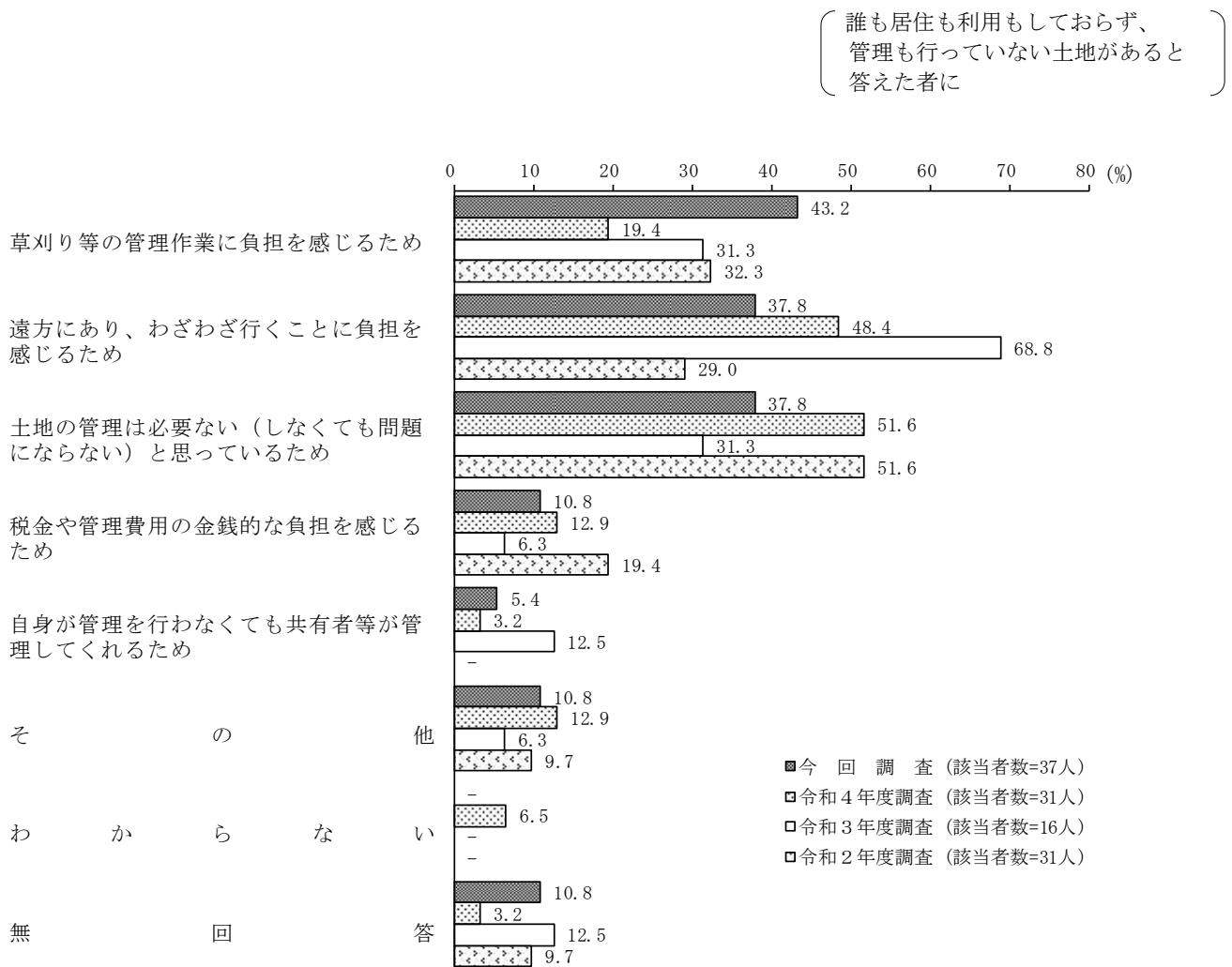
(16) 土地の管理を行っていない理由

問14-15 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない現在の居住地以外の土地の管理を行っていない理由は何ですか。(M. A.)

誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない土地があると答えた者(37人)に、管理を行っていない理由を聞いたところ、「草刈り等の管理作業に負担を感じるため」をあげた者の割合が43.2%と最も高く、続いて「遠方にあり、わざわざ行くことに負担を感じるため」、「土地の管理は必要ない(しなくても問題にならない)と思っているため」(それぞれ37.8%)などの順となっている。

(複数回答、図4-16)

図4-16 土地の管理を行っていない理由



(17) 土地・住宅の相続対応

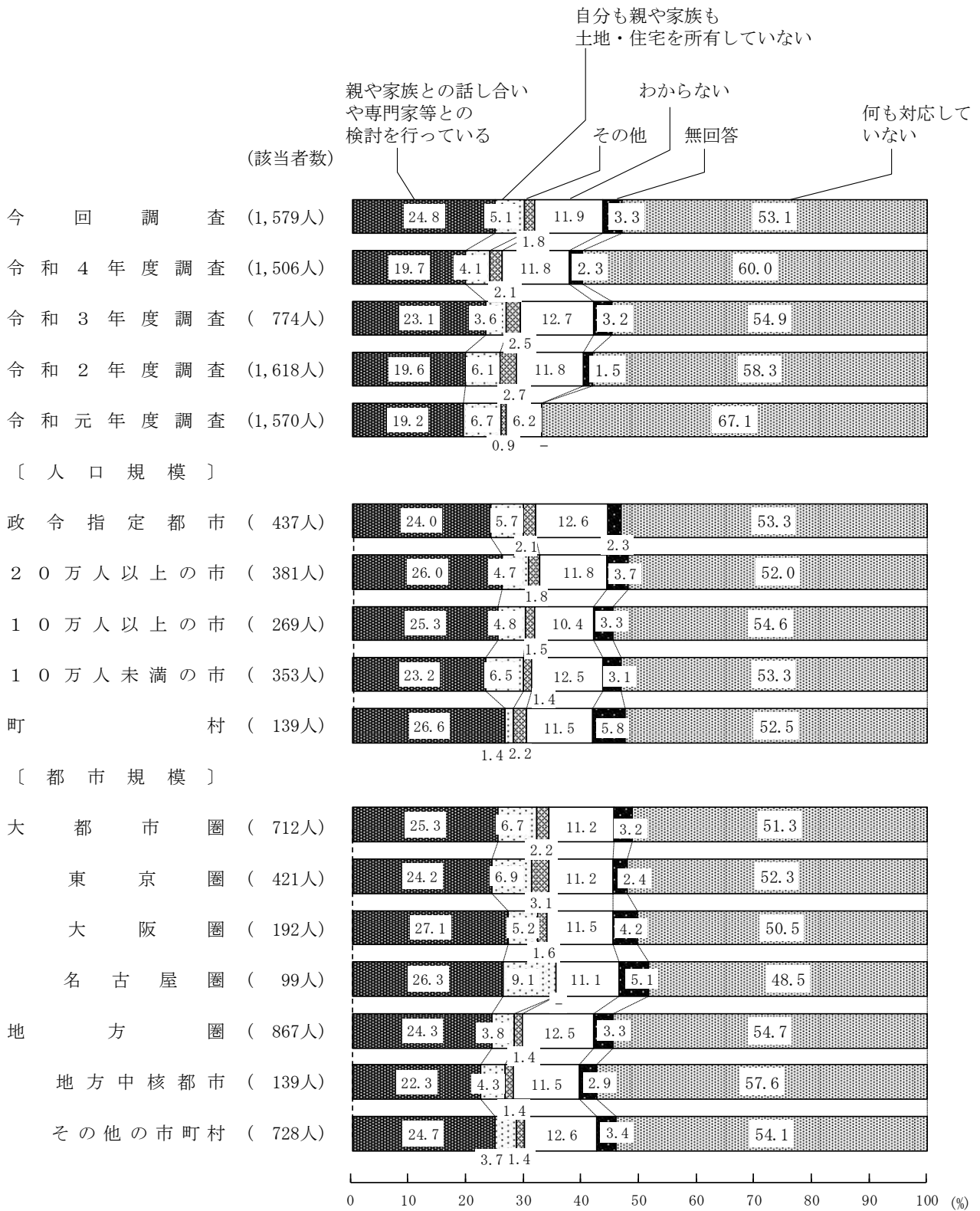
問15 あなたまたはあなたの親や家族は、現在または将来の土地や住宅の相続について対応されていますか。

現在または将来の土地や住宅の相続について対応しているかを聞いたところ、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合が24.8%、「何も対応していない」と答えた者の割合が53.1%、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合が5.1%となっている。

「何も対応していない」と答えた者の割合が最も高いのは、過去調査と同じである。

人口規模別にみると、政令指定都市で、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合が高い。(図4-17)

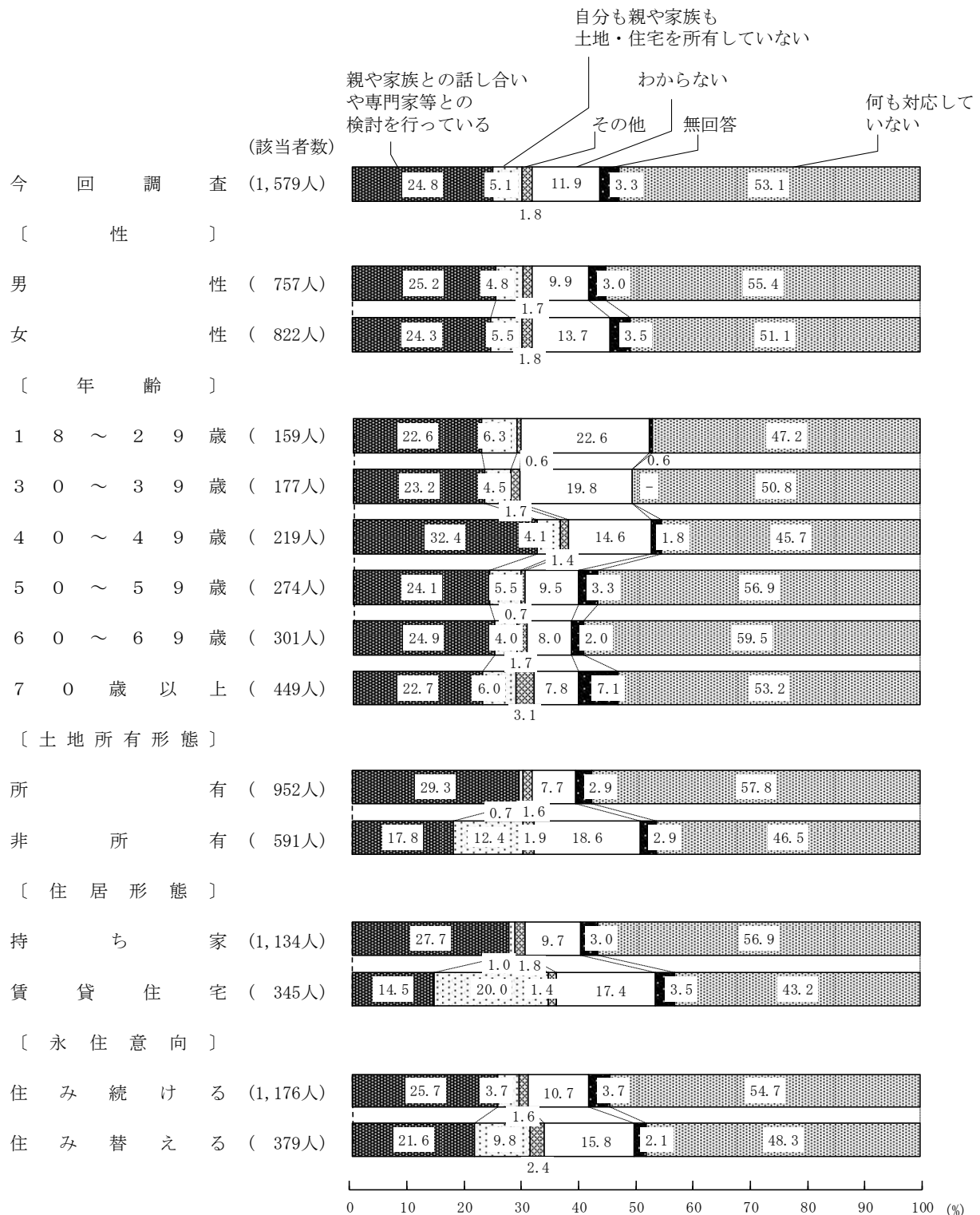
図4-17 土地・住宅の相続対応



年齢別にみると、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合が40～49歳で、「何も対応していない」と答えた者の割合が60～69歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」、「何も対応していない」と答えた者の割合は持ち家で、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。(図4-17・続き)

図4-17 土地・住宅の相続対応 (続き)



(18) 相続対応をしていない理由

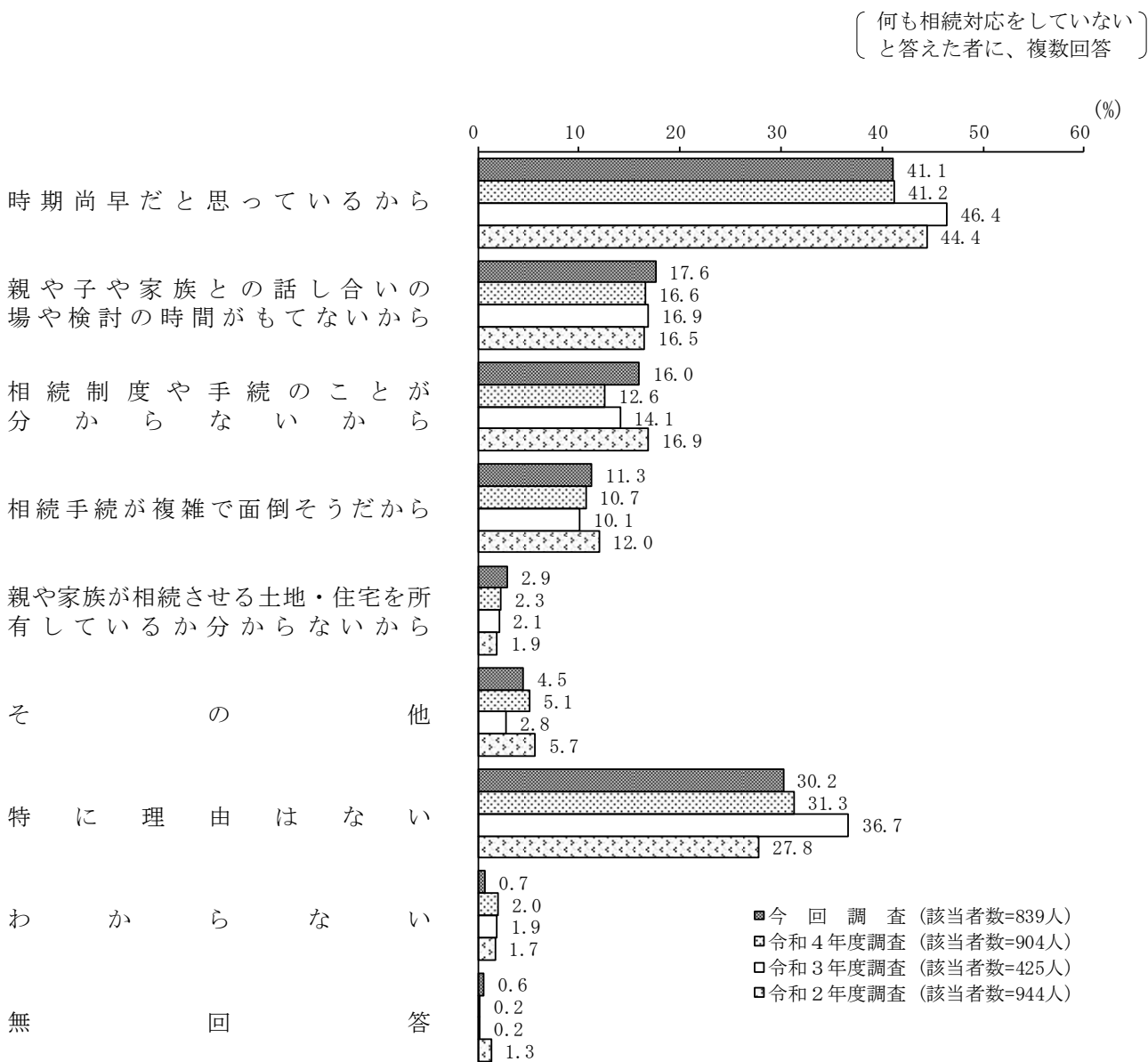
問 15-1 何も対応していない理由は何ですか。(M. A.)

相続について何も対応していないと答えた者(839人)に、その理由を聞いたところ、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合が41.1%と最も高く、以下「親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから」(17.6%)などの順となっている。なお、「特に理由はない」をあげた者の割合は30.2%だった。

「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合が最も高いのは、過去調査と同じである。

(複数回答、図4-18)

図4-18 相続対応をしていない理由



人口規模別にみると、「時期尚早だと思っているから」をあげた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

性別にみると、大きな差異はみられない。(複数回答、表4-3)

表4-3 相続対応をしていない理由

(何も相続対応をしていない
と答えた者に、複数回答)

	該 当 者 数	時 期 尚 早 だ と 思 っ て い る か ら	時 親 や 子 や 家 族 と の 話 し 合 い の 場 や 検 討 の 時 間 が も て な い か ら	相 続 制 度 や 手 続 の こ と が 分 か ら な い か ら	相 続 手 続 が 複 雑 で 面 倒 そ う だ か ら	親 や 家 族 が 相 続 さ せ る 土 地 ・ 住 宅 を 所 有 し て い る か 分 か ら な い か ら	そ の 他	特 に 理 由 は な い	わ か ら な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	839	41.1	17.6	16.0	11.3	2.9	4.5	30.2	0.7	0.6
[人口規模]										
政令指定都市	233	47.2	18.9	16.3	12.4	3.0	4.7	27.9	-	0.4
20万人以上の市	198	37.9	16.2	13.6	11.1	3.5	3.5	31.3	1.5	1.0
10万人以上の市	147	40.8	20.4	15.0	10.2	2.0	2.7	29.9	-	-
10万人未満の市	188	36.2	16.5	17.6	10.1	2.7	4.8	32.4	1.6	0.5
町	73	43.8	15.1	19.2	13.7	2.7	9.6	28.8	-	1.4
[都市規模]										
大都市圏	365	41.4	18.6	17.0	10.7	2.2	4.7	31.0	0.5	0.3
東京圏	220	40.9	20.0	17.3	13.2	2.7	4.1	31.8	0.5	-
大阪圏	97	41.2	17.5	13.4	6.2	2.1	6.2	28.9	1.0	-
名古屋圏	48	43.8	14.6	22.9	8.3	-	4.2	31.3	-	2.1
地方圏	474	40.9	16.9	15.2	11.8	3.4	4.4	29.5	0.8	0.8
地方中核都市	80	47.5	16.3	16.3	13.8	3.8	5.0	27.5	-	1.3
その他の市町村	394	39.6	17.0	15.0	11.4	3.3	4.3	29.9	1.0	0.8
[性別]										
男性	419	41.5	18.6	15.8	12.9	2.6	4.1	29.4	0.7	0.5
女性	420	40.7	16.7	16.2	9.8	3.1	5.0	31.0	0.7	0.7
[年齢]										
18～29歳	75	50.7	16.0	20.0	13.3	6.7	1.3	20.0	1.3	-
30～39歳	90	48.9	22.2	18.9	7.8	5.6	3.3	18.9	-	-
40～49歳	100	46.0	22.0	19.0	12.0	6.0	2.0	29.0	1.0	-
50～59歳	156	37.2	17.9	16.0	10.9	1.3	2.6	36.5	1.9	-
60～69歳	179	47.5	17.9	16.2	11.2	0.6	3.9	28.5	-	-
70歳以上	239	31.0	14.2	12.1	12.1	2.1	8.8	35.1	0.4	2.1
[住居形態]										
持ち家	645	42.3	17.1	15.7	10.5	1.7	4.7	30.9	0.6	0.6
賃貸住宅	149	36.2	18.1	16.8	13.4	7.4	4.7	28.9	0.7	0.7
[土地所有形態]										
所有	550	42.9	16.4	14.5	10.7	1.3	5.5	29.5	0.7	0.9
非所有	275	37.8	20.4	18.9	12.0	5.8	2.5	31.6	0.4	-

(19) 土地の所有意向

問16 あなたは、土地を所有したいと思いますか。(現在土地を所有している方は、今後も継続して土地を所有したいかどうかをお答えください。)

土地を所有したいと思うか聞いたところ、「所有したい」と答えた者の割合が47.6%、「所有したくない」と答えた者の割合が17.8%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が32.9%となっている。(図4-19)

性別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は男性で、「所有したくない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「所有したくない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は所有で、「所有したくない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図4-19・続き1)

永住意向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「どちらともいえない」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「所有したくない」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。

土地は有利な資産かについての評価別にみると、「所有したい」と答えた者の割合はそう思うで、「所有したくない」と答えた者の割合はそうは思わないで、それぞれ高くなっている。(図4-19・続き2)

図4-19 土地の所有意向

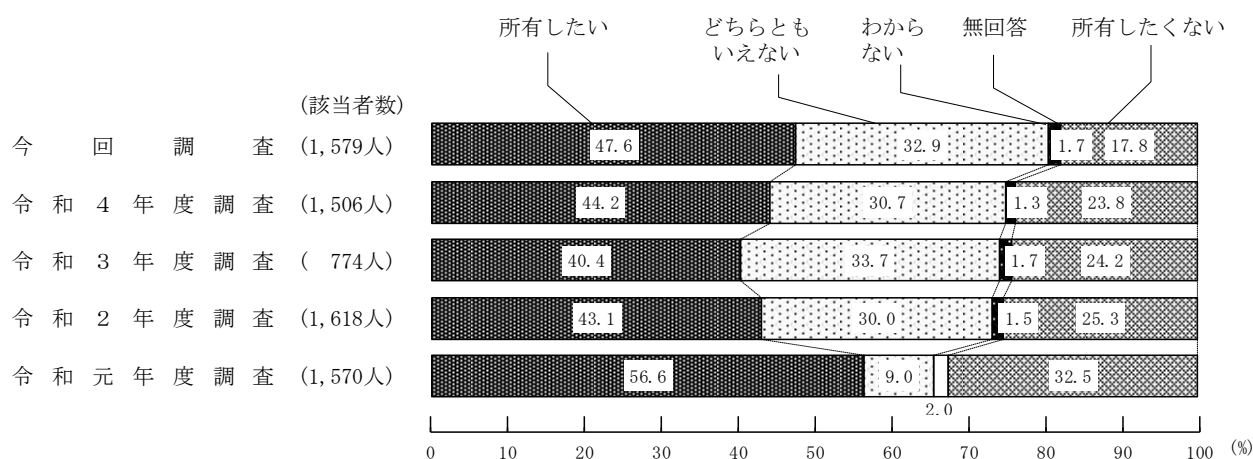


図4-19 土地の所有意向（続き1）

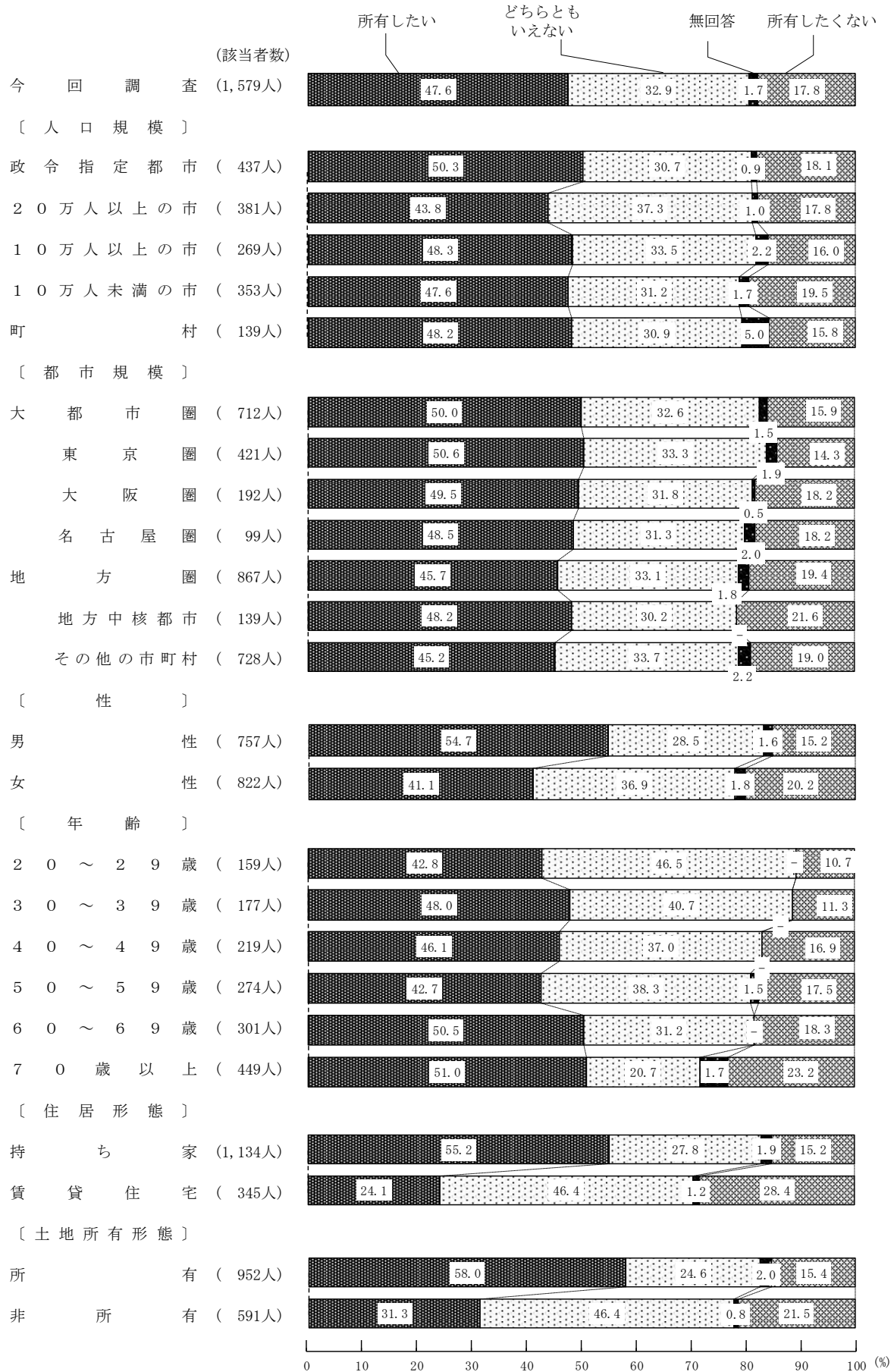
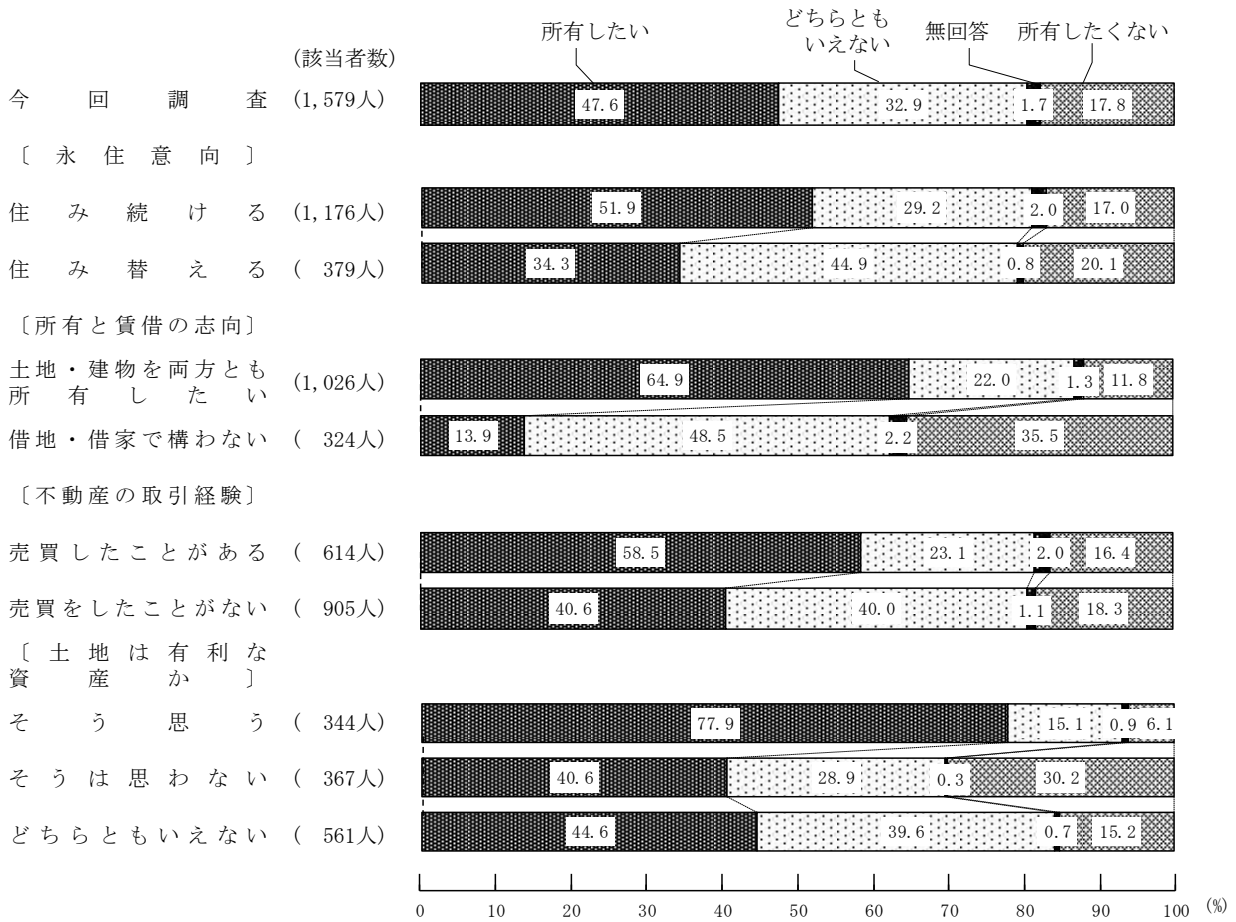


図4-19 土地の所有意向（続き2）



(20) 土地を所有したい理由

問 16-1 土地を所有したいとお考えになる理由で最も大きなものを、この中から1つだけお答えください。

土地を所有したいと答えた者（752人）に、土地を所有したいと考える理由を聞いたところ、「居住用住宅等の用地として自ら利用したいから」と答えた者の割合が64.2%と最も高く、以下、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」（26.5%）、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」（7.6%）などの順となっている。

各項目のあげた者の割合の高い方からの順位は、前回調査での順位と同順位であった。（図4-20）

人口規模別にみると、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

都市規模別にみると、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」と答えた者の割合は大都市圏で高くなっている。

年齢別にみると、「居住用住宅等の用地として自ら利用したいから」と答えた者の割合が30～39歳で、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」と答えた者の割合は18～29歳で、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は持ち家で、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」と答えた者の割合は賃貸住宅でそれぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「子供や家族に財産として残したい（相続させたい）から」と答えた者の割合は所有で、「賃貸や売却による不動産収入を得たいから」と答えた者の割合は非所有でそれぞれ高くなっている。（表4-4）

図4-20 土地を所有したい理由

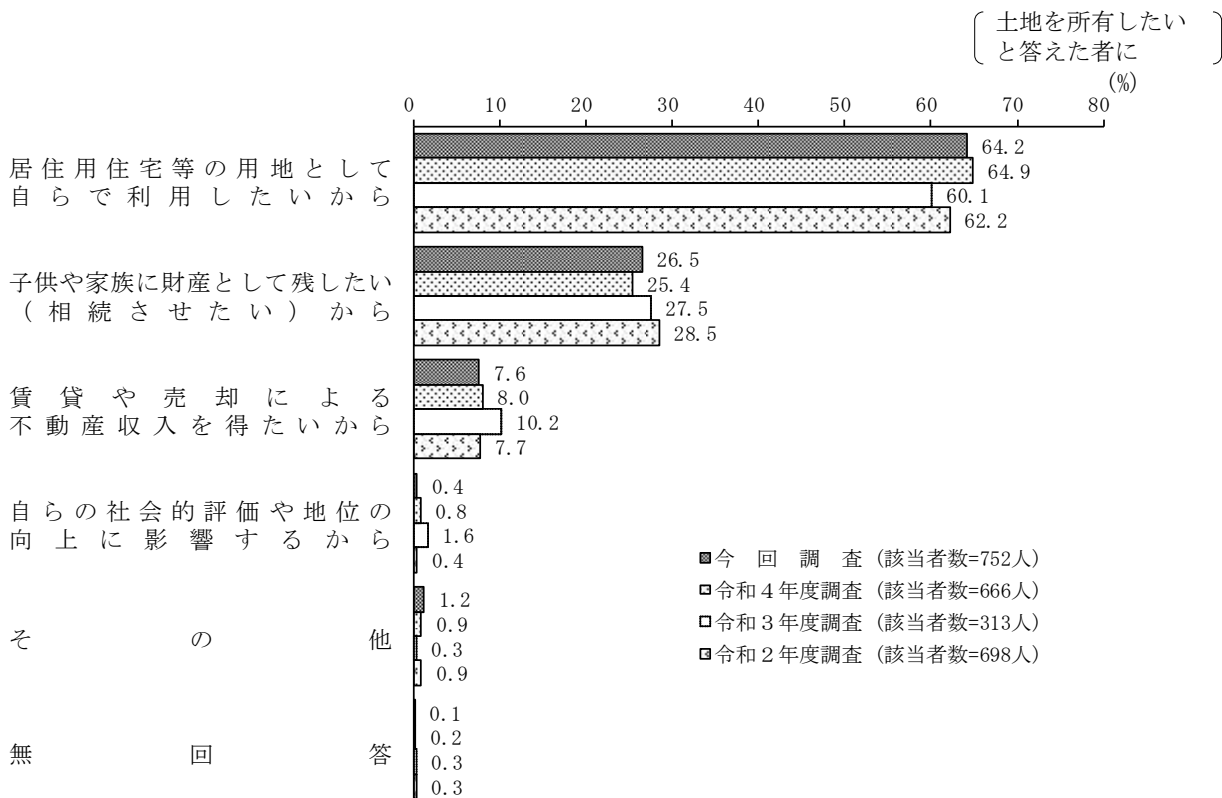


表4-4 土地を所有したい理由

〔土地を所有したい
と答えた者に〕

	該 当 者 数	居 住 用 地 と し て 自 ら で 利 用 し た い か ら	子 供 や 家 族 に 財 産 と し て 残 し た い か ら 相 続 さ せ た い	賃 貸 や 売 却 に よ る 不 動 産 収 入 を 得 た か ら	自 ら の 社 会 的 評 価 や 地 位 の 向 上 に 影 響 す る か ら	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%
総数	752	64.2	26.5	7.6	0.4	1.2	0.1
〔人口規模〕							
政令指定都市	220	62.3	23.6	12.3	0.9	0.5	0.5
20万人以上の市	167	65.9	27.5	6.0	-	0.6	-
10万人以上の市	130	62.3	28.5	8.5	-	0.8	-
10万人未満の市	168	64.3	29.2	3.6	-	3.0	-
町	67	70.1	22.4	4.5	1.5	1.5	-
村							
〔都市規模〕							
大都市圏	356	61.2	26.1	10.4	0.8	1.1	0.3
東京圏	213	63.4	23.9	10.8	0.9	0.9	-
大阪圏	95	57.9	28.4	10.5	-	2.1	1.1
名古屋圏	48	58.3	31.3	8.3	2.1	-	-
地方圏	396	66.9	26.8	5.1	-	1.3	-
地方中核都市	67	70.1	20.9	7.5	-	1.5	-
その他の市町村	329	66.3	28.0	4.6	-	1.2	-
〔性〕							
男性	414	60.6	28.5	8.2	0.5	1.9	0.2
女性	338	68.6	24.0	6.8	0.3	0.3	-
〔年齢〕							
18～29歳	68	61.8	17.6	19.1	1.5	-	-
30～39歳	85	74.1	12.9	11.8	1.2	-	-
40～49歳	101	68.3	18.8	9.9	-	3.0	-
50～59歳	117	69.2	21.4	9.4	-	-	-
60～69歳	152	64.5	31.6	3.3	0.7	-	-
70歳以上	229	56.8	36.7	3.5	-	2.6	0.4
〔住居形態〕							
持ち家	626	62.8	28.9	6.5	0.3	1.3	0.2
賃貸住宅	83	74.7	9.6	14.5	1.2	-	-
〔土地所有形態〕							
所有	552	63.9	28.4	6.0	0.2	1.3	0.2
非所有	185	66.5	18.9	12.4	1.1	1.1	-

(21) 土地を所有したくない理由

問 16-2 土地を所有したくないとお考えになる理由で最も大きなものを、この中から1つだけお答えください。

土地を所有したくないと答えた者(281人)に、土地を所有したくないと考える理由を聞いたところ、「所有するだけで費用(管理費用、税金等)や手間(草刈等)がかかるから」と答えた者の割合が38.4%と最も高く、以下、「使い道がないから」(19.6%)、「取得費用がかかるから」(14.6%)などの順となっている。

「所有するだけで費用(管理費用、税金等)や手間(草刈等)がかかるから」、「使い道がないから」、「取得費用がかかるから」が上位3項目となっているのは、前回調査と同じである。(図4-21)

人口規模別にみると、「相続手続きが複雑で面倒だから」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。(表4-5)

図4-21 土地を所有したくない理由

〔土地を所有したくないと答えた者に〕

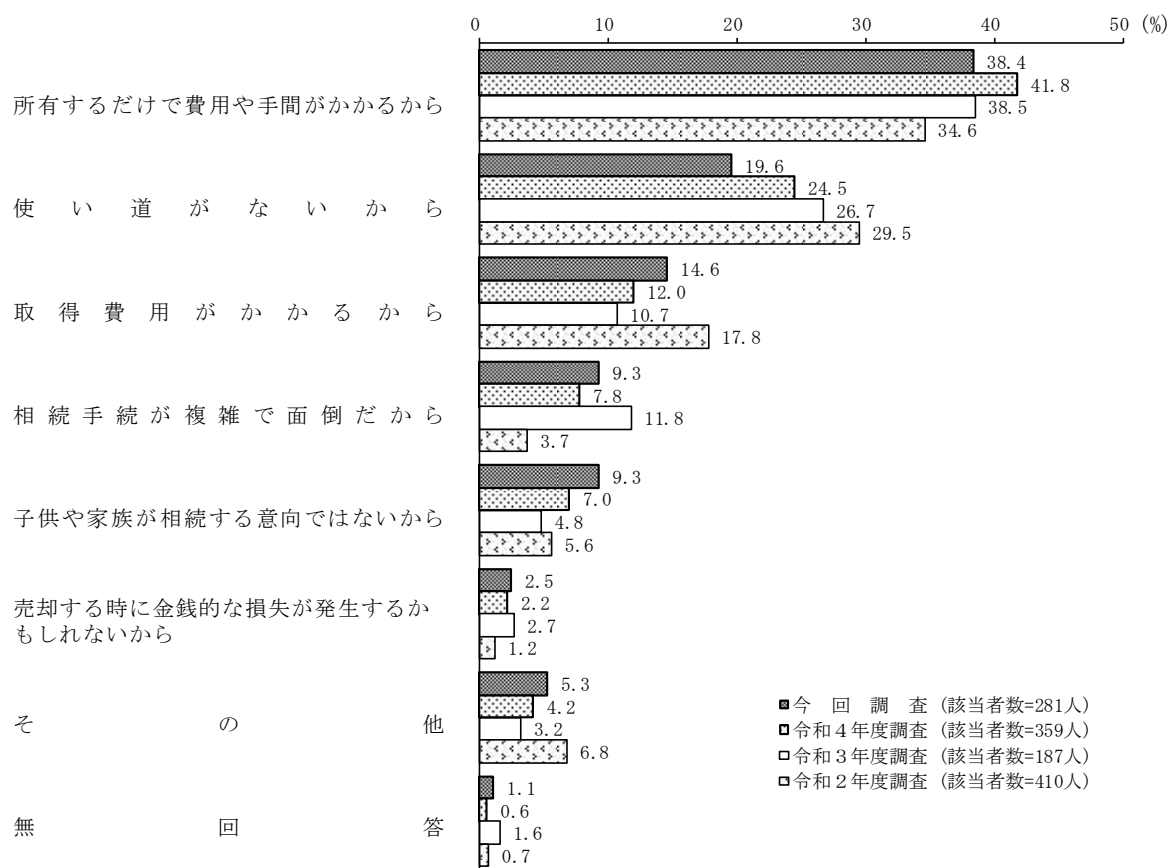


表4-5 土地を所有したくない理由

〔土地を所有したくないと答えた者に〕

	該 当 者 数	ら金所有する 等)や手間で 費用(草刈等) 管理費用、 かかると 税	使 い 道 が な い か ら	取 得 費 用 が か か る か ら	相 続 手 続 が 複 雑 で 面 倒 だ か ら	か ら 子 供 や 家 族 が 相 続 す る 意 向 で は な い	る か も し れ な い か ら 売 却 す る 時 に 金 銭 的 な 損 失 が 発 生 す	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	281	38.4	19.6	14.6	9.3	9.3	2.5	5.3	1.1
〔人口規模〕									
政令指定都市	79	29.1	16.5	16.5	15.2	10.1	6.3	3.8	2.5
20万人以上の市	68	35.3	22.1	16.2	10.3	2.9	2.9	8.8	1.5
10万人以上の市	43	51.2	20.9	9.3	4.7	11.6	-	2.3	-
10万人未満の市	69	47.8	15.9	14.5	7.2	11.6	-	2.9	-
町村	22	27.3	31.8	13.6	-	13.6	-	13.6	-
〔都市規模〕									
大都市圏	113	31.9	16.8	18.6	13.3	8.0	3.5	6.2	1.8
東京圏	60	33.3	15.0	13.3	15.0	8.3	6.7	6.7	1.7
大阪圏	35	28.6	17.1	22.9	14.3	5.7	-	8.6	2.9
名古屋圏	18	33.3	22.2	27.8	5.6	11.1	-	-	-
地方圏	168	42.9	21.4	11.9	6.5	10.1	1.8	4.8	0.6
地方中核都市	30	30.0	16.7	20.0	16.7	10.0	6.7	-	-
その他の市町村	138	45.7	22.5	10.1	4.3	10.1	0.7	5.8	0.7
〔性別〕									
男性	115	40.0	20.0	14.8	6.1	8.7	3.5	5.2	1.7
女性	166	37.3	19.3	14.5	11.4	9.6	1.8	5.4	0.6
〔年齢〕									
18～29歳	17	47.1	23.5	17.6	11.8	-	-	-	-
30～39歳	20	50.0	5.0	15.0	15.0	-	5.0	10.0	-
40～49歳	37	48.6	10.8	13.5	10.8	5.4	2.7	5.4	2.7
50～59歳	48	45.8	14.6	12.5	8.3	10.4	4.2	4.2	-
60～69歳	55	30.9	27.3	20.0	7.3	5.5	3.6	5.5	-
70歳以上	104	31.7	23.1	12.5	8.7	15.4	1.0	5.8	1.9
〔住居形態〕									
持ち家	172	37.2	20.9	14.5	8.1	11.0	1.7	5.2	1.2
賃貸住宅	98	40.8	16.3	15.3	11.2	5.1	4.1	6.1	1.0
〔土地所有形態〕									
所有	147	34.7	23.1	13.6	8.2	12.2	2.0	4.8	1.4
非所有	127	42.5	14.2	16.5	10.2	6.3	3.1	6.3	0.8

(22) 土地は有利な資産か

問17 あなたは、土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えですか。

土地は有利な資産かを聞いたところ、「そう思う」と答えた者の割合が21.8%、「そうは思わない」と答えた者の割合が23.2%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が35.5%となっている。(図4-22)

人口規模別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。
都市規模別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は東京圏で高くなっている。

(図4-22・続き1)

年齢別にみると、「どちらともいえない」と答えた者の割合は40～49歳、50～59歳で、「わからない」と答えた者の割合は18～29歳でそれぞれ高くなっている。

土地の所有意向別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は所有したいで、「そうは思わない」と答えた者の割合は所有したくないで、「どちらともいえない」と答えた者の割合はどちらともいえないで、それぞれ高くなっている。(図4-22・続き2)

図4-22 土地は有利な資産か

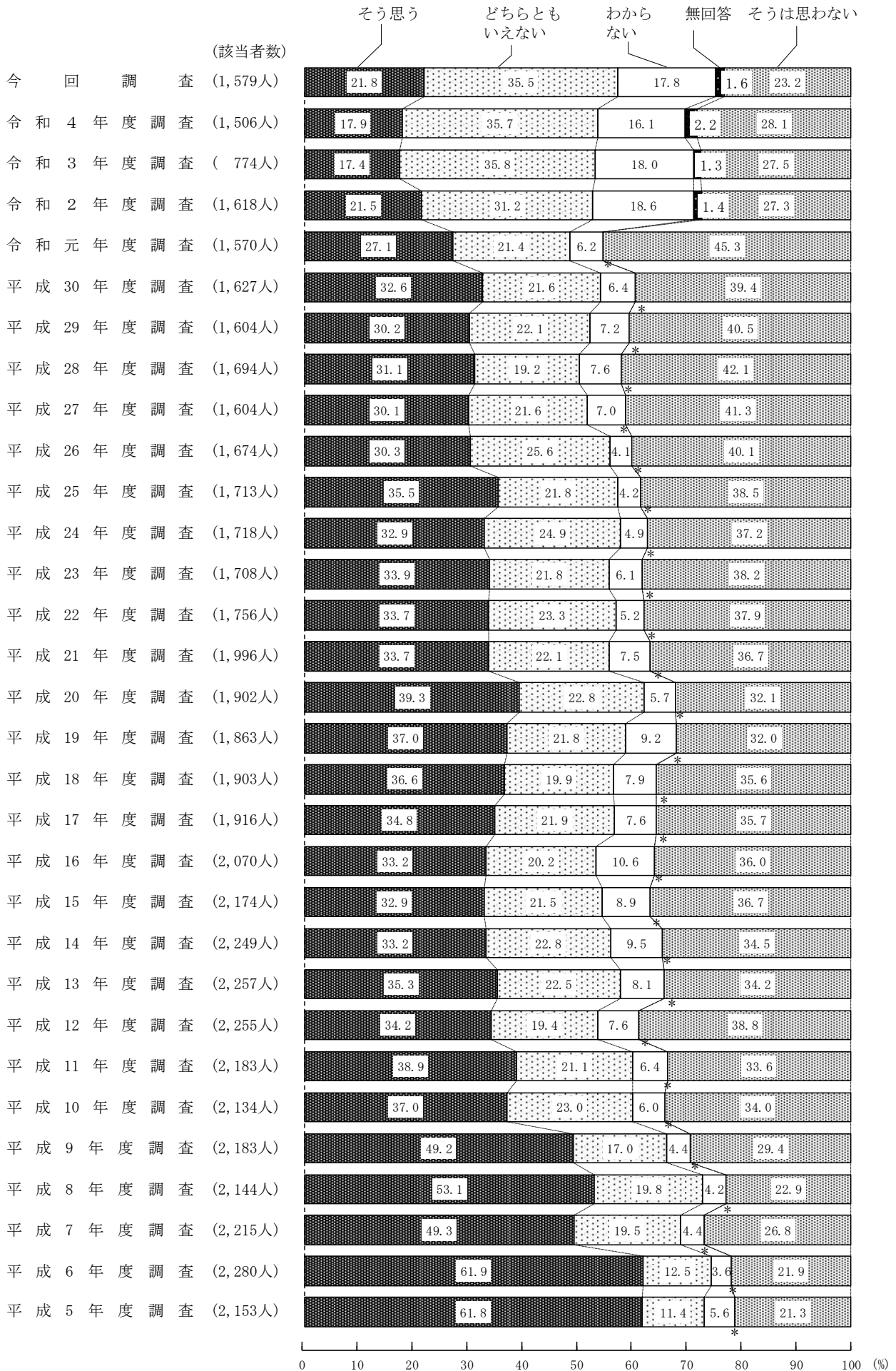


図4-22 土地は有利な資産か（続き1）

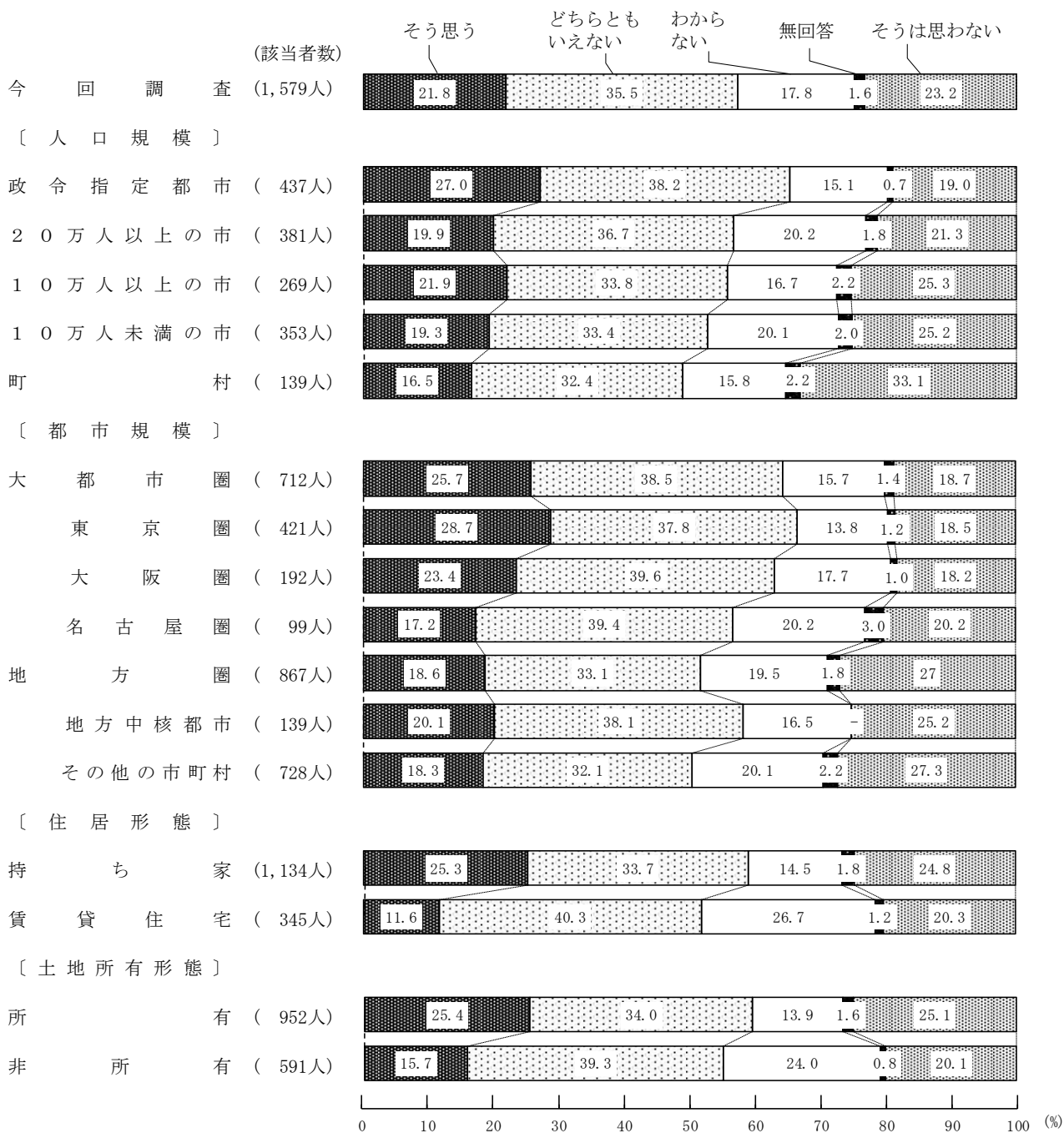
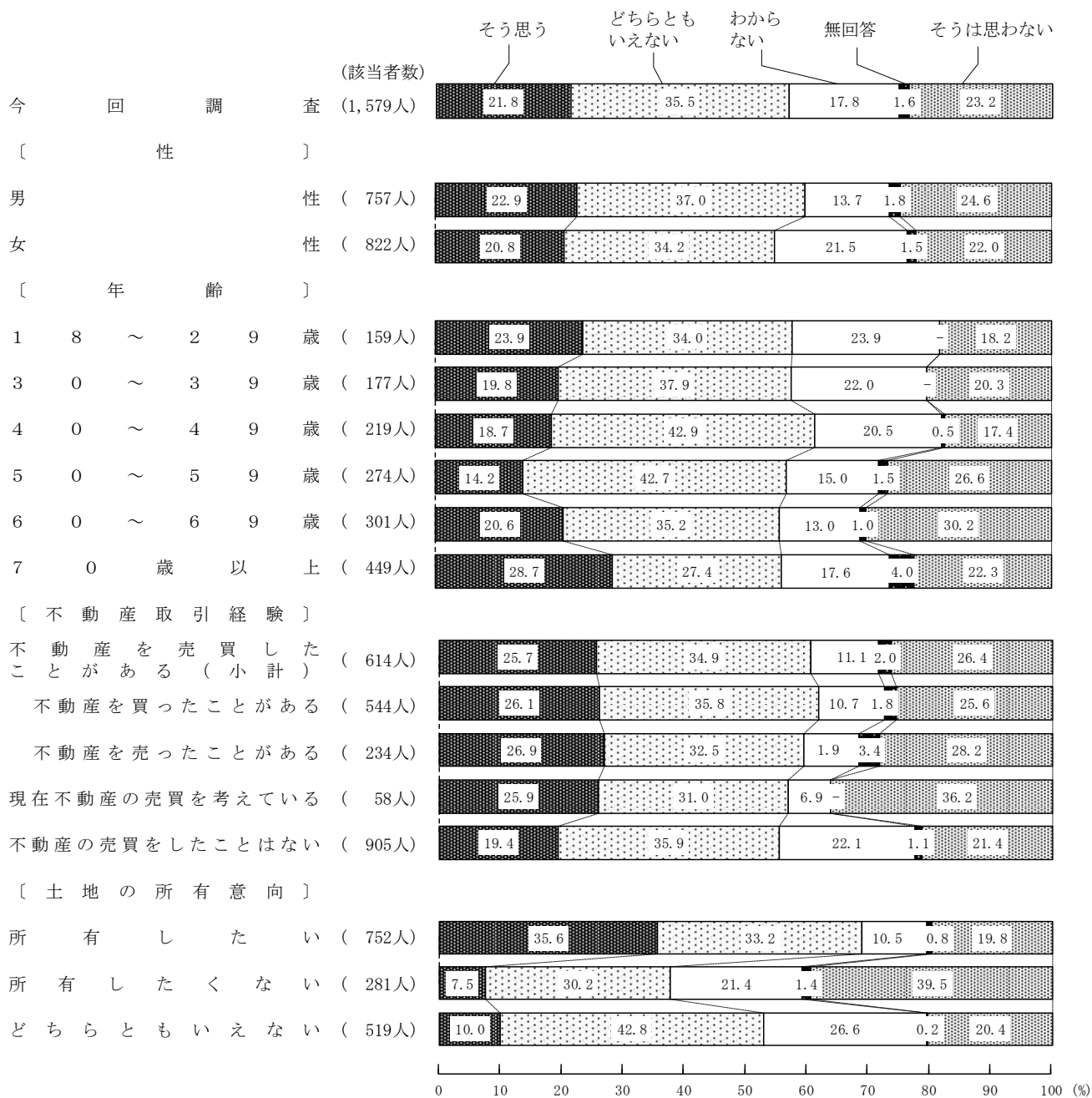


図4-22 土地は有利な資産か (続き2)



(23) 土地を有利な資産と考える理由

問17-1 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えになる理由で最も大きなものをお答えください。

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者（344人）に、そう考える理由を聞いたところ、「土地はいくら使っても減りもしなければ、古くもならない、なくならない（物理的に滅失しない）」（以下「物理的に滅失しない」と表記）と答えた者の割合が38.1%と最も高く、以下、「土地は生活や生産に有用だ（役に立つ）」（20.9%）、「長い目でみれば、地価上昇による値上がり益が期待できる」（15.4%）などの順となっている。

「物理的に滅失しない」、「土地は生活や生産に有用だ（役に立つ）」が上位2項目であるのは、前回調査と同じである。（図4-23）

図4-23 土地を有利な資産と考える理由

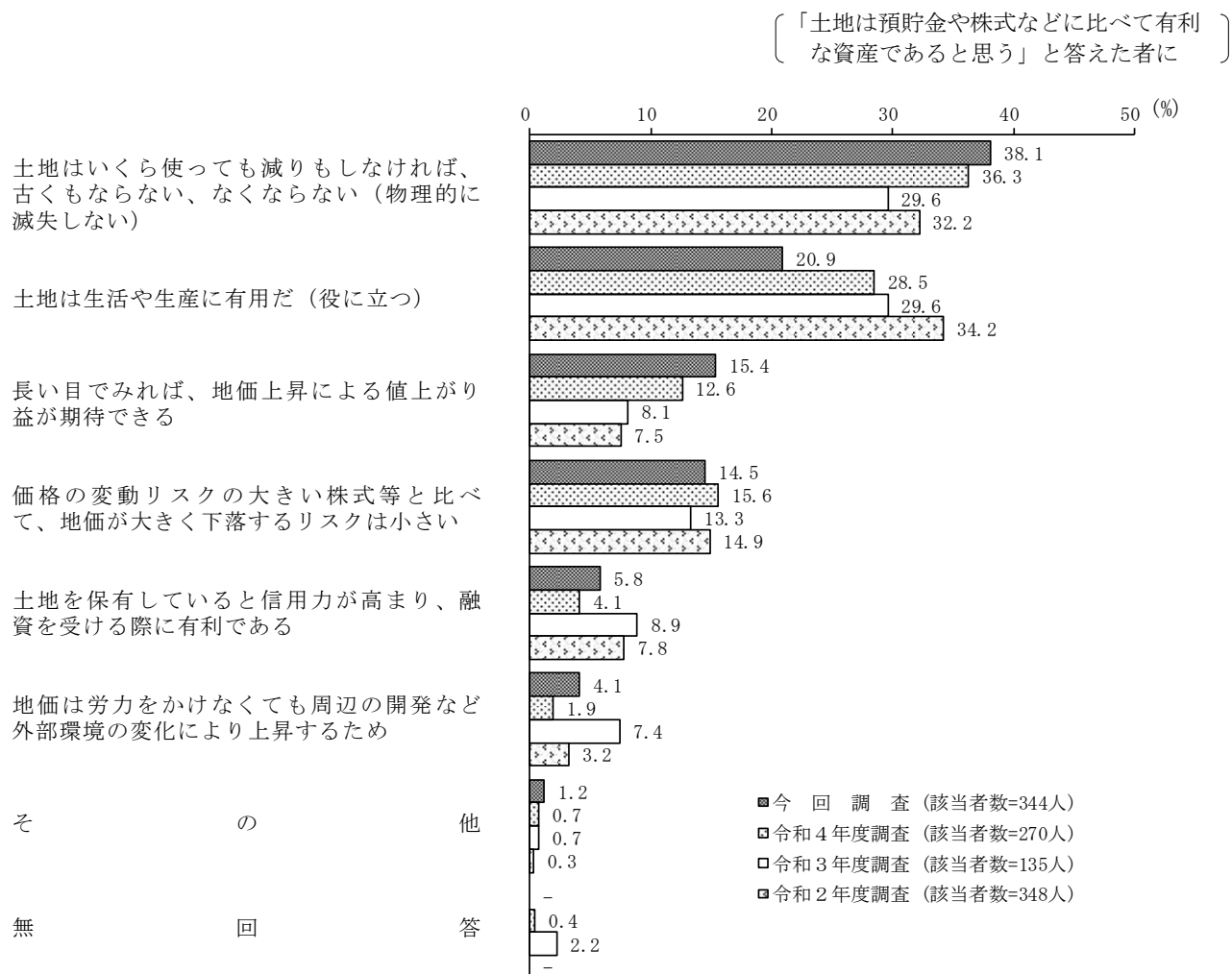
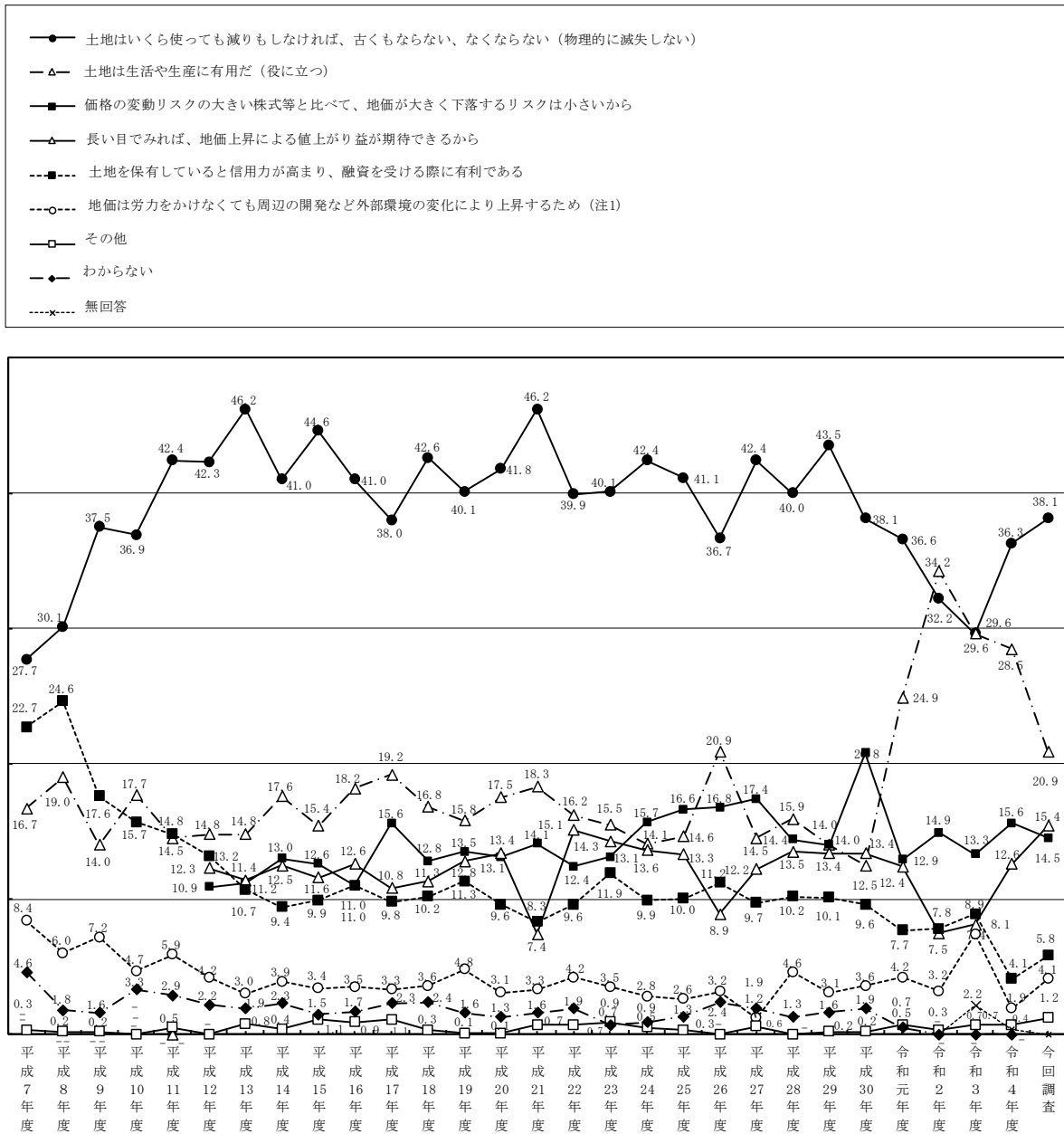


図4-23 土地を有利な資産と考える理由（経年比較）

〔「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者に〕



(注1) 平成30年度調査までは、「地価は自分の労力や資本の投下によらず、周辺の開発などにより上昇するため、土地への投資は他の資産への投資に比べて有利である」として質問した。

人口規模別にみると、「長い目でみれば、地価上昇による値上がり益が期待できる」と答えた者の割合が政令指定都市で高くなっている。(表4-6)

表4-6 土地を有利な資産と考える理由

〔「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であると思う」と答えた者に〕

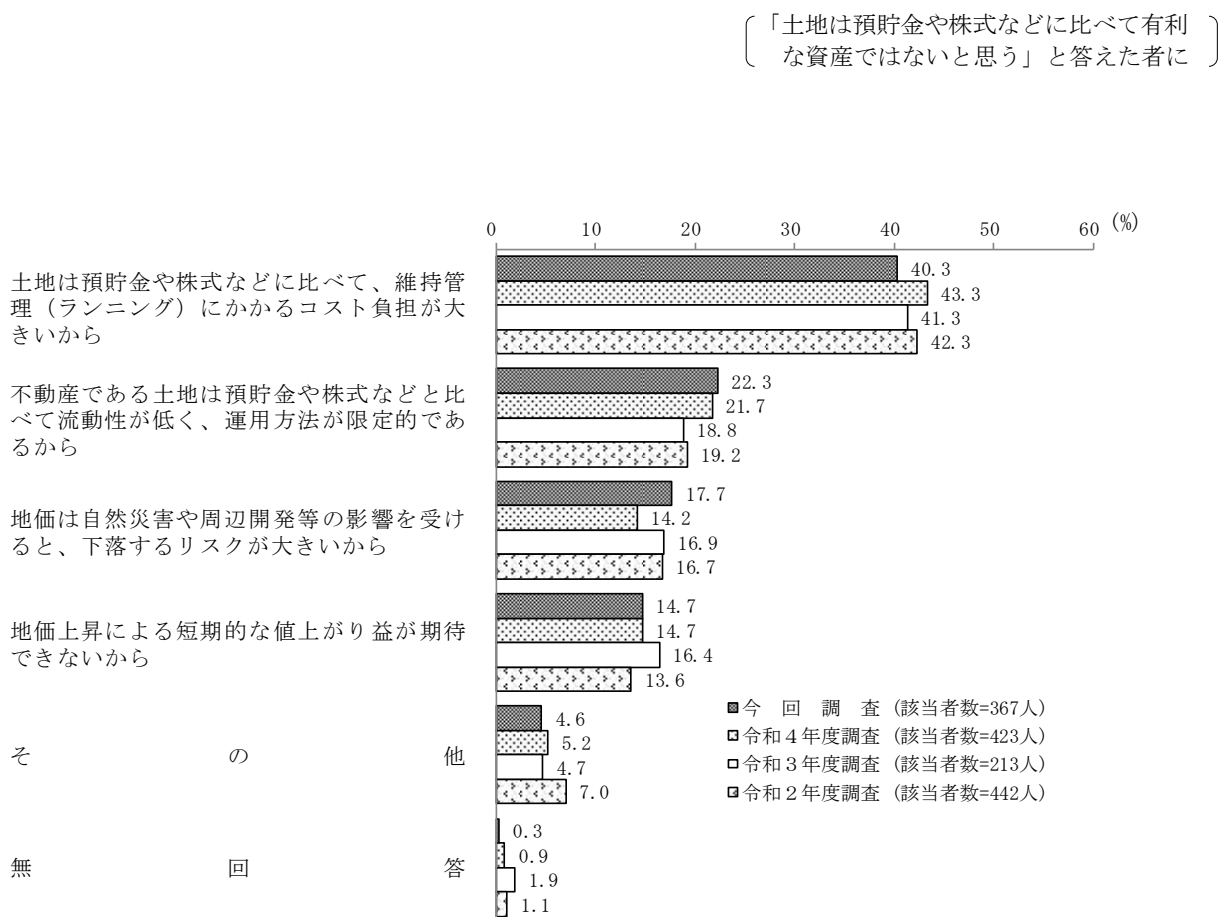
	該 当 者 数	い、土地は古くもならない、減りもしない	土地は生活や生産に有用だ役に立	上長がい目で見れば、地価上昇による値	小さい価格の変動が大きい株式等は	り、土地を保有している際に信用力が高まり、融資を受けていると有利である	発地価は外部環境の変化でも周辺の開	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	344	38.1	20.9	15.4	14.5	5.8	4.1	1.2	-
[人口規模]									
政令指定都市	118	28.8	24.6	21.2	16.1	5.9	3.4	-	-
20万人以上の市	76	46.1	9.2	14.5	21.1	6.6	-	2.6	-
10万人以上の市	59	37.3	20.3	13.6	13.6	8.5	6.8	-	-
10万人未満の市	68	39.7	27.9	10.3	10.3	1.5	7.4	2.9	-
町 村	23	56.5	21.7	8.7	-	8.7	4.3	-	-
[都市規模]									
大都市圏	183	41.0	18.6	13.7	15.8	6.6	3.8	0.5	-
東京圏	121	41.3	19.8	11.6	16.5	6.6	4.1	-	-
大阪圏	45	44.4	11.1	17.8	17.8	4.4	2.2	2.2	-
名古屋圏	17	29.4	29.4	17.6	5.9	11.8	5.9	-	-
地方圏	161	34.8	23.6	17.4	13.0	5.0	4.3	1.9	-
地方中核都市	28	17.9	35.7	28.6	10.7	3.6	3.6	-	-
その他の市町村	133	38.3	21.1	15.0	13.5	5.3	4.5	2.3	-
[性]									
男 性	173	33.5	20.2	16.8	14.5	9.2	4.0	1.7	-
女 性	171	42.7	21.6	14.0	14.6	2.3	4.1	0.6	-
[年齢]									
18～29歳	38	26.3	26.3	15.8	15.8	5.3	10.5	-	-
30～39歳	35	37.1	14.3	22.9	22.9	-	2.9	-	-
40～49歳	41	29.3	22.0	17.1	17.1	4.9	7.3	2.4	-
50～59歳	39	33.3	25.6	20.5	12.8	7.7	-	-	-
60～69歳	62	45.2	17.7	11.3	16.1	8.1	1.6	-	-
70歳以上	129	42.6	20.9	13.2	10.9	6.2	3.9	2.3	-
[住居形態]									
持ち家	287	40.1	18.5	15.7	14.3	5.9	4.2	1.4	-
賃貸住宅	40	22.5	35.0	20.0	17.5	2.5	2.5	-	-
[土地所有形態]									
所 有	242	38.8	20.2	14.9	14.9	6.2	3.3	1.7	-
非 所 有	93	34.4	23.7	18.3	14.0	4.3	5.4	-	-
[土地所有意向]									
所有したい	268	38.4	20.9	15.7	13.4	5.6	4.5	1.5	-
所有したくない	21	42.9	14.3	23.8	-	19.0	-	-	-

(24) 土地を有利な資産と考える理由

問17-2 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないとお考えになる理由で最も大きなものをお答えください。

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないと思う」と答えた者(367人)に、そう考える理由を聞いたところ、「土地は預貯金や株式などに比べて、維持管理(ランニング)にかかるコスト負担が大きいから」と答えた者の割合が40.3%と最も高く、以下、「不動産である土地は株式などと比べて流動性が低く、運用方法が限定的であるから」(22.3%)、「地価は自然災害や周辺開発等の影響を受けると、下落するリスクが大きいから」(17.7%)、「地価上昇による短期的な値上がり益が期待できないから」(14.7%)、の順となっている。(図4-24)

図4-24 土地を有利な資産と考える理由



人口規模別にみると、「地価は自然災害や周辺開発等の影響を受けると、下落するリスクが大きいから」と答えた者の割合は政令指定都市で、「地価上昇による短期的な値上がり益が期待できないから」と答えた者の割合は10万未満の市でそれぞれ高くなっている。(表4-7)

表4-7 土地を有利な資産と考えない理由

〔「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないと思う」と答えた者に〕

	該 当 者 数	担 持 土 地 が 大 理 は 預 貯 金 や 株 式 な ど に 係 る 比 コ ス ト 負 維	流 か 動 不 動 産 が 低 く 、 土 地 は 株 式 な ど と 比 べ て あ	で、 地 価 は 自 然 災 害 や 周 辺 開 発 等 の 影 響 で、 下 落 す る リ ス ク が 大 き い か ら	期 地 価 上 昇 に よ る 短 期 的 な 値 上 が り 益 が 待 て な い か ら	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%
総 数	367	40.3	22.3	17.7	14.7	4.6	0.3
〔人口規模〕							
政令指定都市	83	37.3	28.9	25.3	7.2	1.2	-
20万人以上の市	81	35.8	23.5	22.2	13.6	3.7	1.2
10万人以上の市	68	41.2	13.2	22.1	17.6	5.9	-
10万人未満の市	89	43.8	18.0	11.2	21.3	5.6	-
町 村	46	45.7	30.4	2.2	13.0	8.7	-
〔都市規模〕							
大都市圏	133	33.1	24.8	21.1	17.3	3.8	-
東京圏	78	35.9	23.1	20.5	19.2	1.3	-
大阪圏	35	31.4	28.6	22.9	14.3	2.9	-
名古屋圏	20	25.0	25.0	20.0	15.0	15.0	-
地方圏	234	44.4	20.9	15.8	13.2	5.1	0.4
地方中核都市	35	37.1	31.4	22.9	5.7	2.9	-
その他の市町村	199	45.7	19.1	14.6	14.6	5.5	0.5
〔性 性〕							
男	186	40.9	24.7	16.7	12.4	5.4	-
女	181	39.8	19.9	18.8	17.1	3.9	0.6
〔年 性 性〕							
18～29歳	29	48.3	10.3	13.8	24.1	3.4	-
30～39歳	36	50.0	16.7	25.0	5.6	2.8	-
40～49歳	38	39.5	28.9	15.8	5.3	10.5	-
50～59歳	73	41.1	21.9	23.3	13.7	-	-
60～69歳	91	40.7	20.9	16.5	15.4	6.6	-
70歳以上	100	34.0	27.0	14.0	19.0	5.0	1.0
〔住居形態〕							
持ち家	281	39.1	23.5	16.4	15.7	5.0	0.4
賃貸住宅	70	44.3	18.6	22.9	12.9	1.4	-
〔土地所有形態〕							
所有	239	37.2	23.8	16.7	16.3	5.4	0.4
非所有	119	45.4	20.2	18.5	12.6	3.4	-
〔土地所有意向〕							
所有したい	149	32.9	27.5	16.1	17.4	6.0	-
所有したくない	111	43.2	17.1	26.1	10.8	2.7	-

Ⅲ 調 査 票

(単 純 集 計 結 果 付 き)



土地問題に関する国民の意識調査

調査票

令和5年11月

N=1,579

調査主体：国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課

【ご回答にあたってのお願い】

- ◆ この調査は個人対象の意識調査です。調査票は、必ず封筒のあて名のご本人様が、ご本人様のお考えで回答してください。ほかの方が代わりに回答しないようお願いいたします。

土地を所有していない方もご回答をお願いいたします。

- ◆ 回答方法

インターネットでの回答、または、この調査票に記入して郵送で回答する方法から、お答えしやすい方をお選びください。

▷ インターネットで回答される場合

- ・別紙「インターネット回答のご案内」に沿って、令和5年12月18日（月）までにご回答ください。

▷ 調査票に記入し郵送で返送される場合

- ・「その他」を選択された場合は、その具体的な内容をかっこの中に記入してください。
- ・同封のリーフレット「不動産の取引価格情報提供制度」を見てお答えいただく質問がございますので、案内に従ってお答えください。リーフレットの返却は不要です。
- ・ご記入が終わりましたら、今一度記入漏れ等がないかご確認の上、同封の返信用封筒にて令和5年12月18日（月）までにご投函ください（切手は不要です）。
- ・ご回答いただいたかどうかは調査票の表紙右上の4けたの番号で管理していますので、調査票等にお名前やご住所を記入していただく必要はありません。

- ◆ 謝礼について

- ・ご協力いただいた方には、**500円相当**の「クオカード」を送付いたします。送付時期は令和6年1月下旬頃を予定しています。

- ◆ 調査に関するお問い合わせ

・調査実施・お問い合わせ窓口：**一般社団法人 中央調査社**

0120-48-5351(フリーダイヤル) / 03-3549-3125

担当 管理部 (平日9時～17時)

〒104-8179 東京都中央区銀座5-15-8

ウェブサイト <https://www.crs.or.jp/>

1 まず、身近に感じる土地問題について、お伺いします。

問1 あなたは、日頃、土地に関して身近に感じる問題がありますか。 (○はいくつでも)

(N=1,579)

- | | |
|---|-------------------------------|
| (23.1) 地価がその土地の収益性や利便性の評価により決まり、格差がでてきていること | (12.0) 景観や街なみが乱れていること |
| (6.6) 依然として地価が下がっていること | (33.4) 手入れされていない農地や山林が増えていること |
| (12.2) 一部地域で地価が上がっていること | (20.2) 身近な自然が失われてきていること |
| (26.7) 住宅価格が高いこと | (8.7) 相続時に土地が細分化されること |
| (1.5) 住宅価格が下がっていること | (3.3) その他 |
| (29.1) 老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと | 具体的に： |
| (52.4) 空き家・空き地や閉鎖された店舗などが | (14.5) 特に身近に感じる問題はない |
- (2.2) 無回答 (MT=245.8)

問2 空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感じますか。 (○はいくつでも)

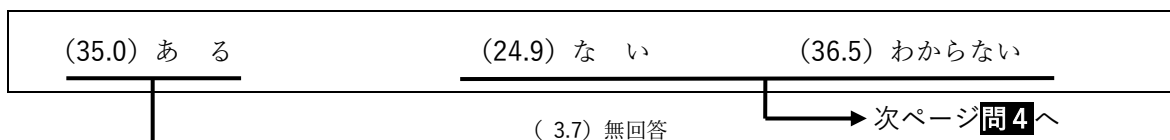
(N=1,579)

- | | |
|------------------------------|--------------------------|
| (28.7) 地域の景観への悪影響 | (26.2) 地震や台風等の災害時に危険なこと |
| (16.6) 地域のイメージダウンによる周辺の地価の下落 | (12.0) 日常的に危険なこと |
| (66.4) 雑木・雑草の繁茂 | (34.5) 空き地を活用しないのはもったいない |
| (43.5) 害虫の発生や野良猫などの集中 | (1.3) その他 |
| (44.0) 不審者の侵入や放火 | 具体的に： |
| (57.3) ゴミの不法投棄 | (4.9) 空き地に関しては特に問題を感じない |
- (2.2) 無回答 (MT=337.6)

問3 あなたがお住まいの地域に、管理不全状態の土地（管理が行き届いていない土地等）はありますか。

(N=1,579)

(○は1つだけ)



問3で「1 ある」と答えた方におたずねします。

問3-1 地域に管理不全状態の土地があることでどのような迷惑を感じていますか。(○はいくつでも)

(N=552)

- | | |
|------------------------------|-------------------------------|
| (37.0) 地域の景観への悪影響 | (26.1) 地震や台風等の災害時に危険なこと |
| (15.2) 地域のイメージダウンによる周辺の地価の下落 | (10.1) 日常的に危険なこと |
| (79.3) 雑木・雑草の繁茂 | (2.5) その他 |
| (39.9) 害虫の発生や野良猫などの集中 | 具体的に： |
| (27.7) 不審者の侵入や放火 | (3.6) 管理不全状態の土地に関しては特に迷惑を感じない |
| (43.5) ゴミの不法投棄 | (-) 無回答 (MT=285.0) |

次ページ**問4**へ

2 次に、あなたのお住まいや、住まいに関するご意向について、お伺いします。

全員の方におたずねします。

問4 あなたは、お住まいの立地として、どのような点を重視しますか。

(1) 最も重視するものと、(2) 2番目に重視するものを、それぞれ1つずつ選んでください。

	(N=1,579)	
	(1) 最も 重視するもの (○は1つだけ) ↓	(2) 2番目に 重視するもの (○は1つだけ) ↓
1. 住み慣れた場所であること	(18.0)	(7.0)
2. 近所に親や親族などがいること	(5.7)	(6.0)
3. 職場に近く、通勤時間が短いこと	(5.5)	(5.3)
4. 駅などの公共交通施設に近いこと	(11.0)	(10.7)
5. 日常の買物など、生活の利便性が高いこと	(27.0)	(22.8)
6. 緑地や公園など、自然環境に恵まれていること	(3.2)	(4.6)
7. 保育所など、子育て支援施設が充実していること	(0.9)	(1.9)
8. 通学に便利であること	(1.5)	(1.5)
9. 治安が良いこと	(13.9)	(12.5)
10. 病院など、医療施設に近いこと	(3.3)	(10.6)
11. 自然災害に対し安全であること	(6.1)	(11.1)
12. その他 (具体的に:)	(0.4)	(0.1)
13. 特にない	(0.9)	(1.4)

(2.7) 無回答

(4.5) 無回答
次ページ**問5**へ

問5 あなたは今後、現在のお住まいにどのくらいお住みになるつもりですか。(○は1つだけ)

(N=1,579)

(31.5) 永住するつもり	(43.0) たぶん住み続ける	(8.0) 5年以内に 住み替えるつもり	(16.0) 将来的に 住み替えるつもり
-------------------	--------------------	-----------------------------	----------------------------

次ページ**問6**へ

(1.5) 無回答

問5で「3」または「4」と答えた方(住み替えるつもりの方)におたずねします。

問5-1 住み替える理由は何ですか。(○はいくつでも)

(N=379)

- (22.4) 狭かったり、老朽化していたり、設備が不足しているから
- (11.9) 家賃・ローンの負担が大きいから
- (8.7) 住環境(家屋の密集、騒音・振動、日照、大気汚染など)がよくないから
- (5.5) 通勤・通学時間が長いから
- (6.9) 日常の買い物、病院への通院などの便が悪いから
- (45.9) 自分の持ち家でないから
- (21.6) 仕事(転勤・転職・就職・退職)、入学など学校の関係で
- (24.8) 結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化
- (2.9) 自然災害の被害を受ける恐れがあるから
- (8.4) U I J ターン等、他地域へ移住をするつもりだから
- (-) 新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」に対応するため
- (9.0) その他(具体的に: _____)
- (2.4) 特に理由はない

(0.5) 無回答 (MT=171.0)

問5-2 住み替えるなら、「都心・中心市街地・まちなか」、「郊外地」または「田舎」のいずれを希望しますか。(○は1つだけ)

(N=379)

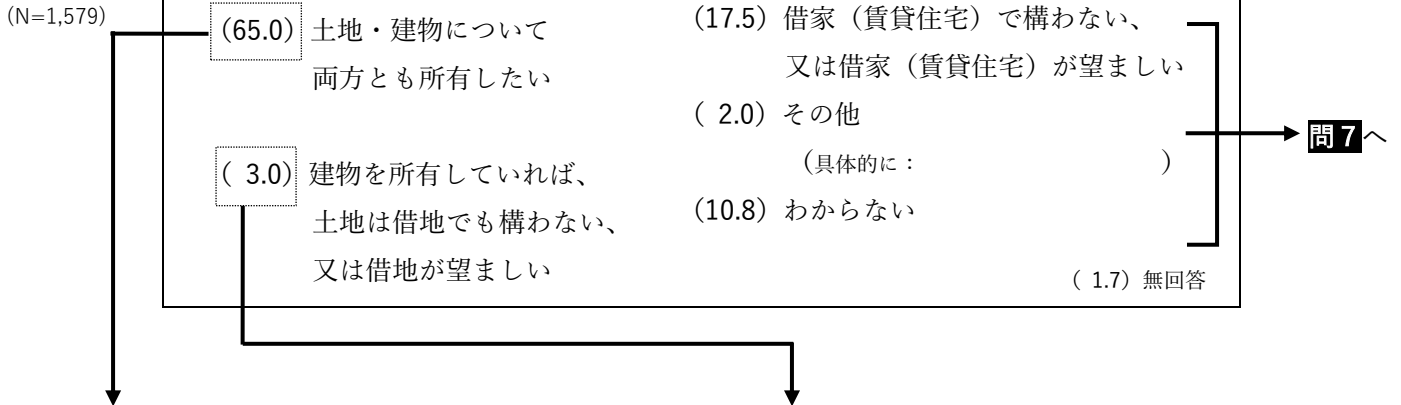
- (36.4) 都心・中心市街地・まちなかが望ましい
- (28.5) 郊外地が望ましい
- (8.4) 田舎が望ましい
- (21.9) どちらでもよい
- (3.7) その他(具体的に: _____)

(1.1) 無回答

次ページ**問6**へ

全員の方におたずねします。

問6 ご自身が住むための住宅の所有・賃借について、どのようにお考えですか。(○は1つだけ)



問6で「1」と答えた方におたずねします。

問6-1 土地・建物の両方を所有したいとお考えになる理由を、2つまでお答えください。
(N=1026) (○は2つまで)

問6で「2」と答えた方におたずねします。

問6-2 土地を所有しなくてよいとお考えになる理由を、2つまでお答えください。
(N=48) (○は2つまで)

- (36.5) 土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから
 - (40.6) 子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから
 - (6.8) 年齢・収入等に応じて希望する条件にあった借地又は借家が見つからないから
 - (36.6) 土地・建物が所有できるなら、家賃等を払うよりローンを支払う方がいいから
 - (36.2) 借地・借家では生活や権利が不安定であり満足できないから
 - (4.4) その他 (具体的に：)
- (0.3) 無回答 (MT=161.4)

- (14.6) 土地は他の資産と比べて有利な資産とはいえないから
 - (60.4) 子どもや家族に土地の形で財産を残す必要はないから
 - (33.3) 年齢・家族構成・収入等に応じて住み替えをしていくには、借地の方がよいから
 - (25.0) 土地を所有できなくても、ローン返済により生活水準を落とさたくないから
 - (12.5) 近年は、借地の優良物件の供給が増えてきているから
 - (8.3) その他 (具体的に：)
- (-) 無回答 (MT=154.2)

問7へ

3 次に、土地に関わる情報の提供や利用について、お伺いします。

全員の方におたずねします。

問7 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。又は、どのような情報を参考にしたいと思いますか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| (25.1) 不動産の情報誌 | (22.8) 地価公示、都道府県地価調査 |
| (29.4) 不動産会社の広告（チラシ、新聞広告等） | (21.4) 路線価、固定資産税評価額 |
| (28.8) 不動産会社等のホームページ | (26.6) 不動産の取引価格情報 |
| (29.4) 不動産会社や展示場を訪問して得る情報 | (4.7) その他 |
| (30.1) 知人・友人の話 | (具体的に：) |
| | (2.5) 無回答 (MT=221.0) |

次ページ問8へ

問 8 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、**価格以外の情報に関して**、主にどのような情報を (N=1,579) 参考にしましたか。又は、どのような情報を参考にするとお思いますか。(○はいくつでも)

(27.7) 過去の取引履歴
(32.4) 住宅の維持保全に関する情報
(8.2) 高さ規制等の法令制限に関する情報
(59.2) 周辺の公共施設等の立地状況・学区情報
(39.1) ハザードマップ等の災害に関する情報
(4.7) その他 (具体的に: (3.7) 無回答 (MT=174.9))

「5」に○をつけなかった方は**問 9**へ

問 8で「5」に○をつけた方におたずねします。

問 8 - 1 あなたがハザードマップ等の災害に関する情報を参考にしたり、参考にするとお思う理由に、 (N=618) 近年の災害の発生状況は影響していますか。(○は1つだけ)

(89.8) 影響している (10.2) 影響していない
(-) 無回答

問 9へ

全員の方におたずねします。

問 9から**問 1 2**は、同封のリーフレット「不動産の取引価格情報提供制度」をよくお読みになってからお答えください。

問 9 国土交通省が、平成 18 年 4 月より、売買の参考となるよう、不動産の取引価格を一般に提供していることについてどうお考えになりますか。 (N=1,579)

ただし、わが国では、諸外国とは異なり、取引した方の氏名や取引された不動産の詳しい所在などの情報は提供していません。(○は1つだけ)

(87.3) 賛成 (8.9) 反対 (3.9) 無回答

次ページ**問 1 0**へ

問 9で「1 賛成」と答えた方におたずねします。

問 9 - 1 賛成する理由は何ですか。(○はいくつでも) (N=1,378)

(72.1) 不動産取引の実態価格がわかる
(58.1) 不動産の購入時に他との比較ができる
(45.2) 取引実態など取引の透明性が高まる
(34.7) 不動産の評価ができる
(1.6) その他 (具体的に: (0.2) 無回答 (MT=212.0))

次ページ**問 1 0**へ

全員の方におたずねします。

問 1 0 国土交通省が提供している取引価格等の情報は、現時点では、個別の物件が容易に特定できないように
(N=1,579) 配慮し、取引当事者の氏名や物件の詳しい所在等の情報は提供していません。

このことについて、どうお考えになりますか。 (○は1つだけ)

(4.7) 物件の所在や個人名まで公表されても構わないから、詳細な情報を提供してほしい

(35.0) 物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい

(48.6) 現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないように
してほしい

(6.1) 情報を提供することは反対である

(1.5) その他 (具体的に:)

(4.0) 無回答

問 1 1 あなたが不動産取引を検討する際、国土交通省が提供している取引価格等の情報を参照するとしたら、
(N=1,579) 現時点での提供内容について、どのようにお考えになりますか。 (○はいくつでも)

(48.3) 現行のままでよい

(16.7) 町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき

(14.2) 町・大字までの住所表示をより大まかに表示すべき

(11.1) 上位2桁までの取引価格の表示をより詳細に表示すべき

(15.5) 建物の階数を追加すべき

(14.2) 買主及び売主の種類(個人、法人、公共団体等)を追加すべき

(12.0) 隣地併合等特殊な取引の情報を追加すべき

(0.1) 削除すべき項目がある (具体的に:)

(2.6) その他 (具体的に:)

(3.2) 無回答 (MT=138.1)

次ページ **問 1 2** へ

問 1 2 あなたは、誰でも簡単に土地の所有者が分かるように、所有者情報は一般に開示されてもよいと考えますか。(○は1つだけ)
(N=1,579)



問 1 2 で「1 はい」と答えた方におたずねします。

問 1 2 - 1 開示されてもよいとあなたが考える理由は何ですか。(○はいくつでも)

- (N=486)
- (58.2) 土地の所有者情報は、登記簿の範囲であれば、既に調べることができるため
 - (42.6) 土地が適切に管理されていない場合、所有者に連絡を取る必要があるため
 - (28.0) 土地の所有者情報を開示することで、所有者が主体的に土地を管理することが期待されるため
 - (29.8) 土地を使いたい人がいた場合、簡単に連絡先がわかった方がよい
 - (29.8) 土地利用を活発化させるためには、情報はできるだけオープンであった方がよい
 - (2.1) その他 (具体的に:)
- (-) 無回答 (MT=190.5)

次ページ **問 1 3** へ

問 1 2 で「2 いいえ」と答えた方におたずねします。

問 1 2 - 2 開示してはいけないとあなたが考える理由は何ですか。(○はいくつでも)

- (N=1,048)
- (76.9) 所有者の氏名・居住地が明らかになる可能性があるため
 - (55.7) 個人の資産が明らかになってしまう可能性があるため
 - (15.3) 土地の管理について、苦情が寄せられるおそれがあるため
 - (32.1) 事業者などから問合せが多く寄せられると煩わしいため
 - (21.2) 土地の所有者がわからずに、特に困ったことはないため
 - (1.5) その他 (具体的に:)
- (0.2) 無回答 (MT=202.9)

問 1 2 - 3 あなたは、こういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えますか。

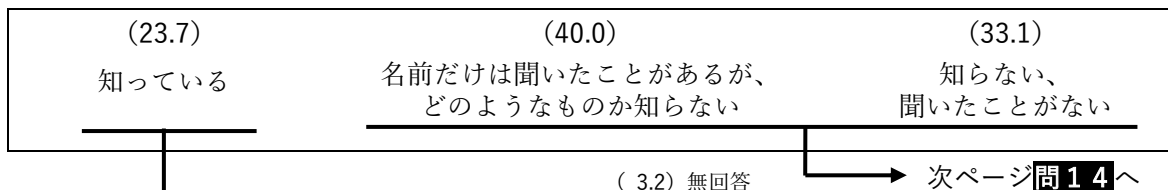
(○はいくつでも)

- (N=1,048)
- (69.4) 行政機関に対して
 - (20.5) 一定の国家資格を有する者に対して
 - (28.1) 地域の自治会等に対して (土地が適切に管理されていない場合に、所有者に連絡をとる必要があるときに)
 - (4.8) 民間事業者に対して (土地利用を活発化させるため)
 - (12.6) いかなる理由でも開示してはいけない
 - (1.0) その他 (具体的に:)
- (1.0) 無回答 (MT=137.4)

次ページ **問 1 3** へ

全員の方におたずねします。

問 1 3 市町村等が空き家・空き地を紹介する、いわゆる「空き家バンク」又は「空き地バンク」を
(N=1,579) ご存じですか。(○は1つだけ)



問 1 3で「1 知っている」と答えた方におたずねします。

問 1 3 - 1 「空き家バンク」又は「空き地バンク」を活用して、土地や住宅を購入・賃借することに
(N=375) ついて、あなたのお考えに最も近いものをお答えください。(○は1つだけ)

- (20.3) 自治体によっては空き家・空き地バンクを利用すると補助金等の優遇措置が受けられるから、積極的に利用したい
 - (11.2) 空き家・空き地バンクに登録されている物件には価格が低いものがあり、積極的に利用したい
 - (13.6) 自治体が運営する空き家・空き地バンクを利用すると、周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい
 - (5.6) 空き家・空き地バンクには、民間の不動産会社にはないような物件情報も登録されていることがあるから、積極的に利用したい
 - (6.4) 空き家・空き地バンクは、購入等に関する契約について、物件オーナーと直接交渉しなければならないものが多いから、不安である
 - (11.5) 空き家バンク・空き地バンクを利用した取引の流れがよくわからないため、不安である
 - (7.5) 空き家バンク・空き地バンクを利用したとき、契約後に水漏れ等の物件トラブルが生じた場合のアフターサービスが充実していないから、不安である
 - (4.0) その他 (具体的に：)
 - (19.5) わからない
- (0.5) 無回答

次ページ**問 1 4**へ

4 次に、あなたの土地の所有・利用・資産性などについて、お伺いします。

全員の方におたずねします。

問 1 4 あなた、又は あなたの配偶者は、土地を所有していますか。

(N=1,579)

※土地の所有には、マンションなどを所有している際の土地の共有持分も含めてお答えください。
 ※宅地と接続している田畑などの用地は居住している土地に含めてください。

(○は1つだけ)

(37.9) 自分、又は 自分の配偶者が <u>現在居住している土地のみ</u> を所有	→ 16ページの 問 1 5 へ
(19.7) 自分、又は 自分の配偶者が <u>現在居住している土地と、それ以外の土地</u> を所有	
(2.7) 自分、又は 自分の配偶者が <u>現在居住している土地以外の土地のみ</u> を所有	
(37.4) 土地は所有していない	
(0.9) その他 (具体的に: _____) (1.3) 無回答	

問 1 4 で「1」、「2」、「3」に○をつけた方 (土地をお持ちの方) に、その土地 (複数ある方はそのすべて) についておたずねします。

問 1 4 - 1 お持ちの土地で、あなた、又は あなたの配偶者の名前で登記を行っていない土地がありますか。(○は1つだけ)

(N=952)

(6.5) はい	(85.7) いいえ	(6.3) わからない
↓	↓	↓
		(1.5) 無回答 次ページ先頭へ

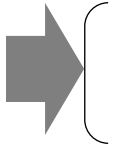
問 1 4 - 1 で「1 はい」と答えた方におたずねします。

問 1 4 - 2 なぜ登記を行っていないのですか。(○はいくつでも)

(N=62)

(9.7) 登記制度そのものを知らなかったから	(-) 無回答 (MT=154.8)
(9.7) 登記の手順を知らないから	
(21.0) 登記費用が高いから	
(19.4) 登記の手続きが複雑で面倒だから	
(29.0) 登記を行わなくても支障が無いから	
(25.8) 遺産相続の協議が整っていないから	
(9.7) 相続した土地のため、登記が必要ないと思っているから	
(19.4) 現在自分が住んでいることからその必要性を感じないから	
(6.5) その他 (具体的に: _____)	
(4.8) わからない	

次ページ先頭へ



10ページ問14で、

…「1」と答えた方（現在居住している土地のみを所有と答えた方）は16ページの問15へ

…「2」又は「3」と答えた方（現在の居住地以外の土地を所有している方）は、次の問14-3へ

問14で「2」又は「3」と答えた方（現在の居住地以外の土地を所有している方）に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

問14-3 あなた、又はあなたの配偶者が所有している土地の持分はどのようになっていますか。

(N=354)

(○はいくつでも)

(74.0) 自分、又は自分の配偶者が、単独で所有している

(13.8) 自分、及び自分の配偶者が、共有で所有している

(12.7) 自分、又は自分の配偶者が、その他の人と共有で所有している

(5.1) 自分、及び自分の配偶者、及びその他の人と共有で所有している

(3.1) わからない

(1.4) 無回答 (MT=110.2)

問14-4 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、どのようにして

(N=354)

取得されましたか。(○はいくつでも)

(73.2) 相続により取得した

(29.1) 購入により取得した

(3.4) その他の経緯により取得した(具体的に:)

(3.4) わからない

(2.5) 無回答 (MT=111.6)

問14-5 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、

(N=354)

現在どのようになっていますか。(○はいくつでも)

(54.0) 自分、又は自分の配偶者以外の人が居住している又は利用している

(35.3) 誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている

(10.5) 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない

(3.1) わからない

(4.2) 無回答 (MT=107.1)

問14-5で「2」か「3」のどちらか、または両方に○をつけた方は、次ページ問14-6へお進みください。

「2」にも「3」にも○をつけなかった方は、は、16ページ問15へお進みください。

問14-5で「2」か「3」のどちらか、または両方に○をつけた方（誰も居住していない又は利用していない土地をお持ちの方）に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

問14-6 現在利用していない土地を、以前はどのような形で利用していましたか。（○はいくつでも）

(N=157)

(26.1) 自分や親戚が住む住宅	(4.5) 賃貸用（アパート、駐車場、貸店舗、工場用地など）
(1.3) 別荘地	(6.4) その他（具体的に：
(2.5) 事務所や店舗	
(3.8) 工場、倉庫、資材置き場	(12.7) 当初から利用していない
(52.9) 農地・山林	(3.2) わからない
	(1.9) 無回答 (MT=115.3)

問14-7 現在利用していない土地は、現在どのような状況でしょうか。（○はいくつでも）

(N=157)

(46.5) 空き地となっている（空き家・空き建築物等はない。）	
(21.7) 空き家・空き建築物がある	
(7.6) 物置等の簡易な建築物や工作物がある	
(21.7) その他（具体的に：	）
(6.4) わからない	(4.5) 無回答 (MT=108.3)

問14-8 現在利用していない土地は、なぜ利用していないのですか。（○はいくつでも）

(N=157)

(17.2) 当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたため	
(49.0) 遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため	
(8.9) 将来の生活設計のため（漠然とした利用目的はあるが、まだその時期が来ていないため）	
(14.0) 売却又は賃貸を検討したが、価格面での条件が合わないこと等により売却又は賃貸に至っていないため	
(5.7) 売却又は賃貸を検討したが、手続き等が面倒で売却又は賃貸に至っていないため	
(5.7) 利用に当たっての資金的な余裕がないため	
(5.1) 資金を投入して土地を事業用（アパート・マンション経営やビル経営等）などに利用しようとしても、事業の採算見込みが立たないため	
(8.3) いわゆる虫喰いや不整形の土地で、利用方法が見当たらないため	
(23.6) 体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）	
(10.2) その他（具体的に：	）
(2.5) わからない	(2.5) 無回答 (MT=152.9)

問 1 4 - 9 あなた又はあなたの配偶者は、誰も居住していない又は利用していない土地を保有することで負担を感じていますか。又は、負担を感じると思いますか。(○はいくつでも)
(N=157)

- (58.0) 草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う
- (27.4) 遠方であり、わざわざ行くことに負担を感じている、又は感じると思う
- (40.8) 税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う
- (26.1) 手放した若しくは手放したくなった時の処分(売却・相続)手続に負担を感じている、又は感じると思う
- (17.2) 負担を感じていない、又は感じるとは思わない
- (2.5) その他 (具体的に:)
- (3.8) わからない (2.5) 無回答 (MT=178.3)

➔ (1 1 ページ **問 1 4 - 5** で、「 2 誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている」に
… ○をつけた方は、 **問 1 4 - 1 0** へお進みください。
… ○をつけなかった方は、 1 5 ページ先頭へお進みください。

問 1 4 - 5 で「 2 」に○をつけた方(誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている土地をお持ちの方)に、その土地(複数ある方はそのすべて)についておたずねします。

問 1 4 - 1 0 誰も居住していない又は利用していない土地の管理は、どのような方法で行っていますか。
(N=125) (○はいくつでも)

- (8.8) 自主管理と管理委託の両方で行っている
- (72.8) 自主管理のみで行っている
- (9.6) 管理委託のみで行っている
- (2.4) その他 (具体的に:)
- (4.0) わからない (2.4) 無回答 (MT=100.0)

問 1 4 - 1 1 誰も居住していない又は利用していない土地は、どのような内容の管理を行っていますか。
(N=125) (○はいくつでも)

- (80.8) 敷地の草刈りや清掃
- (35.2) 樹木の剪定
- (4.0) 看板・囲いの設置
- (9.6) 敷地へ投棄されたごみの処分
- (3.2) 敷地や空き家・空き建築物の害虫駆除
- (15.2) 郵便受けの確認や建物外部の目視点検
- (8.0) 空き家・空き建築物の雨漏り確認や換気
- (2.4) 空き家・空き建築物のハウスクリーニングやごみの処分
- (3.2) 空き家・空き建築物の屋根の雪おろし
- (6.4) その他 (具体的に:)
- (9.6) わからない (4.0) 無回答 (MT=181.6)

問 14-12 誰も居住していない又は利用していない土地の管理はどのくらいの頻度で行っていますか。

(N=125)

(○はいくつでも)

- (26.4) 月に1回～数回
- (55.2) 年に1回～数回
- (2.4) 数年に1回
- (8.8) 以前は定期的に行っていたが、現在は行っていない
- (1.6) 過去に1度きり
- (7.2) わからない

(2.4) 無回答 (MT=104.0)

問 14-13 誰も居住していない又は利用していない土地の管理に要する費用は年間でおおよそいくらですか。 ※固定資産税等の税金、管理委託料、交通費などを含みます。 (○はいくつでも)

(N=125)

- (13.6) 維持や管理のためだけに要する費用はかかっていない
- (12.0) 年間1万円未満
- (31.2) 年間1万円以上5万円未満
- (14.4) 年間5万円以上10万円未満
- (12.0) 年間10万円以上50万円未満
- (0.8) 50万円以上
- (12.0) わからない

(4.8) 無回答 (MT=100.8)

問 14-14 誰も居住していない又は利用していない土地の管理は行き届いていると思いますか。

(N=125)

(○はいくつでも)

- (49.6) 行き届いている (3.2) その他 (具体的に:)
- (31.2) 行き届いていない (15.2) わからない (2.4) 無回答 (MT=101.6)

→ 次ページ先頭へお進みください



11 ページ **問 14-5** で、「3 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない」に
 … ○をつけた方は、**問 14-15**へお進みください。
 … ○をつけなかった方は、次ページ**問 15**へお進みください。

問 14-5 で「3 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない」に○をつけた方に、その土地（複数ある方はそのすべて）についておたずねします。

問 14-15 誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない現在の居住地以外の土地の管理を行っていない理由は何ですか。（○はいくつでも）
 (N=37)

- (43.2) 草刈り等の管理作業に負担を感じるため
- (37.8) 遠方であり、わざわざ行くことに負担を感じるため
- (10.8) 税金や管理費用の金銭的な負担を感じるため
- (5.4) 自身が管理を行わなくても共有者等が管理してくれるため
- (37.8) 土地の管理は必要ない（しなくても問題にならない）と思っているため
- (10.8) その他（具体的に： _____）
- (-) わからない (10.8) 無回答 (MT=156.8)

→次ページ **問 15** へ

全員の方におたずねします。

問 1 5 あなた又はあなたの親や家族は、現在又は将来の土地や住宅の相続について対応されていますか。

(N=1,579)

(○は1つだけ)

- (24.8) 親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている
 - (53.1)** 何も対応していない
 - (5.1) 自分も親や家族も土地・住宅を所有していない
 - (1.8) その他 (具体的に:)
 - (11.9) わからない
- (3.3) 無回答

「2」以外に○をつけた方は、**問 1 6**へ

問 1 5で「2 何も対応していない」と答えた方におたずねします。

問 1 5 - 1 何も対応していない理由は何ですか。 (○はいくつでも)

(N=839)

- (11.3) 相続手続きが複雑で面倒そうだから
 - (16.0) 相続制度や手続きのことが分からないから
 - (17.6) 親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから
 - (2.9) 親や家族が相続させる土地・住宅を所有しているか分からないから
 - (41.1) 時期尚早だと思っているから
 - (30.2) 特に理由はない
 - (4.5) その他 (具体的に:)
 - (0.7) わからない
- (0.6) 無回答 (MT=124.9)

問 1 6へ

全員の方におたずねします。

問 1 6 あなたは、土地を所有したいと思いますか。(○は1つだけ)

(N=1,579) ※現在土地を所有している方は、今後も継続して土地を所有したいかどうかをお答えください。

- (47.6) 所有したい
 - (17.8) 所有したくない
 - (32.9) どちらともいえない
- (1.7) 無回答

次ページ**問 1 7**へ

問 1 6で「1」と答えた方におたずねします。

問 1 6 - 1 土地を所有したいとお考えになる理由で最も大きなものをお答えください。

(N=752)

(○は1つだけ)

- (64.2) 居住用住宅等の用地として自らで利用したいから
 - (7.6) 賃貸や売却による不動産収入を得たいから
 - (26.5) 子供や家族に財産として残したい (相続させたい) から
 - (0.4) 自らの社会的評価や地位の向上に影響するから
 - (1.2) その他 (具体的に:)
- (0.1) 無回答

問 1 6で「2」と答えた方におたずねします。

問 1 6 - 2 土地を所有したくないとお考えになる理由で最も大きなものをお答えください。

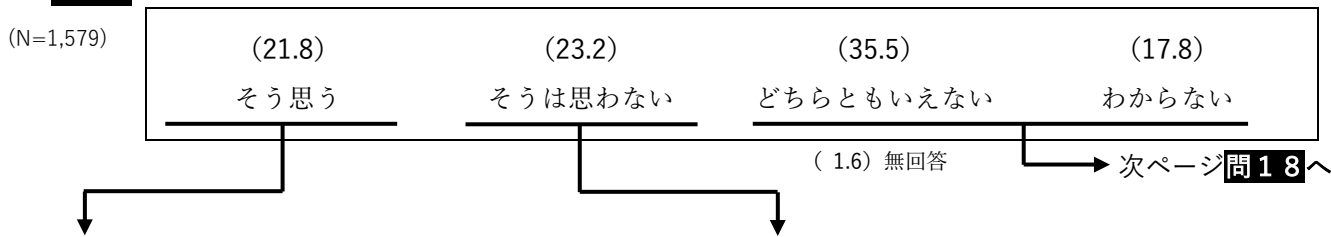
(N=281)

(○は1つだけ)

- (19.6) 使い道がないから
 - (14.6) 取得費用がかかるから
 - (38.4) 所有するだけで費用 (管理費用、税金等) や手間 (草刈等) がかかるから
 - (2.5) 売却する時に金銭的な損失が発生するかもしれないから
 - (9.3) 相続手続きが複雑で面倒だから
 - (9.3) 子供や家族が相続する意向ではないから
 - (5.3) その他 (具体的に:)
- (1.1) 無回答

全員の方におたずねします。

問 1 7 あなたは、土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えですか。(○は1つだけ)



問 1 7 で「1」と答えた方におたずねします。

問 1 7 - 1 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えになる理由で最も大きなものをお答えください。(○は1つだけ)

(N=344)

- (15.4) 長い目でみれば、地価上昇による値上がり益が期待できるから
 - (14.5) 価格の変動リスクの大きい株式等と比べて、地価が大きく下落するリスクは小さいから
 - (38.1) 土地はいくら使っても減りもしなければ、古くもならない、なくならない(物理的に滅失しない)から
 - (4.1) 地価は労力をかけなくても周辺の開発など外部環境の変化により上昇するため
 - (20.9) 土地は生活や生産に有用だ(役に立つ)
 - (5.8) 土地を保有していると信用力が高まり、融資を受ける際に有利である
 - (1.2) その他(具体的に:)
- (-) 無回答

問 1 7 で「2」と答えた方におたずねします。

問 1 7 - 2 土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産ではないとお考えになる理由で最も大きなものをお答えください。(○は1つだけ)

(N=367)

- (14.7) 地価上昇による短期的な値上がり益が期待できないから
 - (17.7) 地価は自然災害や周辺開発等の影響を受けると、下落するリスクが大きいから
 - (22.3) 不動産である土地は株式などに比べて流動性が低く、運用方法が限定的であるから
 - (40.3) 土地は預貯金や株式などに比べて、維持管理(ランニング)に係るコスト負担が大きいから
 - (4.6) その他(具体的に:)
- (0.3) 無回答

次ページ**問 1 8**へ

5 最後に、あなたご自身のことについて、お伺いします。

全員の方におたずねします。

問18 あなたの性別をお答えください。(○は1つだけ)

(N=1,579)

(47.9) 男性

(52.1) 女性

問19 あなたの現在の年齢をお答えください。

(N=1,579)

 歳

(2.0) 18～19 歳

(8.1) 20～29 歳

(11.2) 30～39 歳

(13.9) 40～49 歳

(17.4) 50～59 歳

(19.1) 60～69 歳

(28.4) 70 歳以上

問20 あなたは、あなた又は配偶者の親と同居していますか。(○は1つだけ)

(N=1,579)

(17.1)

(6.4)

(75.9)

自分の親と同居している

配偶者の親と同居している

同居していない

(0.6) 無回答

問21 お宅の世帯はこの中のどれにあたりますか。(○は1つだけ)

(N=1,579)

(15.6) 1人世帯

(27.9) 夫婦のみの世帯

(46.2) 親と子の2世代世帯

(7.8) 親と子と孫の3世代世帯

(2.5) その他の組み合わせ世帯 (具体的に :

) (0.1) 無回答

問22 現在のお住まいは以下のように分けた場合、どれにあたりますか。(○は1つだけ)

(N=1,579)

(58.8) 土地付き持ち家 (戸建て)

(14.4) 民間の賃貸住宅

(2.6) 借地持ち家 (戸建て)

(1.7) 勤め先の給与住宅

(10.4) 集合住宅の持ち家 (分譲マンション等)

(社宅・寮・借上げ住宅・公務員住宅等)

(5.8) 機構 (公団)・公社の賃貸住宅、

(5.7) 親 又は子どもの家に同居

公営住宅

(0.5) その他

(具体的に :

) (0.1) 無回答

問23 あなたが不動産取引をした経験について、当てはまるものをすべて選んでください。(○はいくつでも)

(N=1,579)

(34.5) 不動産を買ったことがある

(14.8) 不動産を売ったことがある

(3.7) 現在、不動産の売買を考えている

(57.3) 不動産の売買をしたことはない

(1.8) 無回答

次ページ問24へ

問 2 4 あなたの現在のご職業についておたずねします。

(1)
(N=1,579)

あなたは現在、どのような働き方をされていますか。
(○は1つだけ)

(2)

具体的にはどのような内容ですか。

(1) で選んだものについて、1つ選んでください。

(仕事についての説明は分類の目安にしてください。)

<p>(51.8) 雇用者</p> <p>※雇用者とは、会社等に雇用されて・働いている方です。 正規、非正規（派遣、アルバイト、パートなど）を含みます。役員、管理職も含みます。</p>	<p>「1 雇用者」の方 (○は1つだけ) (N=818)</p> <table border="1"> <tr> <td>(10.0) 管理職</td> <td>...</td> <td>会社・団体局部長以上、役員、官公庁は課長以上の職にある雇用者を指します。(大学学部長、駅長、校長、船長、地方公共団体の市町村長・副市町村長、議員、重役、収入のある団体役員理事。)</td> </tr> <tr> <td>(18.5) 専門・技術職</td> <td>...</td> <td>専門的知識を必要とする職種に従事している雇用者を指します。(病院勤務医師、大学講師以上、裁判官、検察官、研究所研究員、食品・機械・建築・情報処理等の技術者など。)</td> </tr> <tr> <td>(31.9) 事務職</td> <td>...</td> <td>事務的、技術的職種に従事している雇用者を指します。(事務系・営業系社員、アナウンサー、新聞記者、小・中・高校教師、保育士、事務機械のオペレーター、事務系公務員、事務系警察官、技術社員、看護師、自衛官の尉官以上など。)</td> </tr> <tr> <td>(39.4) 労務職</td> <td>...</td> <td>肉体労働、単純労働、その他生産工程・販売・サービスに従事している雇用者を指します。(各種工具、店員、運転手、職人、大工、車掌、ウエイター・ウエイトレス、接客、外勤巡查、守衛、美容師、理髪師、保険外交員、各種販売員、調理師、配達員、家事使用人、電話交換手、自衛官の下士官以下など。)</td> </tr> </table>	(10.0) 管理職	...	会社・団体局部長以上、役員、官公庁は課長以上の職にある雇用者を指します。(大学学部長、駅長、校長、船長、地方公共団体の市町村長・副市町村長、議員、重役、収入のある団体役員理事。)	(18.5) 専門・技術職	...	専門的知識を必要とする職種に従事している雇用者を指します。(病院勤務医師、大学講師以上、裁判官、検察官、研究所研究員、食品・機械・建築・情報処理等の技術者など。)	(31.9) 事務職	...	事務的、技術的職種に従事している雇用者を指します。(事務系・営業系社員、アナウンサー、新聞記者、小・中・高校教師、保育士、事務機械のオペレーター、事務系公務員、事務系警察官、技術社員、看護師、自衛官の尉官以上など。)	(39.4) 労務職	...	肉体労働、単純労働、その他生産工程・販売・サービスに従事している雇用者を指します。(各種工具、店員、運転手、職人、大工、車掌、ウエイター・ウエイトレス、接客、外勤巡查、守衛、美容師、理髪師、保険外交員、各種販売員、調理師、配達員、家事使用人、電話交換手、自衛官の下士官以下など。)
(10.0) 管理職	...	会社・団体局部長以上、役員、官公庁は課長以上の職にある雇用者を指します。(大学学部長、駅長、校長、船長、地方公共団体の市町村長・副市町村長、議員、重役、収入のある団体役員理事。)											
(18.5) 専門・技術職	...	専門的知識を必要とする職種に従事している雇用者を指します。(病院勤務医師、大学講師以上、裁判官、検察官、研究所研究員、食品・機械・建築・情報処理等の技術者など。)											
(31.9) 事務職	...	事務的、技術的職種に従事している雇用者を指します。(事務系・営業系社員、アナウンサー、新聞記者、小・中・高校教師、保育士、事務機械のオペレーター、事務系公務員、事務系警察官、技術社員、看護師、自衛官の尉官以上など。)											
(39.4) 労務職	...	肉体労働、単純労働、その他生産工程・販売・サービスに従事している雇用者を指します。(各種工具、店員、運転手、職人、大工、車掌、ウエイター・ウエイトレス、接客、外勤巡查、守衛、美容師、理髪師、保険外交員、各種販売員、調理師、配達員、家事使用人、電話交換手、自衛官の下士官以下など。)											
<p>(8.2) 自営業主</p> <p>※自営業主とは、ご自分で、または共同で事業を営んでいる方です。</p>	<p>(0.2) 無回答</p> <p>「2 自営業主」の方 (○は1つだけ) (N=130)</p> <table border="1"> <tr> <td>(19.2) 農林漁業</td> <td>...</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(53.1) 商工・サービス業</td> <td>...</td> <td>小規模(規模は従業員30人程度以下)の商業、工業、サービス業、町工場、土木建築業、飲食店、理美容店、各種の卸・小売店などの自営者を指します。店の構えをしていなくても、商売を自分でやっている方はこれにあたります。</td> </tr> <tr> <td>(26.2) 自由業</td> <td>...</td> <td>医学・法律・会計・宗教・芸能・教育などの分野の自営者を指します。(開業医、ハリ灸、弁護士、税理士、司法書士、会計士、牧師、僧侶、神官、プロスポーツ選手、芸人、芸術家、著述業、塾・茶・花・舞踊・編物などの個人教授、翻訳家、代書など。)</td> </tr> </table>	(19.2) 農林漁業	...		(53.1) 商工・サービス業	...	小規模(規模は従業員30人程度以下)の商業、工業、サービス業、町工場、土木建築業、飲食店、理美容店、各種の卸・小売店などの自営者を指します。店の構えをしていなくても、商売を自分でやっている方はこれにあたります。	(26.2) 自由業	...	医学・法律・会計・宗教・芸能・教育などの分野の自営者を指します。(開業医、ハリ灸、弁護士、税理士、司法書士、会計士、牧師、僧侶、神官、プロスポーツ選手、芸人、芸術家、著述業、塾・茶・花・舞踊・編物などの個人教授、翻訳家、代書など。)			
(19.2) 農林漁業	...												
(53.1) 商工・サービス業	...	小規模(規模は従業員30人程度以下)の商業、工業、サービス業、町工場、土木建築業、飲食店、理美容店、各種の卸・小売店などの自営者を指します。店の構えをしていなくても、商売を自分でやっている方はこれにあたります。											
(26.2) 自由業	...	医学・法律・会計・宗教・芸能・教育などの分野の自営者を指します。(開業医、ハリ灸、弁護士、税理士、司法書士、会計士、牧師、僧侶、神官、プロスポーツ選手、芸人、芸術家、著述業、塾・茶・花・舞踊・編物などの個人教授、翻訳家、代書など。)											
<p>(2.5) 家族従業者</p> <p>※家族従業者とは、家族の誰かが営んでいる事業を継続的に手伝っている方です。給料をもらっているかどうかは問いません。</p>	<p>(1.5) 無回答</p> <p>「3 家族従業者」の方 (○は1つだけ) (N=40)</p> <table border="1"> <tr> <td>(32.5) 農林漁業</td> <td>...</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(47.5) 商工・サービス業</td> <td>...</td> <td>小規模(規模は従業員30人程度以下)の商業、工業、サービス業、町工場、土木建築業、飲食店、理美容店、各種の卸・小売店などの自営者の家族従業者を指します。店の構えをしていなくても、商売を自分でやっている方はこれにあたります。</td> </tr> <tr> <td>(17.5) 自由業</td> <td>...</td> <td>医学・法律・会計・宗教・芸能・教育などの分野の自営者の家族従業者を指します。(開業医、ハリ灸、弁護士、税理士、司法書士、会計士、牧師、僧侶、神官、プロスポーツ選手、芸人、芸術家、著述業、塾・茶・花・舞踊・編物などの個人教授、翻訳家、代書など。)</td> </tr> </table>	(32.5) 農林漁業	...		(47.5) 商工・サービス業	...	小規模(規模は従業員30人程度以下)の商業、工業、サービス業、町工場、土木建築業、飲食店、理美容店、各種の卸・小売店などの自営者の家族従業者を指します。店の構えをしていなくても、商売を自分でやっている方はこれにあたります。	(17.5) 自由業	...	医学・法律・会計・宗教・芸能・教育などの分野の自営者の家族従業者を指します。(開業医、ハリ灸、弁護士、税理士、司法書士、会計士、牧師、僧侶、神官、プロスポーツ選手、芸人、芸術家、著述業、塾・茶・花・舞踊・編物などの個人教授、翻訳家、代書など。)			
(32.5) 農林漁業	...												
(47.5) 商工・サービス業	...	小規模(規模は従業員30人程度以下)の商業、工業、サービス業、町工場、土木建築業、飲食店、理美容店、各種の卸・小売店などの自営者の家族従業者を指します。店の構えをしていなくても、商売を自分でやっている方はこれにあたります。											
(17.5) 自由業	...	医学・法律・会計・宗教・芸能・教育などの分野の自営者の家族従業者を指します。(開業医、ハリ灸、弁護士、税理士、司法書士、会計士、牧師、僧侶、神官、プロスポーツ選手、芸人、芸術家、著述業、塾・茶・花・舞踊・編物などの個人教授、翻訳家、代書など。)											
<p>(37.2) 無職</p> <p>(0.2) 無回答</p>	<p>(2.5) 無回答</p> <p>「4 無職」の方 (○は1つだけ) (N=588)</p> <table border="1"> <tr> <td>(58.2) 主婦・主夫</td> <td>...</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8.5) 学生</td> <td>...</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(32.5) その他の無職</td> <td>...</td> <td></td> </tr> </table> <p>(0.9) 無回答</p>	(58.2) 主婦・主夫	...		(8.5) 学生	...		(32.5) その他の無職	...				
(58.2) 主婦・主夫	...												
(8.5) 学生	...												
(32.5) その他の無職	...												

以上で質問は終わりです。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

同封の返信用封筒に入れて、令和5年12月18日(月)までにご返送ください(切手は不要です)。

インターネットで回答された方は、調査票の返送は不要です。

IV 集 計 表

(資料 国民意識調査結果の経年変化)

IV 資料 国民意識調査結果の経年変化

* これまでの調査の回収状況

実施年月	回収率 (回収件数)	実施年月	回収率 (回収件数)
平成6年2月	71.8% (2,153人)	平成22年1月	66.5% (1,996人)
平成6年12月	76.0% (2,280人)	平成22年12月	58.5% (1,756人)
平成8年1月	73.8% (2,215人)	平成24年1月	56.9% (1,708人)
平成9年1月	71.5% (2,144人)	平成25年1月	57.3% (1,718人)
平成10年1月	72.8% (2,183人)	平成25年12月	57.1% (1,713人)
平成11年1月	71.1% (2,134人)	平成27年1月	55.8% (1,674人)
平成12年1月	72.8% (2,183人)	平成28年1月	53.5% (1,604人)
平成13年1月	75.2% (2,255人)	平成28年12月	56.5% (1,694人)
平成14年1月	75.2% (2,257人)	平成29年12月	53.5% (1,604人)
平成15年1月	75.0% (2,249人)	平成31年1月	54.2% (1,627人)
平成16年1月	72.5% (2,174人)	令和元年11月	52.3% (1,570人)
平成17年1月	69.0% (2,070人)	令和2年12月	53.9% (1,618人)
平成18年1月	63.9% (1,916人)	令和3年12月	25.8% (774人)
平成19年1月	63.4% (1,903人)	令和4年12月	50.2% (1,506人)
平成20年1月	62.1% (1,863人)	令和5年12月	52.6% (1,579人)
平成21年1月	63.4% (1,902人)		

(平成5年度～令和元年度調査は面接聴取法、令和2年度調査以降は郵送法での実施。)

(平成5年度～令和3年度調査は20歳以上対象、令和4年度調査以降は18歳以上対象。)

* 世帯構成

	1人世帯	夫婦のみの世帯	親と子の2世代世帯	親と子と孫の3世代世帯	その他の組み合わせ世帯	無回答
H7年度	4.0	18.1	52.8	23.2	1.9	*
H8年度	4.9(+ 0.9)	17.8(- 0.3)	53.5(+ 0.7)	22.1(- 1.1)	1.8(- 0.1)	*
H9年度	5.6(+ 0.7)	17.6(- 0.2)	53.7(+ 0.2)	21.8(- 0.3)	1.2(- 0.6)	*
H10年度	7.2(+ 1.6)	19.8(+ 2.2)	54.3(+ 0.6)	16.3(- 5.5)	1.9(+ 0.7)	*
H11年度	6.8(- 0.4)	19.7(- 0.1)	52.1(- 2.2)	19.6(+ 3.3)	1.8(- 0.1)	*
H12年度	6.9(+ 0.1)	23.0(+ 3.3)	51.2(- 0.9)	17.3(- 2.3)	1.6(- 0.2)	*
H13年度	7.1(+ 0.2)	22.0(- 1.0)	49.8(- 1.4)	19.5(+ 2.2)	1.6(± 0)	*
H14年度	7.5(+ 0.4)	22.2(+ 0.2)	52.0(+ 2.2)	16.7(- 2.8)	1.6(± 0)	*
H15年度	6.9(- 0.6)	22.3(+ 0.1)	49.6(- 2.4)	19.7(+ 3.0)	1.5(- 0.1)	*
H16年度	7.8(+ 0.9)	23.5(+ 1.2)	49.2(- 0.4)	18.0(- 1.7)	1.5(± 0)	*
H17年度	6.4(- 1.4)	24.5(+ 1.0)	48.4(- 0.8)	18.9(+ 0.9)	1.8(+ 0.3)	*
H18年度	7.4(+ 1.0)	24.0(- 0.5)	48.9(+ 0.5)	18.5(- 0.4)	1.2(- 0.6)	*
H19年度	7.9(+ 0.5)	23.0(- 1.0)	49.2(+ 0.3)	17.8(- 0.7)	2.0(+ 0.8)	*
H20年度	6.7(- 1.2)	23.8(+ 0.8)	49.2(± 0)	17.7(- 0.1)	2.6(+ 0.6)	*
H21年度	7.6(+ 0.9)	24.1(+ 0.3)	50.1(+ 0.9)	15.9(- 1.8)	2.1(- 0.5)	*
H22年度	7.6(± 0)	26.6(+ 2.5)	48.6(- 1.5)	14.6(- 1.3)	2.4(+ 0.3)	*
H23年度	8.1(+ 0.5)	24.3(- 2.3)	51.5(+ 2.9)	14.6(± 0)	1.5(- 0.9)	*
H24年度	8.3(+ 0.2)	23.5(- 0.8)	51.3(- 0.2)	14.8(+ 0.2)	2.0(+ 0.5)	*
H25年度	10.1(+ 1.8)	24.8(+ 1.3)	49.8(- 1.5)	14.1(- 0.7)	1.2(- 0.8)	*
H26年度	8.7(- 1.4)	23.5(- 1.3)	50.5(+ 0.7)	15.5(+ 1.4)	1.8(+ 0.6)	*
H27年度	10.1(+ 1.4)	23.6(+ 0.1)	50.2(- 0.3)	14.0(- 1.5)	1.4(- 0.4)	*
H28年度	9.5(- 0.6)	24.9(+ 1.3)	49.6(- 0.6)	14.0(± 0)	1.9(+ 0.5)	*
H29年度	9.0(- 0.5)	24.0(- 0.9)	52.7(+ 3.1)	12.3(- 1.7)	2.0(+ 0.1)	*
H30年度	9.5(+ 0.5)	25.2(+ 1.2)	51.3(- 1.4)	12.4(+ 0.1)	1.4(- 0.6)	*
R1年度	9.6(+ 0.1)	26.9(+ 1.7)	51.0(- 0.3)	10.7(- 1.7)	1.8(+ 0.4)	*
R2年度	13.2(+ 3.6)	27.1(+ 0.2)	47.2(- 3.8)	10.3(- 0.4)	2.2(+ 0.4)	0.1
R3年度	12.7(- 0.5)	26.6(- 0.5)	44.8(- 2.4)	10.6(+ 0.3)	4.4(+ 2.2)	0.9(+ 0.8)
R4年度	15.2(+ 2.5)	27.4(+ 0.8)	47.2(+ 2.4)	7.0(- 3.6)	1.5(- 2.9)	1.8(+ 0.8)
R5年度	15.6(+ 0.4)	27.9(+ 0.5)	46.2(- 1.0)	7.8(+ 0.8)	2.5(+ 1.0)	0.1(- 1.7)

(単位：％、カッコ内は前年度からのポイント増減：以下同様)

(*は調査をしていないか、分類がない項目：以下同様)

(令和2年度のみ、郵送法のため、無回答が発生している：以下同様)

1. 身近に感じる土地問題などについて

(1) 身近に感じる土地問題（問1：MA）

	地価がその土地の収益性や利便性の評価により決まり、格差がでてきていること（注1）	依然として地価が下がっていること（注2）	一部地域で地価が上がっていること（注3）	住宅価格が高いこと	住宅価格が下がっていること（注4）	再開発によって街に活気がでてきたこと	老朽化した建物の密集等、災害時の不安が高いこと（注5）	空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと	景観や街なみが乱れていること（注6）	手入れされていない農地や山林が増えていること
H17年度	9.6	8.7	8.9	18.0	6.2	5.4	20.2	37.3	12.4	23.0
H18年度	12.0(+ 2.4)	8.9(+ 0.2)	13.6(+ 4.7)	24.4(+ 6.4)	7.0(+ 0.8)	6.8(+ 1.4)	22.8(+ 2.6)	42.2(+ 4.9)	14.6(+ 2.2)	26.0(+ 3.0)
H19年度	10.8(- 1.2)	9.4(+ 0.5)	14.0(+ 0.4)	20.2(- 4.2)	6.2(- 0.8)	4.2(- 2.6)	22.2(- 0.6)	37.7(- 4.5)	11.7(- 2.9)	24.1(- 1.9)
H20年度	11.1(+ 0.3)	8.6(- 0.8)	11.0(- 3.0)	19.0(- 1.2)	8.9(+ 2.7)	3.9(- 0.3)	23.3(+ 1.1)	41.4(+ 3.7)	13.8(+ 2.1)	26.9(+ 2.8)
H21年度	12.7(+ 1.6)	12.9(+ 4.3)	3.2(- 7.8)	14.4(- 4.6)	7.1(- 1.8)	*	25.2(+ 1.9)	40.8(- 0.6)	7.7(- 6.1)	22.1(- 4.8)
H22年度	10.8(- 1.9)	13.2(+ 0.3)	3.7(+ 0.5)	13.8(- 0.6)	7.5(+ 0.4)	*	19.9(- 5.3)	38.3(- 2.5)	9.9(+ 2.2)	23.2(+ 1.1)
H23年度	11.6(+ 0.8)	15.2(+ 2.0)	4.2(+ 0.5)	11.4(- 2.4)	6.5(- 1.0)	*	23.3(+ 3.4)	36.2(- 2.1)	8.8(- 1.1)	21.7(- 1.5)
H24年度	11.3(- 0.3)	12.7(- 2.5)	5.2(+ 1.0)	13.9(+ 2.5)	6.2(- 0.3)	*	30.4(+ 7.1)	40.8(+ 4.6)	9.8(+ 1.0)	25.0(+ 3.3)
H25年度	14.9(+ 3.6)	8.8(- 3.9)	6.5(+ 1.3)	15.2(+ 1.3)	4.4(- 1.8)	*	29.9(- 0.5)	44.4(+ 3.6)	12.2(+ 2.4)	26.6(+ 1.6)
H26年度	14.2(- 0.7)	10.8(+ 2.0)	6.5(± 0)	13.2(- 2.0)	5.9(+ 1.5)	*	30.5(+ 0.6)	50.2(+ 5.8)	9.1(- 3.1)	30.2(+ 3.6)
H27年度	11.7(- 2.5)	10.7(- 0.1)	5.7(- 0.8)	13.7(+ 0.5)	6.5(- 0.7)	*	27.6(- 2.9)	40.5(- 9.7)	9.0(- 0.1)	22.8(- 7.4)
H28年度	14.4(+ 2.7)	10.0(- 0.7)	7.4(+ 1.7)	13.3(- 0.4)	4.4(- 0.8)	*	28.4(+ 0.8)	41.0(+ 0.5)	8.6(- 0.4)	25.9(+ 3.1)
H29年度	12.4(- 2.0)	11.1(+ 1.1)	7.4(± 0)	11.8(- 1.5)	9.4(+ 5.0)	*	27.6(- 0.8)	39.0(- 2.0)	6.4(- 2.2)	22.0(- 3.9)
H30年度	11.4(- 1.0)	9.5(- 1.6)	4.8(- 2.6)	9.9(- 1.9)	6.9(- 2.5)	*	24.6(- 3.0)	35.8(- 3.2)	5.2(- 1.2)	17.2(- 4.8)
R 1年度	13.3(+ 1.9)	9.1(- 0.4)	7.0(+ 2.2)	11.0(+ 1.1)	5.0(- 1.9)	*	30.4(+ 5.8)	39.9(+ 4.1)	8.5(+ 3.3)	22.0(+ 4.8)
R 2年度	16.4(+ 3.1)	8.4(- 0.7)	6.1(- 0.9)	11.8(+ 0.8)	3.3(- 1.7)	*	25.0(- 5.4)	44.1(+ 4.2)	9.9(+ 1.4)	27.6(+ 5.6)
R 3年度	15.8(- 0.6)	9.6(+ 1.2)	8.1(+ 2.0)	13.8(+ 2.0)	2.8(- 0.5)	*	25.6(+ 0.6)	45.1(+ 1.0)	10.2(+ 0.3)	26.6(- 1.0)
R 4年度	18.6(+ 2.8)	8.8(- 0.8)	8.4(+ 0.3)	19.7(+ 5.9)	2.5(- 0.3)	*	27.0(+ 1.4)	47.1(+ 2.0)	10.4(+ 0.2)	29.2(+ 2.6)
R 5年度	23.1(+ 4.5)	6.6(- 2.2)	12.2(+ 3.8)	26.7(+ 7.0)	1.5(- 1.0)	*	29.1(+ 2.1)	52.4(+ 5.3)	12.0(+ 1.6)	33.4(+ 4.2)

	身近な自然が失われてきていること	相続時に土地が細分化されること	その他	特に身近に感じる問題はない	わからない	無回答
H17年度	*	11.2	1.5	23.7	2.5	*
H18年度	*	10.8(- 0.4)	1.3(- 0.2)	22.3(- 1.4)	1.4(- 1.1)	*
H19年度	*	9.2(- 1.6)	1.0(- 0.3)	23.9(+ 1.6)	2.6(+ 1.2)	*
H20年度	*	9.5(+ 0.3)	1.5(+ 0.5)	20.9(- 3.0)	2.0(- 0.6)	*
H21年度	26.7	6.9(- 2.6)	1.5(± 0)	19.1(- 1.8)	1.6(- 0.4)	*
H22年度	21.6(- 5.1)	7.1(+ 0.2)	1.2(- 0.3)	19.3(+ 0.2)	1.3(- 0.3)	*
H23年度	20.4(- 1.2)	6.9(- 0.2)	0.9(- 0.3)	22.8(+ 3.5)	1.5(+ 0.2)	*
H24年度	18.9(- 1.5)	9.5(+ 2.6)	0.9(± 0)	16.5(- 6.3)	1.3(- 0.2)	*
H25年度	19.3(+ 0.4)	10.7(+ 1.2)	0.7(- 0.2)	19.3(+ 2.8)	1.5(+ 0.2)	*
H26年度	16.5(- 2.8)	10.5(- 0.2)	1.7(+ 1.0)	16.1(- 3.2)	1.5(± 0)	*
H27年度	15.2(- 1.3)	9.9(- 0.6)	0.7(- 1.0)	24.0(+ 7.9)	1.2(- 0.3)	*
H28年度	14.8(- 0.4)	10.4(+ 0.5)	1.1(+ 0.4)	21.3(- 2.7)	1.8(+ 0.6)	*
H29年度	13.7(- 1.1)	8.4(- 2.0)	0.8(- 0.3)	19.8(- 1.5)	2.3(+ 0.5)	*
H30年度	12.5(- 1.2)	4.5(- 3.9)	0.9(+ 0.1)	27.4(+ 7.6)	1.0(- 1.3)	*
R 1年度	13.8(+ 1.3)	7.4(+ 2.9)	1.0(+ 0.1)	22.3(- 5.1)	2.3(+ 1.3)	*
R 2年度	14.3(+ 0.5)	6.9(- 0.5)	1.4(+ 0.4)	22.9(+ 0.6)	*	2.2
R 3年度	11.9(- 2.4)	7.2(- 0.3)	1.8(+ 0.4)	22.7(+ 4.8)	*	1.6(- 0.6)
R 4年度	15.6(+ 3.7)	8.5(+ 1.3)	1.5(- 0.3)	17.1(- 5.6)	*	1.7(+ 0.1)
R 5年度	20.2(+ 4.6)	8.7(+ 0.2)	3.3(+ 1.8)	14.5(- 2.6)	*	2.2(+ 0.5)

(注1) 平成20年度までは、「地価がその土地の収益性や利便性の評価により決まり、個別化・二極化していること」として質問した。

(注2) 平成20年度までは、「依然として地価が下落していること」として質問した。

(注3) 平成20年度までは、「一部地域で地価が高騰していること」として質問した。

(注4) 平成20年度までは、「地価が下落し、住宅価格が下がっていること」として質問した。

(注5) 平成20年度までは、「老朽化した建物などが密集し、災害時の不安が高いこと」、平成22年度までは、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が高いこと」として質問した。

(注6) 平成20年度までは、「住宅、商業施設、農地が混在していて、景観や街なみが乱れていること」として質問した。

2. 住居の所有・形態・立地等について

(1) 住まいの立地に重視するもの（1番目）（問4：SA）

	住み慣れた場所であること	近所に親や親族などがいること	職場に近く、通勤時間が短いこと	駅などの公共交通施設に近いこと	日常の買物など、生活の利便性が高いこと	緑地や公園など、自然環境に恵まれていること	保育所など、子育て支援施設が充実していること	通学に便利であること	治安が良いこと	病院など、医療施設に近いこと
R 1 年度	35.2	8.2	10.0	10.9	18.2	3.4	1.1	2.2	5.4	2.1
R 2 年度	27.7(- 7.5)	6.2(- 2.0)	5.9(- 4.1)	9.3(- 1.6)	21.8(+ 3.6)	3.5(+ 0.1)	0.5(- 0.6)	1.5(- 0.7)	7.2(+ 1.8)	1.5(- 0.6)
R 3 年度	24.2(- 2.5)	5.9(- 0.3)	7.9(- 2.0)	11.8(- 2.5)	25.7(+ 3.9)	1.7(- 1.8)	0.8(+ 0.3)	2.2(+ 0.7)	7.8(+ 0.6)	1.4(- 0.1)
R 4 年度	27.2(+ 3.0)	6.8(+ 0.9)	6.3(- 1.6)	9.8(- 2.0)	24.7(- 1.0)	2.7(+ 1.0)	0.9(+ 0.1)	0.7(- 1.5)	7.0(- 0.8)	2.0(+ 0.6)
R 5 年度	18.0(- 9.2)	5.7(- 1.1)	5.5(- 0.8)	11.0(+ 1.2)	27.0(+ 2.3)	3.2(+ 0.5)	0.9(± 0)	1.5(+ 0.8)	13.9(+ 6.9)	3.3(+ 1.3)

	自然災害に対し安全であること	その他	とくにない	わからない	無回答
R 1 年度	*	1.2	1.7	0.3	*
R 2 年度	8.5	1.1(- 0.1)	2.1(+ 0.4)	*	3.2
R 3 年度	6.8(- 1.7)	0.1(- 1.0)	1.4(- 0.7)	*	2.3(- 0.9)
R 4 年度	8.8(+ 2.0)	0.3(+ 0.2)	1.1(- 0.3)	*	1.7(- 0.6)
R 5 年度	6.1(- 2.7)	0.4(+ 0.1)	0.9(- 0.2)	*	2.7(+ 1.0)

(2) 住まいの立地に重視するもの（2番目）（問4：SA）

	住み慣れた場所であること	近所に親や親族などがいること	職場に近く、通勤時間が短いこと	駅などの公共交通施設に近いこと	日常の買物など、生活の利便性が高いこと	緑地や公園など、自然環境に恵まれていること	保育所など、子育て支援施設が充実していること	通学に便利であること	治安が良いこと	病院など、医療施設に近いこと
R 1 年度	9.7	11.6	9.0	11.7	22.4	5.7	2.1	2.8	11.1	7.6
R 2 年度	5.4(- 4.3)	7.9(- 3.7)	6.0(- 3.0)	9.3(- 2.4)	24.0(+ 1.6)	5.1(- 0.6)	1.1(- 1.0)	1.2(- 1.6)	10.6(- 0.5)	6.3(- 1.3)
R 3 年度	7.6(- 1.8)	6.7(- 1.3)	8.0(+ 2.0)	12.9(+ 3.6)	26.5(+ 1.5)	4.0(- 1.1)	1.7(- 0.6)	1.6(+ 0.4)	9.8(- 0.8)	5.7(- 0.6)
R 4 年度	7.5(- 0.1)	8.0(+ 1.3)	6.8(- 1.2)	8.7(- 4.2)	24.6(- 1.9)	4.6(+ 0.6)	1.8(+ 0.1)	1.4(- 0.2)	11.0(+ 1.2)	6.8(+ 1.1)
R 5 年度	7.0(- 0.5)	6.0(- 2.0)	5.3(- 1.5)	10.7(+ 2.0)	22.8(- 1.8)	4.6(± 0)	1.9(+ 0.1)	1.5(+ 0.1)	12.5(+ 1.5)	10.6(+ 3.8)

	自然災害に対し安全であること	その他	とくにない (注)	わからない	無回答
R 1 年度	*	0.6	5.6	0.1	*
R 2 年度	12.9	0.4(- 0.2)	4.8(- 0.8)	*	5.0
R 3 年度	9.2(- 3.7)	0.4(± 0)	3.5(- 1.3)	*	2.5(- 2.5)
R 4 年度	12.8(+ 3.6)	0.3(- 0.1)	2.9(- 0.6)	*	2.7(+ 0.2)
R 5 年度	11.1(- 1.7)	0.1(- 0.2)	1.4(- 1.5)	*	4.5(- 1.8)

(3) 現住居の永住意向（問5：SA）

	永住するつもり	たぶん住み続ける	5年以内に住み替えるつもり (注)	将来的に住み替えるつもり	わからない	無回答
H 7 年度	64.0	1.7	7.5	17.2	9.5	*
H 8 年度	61.6(- 2.4)	2.0(+ 0.3)	8.0(+ 0.5)	19.3(+ 2.1)	9.2(- 0.3)	*
H 9 年度	63.2(+ 1.6)	1.9(- 0.1)	8.2(+ 0.2)	18.6(- 0.7)	8.1(- 1.1)	*
H10年度	50.0(-13.2)	19.7(+17.8)	8.6(+ 0.4)	14.6(- 4.0)	7.0(- 1.1)	*
H11年度	50.6(+ 0.6)	22.3(+ 2.6)	7.0(- 1.6)	13.1(- 1.5)	7.0(± 0)	*
H12年度	47.4(- 3.2)	23.2(+ 0.9)	8.4(+ 1.4)	14.5(+ 1.4)	6.5(- 0.5)	*
H13年度	52.8(+ 5.4)	20.7(- 2.5)	7.5(- 0.9)	12.8(- 1.7)	6.3(- 0.2)	*
H14年度	51.0(- 1.8)	22.0(+ 1.3)	8.1(+ 0.6)	11.6(- 1.2)	7.3(+ 1.0)	*
H15年度	55.2(+ 4.2)	21.8(- 0.2)	7.1(- 1.0)	9.8(- 1.8)	6.1(- 1.2)	*
H16年度	51.8(- 3.4)	24.2(+ 2.4)	8.0(+ 0.9)	10.4(+ 0.6)	5.6(- 0.5)	*
H17年度	58.4(+ 6.6)	21.8(- 2.4)	6.9(- 1.1)	7.8(- 2.6)	5.1(- 0.5)	*
H18年度	56.9(- 1.5)	21.0(- 0.8)	7.9(+ 1.0)	8.9(+ 1.1)	5.3(+ 0.2)	*
H19年度	55.0(- 1.9)	23.4(+ 2.4)	7.8(- 0.1)	8.1(- 0.8)	5.8(+ 0.5)	*
H20年度	57.2(+ 2.2)	22.5(- 0.9)	6.5(- 1.3)	7.9(- 0.2)	6.0(+ 0.2)	*
H21年度	55.0(- 2.2)	23.2(+ 0.7)	7.4(+ 0.9)	9.5(+ 1.6)	4.9(- 1.1)	*
H22年度	56.1(+ 1.1)	23.1(- 0.1)	7.1(- 0.3)	9.3(- 0.2)	4.3(- 0.6)	*
H23年度	57.7(+ 1.6)	22.4(- 0.7)	6.7(- 0.4)	8.5(- 0.8)	4.7(+ 0.4)	*
H24年度	55.4(- 2.3)	22.6(+ 0.2)	7.2(+ 0.5)	10.9(+ 2.4)	3.9(- 0.8)	*
H25年度	53.4(- 2.0)	22.2(- 0.4)	7.9(+ 0.7)	11.9(+ 1.0)	4.6(+ 0.7)	*
H26年度	56.3(+ 2.9)	24.4(+ 2.2)	7.2(- 0.7)	8.2(- 3.7)	4.0(- 0.6)	*
H27年度	56.0(- 0.3)	25.7(+ 1.3)	6.2(- 1.0)	7.4(- 0.8)	4.7(+ 0.7)	*
H28年度	57.2(+ 1.2)	24.6(- 1.1)	5.9(- 0.3)	7.9(+ 0.5)	4.4(- 0.3)	*
H29年度	57.0(- 0.2)	23.6(- 1.0)	6.6(+ 0.7)	8.9(+ 1.0)	3.9(- 0.5)	*
H30年度	56.1(- 0.9)	23.7(+ 0.1)	6.5(- 0.1)	9.5(+ 0.6)	4.2(+ 0.3)	*
R 1 年度	49.4(- 6.7)	29.4(+ 5.7)	7.5(+ 1.0)	11.1(+ 1.6)	2.5(- 1.7)	*
R 2 年度	30.8(-18.6)	44.3(+14.9)	8.3(+ 0.8)	15.0(+ 3.9)	*	1.6
R 3 年度	31.1(+ 0.3)	45.6(+ 1.3)	8.8(+ 0.5)	13.4(- 1.6)	*	1.0(- 0.6)
R 4 年度	30.8(- 0.3)	43.4(- 2.2)	7.8(- 1.0)	16.5(+ 3.1)	*	1.5(+ 0.5)
R 5 年度	31.5(+ 0.7)	43.0(- 0.4)	8.0(+ 0.2)	16.0(- 0.5)	*	1.5(± 0)

(注) ・平成9年度までは「たぶん住み続ける」を「住み替えるつもりであったが、あきらめた」として質問した。
 ・平成21年度までは「5年以内に住み替えるつもり」を「4～5年以内に住み替えるつもり」として質問した。

(4) 住み替える理由 (問5-1:MA)

	狭かったり、老朽化していたり、設備が不足しているから	家賃・ローンの負担が大きいから	住環境(家屋の密集、騒音・振動、日照、大気汚染など)がよくないから	通勤・通学時間が長いから	日常的買い物、病院への通院などの便が悪いから	自分の持ち家でないから	仕事(転勤・転職・就職・退職)、入学など学校の関係で	結婚、子供の誕生、親との同居など世帯の人数の変化	自然災害の被害を受ける恐れがあるから	U I J ターン等、他地域へ移住をするつもりだから
H14年度	28.7	7.9	9.7	5.4	4.1	37.9	17.6	22.6	*	*
H15年度	27.6(-1.1)	6.0(-1.9)	9.3(-0.4)	2.2(-3.2)	3.0(-1.1)	41.3(+3.4)	18.9(+1.3)	21.0(-1.6)	*	*
H16年度	22.3(-5.3)	5.5(-0.5)	8.4(-0.9)	3.7(+1.5)	2.9(-0.1)	40.4(-0.9)	21.5(+2.6)	24.4(+3.4)	*	*
H17年度	23.4(+1.1)	9.6(+4.1)	7.1(-1.3)	7.1(+3.4)	3.9(+1.0)	36.2(-4.2)	20.2(-1.3)	29.4(+5.0)	*	*
H18年度	27.1(+3.7)	6.5(-3.1)	6.9(-0.2)	5.9(-1.2)	4.4(+0.5)	41.4(+5.2)	19.9(-0.3)	22.1(-7.3)	*	*
H19年度	25.1(-2.0)	7.5(+1.0)	5.8(-1.1)	3.4(-2.5)	3.4(-1.0)	39.3(-2.1)	20.0(+0.1)	32.2(+0.1)	*	*
H20年度	22.7(-2.4)	7.3(-0.2)	8.4(+2.6)	5.5(+2.1)	4.0(+0.6)	35.2(-4.1)	18.3(-1.7)	29.7(-2.5)	*	*
H21年度	27.6(+4.9)	8.0(+0.7)	4.5(-3.9)	3.9(-1.6)	2.4(-1.6)	38.6(+3.4)	24.0(+5.7)	29.7(±0)	*	*
H22年度	23.2(-4.4)	7.3(-0.7)	8.3(+3.8)	2.4(-1.5)	2.8(+0.4)	33.9(-4.7)	24.2(+0.2)	32.2(+2.5)	*	*
H23年度	22.3(-0.9)	10.4(+3.1)	8.1(-0.2)	5.4(+3.0)	2.7(-0.1)	41.5(+7.6)	28.1(+3.9)	25.8(-6.4)	5.8	*
H24年度	19.6(-2.7)	8.0(-2.4)	5.5(-2.6)	4.5(-0.9)	3.9(+1.2)	37.0(-4.5)	23.8(-4.3)	29.3(+3.5)	2.6(-3.2)	*
H25年度	19.4(+4.9)	11.2(+3.2)	6.5(+1.0)	4.4(-0.1)	3.2(-0.7)	41.2(+4.2)	29.7(+5.9)	31.5(+2.2)	2.4(-0.2)	*
H26年度	16.0(-3.4)	5.8(-5.4)	4.3(-2.2)	5.8(+1.4)	3.9(+0.7)	37.0(-4.2)	30.4(+0.7)	26.8(-4.7)	1.9(-0.5)	*
H27年度	21.7(+5.7)	7.4(+1.6)	9.2(+4.9)	6.5(+0.7)	3.7(-0.2)	35.0(-2.0)	24.9(-5.5)	28.6(+1.8)	1.8(-0.1)	7.4
H28年度	20.9(-0.8)	6.8(-0.6)	4.7(-4.5)	4.3(-2.2)	7.3(+3.6)	35.5(+0.5)	20.1(-4.8)	33.8(+5.2)	3.4(+1.6)	7.7(+0.3)
H29年度	14.9(-6.0)	7.6(+0.8)	5.2(+0.5)	6.0(+1.7)	4.0(-3.3)	34.9(-0.6)	24.5(+4.4)	26.9(-6.9)	3.2(-0.2)	5.6(-2.1)
H30年度	19.6(+4.7)	6.5(-1.1)	4.6(-0.6)	5.4(-0.6)	4.2(+0.2)	38.5(+3.6)	24.2(-0.3)	37.3(+10.4)	1.5(-1.7)	5.4(-0.2)
R1年度	20.5(+0.9)	6.8(+0.3)	5.8(+1.2)	6.2(+0.8)	4.5(+0.3)	40.4(+1.9)	21.9(-2.3)	38.7(+1.4)	4.1(+2.6)	7.5(+2.1)
R2年度	20.4(-0.1)	10.6(+3.8)	4.2(-1.6)	5.3(-0.9)	4.0(-0.5)	36.6(-3.8)	18.3(-3.6)	32.9(-5.8)	2.4(-1.7)	5.0(-2.5)
R3年度	15.1(-5.3)	4.1(-6.5)	4.1(-0.1)	1.7(-3.6)	2.3(-1.7)	30.8(-5.8)	19.8(+1.5)	23.8(-8.9)	1.7(-0.7)	4.1(-0.9)
R4年度	22.4(+7.3)	11.2(+7.1)	5.2(+1.1)	4.6(+2.9)	4.4(+2.1)	42.3(+11.5)	19.1(-0.7)	22.4(-1.4)	2.5(+0.8)	7.9(+3.8)
R5年度	22.4(±0)	11.9(+0.7)	8.7(+3.5)	5.5(+0.9)	6.9(+2.5)	45.9(+3.6)	21.6(+2.5)	24.8(+2.4)	2.9(+0.4)	8.4(+0.5)

	新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」に対応するため	その他	特に理由はない	わからない	無回答
H14年度	*	7.0	1.8	-	*
H15年度	*	8.2(+1.2)	1.4(-0.4)	-(±0)	*
H16年度	*	8.7(+0.5)	2.4(+1.0)	-(±0)	*
H17年度	*	11.0(+2.3)	1.8(-0.6)	0.4(+0.4)	*
H18年度	*	11.8(+0.8)	2.8(+1.0)	0.3(-0.1)	*
H19年度	*	6.4(-5.4)	0.7(-2.1)	0.3(±0)	*
H20年度	*	10.3(+3.9)	2.6(+1.9)	-(±0)	*
H21年度	*	3.3(-7.0)	1.8(-0.8)	0.6(+0.6)	*
H22年度	*	6.6(+3.3)	1.4(-0.4)	0.3(-0.3)	*
H23年度	*	8.5(+1.9)	1.5(+0.1)	0.4(+0.1)	*
H24年度	*	8.0(-0.5)	3.5(+2.0)	0.3(-0.1)	*
H25年度	*	3.8(-4.2)	2.9(-0.6)	0.6(+0.3)	*
H26年度	*	3.5(-0.3)	1.9(-1.0)	0.6(±0)	*
H27年度	*	9.2(+5.7)	0.5(-1.4)	-(±0)	*
H28年度	*	5.6(-3.6)	2.1(+1.6)	0.4(+0.4)	*
H29年度	*	5.6(±0)	3.6(+1.5)	0.4(±0)	*
H30年度	*	5.8(+0.2)	1.5(-2.1)	0.4(±0)	*
R1年度	*	4.8(-1.0)	0.7(-0.8)	-(±0)	*
R2年度	1.1	7.2(+2.4)	3.4(+2.7)	*	1.1
R3年度	1.7(+0.6)	9.3(+1.9)	8.7(+5.3)	*	0.6(-0.5)
R4年度	0.3(-1.4)	3.6(-5.7)	4.1(-4.6)	*	1.9(+1.3)
R5年度	-(-0.3)	9.0(+5.4)	2.4(-1.7)	*	0.5(-1.4)

(5) 住み替える場合に希望する地域 (問5-2:SA)

	都心・中心市街地・まちなかが望ましい	田舎・郊外地域が望ましい	郊外地域が望ましい	田舎が望ましい	どちらでもよい	その他	わからない	無回答
R1年度	44.9	25.3	*	*	25.0	-	4.8	*
R2年度	33.4(-11.5)	*	25.2	9.3	25.5(+0.5)	4.2(+4.2)	*	2.1
R3年度	36.6(+3.2)	*	27.9(+2.7)	7.0(-2.3)	24.4(-1.1)	3.5(-0.7)	*	0.6(-1.5)
R4年度	37.7(+1.1)	*	32.0(+4.1)	9.3(+2.3)	18.0(-6.4)	2.2(-1.3)	*	0.8(+0.2)
R5年度	36.4(-1.3)	*	28.5(-3.5)	8.4(-0.9)	21.9(+3.9)	3.7(+1.5)	*	1.1(+0.3)

(6) 所有と賃借の志向 (問6 : S A)

	土地・建物については、両方とも所有したい	建物を所有していれば、土地は借地でも構わない	借家(賃貸住宅)で構わない	その他	わからない	無回答
H 5 年度	83.3	3.4	9.4	*	3.9	*
H 6 年度	83.5(+ 0.2)	4.2(+ 0.8)	8.9(- 0.5)	*	3.4(- 0.5)	*
H 7 年度	84.7(+ 1.2)	4.5(+ 0.3)	6.5(- 2.4)	*	4.3(+ 0.9)	*
H 8 年度	88.1(+ 3.4)	3.3(- 1.2)	6.0(- 0.5)	*	2.7(- 1.6)	*
H 9 年度	85.4(- 2.7)	5.0(+ 1.7)	7.3(+ 1.3)	*	2.3(- 0.4)	*
H10年度	83.2(- 2.2)	4.7(- 0.3)	7.9(+ 0.6)	*	4.2(+ 1.9)	*
H11年度	83.4(+ 0.2)	3.9(- 0.8)	7.7(- 0.2)	*	4.9(+ 0.7)	*
H12年度	79.2(- 4.2)	5.0(+ 1.1)	11.4(+ 3.7)	*	4.5(- 0.4)	*
H13年度	83.0(+ 3.8)	4.4(- 0.6)	8.6(- 2.8)	*	4.0(- 0.5)	*
H14年度	81.2(- 1.8)	4.2(- 0.2)	11.8(+ 3.2)	*	2.7(- 1.3)	*
H15年度	82.3(+ 1.1)	4.4(+ 0.2)	10.1(- 1.7)	*	3.3(+ 0.6)	*
H16年度	81.2(- 1.1)	4.4(± 0)	10.4(+ 0.3)	*	4.0(+ 0.7)	*
H17年度	86.1(+ 4.9)	3.5(- 0.9)	7.3(- 3.1)	*	3.0(- 1.0)	*
H18年度	84.5(- 1.6)	3.2(- 0.3)	9.2(+ 1.9)	*	3.2(+ 0.2)	*
H19年度	81.7(- 2.8)	4.6(+ 1.4)	9.6(+ 0.4)	*	4.0(+ 0.8)	*
H20年度	85.1(+ 3.4)	3.0(- 1.6)	8.7(- 0.9)	*	3.2(- 0.8)	*
H21年度	81.3(- 3.8)	4.0(+ 1.0)	11.7(+3 .0)	*	3.0(- 0.2)	*
H22年度	80.9(- 0.4)	4.3(+ 0.3)	12.1(+ 0.4)	*	2.7(- 0.3)	*
H23年度	81.6(+ 0.7)	4.4(+ 0.1)	10.0(- 2.1)	*	4.0(+ 1.3)	*
H24年度	79.8(- 1.8)	4.9(+ 0.5)	12.5(+ 2.5)	*	2.9(- 1.1)	*
H25年度	77.0(- 2.8)	4.6(- 0.3)	15.8(+ 3.3)	*	2.7(- 0.2)	*
H26年度	79.2(+ 2.2)	4.6(± 0)	13.1(- 2.7)	*	3.0(+ 0.3)	*
H27年度	79.5(+ 0.3)	4.5(- 0.1)	12.7(- 0.4)	*	3.3(+ 0.3)	*
H28年度	79.3(- 0.2)	4.5(± 0)	13.3(+ 0.6)	*	3.0(- 0.3)	*
H29年度	75.7(- 3.6)	4.1(- 0.4)	16.3(+ 3.0)	*	3.9(+ 0.9)	*
H30年度	74.6(- 1.1)	4.9(+ 0.8)	17.8(+ 1.5)	*	2.8(- 1.1)	*
R 1 年度	73.5(- 1.1)	7.0(+ 2.1)	14.8(- 3.0)	0.3	4.3(+ 1.5)	*
R 2 年度	68.3(- 5.2)	2.8(- 4.2)	12.7(- 2.1)	1.4(+ 1.1)	14.5(+10.2)	0.4
R 3 年度	66.7(- 0.6)	3.4(+ 0.6)	10.5(- 2.2)	0.8(- 0.6)	16.7(+ 2.2)	2.1(+ 1.7)
R 4 年度	65.5(- 1.2)	3.0(- 0.4)	15.1(+ 4.6)	1.6(+ 0.8)	13.5(- 3.2)	1.3(- 0.8)
R 5 年度	65.0(- 0.5)	3.0(± 0)	17.5(+ 2.4)	2.0(+ 0.4)	10.8(- 2.7)	1.7(+ 0.4)

(7) 土地・建物を両方とも所有したい理由 (問6-1:MA2)

	土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから	子どもや家族に土地・建物の形で財産を残したいから	子どもや家族に財産として残したいから	土地・建物が所有できるなら、家賃等を払うよりローンを支払う方がいいから	家賃等を払うよりローンを支払う方がいいから	借地・借家では生活や権利が不安定であり満足できないから	退職した後に住居として必要だから	年齢・収入等に応じて希望する条件にあった借地または借家が見つからないから	借地または借家には優良な物件が少ないから	自分で所有していると自由に使える心だから
H5年度	53.8	*	*	*	*	24.9	*	*	3.6	70.6
H6年度	54.4(+0.6)	*	*	*	*	27.2(+2.3)	*	*	3.4(-0.2)	72.7(+2.1)
H7年度	52.5(-1.9)	*	*	*	*	27.5(+0.3)	*	*	3.1(-0.3)	76.1(+3.4)
H8年度	48.5(-4.0)	*	*	*	*	26.8(-0.7)	*	*	2.6(-0.5)	73.3(-2.8)
H9年度	54.3(+5.8)	*	*	*	*	22.9(-3.9)	*	*	2.5(-0.1)	77.7(+4.4)
H10年度	36.9(-17.4)	*	39	*	20.8	37.1(+14.2)	22.1	*	*	*
H11年度	32.8(-4.1)	*	38.6(-0.4)	*	21.1(+0.3)	35.0(-2.1)	26.3(+4.2)	*	*	*
H12年度	39.4(+6.6)	44.9	*	26.4	*	39.8(+4.8)	*	3.4	*	*
H13年度	39.0(-0.4)	49.9(+5.0)	*	30.0(+3.6)	*	38.3(-1.5)	*	3.1(-0.3)	*	*
H14年度	40.7(+1.7)	47.3(-2.6)	*	25.0(-5.0)	*	37.1(-1.2)	*	2.6(-0.5)	*	*
H15年度	37.3(-3.4)	46.8(-0.5)	*	26.8(+1.8)	*	38.8(+1.7)	*	2.9(+0.3)	*	*
H16年度	37.1(-0.2)	48.6(+1.8)	*	27.7(+0.9)	*	37.3(-1.5)	*	2.6(-0.3)	*	*
H17年度	41.3(+4.2)	48.5(-0.1)	*	25.9(-1.8)	*	34.2(-3.1)	*	1.9(-0.7)	*	*
H18年度	39.1(-2.2)	50.4(+1.9)	*	26.3(+0.4)	*	37.6(+3.4)	*	3.2(+1.3)	*	*
H19年度	40.4(+1.3)	52.7(+2.3)	*	27.1(+0.8)	*	32.3(-5.3)	*	2.8(-0.4)	*	*
H20年度	40.9(+0.5)	51.4(-1.3)	*	25.6(-1.5)	*	33.6(+1.3)	*	2.2(-0.6)	*	*
H21年度	35.3(-5.6)	51.1(-0.3)	*	27.5(+1.9)	*	35.5(+1.9)	*	3.5(+1.3)	*	*
H22年度	37.6(+2.3)	48.9(-2.2)	*	25.3(-2.2)	*	33.7(-1.8)	*	2.5(-1.0)	*	*
H23年度	31.9(-5.7)	50.0(+1.1)	*	30.3(+5.0)	*	34.3(+0.6)	*	2.9(+0.4)	*	*
H24年度	38.7(+6.8)	55.3(+5.3)	*	28.5(-1.8)	*	30.1(-4.2)	*	2.6(-0.3)	*	*
H25年度	37.6(-1.1)	51.8(-3.5)	*	28.6(+0.1)	*	30.9(+0.8)	*	3.6(+1.0)	*	*
H26年度	34.5(-3.1)	52.7(+0.9)	*	27.5(-1.1)	*	30.5(-0.4)	*	3.3(-0.3)	*	*
H27年度	37.4(+2.9)	51.9(-0.8)	*	30.6(+3.1)	*	29.2(-1.3)	*	3.6(+0.3)	*	*
H28年度	36.0(-1.4)	52.5(+0.6)	*	26.8(-3.8)	*	32.5(+3.3)	*	3.1(-0.5)	*	*
H29年度	38.1(+2.1)	50.9(-1.6)	*	29.2(+2.4)	*	29.2(-3.3)	*	2.6(-0.5)	*	*
H30年度	38.1(±0)	53.3(+2.4)	*	31.2(+2.0)	*	30.6(+1.4)	*	3.7(+1.1)	*	*
R1年度	30.1(-8.0)	55.6(+2.3)	*	30.8(-0.4)	*	29.9(-0.7)	*	5.1(+1.4)	*	*
R2年度	28.1(-2.0)	46.7(-8.9)	*	38.6(+7.8)	*	36.3(+6.4)	*	4.7(-0.4)	*	*
R3年度	24.8(-3.3)	42.8(-3.9)	*	37.4(-1.2)	*	35.9(-0.4)	*	3.9(-0.8)	*	*
R4年度	25.0(+0.2)	49.8(+7.0)	*	36.3(-1.1)	*	36.5(+0.6)	*	5.7(+1.8)	*	*
R5年度	36.5(+11.5)	40.6(-9.2)	*	36.6(+0.3)	*	36.2(-0.3)	*	6.8(+1.1)	*	*

	近年の地価の下落、低金利等の影響で土地、建物の購入が現実的になってきたから	その他	わからない	無回答
H5年度	*	0.1	0.4	*
H6年度	*	0.6(+0.5)	0.6(+0.2)	*
H7年度	*	0.3(-0.3)	0.5(-0.1)	*
H8年度	*	0.3(±0)	0.5(±0)	*
H9年度	4.7	0.2(-0.1)	0.5(±0)	*
H10年度	*	1.3(+1.1)	1.6(+1.1)	*
H11年度	*	0.8(-0.5)	2.1(+0.5)	*
H12年度	*	1.2(+0.4)	2.5(+0.4)	*
H13年度	*	2.7(+1.5)	2.0(-0.5)	*
H14年度	*	1.3(-1.4)	2.2(+0.2)	*
H15年度	*	1.8(+0.5)	1.5(-0.7)	*
H16年度	*	1.9(+0.1)	1.6(+0.1)	*
H17年度	*	3.3(+1.4)	2.2(+0.6)	*
H18年度	*	1.7(-1.6)	1.1(-1.1)	*
H19年度	*	1.0(-0.7)	1.4(+0.3)	*
H20年度	*	1.4(+0.4)	1.8(+0.4)	*
H21年度	*	1.5(+0.1)	1.8(±0)	*
H22年度	*	3.0(+1.5)	1.7(-0.1)	*
H23年度	*	2.2(-0.8)	3.2(+1.5)	*
H24年度	*	2.5(+0.3)	1.2(-2.0)	*
H25年度	*	1.1(-1.4)	2.0(+0.8)	*
H26年度	*	1.4(+0.3)	2.3(+0.3)	*
H27年度	*	2.4(+1.0)	2.2(-0.1)	*
H28年度	*	1.8(-0.6)	1.8(-0.4)	*
H29年度	*	2.2(+0.4)	1.3(-0.5)	*
H30年度	*	1.4(-0.8)	1.6(+0.3)	*
R1年度	*	1.3(-0.1)	1.9(+0.3)	*
R2年度	*	2.4(+1.1)	*	0.3
R3年度	*	2.5(+0.1)	*	-(-0.3)
R4年度	*	2.5(±0)	*	0.1(+0.1)
R5年度	*	4.4(+1.9)	*	-(-0.1)

(8) 借地で構わない理由 (問6-2:MA2)

	土地は他の資産と比べて有利な資産とはいえないから	子どもや家族に土地の形で財産を残す必要はないから	年齢・家族構成・収入等に応じて住み替えをしていくには、借地の方がよいから	土地を所有できなくても、ローン返済により生活水準を落とさたくないから(注)	近年は、借地の優良物件の供給が増えているから	その他	わからない	無回答
H21年度	25.0	43.8	37.5	27.5	10.0	7.5	1.3	*
H22年度	17.1(- 7.9)	43.4(- 0.4)	39.5(+ 2.0)	15.8(-11.7)	17.1(+ 7.1)	5.3(- 2.2)	3.9(+ 2.6)	*
H23年度	25.3(+ 8.2)	29.3(-14.1)	40.0(+ 0.5)	25.3(+ 9.5)	13.3(- 3.8)	2.7(- 2.6)	9.3(+ 5.4)	*
H24年度	23.8(- 1.5)	34.5(+ 5.2)	35.7(- 4.3)	29.8(+ 4.5)	13.1(- 0.2)	3.6(+ 0.9)	6.0(- 3.3)	*
H25年度	17.9(- 5.9)	25.6(- 8.9)	42.3(+ 6.6)	25.6(- 4.2)	6.4(- 6.7)	9.0(+ 5.4)	6.4(+ 0.4)	*
H26年度	27.3(+ 9.4)	33.8(+ 8.2)	40.3(- 2.0)	16.9(- 8.7)	6.5(+ 0.1)	2.6(- 6.4)	5.2(- 1.2)	*
H27年度	23.6(- 3.7)	33.3(- 0.5)	34.7(- 5.6)	22.2(+ 5.3)	16.7(+10.2)	2.8(+ 0.2)	6.9(+ 1.7)	*
H28年度	17.1(- 6.5)	46.1(+12.8)	35.5(+ 0.8)	23.7(+ 1.5)	15.8(- 0.9)	2.6(- 0.2)	3.9(- 3.0)	*
H29年度	10.6(- 6.5)	37.9(- 8.2)	34.8(- 0.7)	22.7(- 1.0)	19.7(+ 3.9)	9.1(+ 6.5)	4.5(+ 0.6)	*
H30年度	26.3(+15.7)	48.8(+10.9)	32.5(- 2.3)	25.0(+ 2.3)	13.8(- 5.9)	2.5(- 6.6)	2.5(- 2.0)	*
R 1年度	24.5(- 1.8)	36.4(-12.4)	34.5(+ 2.0)	20.9(- 4.1)	15.5(+ 1.7)	1.8(- 0.7)	6.4(+ 3.9)	*
R 2年度	23.9(- 0.6)	50.0(+13.6)	39.1(+ 4.6)	19.6(- 1.3)	6.5(- 9.0)	4.3(+ 2.5)	*	2.2
R 3年度	38.5(+14.6)	53.8(+ 3.8)	15.4(-23.7)	23.1(+ 3.5)	19.2(+12.7)	7.7(+ 3.4)	*	3.8(+ 1.6)
R 4年度	28.9(- 9.6)	66.7(+12.9)	28.9(+13.5)	11.1(-12.0)	13.3(- 5.9)	6.7(- 1.0)	*	2.2(- 1.6)
R 5年度	14.6(-14.3)	60.4(- 6.3)	33.3(+ 4.4)	25.0(+13.9)	12.5(- 0.8)	8.3(+ 1.6)	*	- (- 2.2)

(注) 平成22年度までは「土地が～」として質問した。

3. 土地に関わる情報の提供・利用について

(1) 不動産取引時に参考にしてている情報 (価格情報) (問7:MA)

	不動産の情報誌	不動産会社の広告 (チラシ、新聞広告等)	不動産会社等のホームページ	不動産会社や展示場を訪問して得る情報	広 告	不動産会社からの情報	知人・友人の話	地価公示、都道府県地価調査	地価公示等	路線価、固定資産税評価額 (注)
H15年度	28.5	*	*	*	26.7	49.2	41.1	*	19.3	17.6
H18年度	26.2(-2.3)	*	*	*	21.9(- 4.8)	40.2(- 9.0)	37.3(- 3.8)	*	16.9(- 2.4)	16.4(- 1.2)
H19年度	24.4(-1.8)	*	*	*	18.5(- 3.4)	40.7(+ 0.5)	35.9(- 1.4)	*	12.5(- 4.4)	11.6(- 4.8)
H20年度	24.7(+0.3)	*	*	*	17.3(- 1.2)	41.2(+ 0.5)	32.4(- 3.5)	*	15.0(+ 2.5)	16.0(+ 4.4)
H21年度	26.4(+1.7)	*	*	*	13.9(- 1.1)	14.3(- 1.7)	36.8(+ 4.4)	*	13.9(- 1.1)	14.3(- 1.7)
H22年度	26.0(-0.4)	*	*	*	12.5(- 1.4)	14.9(+ 0.6)	34.2(- 2.6)	*	12.5(- 1.4)	14.9(+ 0.6)
H23年度	25.4(-0.6)	30.2	18	24.6	*	*	31.0(- 3.2)	22	*	19.1(+ 4.2)
H24年度	26.8(+ 1.4)	27.7(- 2.5)	17.2(- 0.8)	24.4(- 0.2)	*	*	30.8(- 0.2)	18.9(- 3.1)	*	16.4(- 2.7)
H25年度	25.7(- 1.1)	27.0(- 0.7)	18.7(+ 1.5)	21.4(- 3.0)	*	*	32.4(+ 1.6)	21.4(+ 2.5)	*	20.1(+ 3.7)
H26年度	23.0(- 2.7)	28.6(+ 1.6)	19.6(+ 0.9)	20.8(- 0.6)	*	*	30.2(- 2.2)	23.5(+ 2.1)	*	19.8(- 0.3)
H27年度	20.0(- 3.0)	28.0(- 0.6)	18.9(- 0.7)	23.4(+ 2.6)	*	*	29.6(- 0.6)	17.9(- 5.6)	*	16.0(- 3.8)
H28年度	21.4(+ 1.4)	27.4(- 0.6)	21.7(+ 2.8)	22.7(- 0.7)	*	*	26.4(- 3.2)	20.2(+ 2.3)	*	17.8(+ 1.8)
H29年度	21.5(+ 0.1)	24.4(- 3.0)	21.4(- 0.3)	21.3(- 1.4)	*	*	28.7(+ 2.3)	22.5(+ 2.3)	*	20.1(+ 2.3)
H30年度	24.5(+ 3.0)	26.1(+ 1.7)	25.1(+ 3.7)	20.7(- 0.6)	*	*	25.1(- 3.6)	21.6(- 0.9)	*	18.6(- 1.5)
R 1年度	21.9(- 2.6)	24.3(- 1.8)	23.9(- 1.2)	20.8(+ 0.1)	*	*	26.8(+ 1.7)	16.3(- 5.3)	*	13.4(- 5.2)
R 2年度	27.4(+ 5.5)	35.9(+11.6)	26.1(+ 2.2)	31.0(+10.2)	*	*	28.9(+ 2.1)	23.9(+ 7.6)	*	21.5(+ 8.1)
R 3年度	29.3(+ 1.9)	31.5(- 4.4)	27.1(+ 0.5)	28.2(- 2.8)	*	*	27.8(- 1.1)	23.3(- 0.6)	*	20.8(- 0.7)
R 4年度	23.9(- 5.4)	28.5(- 3.0)	25.2(- 1.9)	25.9(- 5.6)	*	*	25.6(- 2.2)	26.3(+ 3.0)	*	22.9(+ 2.1)
R 5年度	25.1(+ 1.2)	29.4(+ 0.9)	28.8(+ 3.6)	29.4(+ 3.5)	*	*	30.1(+ 4.5)	22.8(- 3.5)	*	21.4(- 1.5)

	不動産の取引価格情報	その他	わからない	無回答
H15年度	*	2.9	4.7	*
H18年度	15.8	2.9(± 0)	15.4(+10.7)	*
H19年度	12.2(- 3.6)	2.6(- 0.3)	16.6(+ 1.2)	*
H20年度	14.2(+ 2.0)	2.3(- 0.3)	16.1(- 0.5)	*
H21年度	14.7(+ 0.5)	2.2(- 0.1)	15.0(- 1.1)	*
H22年度	14.8(+ 0.1)	2.6(+ 0.4)	13.4(- 1.6)	*
H23年度	15.9(+ 1.1)	1.9(- 0.7)	14.5(+ 1.1)	*
H24年度	15.4(- 0.5)	3.4(+ 1.5)	11.1(- 3.4)	*
H25年度	18.6(+ 3.2)	2.3(- 1.1)	12.0(+ 0.9)	*
H26年度	18.9(+ 0.3)	1.3(- 1.0)	11.1(- 0.9)	*
H27年度	15.3(- 3.6)	3.7(+ 2.4)	13.3(+ 2.2)	*
H28年度	18.2(+ 2.9)	2.1(- 1.6)	12.9(- 0.4)	*
H29年度	18.4(+ 0.2)	3.5(+ 1.4)	11.3(- 1.6)	*
H30年度	16.2(- 2.2)	2.0(- 1.5)	13.4(+ 2.1)	*
R 1年度	14.6(- 1.6)	3.1(+ 1.1)	16.2(+ 2.8)	*
R 2年度	24.6(+10.0)	3.7(+ 0.6)	*	2.5
R 3年度	22.6(- 2.0)	4.8(+ 1.1)	*	1.3(- 1.2)
R 4年度	29.3(+ 6.7)	4.1(- 0.7)	*	2.6(+ 1.3)
R 5年度	26.6(- 2.7)	4.7(+ 0.6)	*	2.5(- 0.1)

(注) 平成22年度までは「路線価、固定資産税評価額等」として質問した。

(2) 不動産取引時に参考にしてている情報 (ハザードマップ等の非価格情報) (問8:MA)

	過去の取引履歴	住宅の維持保全に関する情報	高さ規制等の法令制限に関する情報	周辺の公共施設等の立地状況・学区情報	ハザードマップ等の災害に関する情報	その他	わからない	無回答
H27年度	20.6	22.1	7	57.5	21.1	3.5	18.1	*
H28年度	24.4(+ 3.8)	22.4(+ 0.3)	9.6(+ 2.6)	57.7(+ 0.2)	26.5(+ 5.4)	2.2(- 1.3)	15.6(- 2.5)	*
H29年度	21.8(- 2.6)	22.0(- 0.4)	8.2(- 1.4)	61.6(+ 3.9)	22.8(- 3.7)	2.7(+ 0.5)	15.7(+ 0.1)	*
H30年度	23.8(+ 2.0)	18.8(+ 3.2)	10.2(+ 2.0)	54.4(- 7.2)	33.1(+10.3)	2.0(- 0.7)	18.4(+ 2.7)	*
R 1年度	17.2(- 6.6)	18.4(- 0.4)	4.8(- 5.4)	50.8(- 3.6)	35.4(+ 2.3)	3.5(+ 1.5)	19.9(+ 1.5)	*
R 2年度	28.5(+11.3)	31.0(+12.6)	10.0(+ 5.2)	62.1(+11.3)	41.5(+ 6.1)	4.6(+ 1.1)	*	3.6
R 3年度	29.5(+ 1.0)	31.9(+ 0.9)	10.1(+ 0.1)	60.5(- 1.6)	46.6(+ 5.1)	4.7(+ 0.1)	*	2.1(- 1.5)
R 4年度	27.4(- 2.1)	32.5(+ 0.6)	8.8(- 1.3)	55.6(- 4.9)	41.4(- 5.2)	4.0(- 0.7)	*	3.6(- 1.5)
R 5年度	27.7(+ 0.3)	32.4(- 0.1)	8.2(- 0.6)	59.2(+ 3.6)	39.1(- 2.3)	4.7(+ 0.7)	*	3.7(+ 0.1)

(3) 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否(問9:SA)

	賛成	反対	わからない(注)	無回答
H15年度	59.2	10.2	30.6	*
H18年度	63.3(+4.1)	11.2(+1.0)	25.4(-5.2)	*
H21年度	67.3(+4.0)	10.0(-1.2)	22.7(-2.7)	*
H22年度	66.1(-1.2)	8.8(-1.2)	25.1(+2.4)	*
H23年度	64.2(-1.9)	9.7(+0.9)	26.2(+1.1)	*
H24年度	67.1(+2.9)	9.5(-0.2)	23.3(-2.9)	*
H25年度	72.7(+5.6)	7.5(-2.0)	19.8(-3.5)	*
H26年度	65.2(-7.5)	8.5(+1.0)	26.3(+6.5)	*
H27年度	66.0(+0.8)	7.0(-1.5)	27.1(+0.8)	*
H28年度	68.9(+2.9)	6.0(-1.0)	25.1(-2.0)	*
H29年度	69.9(+1.0)	6.0(±0)	24.1(-1.0)	*
H30年度	70.8(+0.9)	9.1(+3.1)	20.1(-4.0)	*
R1年度	65.3(-5.5)	7.1(-2.0)	27.6(+7.5)	*
R2年度	86.2(+20.9)	9.7(+2.6)	*	4.1
R3年度	88.2(+1.5)	8.1(-1.6)	*	3.6(-0.5)
R4年度	90.2(+2.0)	7.8(-0.3)	*	2.0(-1.6)
R5年度	87.3(-2.9)	8.9(+1.1)	*	3.9(+1.9)

(注) ・平成15年度、平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

・平成15年度では「取引価格情報公開制度導入の賛否」について質問した。

・平成15年度は「わからない」を選択肢として回答者に提示したが、平成18年度以降は回答者に提示していない。

(4) 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由(問9-1:MA)

	不動産取引の実態価格がわかる	不動産の購入時に他との比較ができる	取引実態など取引の透明性が高まる	不動産の評価ができる	その他	わからない(注)	無回答
H26年度	66.8	44.2	38.6	28.4	0.1	0.8	*
H27年度	69.9(+3.1)	48.1(+3.9)	38.9(+0.3)	28.4(±0)	0.6(+0.5)	0.9(+0.1)	*
H28年度	67.8(-2.1)	48.6(+0.5)	39.7(+0.8)	28.4(±0)	0.4(-0.2)	1.4(+0.5)	*
H29年度	68.3(+0.5)	46.5(-2.1)	37.6(-2.1)	29.4(+1.0)	0.5(+0.1)	1.2(-0.2)	*
H30年度	66.2(-2.1)	53.6(+7.1)	42.2(+4.6)	30.6(+1.2)	-(-0.5)	0.9(-0.3)	*
R1年度	63.9(-2.3)	48.8(-4.8)	39.6(-2.6)	29.6(-1.0)	0.3(+0.3)	1.2(+0.3)	*
R2年度	70.8(+6.9)	57.3(+8.5)	44.1(+4.5)	35.2(+5.6)	0.7(+0.4)	*	0.6
R3年度	75.7(+4.9)	57.4(+0.1)	42.9(-2.8)	31.9(-3.3)	1.3(+0.6)	*	0.3(-0.3)
R4年度	69.3(-6.4)	53.4(-4.0)	41.6(-1.3)	34.7(+2.8)	0.6(-0.7)	*	0.2(-0.1)
R5年度	72.1(+2.8)	58.1(+4.7)	45.2(+3.6)	34.7(±0)	1.6(+1.0)	*	0.2(±0)

(参考) 不動産の取引価格情報提供制度に賛成する理由

	不動産の売買がやりやすくなる	不動産の値付けがより適正になれるようになる	不動産取引が活発になり、経済の活性化が期待できる	その他	わからない(注)
H15年度	48.6	66.9	26.1	0.8	-
H18年度	39.7(-8.9)	65.4(-1.5)	19.9(-6.2)	1.3(+0.5)	1.9(+1.9)
H21年度	44.8(+5.1)	61.3(-4.1)	15.5(-4.4)	0.5(-0.8)	2.3(+0.4)
H22年度	44.1(-0.7)	56.6(-4.7)	19.6(+4.1)	1.1(+0.6)	2.3(±0)
H23年度	41.1(-3.0)	60.7(+4.1)	19.7(+0.1)	1.0(-0.1)	2.9(+0.6)
H24年度	41.5(+0.4)	63.8(+3.1)	15.7(-4.0)	0.5(-0.5)	1.9(-1.0)
H25年度	47.1(+5.6)	61.2(-2.6)	17.3(+1.6)	0.4(-0.1)	2.5(+0.6)

(注) ・平成15年度、平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

・平成15年度は「わからない」の設定はなく、何も答えなかった者は皆無であった。

(5) 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え(問10:SA)

	物件の所在や個人名まで公表されても構わないから、詳細な情報を提供してほしい	物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい	現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい	情報を提供することは反対である	その他	わからない	無回答
H18年度	8.3	37.4	30	10.7	*	13.7	*
H21年度	7.5(-0.8)	40.2(+2.8)	31.9(+1.9)	6.8(-3.9)	*	13.7(±0)	*
H22年度	7.3(-0.2)	36.7(-3.5)	31.7(-0.2)	8.3(+1.5)	*	16.0(+2.3)	*
H23年度	7.9(+0.6)	36.5(-0.2)	31.2(-0.5)	9.1(+0.8)	*	15.2(-0.8)	*
H24年度	7.3(-0.6)	38.2(+1.7)	34.8(+3.6)	8.4(-0.7)	*	11.4(-3.8)	*
H25年度	7.5(+0.2)	36.4(-1.8)	36.0(+1.2)	8.3(-0.1)	*	11.9(+0.5)	*
H26年度	5.1(-2.4)	33.8(-2.6)	38.9(+2.9)	9.9(+1.6)	*	12.4(+0.5)	*
H27年度	8.2(+3.1)	31.7(-2.1)	32.7(-6.2)	10.1(+0.2)	*	17.4(+5.0)	*
H28年度	6.5(-1.7)	33.6(+1.9)	35.9(+3.2)	8.7(-1.4)	*	15.3(-2.1)	*
H29年度	7.2(+0.7)	33.0(-0.6)	35.3(-0.6)	9.2(+0.5)	*	15.2(-0.1)	*
H30年度	7.8(+0.6)	36.4(+3.4)	33.1(-2.2)	9.8(+0.6)	*	12.8(-2.4)	*
R1年度	5.6(-2.2)	29.8(-6.6)	38.2(+5.1)	11.9(+2.1)	*	14.5(+1.7)	*
R2年度	5.6(±0)	38.4(+8.6)	46.2(+8.0)	4.6(-7.3)	0.7	*	4.5
R3年度	5.3(-0.3)	37.2(-1.2)	48.4(+2.2)	5.6(+1.0)	0.9(+0.2)	*	2.6(-1.9)
R4年度	6.2(+0.9)	38.7(+1.5)	46.2(-2.2)	5.3(-0.3)	0.7(-0.2)	*	2.8(+0.2)
R5年度	4.7(-1.5)	35.0(-3.7)	48.6(+2.4)	6.1(+0.8)	1.5(+0.8)	*	4.0(+1.2)

(注) 平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

(6) 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え（問11：MA）

	現行のままでよい	町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき	町・大字までの住所表示をより大まかに表示すべき	上位2桁までの取引価格の表示をより詳細に表示すべき	建物の階数を追加すべき	買主及び売主の種類（個人、法人、公共団体等）を追加すべき	隣地併合等特殊な取引の情報を追加すべき	削除すべき項目がある	その他（注）	わからない
H21年度	39.3	18.9	12.5	6.3	7.8	7.7	7.9	0.1	0.6	22.5
H22年度	43.2(+ 3.9)	13.2(- 5.7)	10.4(- 2.1)	7.1(+ 0.8)	6.5(- 1.3)	7.1(- 0.6)	7.5(- 0.4)	0.2(+ 0.1)	1.1(+ 0.5)	23.2(+ 0.7)
H23年度	42.7(- 0.5)	14.1(+ 0.9)	10.8(+ 0.4)	5.5(- 1.6)	5.9(- 0.6)	7.6(+ 0.5)	6.8(- 0.7)	- (- 0.2)	0.8(- 0.3)	25.1(+ 1.9)
H24年度	46.9(+ 4.2)	13.0(- 1.1)	11.7(+ 0.9)	5.4(- 0.1)	6.3(+ 0.4)	7.0(- 0.6)	7.3(+ 0.5)	0.2(+ 0.2)	0.3(- 0.5)	19.9(- 5.2)
H25年度	47.7(+ 0.8)	14.0(+ 1.0)	11.2(- 0.5)	6.2(+ 0.8)	6.7(+ 0.4)	6.5(- 0.5)	6.5(- 0.8)	0.2(± 0)	0.7(+ 0.4)	18.8(- 1.1)
H26年度	49.4(+ 1.7)	12.4(- 1.6)	11.6(+ 0.4)	4.7(- 1.5)	7.2(+ 0.5)	6.2(- 0.3)	7.5(+ 1.0)	0.1(- 0.1)	0.3(- 0.4)	19.2(+ 0.4)
H27年度	45.8(- 3.6)	11.0(- 1.4)	11.0(- 0.6)	5.2(+ 0.5)	4.7(- 2.5)	8.2(+ 2.0)	6.5(- 1.0)	0.2(+ 0.1)	0.4(+ 0.1)	22.9(+ 3.7)
H28年度	50.1(+ 4.3)	11.1(+ 0.1)	8.8(- 2.2)	6.0(+ 0.8)	5.4(+ 0.7)	6.8(- 1.4)	6.6(+ 0.1)	0.2(± 0)	0.6(+ 0.2)	20.9(- 2.0)
H29年度	48.8(- 1.3)	12.0(+ 0.9)	8.0(- 0.8)	6.7(+ 0.7)	7.4(+ 2.0)	8.0(+ 1.2)	7.5(+ 0.9)	0.1(- 0.1)	1.1(+ 0.5)	19.8(- 1.1)
H30年度	51.5(+ 2.7)	10.6(- 1.4)	9.8(+ 1.8)	5.6(- 1.1)	5.2(- 2.2)	7.4(- 0.6)	5.8(- 1.7)	0.2(+ 0.1)	0.5(- 0.6)	18.5(- 1.3)
R 1年度	50.1(- 1.4)	9.9(- 0.7)	9.7(- 0.1)	6.0(+ 0.4)	5.7(+ 0.5)	7.2(- 0.2)	5.4(- 0.4)	0.1(- 0.1)	0.3(- 0.2)	22.4(+ 3.9)
R 2年度	53.6(+ 3.5)	15.6(+ 5.7)	11.3(+ 1.6)	8.9(+ 2.6)	14.0(+ 8.3)	11.6(+ 4.4)	9.7(+ 4.3)	0.1(± 0)	0.9(+ 0.6)	*
R 3年度	52.1(- 1.5)	19.8(+ 4.2)	12.8(+ 1.5)	10.9(+ 4.0)	13.7(+ 0.3)	13.4(+ 1.8)	11.8(+ 2.1)	0.5(+ 0.4)	2.5(+ 1.6)	*
R 4年度	51.9(- 0.2)	18.0(- 1.8)	13.9(+ 1.1)	10.2(- 0.7)	13.9(+ 0.2)	13.7(+ 0.3)	12.2(+ 0.4)	- (- 0.5)	1.2(- 1.3)	*
R 5年度	48.3(- 3.6)	16.7(- 1.3)	14.2(+ 0.3)	11.1(+ 0.9)	15.5(+ 1.6)	14.2(+ 0.5)	12.0(- 0.2)	0.1(+ 0.1)	2.6(+ 1.4)	*

	無回答
H21年度	*
H22年度	*
H23年度	*
H24年度	*
H25年度	*
H26年度	*
H27年度	*
H28年度	*
H29年度	*
H30年度	*
R 1年度	*
R 2年度	5.6
R 3年度	3.1(- 2.5)
R 4年度	2.7(- 0.4)
R 5年度	3.2(+ 0.5)

（注）・平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。
 ・平成21年度は「その他」を選択肢として回答者に提示したが、平成22年度以降は回答者に提示していない。

4. 土地の所有・利用・売買等について

(1) 土地の所有の有無(注1) (問14: SA)

	あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地と、それ以外の土地を所有(注2)	あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有(注3)	あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地以外の土地のみを所有(注4)	土地は所有していない	その他	わからない	無回答
H6年度	33.7	37.0	4.8	23.7	0.3	0.5	*
H7年度	31.5(-2.2)	37.9(+0.9)	5.6(+0.8)	24.5(+0.8)	0.1(-0.2)	0.4(-0.1)	*
H8年度	30.8(-0.7)	38.2(+0.3)	4.0(-1.6)	25.9(+1.4)	0.1(±0)	1.1(+0.7)	*
H9年度	31.6(+0.8)	39.0(+0.8)	4.7(+0.7)	24.0(-1.9)	-(-0.1)	0.7(-0.4)	*
H10年度	28.4(-3.2)	39.2(+0.2)	3.7(-1.0)	27.4(+3.4)	-(±0)	1.2(+0.5)	*
H11年度	31.7(+3.3)	44.0(+4.8)	3.3(-0.4)	19.7(-7.7)	-(±0)	1.2(±0)	*
H12年度	23.4(-8.3)	45.0(+1.0)	2.8(-0.5)	26.8(+7.1)	0.1(+0.1)	1.9(+0.7)	*
H13年度	24.9(+1.5)	47.1(+2.1)	2.1(-0.7)	24.2(-2.6)	0.5(+0.4)	1.2(-0.7)	*
H14年度	20.9(-4.0)	41.8(-5.3)	2.9(+0.8)	34.0(+9.8)	0.1(-0.4)	0.2(-1.0)	*
H15年度	21.0(+0.1)	43.2(+1.4)	2.3(-0.6)	33.1(-0.9)	0.1(±0)	0.3(+0.1)	*
H16年度	19.0(-2.0)	44.9(+1.7)	2.3(±0)	33.1(±0)	0.1(±0)	0.6(+0.3)	*
H17年度	24.2(+5.2)	44.4(-0.5)	2.2(-0.1)	28.4(-4.7)	0.2(+0.1)	0.6(±0)	*
H18年度	22.4(-1.8)	45.9(+1.5)	1.6(-0.6)	29.3(+0.9)	0.5(+0.3)	0.3(-0.3)	*
H19年度	19.3(-3.1)	44.9(-1.0)	2.1(+0.5)	33.1(+3.8)	0.2(-0.3)	0.5(+0.2)	*
H20年度	21.1(+1.8)	48.6(+3.7)	1.5(-0.6)	28.2(-4.9)	0.2(±0)	0.5(±0)	*
H21年度	18.5(-2.6)	45.2(-3.4)	2.1(+0.6)	33.7(+5.5)	0.4(+0.2)	0.2(-0.3)	*
H22年度	20.6(+2.1)	44.3(-0.9)	1.9(-0.2)	32.7(-1.0)	0.1(-0.3)	0.4(+0.2)	*
H23年度	20.0(-0.6)	47.4(+3.1)	1.5(-0.4)	30.4(-2.3)	0.2(+0.1)	0.5(+0.1)	*
H24年度	21.5(+1.5)	45.8(-1.6)	1.3(-0.2)	30.6(+0.2)	0.6(+0.4)	0.2(-0.3)	*
H25年度	19.5(-2.0)	40.3(-5.5)	3.1(+1.8)	36.5(+5.9)	0.2(-0.4)	0.4(+0.2)	*
H26年度	21.9(-2.4)	45.5(+5.2)	2.3(-0.8)	30.1(-6.4)	-(-0.2)	0.3(-0.1)	*
H27年度	19.0(-2.9)	50.7(+5.2)	1.2(-1.1)	28.2(-1.9)	0.4(+0.4)	0.4(+0.1)	*
H28年度	20.5(+1.5)	47.9(-2.8)	1.6(+0.4)	29.3(+1.1)	0.2(-0.2)	0.5(+0.1)	*
H29年度	13.5(-7.0)	49.9(+2.0)	1.3(-0.3)	34.3(+5.0)	0.1(-0.1)	0.9(+0.4)	*
H30年度	15.6(+2.1)	46.7(-3.2)	1.6(+0.3)	35.3(+1.0)	0.3(+0.2)	0.6(-0.3)	*
R1年度	15.6(±0)	49.3(+2.6)	1.7(+0.1)	32.7(-2.6)	0.5(+0.2)	0.2(-0.4)	*
R2年度	16.5(+0.9)	39.5(-9.8)	1.7(±0)	38.8(+6.1)	1.3(+0.8)	*	2.2
R3年度	15.9(-0.6)	41.5(+2.0)	4.0(+2.3)	35.3(-3.5)	1.2(-0.1)	*	2.2(±0)
R4年度	18.8(+2.9)	43.9(+1.6)	2.3(-1.7)	33.3(-2.0)	0.2(-1.0)	*	1.5(-0.7)
R5年度	19.7(+0.9)	37.9(-6.0)	2.7(+0.4)	37.4(+4.1)	0.9(+0.7)	*	1.3(-0.2)

- (注1) 平成13年度までは「あなた、または同居していらっしゃるご家族は～」、平成14年度からは「あなた、またはあなたの配偶者は～」として質問した。
 (注2) 平成28年度までは「現在居住している土地と、それ以外の土地を所有」として質問した。
 (注3) 平成28年度までは「現在居住している土地のみを所有」として質問した。
 (注4) 平成28年度までは「現在の居住地以外の土地のみを所有」として質問した。

(2) 自宅以外の所有地の取得経緯(問14-4: MA)

	相続により取得した	購入により取得した	その他の経緯により取得した	わからない	無回答
H30年度	74.6	30.4	0.7	*	*
R1年度	78.7(+4.1)	31.3(+0.9)	2.2(+1.5)	*	*
R2年度	74.2(-4.5)	31.5(+0.2)	1.0(-1.2)	0.3	2.0
R3年度	68.2(-6.0)	36.4(+4.9)	3.2(+2.2)	1.3(+1.0)	1.9(-0.1)
R4年度	71.7(+3.5)	31.8(-4.6)	0.9(-2.3)	1.9(+0.6)	4.7(+2.8)
R5年度	73.2(+1.5)	29.1(-2.7)	3.4(+2.5)	3.4(+1.5)	2.5(-2.2)

(3) 自宅以外の所有地の現況(問14-5: MA)

	自分または自分の配偶者以外の人が居住しているまたは利用している	誰も居住していない又は利用していないが、管理は行っている	誰も居住も利用もしておらず、管理も行っていない	誰も居住していないまたは利用していない	わからない	無回答
H30年度	55.7	*	*	45.4	0.7	*
R1年度	64.3(+8.6)	*	*	35.7(-9.7)	1.1(+0.4)	*
R2年度	58.6(-5.7)	39.0	10.5	*	-(-1.1)	3.4
R3年度	67.5(+8.9)	32.5(-6.5)	10.4(-0.1)	*	1.3(+1.2)	1.3(-2.1)
R4年度	54.4(-13.1)	34.6(+2.1)	9.7(-0.7)	*	2.5(+1.2)	6.0(+4.7)
R5年度	54.0(-0.3)	35.3(+0.7)	10.5(+0.8)	*	3.1(+0.6)	4.2(-1.8)

(4) 自宅以外の所有地(未利用地)の以前の利用方法(問14-6: MA)

	自分や親戚が住む住宅	別荘地	事務所や店舗	工場、倉庫、資材置き場	農地・山林	賃貸用(アパート、駐車場、貸店舗、工場用地など)	その他	当初から利用していない	わからない	無回答
H17年度	15.7	2.0	1.0	3.0	60.6	5.6	3.0	16.7	-	*
H24年度	20.1(+4.4)	2.6(+0.6)	1.9(+0.9)	5.2(+2.2)	66.2(+5.6)	7.1(+1.5)	5.8(+2.8)	5.2(-11.5)	-	*
H25年度	17.8(-2.3)	2.5(-0.1)	2.5(+0.6)	1.2(-4.0)	65.0(-1.2)	8.6(+1.5)	3.1(-2.7)	14.1(+8.9)	-	*
H27年度	21.5(+3.7)	3.3(+0.8)	4.1(+1.6)	3.3(+2.1)	57.9(-7.1)	5.8(-2.8)	1.7(-1.4)	11.6(-2.5)	0.8(+0.8)	*
H28年度	25.0(+3.5)	0.8(-2.5)	3.3(-0.8)	4.2(+0.9)	49.2(-8.7)	6.7(+0.9)	3.3(+1.6)	15.0(+3.4)	0.8(±0)	*
H29年度	30.7(+5.7)	6.7(+5.9)	4.0(+0.7)	2.7(-1.5)	44.0(-5.2)	6.7(±0)	6.7(+3.4)	9.3(-5.7)	-(-0.8)	*
H30年度	22.0(-8.7)	0.8(-5.9)	1.6(-2.4)	5.5(+2.8)	48.8(+4.8)	7.1(+0.4)	6.7(±0)	18.9(+9.6)	3.1(+3.1)	*
R1年度	29.9(+7.9)	3.1(+2.3)	-(-1.6)	4.1(-1.4)	50.5(+1.7)	2.1(-5.0)	4.1(+4.1)	10.3(-8.6)	1.0(-2.1)	*
R2年度	32.9(+3.0)	2.9(-0.2)	1.4(+1.4)	4.3(+0.2)	50.7(+0.2)	7.9(+5.8)	4.3(+0.2)	9.3(-1.0)	1.4(+0.4)	0.7
R3年度	44.1(+8.2)	1.7(-1.2)	5.1(+4.7)	1.7(-2.6)	44.1(-5.4)	6.8(-1.1)	6.8(+4.5)	11.9(+2.6)	1.7(+0.3)	5.1(+4.4)
R4年度	29.2(-14.9)	5.1(+3.4)	2.2(-2.9)	5.1(+3.4)	44.5(+0.4)	8.0(+1.2)	3.6(-3.2)	12.4(+0.5)	2.2(+0.5)	2.2(-2.9)
R5年度	26.1(-3.1)	1.3(-3.8)	2.5(+0.3)	3.8(-1.3)	52.9(+8.4)	4.5(-3.5)	6.4(+2.8)	12.7(+0.3)	3.2(+1.0)	1.9(-0.3)

(5) 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用の理由（問14-8：MA）

	当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたため	将来の生活設計のため（漠然とした利用目的はあるが、まだその時期が来ていないため）	販売用の土地（分譲住宅用など）であり、在庫用として確保しているものがあったり、まだ造成などに着手していないものであるため	利用に当たっての資金的な余裕がないため	道路・水道など利用に当たって必要な公共施設の整備が不十分であるため	都市計画法や建築基準法等の法による規制や行政による指導等のため	資金を投入して土地を事業用（アパート・マンション経営やビル経営等）などに利用しようとしても、事業の採算見込みが立たないため	いわゆる虫喰いや不整形の土地で、利用方法が見当たらないため（注）	売却または賃貸を検討したが、価格面での条件が合わないこと等により売却または賃貸に至っていないため	売却を検討したが、価格面での条件が合わないこと等により売却に至っていないため
H 7年度	16.0	31.9	3.5	16.0	11.7	5.4	7.0	14.0	*	9.3
H 8年度	13.8(- 2.2)	25.7(- 6.2)	1.4(- 2.1)	7.2(- 8.8)	6.9(- 4.8)	5.1(- 0.3)	4.0(- 3.0)	5.1(- 8.9)	*	5.8(- 3.5)
H 9年度	14.0(+ 2.0)	29.9(+ 4.2)	4.7(+ 3.3)	15.1(+ 7.9)	9.7(+ 2.8)	5.0(- 0.1)	6.1(+ 2.1)	13.7(+ 8.6)	*	8.3(+ 2.5)
H10年度	29.3(+15.3)	22.4(- 7.5)	2.6(- 2.1)	12.1(- 3.0)	10.3(+ 0.6)	5.6(+ 0.6)	5.6(- 0.5)	10.8(- 2.9)	*	9.5(+ 1.2)
H11年度	32.7(+ 3.4)	19.9(- 2.5)	3.2(- 0.6)	12.1(± 0)	6.9(- 3.4)	4.0(- 1.6)	7.8(+ 2.2)	7.8(- 3.0)	*	8.1(- 1.4)
H12年度	30.8(- 1.9)	17.6(- 2.3)	*	7.5(- 4.6)	*	*	4.8(- 3.0)	15.9(+ 8.1)	12.3	*
H13年度	27.4(- 3.4)	15.7(- 1.9)	*	10.7(+ 3.2)	*	*	4.6(- 0.2)	11.7(- 4.2)	12.2(- 0.1)	*
H14年度	25.3(- 2.1)	18.6(+ 2.9)	*	9.5(- 1.2)	*	*	5.4(+ 0.8)	13.1(+ 1.4)	12.2(± 0)	*
H15年度	22.7(- 2.6)	23.3(+ 4.7)	*	10.8(+ 1.3)	*	*	4.0(- 1.4)	14.8(+ 1.7)	6.8(- 5.4)	*
H16年度	20.9(- 1.8)	9.2(-14.1)	*	11.7(+ 0.9)	*	*	5.5(+ 1.5)	9.8(- 5.0)	10.4(+ 3.6)	*
H17年度	25.3(+ 4.4)	11.6(+ 2.4)	*	4.5(- 7.2)	*	*	2.0(- 3.5)	12.6(+ 2.8)	9.6(- 0.8)	*
H18年度	16.5(- 8.8)	12.8(+ 1.2)	*	5.5(+ 1.0)	*	*	3.7(+ 1.7)	9.8(- 2.8)	11.6(+ 2.0)	*
H19年度	22.0(+ 5.5)	8.7(- 4.1)	*	5.3(- 0.2)	*	*	4.0(+ 0.3)	6.7(- 3.1)	11.3(- 0.3)	*
H20年度	19.0(- 3.0)	12.9(+ 4.2)	*	6.8(+ 1.5)	*	*	2.7(- 1.3)	10.9(+ 4.2)	12.9(+ 1.6)	*
H21年度	20.7(+ 1.7)	15.0(+ 2.1)	*	7.1(+ 0.3)	*	*	4.3(+ 1.6)	10.0(- 0.9)	11.4(- 1.5)	*
H22年度	18.8(- 1.9)	7.5(- 7.5)	*	3.1(- 4.0)	*	*	3.1(- 1.2)	10.6(+ 0.6)	10.0(- 1.4)	*
H23年度	19.1(+ 0.3)	12.8(+ 5.3)	*	2.1(- 1.0)	*	*	4.3(+ 1.2)	10.6(± 0)	9.2(- 0.8)	*
H24年度	20.1(+ 1.0)	7.8(- 5.0)	*	1.3(- 0.8)	*	*	4.5(+ 0.2)	12.3(+ 1.7)	9.7(+ 0.5)	*
H25年度	22.7(+ 2.6)	9.8(+ 2.0)	*	3.7(+ 2.4)	*	*	3.1(- 1.4)	11.7(- 0.6)	9.2(- 0.5)	*
H26年度	11.9(-10.8)	6.3(- 3.5)	*	5.7(+ 2.0)	*	*	5.0(+ 1.9)	9.4(- 2.3)	16.4(+ 7.2)	*
H27年度	16.5(+ 4.6)	9.9(+ 3.6)	*	5.8(+ 0.1)	*	*	3.3(- 1.7)	7.4(- 2.0)	9.9(- 6.5)	*
H28年度	15.0(- 1.5)	3.3(- 6.6)	*	1.7(- 4.1)	*	*	- (± 3.3)	5.8(- 1.6)	10.0(+ 0.1)	*
H29年度	18.7(+ 3.7)	8.0(+ 4.7)	*	2.7(+ 1.0)	*	*	- (± 0)	2.7(- 3.1)	12.0(+ 2.0)	*
H30年度	18.1(- 0.6)	4.7(- 3.3)	*	2.4(- 0.3)	*	*	3.1(+ 3.1)	6.3(+ 3.6)	9.4(- 2.6)	*
R 1年度	9.3(- 8.8)	5.2(+ 0.5)	*	2.1(- 0.3)	*	*	1.0(- 2.1)	2.1(- 4.2)	5.2(- 4.2)	*
R 2年度	8.6(- 0.7)	10.0(+ 4.8)	*	5.7(+ 3.6)	*	*	3.6(+ 2.6)	8.6(+ 6.5)	12.1(+ 6.2)	*
R 3年度	13.6(+ 5.0)	10.2(- 0.2)	*	5.1(- 0.6)	*	*	3.4(- 0.2)	1.7(- 6.9)	6.8(- 5.4)	*
R 4年度	10.9(- 2.7)	8.0(- 2.2)	*	8.8(+ 3.7)	*	*	4.4(+ 1.0)	5.1(+ 3.4)	11.7(+ 4.9)	*
R 5年度	17.2(+ 6.3)	8.9(+ 0.9)	*	5.7(- 3.1)	*	*	5.1(+ 0.7)	8.3(+ 3.2)	14.0(+ 2.3)	*

	売却または賃貸を検討したが、手続き等が面倒で売却または賃貸に至っていないため	その土地には抵当権が認定されており、思うような利用ができないため	事業の縮小・効率化などに伴い、利用方法等を見直している段階にあるため	体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）	遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため	その他	わからない	無回答
H 7年度	*	0.4	2.3	23.0	*	3.1	5.8	*
H 8年度	*	*	*	30.8(+ 7.8)	*	10.5(+ 7.4)	5.1(- 0.7)	*
H 9年度	*	*	*	27.3(- 3.5)	*	4.0(- 6.5)	4.0(- 1.1)	*
H10年度	*	*	*	22.8(- 4.5)	*	9.9(+ 5.9)	3.9(- 0.1)	*
H11年度	*	*	*	21.7(- 1.1)	*	11.8(+ 1.9)	6.1(+ 2.2)	*
H12年度	*	*	*	27.8(+ 6.1)	*	6.6(- 5.2)	3.5(- 2.6)	*
H13年度	*	*	*	33.5(+ 5.7)	*	12.7(+ 6.1)	2.0(- 1.5)	*
H14年度	*	*	*	27.6(- 5.9)	*	14.5(+ 1.8)	0.9(- 1.1)	*
H15年度	*	*	*	26.7(- 0.9)	*	11.9(- 2.6)	1.1(+ 0.2)	*
H16年度	*	*	*	23.3(- 3.4)	33.7	12.9(+ 1.0)	0.6(- 0.5)	*
H17年度	*	*	*	22.7(- 0.6)	32.3(- 1.4)	14.1(+ 1.2)	3.5(+ 2.9)	*
H18年度	*	*	*	17.1(- 5.6)	35.4(+ 3.1)	17.1(+ 3.0)	3.7(+ 0.2)	*
H19年度	*	*	*	30.7(+13.6)	37.3(+ 1.9)	8.7(- 8.4)	2.7(- 1.0)	*
H20年度	*	*	*	34.0(+ 3.3)	40.8(+ 3.5)	8.2(- 0.5)	2.7(- 2.7)	*
H21年度	2.1	*	*	25.0(- 9.0)	33.6(- 7.2)	6.4(- 1.8)	- (± 0)	*
H22年度	5.0(+ 2.9)	*	*	25.6(+ 0.6)	43.1(+ 9.5)	11.3(+ 4.9)	3.1(+ 3.1)	*
H23年度	4.3(- 0.7)	*	*	22.0(- 3.6)	41.1(- 2.0)	8.5(- 2.8)	0.7(- 2.4)	*
H24年度	2.6(- 1.7)	*	*	18.2(- 3.8)	46.1(+ 5.0)	10.4(+ 1.9)	2.6(+ 1.9)	*
H25年度	4.3(+ 1.7)	*	*	20.9(+ 2.7)	41.7(- 4.4)	6.1(- 4.3)	3.1(+ 0.5)	*
H26年度	4.4(+ 0.1)	*	*	20.8(- 0.1)	44.0(+ 2.3)	4.4(- 1.7)	1.9(- 1.2)	*
H27年度	1.7(- 2.7)	*	*	22.3(+ 1.5)	36.4(- 7.6)	14.0(+ 9.6)	2.5(+ 0.6)	*
H28年度	2.5(+ 0.8)	*	*	22.5(+ 0.2)	36.7(+ 0.3)	21.7(+ 7.7)	1.7(- 0.8)	*
H29年度	6.7(+ 4.2)	*	*	14.7(- 7.8)	38.7(+ 2.0)	6.7(-15.0)	12.0(+10.3)	*
H30年度	4.7(- 2.0)	*	*	22.0(+ 7.3)	38.6(- 0.1)	7.1(+ 0.4)	6.3(- 5.7)	*
R 1年度	5.2(+ 0.5)	*	*	22.7(+ 0.7)	43.3(+ 4.7)	14.4(+ 7.3)	12.4(+ 6.1)	*
R 2年度	5.0(- 0.2)	*	*	21.4(- 1.3)	50.7(+ 7.4)	7.9(- 6.5)	2.9(- 9.5)	7.1
R 3年度	8.5(+ 3.5)	*	*	20.3(- 1.1)	57.6(+ 6.9)	15.3(+ 7.4)	1.7(- 1.2)	10.2(+ 3.1)
R 4年度	5.1(- 3.4)	*	*	21.2(+ 0.9)	49.6(- 8.0)	13.1(- 2.2)	5.1(+ 3.4)	6.6(- 3.6)
R 5年度	5.7(+ 0.6)	*	*	23.6(+ 2.4)	49.0(- 0.6)	10.2(- 2.9)	2.5(- 2.6)	2.5(- 4.1)

（注）平成22年度までは「いわゆる虫喰いや不整形の土地であるため、～」として質問した。

(6) 土地・住宅の相続対応（問15：S A）

	親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている	何も対応していない	自分も親や家族も土地・住宅を所有していない	その他	わからない	無回答
R 1年度	19.2	67.1	6.7	0.9	6.2	*
R 2年度	19.6(+ 0.4)	58.3(- 8.8)	6.1(- 0.6)	2.7(+ 1.8)	11.8(+ 5.6)	1.5
R 3年度	23.1(+ 3.5)	54.9(- 3.4)	3.6(- 2.5)	2.5(- 0.2)	12.7(+ 0.9)	1.5(± 0)
R 4年度	19.7(- 3.4)	60.0(+ 5.1)	4.1(+ 0.5)	2.1(- 0.4)	11.8(- 0.9)	2.3(+ 0.8)
R 5年度	24.8(+ 5.1)	53.1(- 6.9)	5.1(+ 1.0)	1.8(- 0.3)	11.9(+ 0.1)	3.3(+ 1.0)

(7) 相続対応をしていない理由 (問15-1: MA)

	相続手続が複雑で面倒そうだから	相続制度や手続のことが分からないから	親や子や家族との話し合いの場や検討の時間がもてないから	親や家族が相続させる土地・住宅を所有しているか分からないから	時期尚早だと思っているから	特に理由はない	その他	わからない	無回答
R 1 年度	8.8	10.1	14.7	3.3	54.9	19.6	2.9	0.9	*
R 2 年度	12.0(+ 3.2)	16.9(+ 6.8)	16.5(+ 1.8)	1.9(- 1.4)	44.4(-10.5)	27.8(+ 5.3)	5.7(+ 2.8)	1.7(+ 0.8)	1.3
R 3 年度	10.1(- 1.9)	14.1(- 2.8)	16.9(+ 1.4)	2.1(+ 0.2)	46.4(+ 2.0)	36.7(+ 8.9)	2.8(- 2.9)	1.9(+ 0.2)	0.2(- 1.1)
R 4 年度	10.7(+ 0.6)	12.6(+ 1.5)	16.6(- 0.3)	2.3(+ 0.2)	41.2(- 5.2)	31.3(- 5.4)	5.1(+ 2.3)	2.0(+ 0.1)	0.2(± 0)
R 5 年度	11.3(+ 0.6)	16.0(+ 3.4)	17.6(+ 1.0)	2.9(+ 0.6)	41.1(- 0.1)	30.2(- 1.1)	4.5(- 0.6)	0.7(- 1.3)	0.6(+ 0.4)

(8) 土地の所有意向 (問16: SA)

	所有したい	所有したくない	どちらともいえない	無回答
R 1 年度	56.6	32.5	9.0	*
R 2 年度	43.1(-13.5)	25.3(- 7.2)	30.0(+21.0)	1.5
R 3 年度	40.4(- 2.7)	24.2(- 1.1)	33.7(+ 3.7)	1.7(+ 0.2)
R 4 年度	44.2(+ 3.8)	23.8(- 0.4)	30.7(- 3.0)	1.3(- 0.4)
R 5 年度	47.6(+ 3.4)	17.8(- 6.0)	32.9(+ 2.2)	1.7(+ 0.4)

(9) 土地を所有したい理由 (問16-1: SA)

	居住用住宅等の用地として自らで利用したいから	賃貸や売却による不動産収入を得たいから	子供や家族に財産として残したい(相続させたい)から	自らの社会的評価や地位の向上に影響するから	その他	無回答
R 1 年度	57.7	4.1	36.5	0.7	0.6	*
R 2 年度	62.2(+ 4.5)	7.7(+ 3.6)	28.5(- 8.0)	0.4(- 0.3)	0.9(+ 0.3)	0.3
R 3 年度	60.1(- 2.1)	10.2(+ 2.5)	27.5(- 1.0)	1.6(+ 1.2)	0.3(- 0.3)	0.3(± 0)
R 4 年度	64.9(+ 4.8)	8.0(- 2.2)	25.4(- 2.1)	0.8(- 0.8)	0.9(+ 0.6)	0.2(- 0.1)
R 5 年度	64.2(- 0.7)	7.6(- 0.4)	26.5(+ 1.1)	0.4(- 0.4)	1.2(+ 0.3)	0.1(- 0.1)

(10) 土地を所有したくない理由 (問16-2: SA)

	使い道がないから	取得費用がかかるから	所有するだけで費用や手間がかかるから	売却する時に金銭的な損失が発生するかもしれないから	相続手続が複雑で面倒だから	子供や家族が相続する意向ではないから	その他	わからない	無回答
R 1 年度	25.1	16.3	30.0	2.5	11.2	6.9	4.7	3.3	*
R 2 年度	29.5(+ 4.4)	17.8(+ 1.5)	34.6(+ 4.6)	1.2(- 1.3)	3.7(- 7.5)	5.6(- 1.3)	6.8(+ 2.1)	*	0.7
R 3 年度	26.7(- 2.8)	10.7(- 7.1)	38.5(+ 3.9)	2.7(+ 1.5)	11.8(+ 8.1)	4.8(- 0.8)	3.2(- 3.6)	*	1.6(+ 0.9)
R 4 年度	24.5(- 2.2)	12.0(+ 1.3)	41.8(+ 3.3)	2.2(- 0.5)	7.8(- 4.0)	7.0(+ 2.2)	4.2(+ 1.0)	*	0.6(- 1.0)
R 5 年度	19.6(- 4.9)	14.6(+ 2.6)	38.4(- 3.4)	2.5(+ 0.3)	9.3(+ 1.5)	9.3(+ 2.3)	5.3(+ 1.1)	*	1.1(+ 0.5)

(11) 土地は有利な資産か (問17: SA)

	そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	わからない	無回答
H 5 年度	61.8	21.3	11.4	5.6	*
H 6 年度	61.9(- 0.1)	21.9(+ 0.6)	12.5(+ 1.1)	3.6(- 2.0)	*
H 7 年度	49.3(-12.6)	26.8(+ 4.9)	19.5(+ 7.0)	4.4(+ 0.8)	*
H 8 年度	53.1(+ 3.8)	22.9(- 3.9)	19.8(+ 0.3)	4.2(- 0.2)	*
H 9 年度	49.2(- 3.9)	29.4(+ 6.5)	17.0(- 2.8)	4.4(+ 0.2)	*
H10年度	37.0(-12.2)	34.0(+ 4.6)	23.0(+ 6.0)	6.0(+ 1.6)	*
H11年度	38.9(+ 1.9)	33.6(- 0.4)	21.1(- 2.9)	6.4(+ 0.4)	*
H12年度	34.2(- 4.7)	38.8(+ 5.2)	19.4(- 1.7)	7.6(+ 1.2)	*
H13年度	35.3(+ 1.1)	34.2(- 4.6)	22.5(+ 3.1)	8.1(+ 0.5)	*
H14年度	33.2(- 2.1)	34.5(+ 0.3)	22.8(+ 0.3)	9.5(+ 1.4)	*
H15年度	32.9(- 0.3)	36.7(+ 2.2)	21.5(- 1.3)	8.9(- 0.6)	*
H16年度	33.2(+ 0.3)	36.0(- 0.7)	20.2(- 1.3)	10.6(+ 1.7)	*
H17年度	34.8(+ 1.6)	35.7(- 0.3)	21.9(+ 1.7)	7.6(- 3.0)	*
H18年度	36.6(+ 1.8)	35.6(- 0.1)	19.9(- 2.0)	7.9(+ 0.3)	*
H19年度	37.0(+ 0.4)	32.0(- 3.6)	21.8(+ 1.9)	9.2(+ 1.3)	*
H20年度	39.3(+ 2.3)	32.1(+ 0.1)	22.8(+ 1.0)	5.7(- 3.5)	*
H21年度	33.7(- 5.6)	36.7(+ 4.6)	22.1(- 0.7)	7.5(+ 1.8)	*
H22年度	33.7(± 0)	37.9(+ 1.2)	23.3(+ 1.2)	5.2(- 2.3)	*
H23年度	33.9(+ 0.2)	38.2(+ 0.3)	21.8(- 1.5)	6.1(+ 0.9)	*
H24年度	32.9(- 1.0)	37.2(- 1.0)	24.9(+ 3.1)	4.9(- 1.2)	*
H25年度	35.5(+ 2.6)	38.5(+ 1.3)	21.8(- 3.1)	4.2(- 0.7)	*
H26年度	30.3(- 5.2)	40.1(+ 1.6)	25.6(+ 3.8)	4.1(- 0.1)	*
H27年度	30.1(- 0.2)	41.3(+ 1.2)	21.6(- 4.0)	7.0(+ 2.9)	*
H28年度	31.1(+ 1.0)	42.1(+ 0.8)	19.2(- 2.4)	7.6(+ 0.6)	*
H29年度	30.2(- 0.9)	40.5(- 1.6)	22.1(+ 2.9)	7.2(- 0.4)	*
H30年度	32.6(+ 2.4)	39.4(- 1.1)	21.6(- 0.5)	6.4(- 0.8)	*
R 1 年度	27.1(- 5.5)	45.3(+ 5.9)	21.4(- 0.2)	6.2(- 0.2)	*
R 2 年度	21.5(- 5.6)	27.3(-18.0)	31.2(+ 9.8)	18.6(+12.4)	1.4
R 3 年度	17.4(- 4.1)	27.5(+ 0.2)	35.8(+ 4.6)	18.0(- 0.6)	1.3(- 0.1)
R 4 年度	17.9(+ 0.5)	28.1(+ 0.6)	35.7(- 0.1)	16.1(- 1.9)	2.2(+ 0.9)
R 5 年度	21.8(+ 3.9)	23.2(- 4.9)	35.5(- 0.2)	17.8(+ 1.7)	1.6(- 0.6)

(12) 土地を有利な資産と考える理由(問17-1:SA)

	長い目でみれば、地価上昇による値上がり益が期待できる	土地は基本的に限られた資源という稀少性を有している(需要が供給を上回る傾向にある)こと等により、地価上昇による値上がり益が大きい期待できる	価格の変動リスクの大きい株式等と比べて、地価が大きく下落するリスクは小さい(注)	土地は基本的に限られた資源という稀少性を有している(需要が供給を上回る傾向にある)こと等により、価格の変動リスクの大きい株式等と異なり地価下落リスクは極めて小さい	土地はいくら使っても減りもしなければ、古くもならない、なくならない(物理的に滅失しない)	土地は個性が強いことから(土地は1つ1つが別のものであることから、他の土地が安値でも、その影響を受けにくいこと等により)、高値が形成されやすい	地価は労力をかけなくても周辺の開発など外部環境の変化により上昇する(注)	税金面で有利である	土地は生活や生産に有用だ(役に立つ)	土地を保有していると信用力が高まり、融資を受ける際に有利である
H7年度	*	7.8	*	8.4	27.7	3.1	8.4	0.4	16.7	22.7
H8年度	*	8.7(+0.9)	*	7.8(-0.6)	30.1(+2.4)	1.8(-1.3)	6.0(-2.4)	*	19.0(+2.3)	24.6(+1.9)
H9年度	*	8.3(-0.4)	*	12.1(+4.3)	37.5(+7.4)	1.6(-0.2)	7.2(+1.2)	*	14.0(-5.0)	17.6(-7.0)
H10年度	*	8.6(+0.3)	*	10.9(-1.2)	36.9(-0.6)	2.2(+0.6)	4.7(-2.5)	*	17.7(+3.7)	15.7(-1.9)
H11年度	*	8.1(-0.5)	*	10.9(±0)	42.4(+5.5)	*	5.9(+2.2)	*	14.5(-3.2)	14.8(-0.9)
H12年度	12.3	*	10.9	*	42.3(-0.1)	*	4.2(-1.7)	*	14.8(+0.3)	13.2(-1.6)
H13年度	11.4(-0.9)	*	11.2(+0.3)	*	46.2(+3.9)	*	3.0(-1.2)	*	14.8(±0)	10.7(-2.5)
H14年度	12.5(+1.1)	*	13.0(+1.8)	*	41.0(-5.2)	*	3.9(+0.9)	*	17.6(+2.8)	9.4(-1.3)
H15年度	11.6(-0.9)	*	12.6(-0.4)	*	44.6(+3.6)	*	3.4(-0.5)	*	15.4(-2.2)	9.9(+0.5)
H16年度	12.6(+1.0)	*	11.0(-1.6)	*	41.0(-3.6)	*	3.5(+0.1)	*	18.2(+2.8)	11.0(+1.1)
H17年度	10.8(-1.8)	*	15.6(+4.6)	*	38.0(-3.0)	*	3.3(-0.2)	*	19.2(+1.0)	9.8(-1.2)
H18年度	11.3(+0.5)	*	12.8(-2.8)	*	42.6(+4.6)	*	3.6(+0.3)	*	16.8(-2.4)	10.2(+0.4)
H19年度	12.8(+1.5)	*	13.5(+0.7)	*	40.1(-2.5)	*	4.8(+1.2)	*	15.8(-1.0)	11.3(+1.1)
H20年度	13.4(+0.6)	*	13.1(-0.4)	*	41.8(+1.7)	*	3.1(-1.7)	*	17.5(+1.7)	9.6(-1.7)
H21年度	7.4(-6.0)	*	14.1(+1.0)	*	46.2(+4.4)	*	3.3(+0.2)	*	18.3(+0.8)	8.3(-1.3)
H22年度	15.1(+7.7)	*	12.4(-1.7)	*	39.9(-6.3)	*	4.2(+0.9)	*	16.2(-2.1)	9.6(+1.3)
H23年度	14.3(-0.8)	*	13.1(+0.7)	*	40.1(+0.2)	*	3.5(-0.7)	*	15.5(-0.7)	11.9(+2.3)
H24年度	13.6(-0.7)	*	15.7(+2.6)	*	42.4(+2.3)	*	2.8(-0.7)	*	14.1(-1.4)	9.9(-2.0)
H25年度	13.3(-0.3)	*	16.6(+0.9)	*	41.1(-1.3)	*	2.6(-0.2)	*	14.6(+0.5)	10.0(+0.1)
H26年度	8.9(-4.4)	*	16.8(+0.2)	*	36.7(-4.4)	*	3.2(+0.6)	*	20.9(+6.3)	11.2(+1.2)
H27年度	12.2(+3.3)	*	17.4(+0.6)	*	42.4(+5.7)	*	1.2(-2.0)	*	14.5(-6.4)	9.7(-1.5)
H28年度	13.5(+1.3)	*	14.4(-3.0)	*	40.0(-2.4)	*	4.6(+3.4)	*	15.9(+1.4)	10.2(+0.5)
H29年度	13.4(-0.1)	*	14.0(-0.4)	*	43.5(+3.5)	*	3.1(-1.5)	*	14.0(-1.9)	10.1(-0.1)
H30年度	13.4(±0)	*	20.8(+6.8)	*	38.1(-5.4)	*	3.6(+0.5)	*	12.5(-1.5)	9.6(-0.5)
R1年度	12.4(-1.0)	*	12.9(-7.9)	*	36.6(-1.5)	*	4.2(+0.6)	*	24.9(+12.4)	7.7(-1.9)
R2年度	7.5(-4.9)	*	14.9(+2.0)	*	32.2(-4.4)	*	3.2(-1.0)	*	34.2(+9.3)	7.8(+0.1)
R3年度	8.1(+0.6)	*	13.3(-1.6)	*	29.6(-2.6)	*	7.4(+4.2)	*	29.6(-3.6)	8.9(+1.1)
R4年度	12.6(+4.5)	*	15.6(+2.3)	*	36.3(+6.7)	*	1.9(-5.5)	*	28.5(-1.1)	4.1(-4.8)
R5年度	15.4(+2.8)	*	14.5(-1.1)	*	38.1(+1.8)	*	4.1(+2.2)	*	20.9(-7.6)	5.8(+1.7)

	その他	わからない	無回答
H7年度	0.3	4.6	*
H8年度	0.2(-0.1)	1.8(-2.8)	*
H9年度	0.2(±0)	1.6(-0.2)	*
H10年度	-(-0.2)	3.3(+1.7)	*
H11年度	0.5(+0.5)	2.9(-0.4)	*
H12年度	0.1(-0.4)	2.2(-0.7)	*
H13年度	0.8(+0.7)	1.9(-0.3)	*
H14年度	0.4(-0.4)	2.3(+0.4)	*
H15年度	1.1(+0.7)	1.5(-0.8)	*
H16年度	0.9(-0.2)	1.7(+0.2)	*
H17年度	1.1(+0.2)	2.3(+0.6)	*
H18年度	0.3(-0.8)	2.4(+0.1)	*
H19年度	0.1(-0.2)	1.6(-0.8)	*
H20年度	0.1(±0)	1.3(-0.3)	*
H21年度	0.7(+0.6)	1.6(+0.3)	*
H22年度	0.7(±0)	1.9(+0.3)	*
H23年度	0.9(+0.2)	0.7(-1.2)	*
H24年度	0.5(-0.4)	0.9(+0.2)	*
H25年度	0.3(-0.2)	1.3(+0.4)	*
H26年度	-(-0.3)	2.4(+1.1)	*
H27年度	0.6(+0.6)	1.9(-0.5)	*
H28年度	-(-0.6)	1.3(-0.6)	*
H29年度	0.2(+0.2)	1.6(+0.3)	*
H30年度	0.2(±0)	1.9(+0.3)	*
R1年度	0.7(+0.5)	0.5(-1.4)	*
R2年度	0.3(-0.4)	*	-
R3年度	0.7(+0.4)	*	2.2(+2.2)
R4年度	0.7(±0)	*	0.4(-1.8)
R5年度	1.2(+0.5)	*	-(-0.4)

(注)平成11年度は「価格の変動リスクの大きい株式等と比べて地価下落のリスクは小さい」として質問した。

(注)平成30年度までは「地価は自分の労力や資本の投下によらず、周辺の開発などにより上昇するため、土地への投資は他の資産への投資に比べて有利である」として質問した。

(13) 土地を有利な資産と考えない理由 (問17-2: SA)

	地価上昇による短期的な値上がり益が期待できないから	地価は自然災害や周辺開発等の影響で、下落するリスクが大きいから	土地は株式などと比べて流動性が低く、運用方法が限定的であるから	土地は預貯金などに比べて、維持管理に係るコスト負担が大きいから	その他	わからない	無回答
R 1 年度	28.1	16.5	18.8	27.3	3.1	6.2	*
R 2 年度	13.6(-14.5)	16.7(+ 0.2)	19.2(+ 0.4)	42.3(+ 15.0)	7.0(+ 3.9)	*	1.1
R 3 年度	16.4(+ 2.8)	16.9(+ 0.2)	18.8(- 0.4)	41.3(- 1.0)	4.7(- 2.3)	*	1.9(+ 0.8)
R 4 年度	14.7(- 1.7)	14.2(- 2.7)	21.7(+ 2.9)	43.3(+ 2.0)	5.2(+ 0.5)	*	0.9(- 1.0)
R 5 年度	14.7(± 0)	17.7(+ 3.5)	22.3(+ 0.6)	40.3(- 3.0)	4.6(- 0.6)	*	0.3(- 0.6)

国土交通省

不動産・建設経済局 土地政策課

土地問題に関する国民の意識調査
(令和5年11月調査)

調査実施委託機関 一般社団法人 中央調査社

土地問題に関する国民の意識調査

(令和5年11月調査)

国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課